

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)

公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する  
国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究  
(H29-政策-一般-002)

令和元年度 総括研究報告書

研究代表者 中嶋 邦夫  
ニッセイ基礎研究所  
保険研究部 兼 年金総合リサーチセンター  
主任研究員

令和元(2020)年7月



# 目次

I. 総括研究報告	1
ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫	
II. 分担研究	
第1章 中小中堅企業向け退職給付調査の設計と分析	11
ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫	
東北学院大学 北村 智紀	
(資料)調査票	43
(資料)クロス集計表	54
第2章 中小企業における退職給付制度の決定要因	254
東北学院大学 北村 智紀	
ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫	
第3章 中小企業の年金制度設立の障害要因に関する分析	281
東北学院大学 北村 智紀	
ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	291



厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）

令和元年度 総括研究報告書

公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する  
国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究  
(H29-政策-一般-002)

研究代表者 中嶋 邦夫  
ニッセイ基礎研究所  
保険研究部 兼 年金総合リサーチセンター  
主任研究員

### 研究要旨

研究目的は、私的年金の普及と持続に影響する要因の解明と、さらなる普及に向けた政策提言である。具体的には、諸外国と比較分析して日本の課題を精査し、エビデンスに基づく政策検討のために実証分析を行う。社会保障制度改革国民会議は、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応の支援の検討を求めている。

研究方法は、全体方針として、退職給付、個人型年金、受給方法の各テーマを進めつつ、横断的に公私年金の連携に注目して総合的な政策提言を検討する。今年度は、(1)中小中堅企業向け退職給付調査の設計では、昨年度調査を実施した地域以外の地域を対象とし、割付後の送付数が5未満のセルでも5件を送付できるよう調整した。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行った。(2)中小企業における退職給付制度の決定要因の分析では、2018年と2019年の調査結果を利用して回帰分析を行った。被説明変数には退職給付制度の有無を表す9の変数とその水準を表す6の変数を利用し、説明変数には、企業の人事と財務に対する考え方を表す変数などを投入した。(3)中小企業の年金制度設立の障害要因に関する分析では、年金シニアプラン研究機構で2017年度に実施した「私的年金の普及可能性に関する企業アンケート」の個票データを利用して回帰分析を行った。被説明変数は各企業のDB年金とDC年金の導入状況、説明変数は財政的負担、手続き上の負担などである。

研究結果は、次のとおり。(1)中小中堅企業向け退職給付調査の設計では、送付数に対する回収数の比率(回収率)は、2018年調査を大きく上回った(2018年は20%、2019年は35%)。また、業種×地域のセルのうち無回答や回答が1件のみだったセルは2018年調査よりも減少した。(2)中小企業における退職給付制度の決定要因の分析では、新卒採用を重視する会社は退職給付制度があり総支給額も多い、年功主義を重

視する会社は退職給付制度が充実、DC年金に関しては成果主義を重視する会社が多い、節税効果があると考えられる企業ほどDB年金やDC年金などの年金制度を設ける傾向があり、退職給付制度は新規投資の制約になると考えている会社ほどDB年金や社外積立の退職金がない、近年に設立された会社であるほど退職給付制度がない企業が多く、あるとしても退職金のみを採用する企業が多い、という傾向があった。(3)中小企業の年金制度設立の障害要因に関する分析では、DBありに対しては手続き上の負担、従業員規模、株主・親会社の理解の係数が負で有意、厚生年金基金廃止が正で有意であった。DCありに対しては、財政的負担、手続き上の負担の係数が負で有意、加入者への投資教育負担と厚生年金基金廃止が正で有意であった。年金制度の有無には、概して退職金額と定年61歳以上と負の関係となっている可能性がある。

考察や示唆は、次のとおり。(1)中小中堅企業向け退職給付調査の設計では、019年調査は2018年調査より良好な回収結果となったものの、業種×地域のセルのうち回答がゼロ件や僅少だったセルがあることには留意が必要である。(2)中小企業における退職給付制度の決定要因の分析では、設立が新しく成果主義をとる企業の退職給付制度が充実していない傾向が観察された。また、退職給付制度に節税効果を認める企業ほど制度の整備に積極的であった。そのため、新設企業等を対象に、DC年金設立・運営の税制メリットを拡充することで、企業年金の実施を促進できる可能性がある。また、新規投資先に資金を向けたい企業では退職給付制度が事業成長の妨げになると考えている可能性があるため、新規事業支援との協調政策が必要だと考えられる。本研究では変数として利用しなかったが、調査結果では、DB年金やDC年金を実施している企業で事務負担が大きいと考える傾向も見られたため、事務負担を縮小していく必要も考えられる。(3)中小企業の年金制度設立の障害要因に関する分析では、DB年金設立の障害要因としては、手続き上の負担、従業員規模、株主・親会社の理解を得ることが考えられる。DC年金設立の障害要因としては、財政的負担、手続き上の負担が要因として考えられる。また、DC年金実施企業においては投資教育も負担となっている可能性がある。さらに、退職金が多い企業ほど、定年延長を行っている企業ほど年金制度がない傾向が認められた。企業の年金制度の設立が従業員への他のベネフィットを考慮して総合的に決定される可能性がある。

## 研究分担者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

- 中嶋 邦夫 ニッセイ基礎研究所・保険研究部 兼 年金総合リサーチセンター・主任研究員
- 上村 敏之 関西学院大学・経済学部・教授
- 北村 智紀 東北学院大学・経営学部・教授
- 佐々木 隆文 中央大学・総合政策学部・教授
- 西久保 浩二 山梨大学・大学院総合研究部・教授
- 西村 淳 神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・教授
- 柳瀬 典由 慶應義塾大学・商学部・教授

## 研究協力者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名

- 岩崎 敬子 ニッセイ基礎研究所・保険研究部・研究員
- 臼杵 政治 名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授
- 小野 正昭 みずほ信託銀行・年金研究所・主席研究員
- 坂本 純一 JS アクチュアリー事務所・代表
- 佐野 邦明 年金総合研究所・国際比較研究会・主席研究員
- (厚生労働省 年金局 企業年金・個人年金課)<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 研究会に参加。

## A. 研究目的

研究目的は、私的年金の普及と持続に影響する要因を明らかにし、さらなる普及に向けた政策提言を行うことである。具体的には、諸外国の制度や普及状況と比較分析して日本の制度の課題を精査し、エビデンスに基づく政策検討のために実証分析も行って、政策提言を行う。

私的年金の普及と持続は、わが国の高齢期の所得保障政策にとって重要な課題である。公的年金の所得代替率がマクロ経済スライドにより低下していくため、社会保障制度改革国民会議(2013)は、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応の支援も検討を求めている。また、中小企業を中心に退職給付(企業年金や退職一時金)の実施率が低下しており、自助努力の重要性が高まっている。加えて、退職給付では確定給付型が縮小して確定拠出型が拡大しており、運用や受取での個人の意思決定が重要になっている。

当研究の特色は5つある。(1)企業の財務戦略と人的資源管理を融合させ、退職給付制度を導入・継続するインセンティブを分析する。従来は財務面が注目されたが、近年は企業財務と人的資源管理を融合した企業分析が行われており、これを退職給付に応用する。(2)主観的割引率や心の会計等の行動経済学の観点で個人型年金を分析する。英国を始めとする近年の諸外国の私的年金政策では、個人の意思決定の歪みが考慮されている。この視点を日本に応用して研究する。(3)受給段階も研究する。私的年金が高齢期の所得保障となるには年金での受給が重要だ

が、現実には一時金での受給が多い。米国等の制度的対応策と、行動経済学等に基づく個人の認知行動バイアスを分析する。(4)エビデンスに基づく政策検討のため、情報収集に加え実証分析も行う。(5)広範かつ中立な産学官横断体制で研究する。

以上の全体的な問題意識のもと、今年度の個別の研究目的は以下のように設定した（以下は概要であり、詳細は各章を参照）。

### ○第1章 中小中堅企業向け退職給付調査の設計と結果の概要

今後、マクロ経済スライドによって公的年金の実質的な給付水準が低下していく見通しになっている。これを受けて、社会保障・税一体改革関連法の成立後に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議報告書（2013年8月6日）は、私的年金での対応への支援を課題として取り上げた。

このように公的年金が縮減され私的年金の役割が重視されてきている一方で、企業による退職給付は中小企業を中心に縮小する傾向が見られ、社会的な問題となっている。そこで筆者らは、中小中堅企業において退職給付が実施される（実施されない）要因を財務戦略と人的資源管理の両面から探索するため、従業員100～299人の法人企業に独自の企業アンケートを実施した。対象地域は、昨年度調査を実施した地域（東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都）以外の地域とした。

### ○第2章 中小企業における退職給付制度の決定要因

本研究は、我が国の中小企業を対象と

して、退職一時金、確定給付（DB）年金、確定給付（DC）年金といった退職給付制度の設立および支給水準の要因を分析する。社会保障制度改革国民会議（2013）では、公的年金の給付水準の低下が予測されるなか、高齢者の生活水準維持に関して、長期的で持続可能性なセーフティネット機能（防貧機能）を強化していく必要があり、公的年金を補う私的年金の拡充への支援が求められるとしている。駒村（2013）は公的年金の給付水準が大幅に低下する場合は、公的財源は低所得者に重点化される一方で、中高所得層の自助努力の範囲は広がるため、私的年金や企業年金への加入促進などにより、早めに老後の準備を促進させる必要があるとしている。これまで、企業年金は公的年金の上乗せとして位置づけられてきたが、今後は公的年金の水準低下を補完するために拡充が期待されている。

しかし、このような状況のなか、企業年金の実施状況は縮小傾向にある。特に、中小企業では、退職給付制度を実施していない企業は増加し、また、実施していたとしても企業年金を採用する企業は減少している。本研究は、政府統計では分析できない要因について独自のサーベイ調査を実施し、比較的最近に設立された中小企業は、退職給付制度を実施していない傾向があり、また中途採用を重視し従業員評価が成果主義である企業、退職給付制度は柔軟な新規投資の妨げになると考えている企業が退職給付制度、特に年金制度を採用しない傾向があることを明らかにする。これらは、これまでの研究では十分に検証されてこなかったことである。

### ○第3章 中小企業の年金制度設立の障害要因に関する分析

厚生労働省『就労条件総合調査』によれば、近年、中小企業の年金実施率が低下している。例えば、従業員が100～299人の中小企業では、退職一時金制度と年金制度の両方を実施していた企業は2008年では36.3%であったのに対して、2018年では20.5%となり、15.8%低下した。また、年金制度のみを実施している企業は15.8%であったのに対して、2018年では10.6%となり、5.0%低下した。これに対して、退職一時金のみを実施している企業は、2008年では36.2%であったのに対して、2018年では50.8%となり、17.7%増加している。

退職一時金制度でも従業員の老後の生活水準維持に寄与できるが、年金制度は年金資産が社外で管理される、退職後の従業員が定期的に収入を得ることができるなどのメリットがあり、給付水準の低下が予測される公的年金を補うことができる重要な制度と言える。2001年には確定給付企業年金（DB年金）と確定拠出年金制度（DC年金）が導入され、中小企業が利用できる十分な制度がある。さらに、2016年には従業員100名以下の企業に対して、iDeCo+や簡易型DCが導入され、年金制度の充実が図られた。そこで本章では、中小企業の個票データを利用し、DB年金、およびDC年金設立の障害要因は何かについて分析する。さらに、年金制度の設立は、退職金や高齢者雇用制度と関連性があるかについて検証する。

また、上記の各章の内容に加えて、過年度に実施した研究を精査・深耕し、学

会発表や論文投稿を行った。

### B. 研究方法

本研究は3年計画である。1年目は文献調査やヒアリング、個人アンケート等を通じて日本や諸外国の現状や課題を確認した。2年目は企業アンケート等の実施と、学会報告等で情報整理と分析を深める。3年目は、前年度に調査しなかった地域での企業アンケートを実施するとともに、過年度の成果を精査・深耕して学会発表や論文投稿を行い、研究のまとめと政策提言を行う。

以上の全体的な方針のもと、今年度の個別の研究方法は以下のように設定した（以下は概要であり、詳細は各章を参照）。

### ○第1章 中堅企業向け退職給付調査の設計と結果の概要

中小中堅企業において退職給付が実施される（あるいは実施されない）要因を財務戦略と人的資源管理の両面から探索するため、従業員100～299人の法人企業に独自の企業アンケートを実施した。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行った。

アンケートは、分析可能性と政策検討への必要性などを考慮して、次の企業を対象とした。従業員数：100～299人、業種：不問（ただし送付数が僅少となる業種と学校法人・公務を除外）、地域：昨年度実施した地域（東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都）以外の地域、割付：経済センサス2016を基に業種×地域。割付においては次の点に注意した。地域の区分は、2018年度は送付先が関東

と近畿の1都2府4県に限定され、かつ各都府県に業種(大分類)ごとにある程度の送付企業数が存在しうることから都府県ごとに割り付けた。しかし2019年度は、対象が37道県に及び、業種(大分類)×道県で割り付けると送付企業数がゼロとなることや割り付け費用がかさむことから、地域区分で割り付けた。また、2019年調査では、2018年調査で回収数がゼロのセル(業種×都府県)が発生した反省を活かして、割付後の送付数が5未満のセルでも5件を送付できるよう調査会社に依頼する企業数を調整した。

回収率を上げるため、回答の容易さを考慮して質問紙による郵送調査とし、設問の設計においても回答の容易さを考慮した。

## ○第2章 中小企業における退職給付制度の決定要因

本研究では、企業の人事・財務に関する考え方と会社の設立年が、企業の退職給付制度の有無とその水準に影響があるか検証するため、2018年と2019年の調査結果を利用して、回帰分析を行った。被説明変数は退職給付制度の有無と水準に関する変数、説明変数は企業の人事・財務に関する考え方を表す変数および会社の設立年を表すダミー変数、コントロール変数である。

被説明変数には退職給付制度の有無を表す9の変数とその水準を表す6の変数を利用する。制度の有無を表す被説明変数として、退職一時金制度あるいは年金制度の何れか一つ以上の制度がある「退職給付あり」、および「退職金のみ」「年金のみ」「退職金・年金両制度」を採用する。また、より詳細な分析を行うため、

「社内積立退職金あり」、「社外積立退職金あり」、「厚生年金基金あり」、「DBあり」、「DCあり」を採用する。退職給付制度がある企業におけるその水準を表す被説明変数として、「退職給付支給総額」を採用する。この変数は、新卒で入社し定年で退職する社員が退職金や年金を総額でどの程度受け取る設計となっているかを選択肢で尋ねた質問の回答である。なお、年金は全額を一時金で受け取った場合を想定してもらった。次に、この総支給額のうち各退職給付制度での受け取る割合として、「社内積立退職金割合」、「社外積立退職金割合」、「厚生年金基金割合」、「DB割合」、「DC割合」を採用する。

説明変数には、企業の人事に対する考え方を表す変数として「新卒採用・中途採用」と「年功主義・成果主義」、財務に対する考え方を表す変数として「節税効果」、「新規投資制約」、の計4変数を利用する。既存の研究を見ると、人事に対する考え方については、Lazear (1979, 1981)、Ippolito (1985)、佐々木 (2009) は給付建ての退職給付制度は、長期勤続と企業特殊的技能の蓄積に繋がるとしていることから、新卒採用や年功主義はDB年金制度の利用に関連する可能性がある。一方で、DC年金制度は拠出建ての制度であり賃金との連動性が他の制度よりも高いこと、またポータビリティの高い制度である。したがって、中途採用や成果主義はDC年金の利用に関連する可能性がある。また、財務に対する考え方については、年金制度には税制上のメリットがあり、制度を設けて積極的に掛金拠出を行うべきとされている (Black, 1980; Tepper, 1981)。一方で、近年の研究では、

税制上のメリットは年金制度の利用する主たる理由とはならないとする研究や (Cocco, 2014)、企業年金自体には税メリットはなく、負債の節税メリットを通してのみ効果があるとする研究もある (Omori and Kitamura, 2020)。新規投資の制約については、Rauh (2006)は、米国データを利用して、年金財政が悪化し、掛金の追加拠出の可能性が高まると、企業の設備投資等の事業への投資が抑制されることを実証した。Bakke and Whited (2012)は、さらに広範囲のデータを利用して、企業年金と企業の事業本体との関連を分析し、年金への追加拠出の可能性があると、企業は研究開発投資や雇用を抑制することを実証した。本研究では、中小企業でも、このような考え方があるのかを検証する。

### ○第3章 中小企業の年金制度設立の障害要因に関する分析

本研究では、年金シニアプラン研究機構で2017年度に実施した「私的年金の普及可能性に関する企業アンケート」の個票データを利用する。このうち、従業員が299名以下の中小企業を抽出した283社を対象に分析を行った。当アンケートには、各企業のDB年金およびDC年金の実施状況と、これらの年金制度を導入する場合の障害要因について、それぞれ尋ねている。

DB年金およびDC年金の有無と導入する場合の障害要因を分析するため、回帰分析を行う。被説明変数は、各企業のDB年金とDC年金の導入状況を表す変数であり、「DBあり」と「DCあり」を採用する。メインとなる説明変数は、DB年金の障害要因としては、財政的負担、手続き

上の負担、従業員規模、株主・親会社の理解、労働組合・従業員の理解、会社の経営状態、その他を利用する。各変数は、該当する場合は1、そうでない場合は0であるダミー変数である。当該質問は複数回答可能である。DC年金の障害要因としては、財政的負担、手続き上の負担、加入者への投資教育の負担、株主・親会社の理解、労働組合・従業員の理解、会社の経営状態、その他を利用する。各変数は、該当する場合は1、そうでない場合は0であるダミー変数である。当該質問は複数回答可能である。DB年金とDC年金の障害要因は、それぞれ、別の質問として尋ねられている。またコントロール変数として、過去における厚生年金基金を廃止したかを表すダミー変数、資本金、非製造業を表すダミー変数、本社が東京都にあるかを表すダミー変数を利用する。

加えて、DB年金、DC年金、あるいは何れかの年金制度の有無と、退職金や定年延長の関連性を分析する。退職金制度、定年延長制度が企業の負担であれば、年金制度の新設（厚生年金基金や適格退職年金からの移行）にも影響があるはずである。説明変数は、高卒男子の一般的な退職金額を3分位（高位、中位、低位）とするダミー変数と、定年61歳以上を表すダミー変数である。コントロール変数は、過去における厚生年金基金を廃止したかを表すダミー変数、資本金、非製造業を表すダミー変数、本社が東京都にあるかを表すダミー変数を利用する。

#### （倫理面への配慮）

アンケート調査の実施をプライバシーマーク取得済企業に委託するなど、社内

規定に基づいて人権擁護や情報保護に十分配慮し情報漏洩などが無いよう適正な管理に努めた。また、データのクロス集計等により、集計結果が少数例（3以下とする）で、生活状況および社会経済的状況等の項目から個人が特定されてしまうような場合は、秘匿処置としてそのデータは公表しないこととした（今回は企業調査のため、該当事例はなかった）。

### C. 研究結果

上記の研究方法により、今年度は次のような研究結果を得た（以下は概要であり、詳細は各章を参照）。

#### ○第1章 中堅企業向け退職給付調査の設計と結果の概要

今年度は、母集団 22,040 社に対して送付数が 4933 社で、有効回収数は 1722 社あった。母集団に対する送付数の比率（抽出率）は 2018 年調査と同等だったが（2018 年は 20%、2019 年は 22%）、送付数に対する回収数の比率（回収率）は、2018 年調査を大きく上回った（2018 年は 20%、2019 年は 35%）。また、業種×地域のセルのうち無回答だったセルは  $14 \times 11 = 154$  セルのうち 7 セル、回収数が 1 のセルが同 10 セルで、ともに 2018 年の 91 セル中 9 セルと 15 セルよりも良好な回収結果となった。

#### ○第2章 中小企業における退職給付制度の決定要因

分析の結果、新卒採用を重視する会社は、中途採用を重視する会社と比較して、退職給付制度がある企業が多く、また総支給額も多いため、制度が充実している傾向がある。同様に年功主義を重視する

会社は、成果主義を重視する会社と比較して、退職給付制度が充実している傾向がある。ただし、DC 年金に関しては成果主義を重視する会社で多いことがわかった。また、会社の年金制度には節税効果があると考えられる企業ほど、DB 年金や DC 年金などの年金制度を設ける傾向があり、一方で、退職給付制度は会社の柔軟な新規投資の制約になると考えている会社ほど、DB 年金や社外積立の退職金がない傾向があった。さらに、近年に設立された会社であるほど、退職給付制度がない企業が多く、あるとしても、退職金のみを採用する企業が多く DB 年金制度がある企業は少ない傾向がある。

#### ○第3章 中小企業の年金制度設立の障害要因に関する分析

分析の結果、DB ありに対しては、手続き上の負担、従業員規模、株主・親会社の理解の係数が負で有意であった。この中では、株主・親会社の理解のインパクトが大きい。一方で、財政的負担、労働組合・従業員の理解、会社の経営状態は有意ではなかった。コントロール変数では厚生年金基金廃止が正で有意であった。DC ありに対しては、財政的負担、手続き上の負担の係数が負で有意であった。一方で、加入者への投資教育負担は正で有意であった。また、株主・親会社、労働組合・従業員の理解、会社の経営状態が有意ではなかった。コントロール変数では厚生年金基金廃止が正で有意であった。また、年金制度の有無には、概して退職金額と負の関係があることがわかる。また、定年 61 歳以上と年金制度の実施に関しても負の関係となっている可能性がある。厚生年金基金の係数も負であった。

## D. 考察・結論・示唆

上記の研究結果をもとに、次のように考察し結論や示唆を得た（以下は概要であり、詳細は各章を参照）。

### ○第1章 中堅企業向け退職給付調査の設計と結果の概要

2019年調査は2018年調査より良好な回収結果となったものの、業種×地域のセルのうち回答がゼロ件だったセルがあるため、回収数に復元率を掛けて合計しても母集団の総数とは一致しない点には留意が必要である。また、回収数が少数のセルが（例えば回収数が1のセルが、2018年は91セル中15セル、2019年は154セル中10セル）存在するため、復元した場合に少数の回答が過大評価されることに留意する必要がある。

### ○第2章 中小企業における退職給付制度の決定要因

現状、中小企業の退職給付制度が縮小傾向にあるが、公的年金の給付水準の低下が予測されるなか、高齢者の生活水準維持するためには、公的年金を補う私的年金を充実していくことが求められている。そのためには、中小企業の退職給付制度を充実させる政策の展開が必要である。本研究の分析結果によれば、中小企業では、設立が新しく、成果主義をとる企業の退職給付制度が充実していない傾向が観察された。また、退職給付制度に節税効果を認める企業ほど、制度の整備に積極的であった。そのため、新設企業等を対象に、DC年金設立・運営の税制メリットを拡充することで、企業年金の実施を促進できる可能性がある。また、新

規投資先に資金を向けたい企業では、退職給付制度が事業成長の妨げになっていると考えている可能性があるため、新規事業支援との協調政策が必要だと考えられる。本研究では変数として利用しなかったが、本研究で実施したアンケート調査の結果では、DB年金やDC年金を実施している企業で、退職給付制度に対する事務負担が大きいとする傾向も見られた。そのため、中小企業の事務負担を縮小していく必要も考えられる。米国では、中小企業向けのDC制度として州政府が運営する制度への強制加入が進められている例もある。あるいは、中小企業向け退職給付制度への自動加入なども考えられる。一方で、Maloney and McCarthy (2018)は、中小企業における年金制度の自動加入について分析している。彼らによれば、大企業では年金制度の自動加入が成功しているが、この結果を中小企業に適用できるかについては、さらなる研究が必要であるとしている。

本研究には一定の限界がある。本研究では、企業の人事・財務に関する考え方や設立年を外生変数として扱ったが、これらの変数は、退職給付制度と同時決定的（内生的）である可能性もある。このような場合は、操作変数法などを利用して推計する方が望ましいが、そのためには、企業の人事・財務に関する考え方や設立年には直接に関連があり、退職給付制度の有無には直接には関連がない操作変数を設定する必要がある。残念ながら、今回のサーベイ調査では、操作変数とできる変数を見つけることが難しかったため、同時決定性（内生性）の問題は今後の研究課題としたい。

## ○第3章 中小企業の年金制度設立の障害要因に関する分析

まず、DB年金設立の障害要因としては、手続き上の負担、従業員規模、株主・親会社の理解を得ることが要因として考えられる。DC年金設立の障害要因としては、財政的負担、手続き上の負担が要因として考えられる。また、DC年金実施企業においては投資教育も負担となっている可能性がある。さらに、年金制度と退職金・雇用延長との関係では、退職金が多い企業ほど、定年延長を行っている企業ほど年金制度がない傾向が認められた。企業の年金制度の設立が従業員への他のベネフィットを考慮して総合的に決定される可能性がある。

なお、2020年3月25日に予定していたワークショップは新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して中止したが、同日、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課へ研究結果を報告し、意見交換した。

### E. 健康危険情報

なし。

### F. 研究発表

#### 1. 論文発表 1件

北村智紀・中嶋邦夫, "An investigation of policy incentives for delaying public pension benefit claims," REVIEW OF BEHAVIORAL FINANCE, ahead-of-print (2020/4/15 Web 掲載).

※これ以外に、投稿中1件（審査への影響を考慮して詳細は記載しない）。

#### 2. 学会発表 8件

岩崎敬子・中嶋邦夫・北村智紀「税制優遇リテラシーと老後準備行動」日本経済学会2019年度春季大会, 2019年6月.

岩崎敬子・中嶋邦夫・北村智紀, "Tax Literacy and Personal Investments for Post-Retirement Years," American Economic Association Annual Meeting 2020 in San Diego, 2020年1月.

北村智紀・中嶋邦夫, "An Investigation of Policy Incentives for Delaying Public Pension Benefit Claims," 日本経済学会2019年度春季大会, 2019年6月.

北村智紀・中嶋邦夫, "An Investigation of Policy Incentives for Delaying Public Pension Benefit Claims," 日本ファイナンス学会 第27回大会, 2019年6月.

北村智紀・中嶋邦夫, "An Investigation of Policy Incentives for Delaying Public Pension Benefit Claims," Western Economic Association Annual Conference 2019, 2019年6月.

北村智紀・中嶋邦夫, "An Investigation of Policy Incentives for Delaying Public Pension Benefit Claims," European Economic Association Annual Congress 2019, 2019年8月.

北村智紀・中嶋邦夫「中堅企業における雇用方針及び退職給付制度への認識と導入」日本経済学会2020年度春季大会, 2020年6月.

中嶋邦夫「日本の中小中堅企業における退職給付実施の要因分析」生活経済学会第35回研究大会, 2019年6月.

### G. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

## 第1章

### 中小中堅企業向け退職給付調査の設計と結果の概要\*

ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫、東北学院大学 北村 智紀\*\*

#### 要旨

公的年金の実質的な給付水準が低下していくため、私的年金での対応への支援を課題として取り上げている。しかし、企業による退職給付は中小企業を中心に縮小する傾向が見られ、社会的な問題となっている。そこで筆者らは、中小中堅企業において退職給付が実施されるか否かの要因を財務戦略と人的資源管理の両面から確認するため、従業員 100～299 人の法人企業に独自のアンケートを実施した。

当調査の特徴は、経済センサス 2016 に基づいて業種(日本標準産業分類の大分類)×地域ごとに調査票の送付数を割り付けた点である。また、予算の範囲内で分析に資する一定の回収数を確保するため、2018 年に関東と近畿の 1 都 2 府 4 県の 3950 社へ、2019 年に他の地域の 4933 社へ、調査票を送付した(抽出率は、2018 年が 20%、2019 年が 22%)。その結果、2018 年は 807 社、2019 年は 1722 社から回答を得た(回収率は、2018 年が 22%、2019 年が 35%)。ただし、当然ながら割付セルによって回収率は異なり、回収数がゼロや僅少となった割付セルも生じた。また、当調査の結果は政府調査と比べて退職給付の実施率が高く、分析結果等があくまで当調査の標本内での傾向であることには、十分な留意が必要である。

キーワード：退職給付、中小企業、アンケート調査、企業財務戦略、人的資源管理

---

\* 本研究は、平成30年度厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究」(H29-政策-一般-002)の一環として実施した。調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行ったが、本稿は筆者の責任でまとめたものである。

\*\* 本稿は筆者個人の見解に基づいており、筆者が関係する如何なる団体の意見も代表しない。

## 1 問題意識

今後、マクロ経済スライドによって公的年金の実質的な給付水準が低下していく見通しになっている。これを受けて、社会保障・税一体改革関連法の成立後に取りまとめられた社会保障制度改革国民会議報告書（2013年8月6日）は、私的年金での対応への支援を課題として取り上げた<sup>1</sup>。

このように公的年金が縮減され私的年金の役割が重視されてきている一方で、企業による退職給付は中小企業を中心に縮小する傾向が見られ、社会的な問題となっている。そこで筆者らは、中小中堅企業において退職給付が実施される（実施されない）要因を財務戦略と人的資源管理の両面から探索するため、従業員100～299人の法人企業に独自の企業アンケートを実施した<sup>2</sup>。

## 2 調査設計と回収状況

### 2.1 調査対象

調査予算の制約により、発送数は限定される。調査項目が退職給付の実施等と与える影響を効果的に検証するためには、調査対象の外形的な属性を揃えることが一案である。しかし外形的な属性を絞ると、外形的な属性の影響を見落とす可能性が高まると同時に、送付先データの購入時に抽出費用がかさんで送付数が減少する。そこで当調査では、調査対象を次のように設計した。

#### 2.1.1 企業規模と企業形態

就労条件総合調査を概観すると<sup>3</sup>、企業による退職給付は中小企業を中心に実施

---

<sup>1</sup> 具体的には、次の表現になっている。「基礎年金の調整期間が長期化し水準が低下する懸念に対し、基礎年金と報酬比例部分のバランスに関する検討や、公的年金の給付水準の調整を補う私的年金での対応への支援も合わせた検討が求められる。」

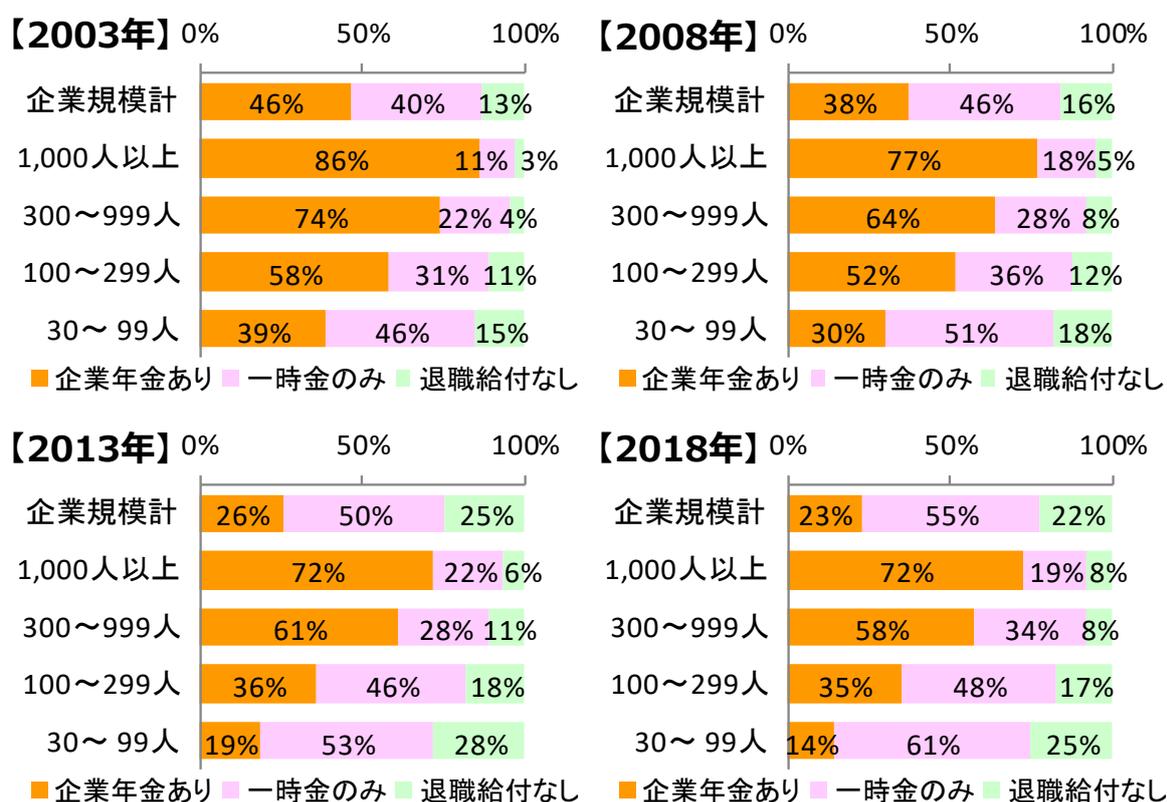
<sup>2</sup> 調査の設計は、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の意見も聞きつつ研究メンバーで行った。

<sup>3</sup> なお、当調査の検討・実施時には、2018年就労条件総合調査の結果は公表されていなかった。

率が低下する傾向が見られている（図表 1）。この傾向を受けて、政府は 2016 年の制度改正で従業員（厳密には厚生年金加入者）100 人以下の企業に対して「iDeCo+」と「簡易型 DC」を導入した。

そこで当調査では、2016 年の制度改正の恩恵を受けられない従業員（正社員）100～299 人の企業を対象とすることとした<sup>4</sup>。また、この従業員規模では多くの企業が法人で非上場であるため、企業形態は非上場の法人に限定した。なお、平成 28 年経済センサスによれば、従業員 100～299 人の法人の従業員は、1000 人未満法人の従業員の約 4 分の 1 をカバーする。

図表 1 退職給付制度の実施状況（従業員規模別）



（注 1） 同調査の調査対象は調査時期によって別の企業が選ばれうると同時に対象範囲が異なる場合があるため、厳密な経時比較には留意が必要である。2018年調査は2013年調査と調査対象範囲が異なるが、上記は厚生労働省が2013年調査とベースをあわせて特別集計した結果である（社会保障審議会企業年金・個人年金部会資料[2019. 02. 20]を利用した）。

（資料） 厚生労働省「就労条件総合調査」。

<sup>4</sup> 上限は、就労条件総合調査の企業規模別の集計区分を参考に設定した。ただし、就労条件総合調査の対象は、厳密には、パートタイム労働者を除く常用雇用者である。

## 2. 1. 2 業種

業種によって人事環境（新卒採用と中途採用、長期雇用と従業員の新陳代謝、のどちらを優先するか等）が異なる可能性があり、今後は現在とは産業構造が変わる可能性があるため、業種は基本的に限定しないこととした。

ただし、送付数が少数（業種計で約 10 社未満）となる業種は、十分な回収数を確保できないと想定されるため割愛した。また、業種が公務の企業（団体）は公務員共済へ、学校法人は私学共済へ加入して他の企業とは退職給付の位置づけが異なるため、除外した。

## 2. 1. 3 地域

調査設計を検討する段階では、日本全体の状況を把握することが望ましいとの意見もあった。しかし、予算の制約で送付できる企業数に制約があるため、仮に全国に送付した場合には 1 つの地域（都道府県）当たりの回収数が少なくなり、回収した回答が地域性を代表しているか否かへの懸念が大きくなる。

そこで当調査では、2018 年度の送付先を関東と近畿の 1 都 2 府 4 県（東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都）に限定し、残る地域は 2019 年度に調査を実施した。

## 2. 2 調査方法

### 2. 2. 1 調査票の配布・回収

郵送調査と Web 調査を比較すると Web 調査の方が安価になる可能性があったが、中小中堅企業における回答の容易さや調査票が回答担当者へ届く可能性の高さを考慮して、郵送調査を採用した。郵送と Web を併用する方法も検討したが、Web での回収数が読みづらく、回収 1 件当たりのコストが過大になる懸念があったため、郵送調査のみを採用した。

## 2.2.2 調査票配布先の確保と割り付け

2017年度に実施したヒアリングにより経済団体等からは送付先データを手に入れないことが判明しており、また上記のとおり地域や規模を限定して調査するため、既存の他調査と同様に企業情報会社から購入した。

企業情報会社から購入する際は、回収した回答に偏りが生じないように、経済センサス 2016 を用いて業種×地域の各セルで抽出率が同等になるよう企業数を割り付けて購入した。

業種は、日本標準産業分類の大分類ごとに割り付けた。

地域は、2018年度は送付先が関東と近畿の1都2府4県（東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都）に限定され、かつ各都府県に業種(大分類)ごとにある程度の送付企業数が存在しうることから、都府県ごとに割り付けた。2019年度は、対象が37道県に及び、業種(大分類)×道県で割り付けると送付企業数がゼロとなることや割り付け費用がかさむことから、地域区分で割り付けた。

なお、2019年度に用いた地域区分は、総務省政策統括官（統計基準担当）決定（2019年3月28日）の「地域別表章に関するガイドライン」に従い、同ガイドラインの類型Ⅰに準じることが考えられる。しかし、2018年度に関東と近畿の1都2府4県を先行実施したことや、サンプル抽出においては地域内で企業数が多い県にサンプルが集中してしまう懸念を考慮して、類型Ⅰの参考②を参考にしつつ独自の区分を採用した（図表2）。

また、2019年調査では、2018年調査で回収数がゼロのセル（業種×都府県）が発生した反省を活かして、割付後の送付数が5未満のセルでも5件を送付できるよう調査会社に依頼する企業数を調整した。ただし、〇教育、学習支援業の四国は調査会社がデータを保有する企業数が依頼数を下回ったため、送付できなかった。

図表 2 2019 年調査のサンプル割り付けに用いた地域区分

CD	都道府県	総務省のガイドライン		当調査 13区分	企業数 40,032	
		類型 I	参考 2			
01	北海道	北海道	→	北海道	1,542	北海
02	青森県	東北	→	東北	352	青森
03	岩手県	東北	→	東北	384	岩手
04	宮城県	東北	→	東北	633	宮城
05	秋田県	東北	→	東北	278	秋田
06	山形県	東北	→	東北	350	山形
07	福島県	東北	→	東北	514	福島
08	茨城県	関東	関東Ⅱ	関東2	638	茨城
09	栃木県	関東	関東Ⅱ	関東2	515	栃木
10	群馬県	関東	関東Ⅱ	関東2	567	群馬
11	埼玉県	関東	関東Ⅰ	関東1	1,463	埼玉
12	千葉県	関東	関東Ⅰ	関東1	1,094	千葉
13	東京都	関東	関東Ⅰ	関東1	7,620	東京
14	神奈川県	関東	関東Ⅰ	関東1	2,114	神奈
15	新潟県	北陸	→	北陸	714	新潟
16	富山県	北陸	→	北陸	431	富山
17	石川県	北陸	→	北陸	411	石川
18	福井県	北陸	→	北陸	304	福井
19	山梨県	関東	関東Ⅱ	関東2	236	山梨
20	長野県	関東	関東Ⅱ	関東2	635	長野
21	岐阜県	東海	→	東海2	627	岐阜
22	静岡県	東海	→	東海2	1,123	静岡
23	愛知県	東海	→	東海1	2,632	愛知
24	三重県	東海	→	東海2	469	三重
25	滋賀県	近畿	近畿Ⅱ	近畿2	377	滋賀
26	京都府	近畿	近畿Ⅰ	近畿1	747	京都
27	大阪府	近畿	近畿Ⅰ	近畿1	3,415	大阪
28	兵庫県	近畿	近畿Ⅰ	近畿1	1,539	兵庫
29	奈良県	近畿	近畿Ⅱ	近畿2	278	奈良
30	和歌山県	近畿	近畿Ⅱ	近畿2	292	和歌
31	鳥取県	中国	山陰	中国	199	鳥取
32	島根県	中国	山陰	中国	218	島根
33	岡山県	中国	山陽	中国	576	岡山
34	広島県	中国	山陽	中国	905	広島
35	山口県	中国	山陽	中国	415	山口
36	徳島県	四国	四国	四国	196	徳島
37	香川県	四国	四国	四国	339	香川
38	愛媛県	四国	四国	四国	420	愛媛
39	高知県	四国	四国	四国	231	高知
40	福岡県	九州	北九州	九州1	1,583	福岡
41	佐賀県	九州	北九州	九州2	272	佐賀
42	長崎県	九州	北九州	九州2	383	長崎
43	熊本県	九州	南九州	九州2	469	熊本
44	大分県	九州	北九州	九州2	363	大分
45	宮崎県	九州	南九州	九州2	304	宮崎
46	鹿児島県	九州	南九州	九州2	479	鹿児
47	沖縄県	沖縄	→	九州2	386	沖縄

(注1) 企業数は、当調査の対象となりうる企業(母集団。2. 1 節参照)を、経済センサス2016を用いて集計したもの。

(注2) 関東1と近畿1は2018年に調査した(2. 1. 3 節参照)。

### 2.2.3 調査票の送付と回収の時期

調査票の送付と回収の時期は、回収率を上げるために企業の繁忙時期を避けた。

2018年は、発送は11月8日までに完了し、回収の〆切は12月7日に設定した。2019年は、発送は9月30日までに完了し、回収の〆切は10月31日に設定した<sup>5</sup>。ただし、〆切後に届いた調査票も有効として集計した。なお、〆切の約1週間前に、回答を催促するハガキを送付した。

### 図表3 調査対象と調査方法の概要

○ 調査対象
• 従業員数：100～299人 (∵100人以下には iDeCo+等が導入されたため)
• 業種：不問(ただし送付数が僅少となる下記業種と学校法人と公務を除外) 2018年：AB 農林漁業, C 鉱業, F 電気ガス等, Q 協同組合等 2019年：AB 農林漁業, C 鉱業, F 電気ガス等
• 地域：2018年：関東と近畿の1都2府4県 (東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都) (∵限られた送付・回収数で、前述の要因を分析するため) 2019年：残る道県。
• 割付：2018年：経済センサス2016を基に、業種×都府県 2019年：経済センサス2016を基に、業種×地域(図表2)
○ 調査方法
• 実施時期：2018年：2018年11～12月、 2019年：2019年9～10月
• 調査手段：郵送(送付先データは企業情報会社から購入)
• 母数・送付数・回収数(回収率)： 2018年：母数=17,992社、送付数=3950社、回収数=807社(20%) 2019年：母数=22,040社、送付数=4933社、回収数=1722社(35%)

<sup>5</sup> なお2019年の調査期間中に、激甚災害および特定非常災害に指定された台風第19号等による大雨の被害が東日本を中心に発生した(同年8月と9月には激甚災害に指定された大雨の被害もあった)。

## 2. 3 抽出率と回収率、復元率、留意点

### 2. 3. 1 調査対象数（母集団）

経済センサス 2016 を用いて、調査対象となりうる企業数を確認した。

2018 年は、1 都 2 府 4 県の常用雇用者規模が 100～299 人の学校法人相当を除く法人数は 18,077 であったが、「A～B 農林漁業」「C 鉱業，採石業，砂利採取業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「Q 複合サービス事業（農協漁協等と事業協同組合）」は各都府県の法人数が少ないため割愛し、割愛後の法人数（計 17,992）を母集団とした。

図表 4 2018 年調査対象数(母集団)

法人数(学校法人相当を除く) ※僅少業種除外前

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川	京都府	大阪府	兵庫県	計
A～B農林漁業	6	4	5	6	3	1	5	30
C鉱業，採石業，砂利採取	0	1	3	1	0	0	0	5
D建設業	48	32	322	60	15	129	55	661
E製造業	364	170	1258	440	182	870	382	3666
F電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	12	2	0	0	1	21
G情報通信業	18	16	832	75	17	116	18	1092
H運輸業，郵便業	158	105	568	204	58	266	121	1480
I卸売業，小売業	179	156	1532	308	142	690	232	3239
J金融業，保険業	7	10	186	14	3	23	9	252
K不動産業，物品賃貸業	24	19	254	42	18	67	36	460
L学術研究，専門・技術サービス業	15	14	399	64	24	89	26	631
M宿泊業，飲食サービス業	76	66	385	121	53	198	105	1004
N生活関連サービス業，娯楽業	79	74	292	93	35	115	59	747
O教育，学習支援業	18	18	100	22	8	31	20	217
P医療，福祉	338	293	660	441	129	496	337	2694
Q複合サービス事業	2	9	4	3	3	6	2	29
Rサービス業(他に分類されない)	139	121	832	230	63	325	139	1849
A～R全産業	1474	1111	7644	2126	753	3422	1547	18077

(注1) 「O教育，学習支援業」から、学校法人相当として「中分類81(学校教育)」の「会社以外の法人」(393法人)を除いた。

法人数(学校法人相当と僅少業種を除く)＝母集団

	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	京都府	大阪府	兵庫県	計
A～B農林漁業								0
C鉱業, 採石業, 砂利採取業								0
D建設業	48	32	322	60	15	129	55	661
E製造業	364	170	1258	440	182	870	382	3666
F電気・ガス・熱供給・水道業								0
G情報通信業	18	16	832	75	17	116	18	1092
H運輸業, 郵便業	158	105	568	204	58	266	121	1480
I卸売業, 小売業	179	156	1532	308	142	690	232	3239
J金融業, 保険業	7	10	186	14	3	23	9	252
K不動産業, 物品賃貸業	24	19	254	42	18	67	36	460
L学術研究, 専門・技術サービス業	15	14	399	64	24	89	26	631
M宿泊業, 飲食サービス業	76	66	385	121	53	198	105	1004
N生活関連サービス業, 娯楽業	79	74	292	93	35	115	59	747
O教育, 学習支援業	18	18	100	22	8	31	20	217
P医療, 福祉	338	293	660	441	129	496	337	2694
Q複合サービス事業								0
Rサービス業(他に分類されないもの)	139	121	832	230	63	325	139	1849
A～R全産業	1463	1094	7620	2114	747	3415	1539	17992

2019年は、対象地域で「Q 複合サービス事業（農協漁協等と事業協同組合）」が少なくないことを考慮して、2018年と違い「Q 複合サービス事業（農協漁協等と事業協同組合）」を調査対象に含め、22213件とした。

図表5 2019年調査対象数(母集団)

H28産業分類	経営組織	項目	北海道	東北	関東1	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿1	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	2018年対象計	2019年対象計
A～R全産業(S※)	企業数		1629	2569	12355	2640	1902	2245	2719	5722	957	2347	1218	1629	2569	18077	22464
A～B農林漁業	法人	企業数	13	18	21	17	7	12	34	9	2	16	11	13	18	30	161
C鉱業, 採石業	法人	企業数	0	2	5	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	5	6
D建設業	法人	企業数	66	119	462	86	84	65	103	199	18	77	30	66	119	661	833
E製造業	法人	企業数	178	565	2232	707	519	705	443	1434	260	490	261	178	565	3666	4871
G情報通信業	法人	企業数	42	47	941	49	43	40	63	151	7	44	26	42	47	1092	450
H運輸業, 郵便業	法人	企業数	165	178	1035	171	123	161	187	445	54	180	59	165	178	1480	1621
I卸売業, 小売業	法人	企業数	283	432	2175	375	326	299	410	1064	128	372	199	283	432	3239	3539
J金融業, 保険業	法人	企業数	31	40	217	20	23	19	30	35	6	29	14	31	40	252	283
K不動産業, 物品賃貸業	法人	企業数	38	30	339	26	14	21	40	121	8	39	10	38	30	460	294
L学術研究, 専門・技術サービス業	法人	企業数	24	23	492	28	31	31	20	139	10	33	15	24	23	631	262
M宿泊業, 飲食サービス業	法人	企業数	96	145	648	162	122	122	154	356	60	173	83	96	145	1004	1358
N生活関連サービス業, 娯楽業	法人	企業数	58	104	538	127	59	83	91	209	31	89	43	58	104	747	847
O教育, 学習支援業	※	企業数	9	14	158	29	13	18	17	59	14	14	10	9	14	217	161
P医療, 福祉	法人	企業数	404	630	1732	608	360	434	925	962	276	584	367	404	630	2694	5622
Q農協・事業協同組合	法人	企業数	71	32	18	26	33	10	21	11	6	15	18	71	32	29	335
R他のサービス業	法人	企業数	148	184	1322	203	143	221	173	527	75	189	69	148	184	1849	1737
僅少業種(ABC/FQ)除き計			1542	2511	12291	2591	1860	2219	2656	5701	947	2313	1186	1542	2511	17992	21878
→最終的にはQを除かず送			1613	2543	12309	2617	1893	2229	2677	5712	953	2328	1204	1613	2543	18021	22213

### 2.3.2 送付数と抽出率

予算額と、対象企業の条件（従業員数の規模<sup>6</sup>、学校法人以外、業種×(2018年は都府県・2019年は地域)ごとの各セルでのサンプル数指定と無作為抽出)に沿った抽出費用との関係により、企業情報会社から購入できる送付先データを決定し、2018年は3600件となった。2019年は、2018年と同等以上の抽出率の確保と<sup>7</sup>、前述した割付後の送付数が5未満のセルでも5件を送付できるよう調査会社に依頼する企業数を調整した影響で4964件を依頼したが、前述したようにO教育、学習支援業の四国では調査会社がデータを保有する企業数が依頼数を下回ったため、最終的には4958件となった。

業種×(2018年は都府県・2019年は地域)ごとの各セルの送付数は、各セルの抽出率が基本的に同じになるように設定した。ただし、送付数は整数になるため、調査対象数が少ないセルでは抽出率のぶれが大きくなった。また前述したように、2019年調査では、2018年調査で回収数がゼロのセル（業種×都府県）が発生した反省を活かして、割付後の送付数が5未満のセルでも5件を送付できるよう調査会社に依頼する企業数を調整した。さらに、企業情報会社が保有するデータ数が計算した送付数に満たないセルがあった。その不足分は、2018年は抽出率への影響が小さい他のセルへ割り振り直し、2019年は抽出率への影響を避けるために他のセルには割り振り直さなかった。さらに、他の産業に属しない場合のみ公務に分類するという産業分類の定義<sup>8</sup>により、購入したデータの中に公務員共済に加入する団体（独立行政法人や公立病院）が含まれていたため、実際の送付数はそれらを除いた数（2018年は3590、2019年は4933）となった。

---

<sup>6</sup> 企業情報会社のデータで利用可能な従業員数は、アルバイトやパートなどを含まない正社員数である。

<sup>7</sup> 2018年調査は2018年11～12月に実施して回収率が20%だったが、2019年1～2月に実施した上場企業向け調査は、いわゆる統計問題が社会的な話題となった影響もあり、回収率が8%となった。2019年調査では、この統計問題の余波の影響を考慮し、2018年以上の抽出率を目指した。

<sup>8</sup> 公的な分類方法である日本標準産業分類と同じ分類方法である。

図表 6 2018 年の送付数と抽出率(=送付数÷母集団)

送付数								
	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	10	6	64	12	3	26	11	132
E製造業	73	34	252	88	36	175	76	734
G情報・通信	4	3	167	15	3	23	4	219
H運輸・郵便	32	21	114	41	12	53	24	297
I卸売・小売	36	31	307	62	28	138	46	648
J金融・保険	1	2	37	3	1	5	2	51
K不動産・賃貸	5	4	51	8	4	13	7	92
L学術・専門サ	3	3	80	13	5	18	5	127
M宿泊・飲食サ	11	13	77	24	11	40	21	197
N生活サ・娯楽	16	15	58	19	7	23	12	150
O教育・学習	3	2	19	3	2	6	2	37
P医療・福祉	68	58	132	88	26	99	67	538
Rサービス	28	24	165	45	13	65	28	368
計	290	216	1523	421	151	684	305	3590

(注1) 背景がピンクのセルは後述する回収数がゼロのセル、薄橙のセルは後述する回収数が1のセル。

抽出率								
	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	21%	19%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
E製造業	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
G情報・通信	22%	19%	20%	20%	18%	20%	22%	20%
H運輸・郵便	20%	20%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
I卸売・小売	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
J金融・保険	14%	20%	20%	21%	33%	22%	22%	20%
K不動産・賃貸	21%	21%	20%	19%	22%	19%	19%	20%
L学術・専門サ	20%	21%	20%	20%	21%	20%	19%	20%
M宿泊・飲食サ	14%	20%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
N生活サ・娯楽	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
O教育・学習	17%	11%	19%	14%	25%	19%	10%	17%
P医療・福祉	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%
Rサービス	20%	20%	20%	20%	21%	20%	20%	20%
計	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%	20%

(注2) 背景がピンクのセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上大きいセル、水色のセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上小さいセル。

図表 7 2019 年の送付数と抽出率(=送付数÷母集団)

送付数													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	15	26	19	19	15	23	5	17	7	15	26	0	187
E 製造業	39	124	155	114	154	97	57	107	57	39	124	0	1067
G 情報・通信	10	11	11	10	9	14	5	10	6	10	11	0	107
H 運輸・郵便	36	39	38	27	36	41	12	40	13	36	39	0	357
I 卸売・小売	62	95	82	72	66	90	28	82	44	62	95	0	778
J 金融・保険	7	9	5	6	5	7	5	7	5	7	9	0	72
K 不動産・賃貸	9	7	6	5	5	9	5	9	5	9	7	0	76
L 学術・専門サ	6	5	7	7	7	5	5	8	5	6	6	0	67
M 宿泊・飲食サ	21	32	36	27	27	34	14	29	19	21	32	0	292
N 生活サ・娯楽	13	23	28	13	19	20	7	20	10	13	23	0	189
O 教育・学習	5	4	6	2	5	4	3	2	0	4	3	0	38
P 医療・福祉	89	138	133	79	95	202	61	128	81	89	138	0	1233
Q 協同組合	16	7	6	8	5	5	5	5	5	15	7	0	84
R サービス	33	41	44	32	49	38	17	42	16	33	41	0	386
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	361	561	576	421	497	589	229	506	273	359	561	0	4933

注1：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

注2：背景がピンクのセルは送付数が5以下のセル。

抽出率													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	22.7	21.8	22.1	22.6	23.1	22.3	27.8	22.1	23.3	22.7	21.8	-	22.4
E 製造業	21.9	21.9	21.9	22.0	21.8	21.9	21.9	21.8	21.8	21.9	21.9	-	21.9
G 情報・通信	23.8	23.4	22.4	23.3	22.5	22.2	71.4	22.7	23.1	23.8	23.4	-	23.8
H 運輸・郵便	21.8	21.9	22.2	22.0	22.4	21.9	22.2	22.2	22.0	21.8	21.9	-	22.0
I 卸売・小売	21.9	22.0	21.9	22.1	22.1	22.0	21.9	22.0	22.1	21.9	22.0	-	22.0
J 金融・保険	22.6	22.5	25.0	26.1	26.3	23.3	83.3	24.1	35.7	22.6	22.5	-	25.4
K 不動産・賃貸	23.7	23.3	23.1	35.7	23.8	22.5	62.5	23.1	50.0	23.7	23.3	-	25.9
L 学術・専門サ	25.0	21.7	25.0	22.6	22.6	25.0	50.0	24.2	33.3	25.0	26.1	-	25.6
M 宿泊・飲食サ	21.9	22.1	22.2	22.1	22.1	22.1	23.3	16.8	22.9	21.9	22.1	-	21.5
N 生活サ・娯楽	22.4	22.1	22.0	22.0	22.9	22.0	22.6	22.5	23.3	22.4	22.1	-	22.3
O 教育・学習	55.6	28.6	20.7	15.4	27.8	23.5	21.4	14.3	-	44.4	21.4	-	23.6
P 医療・福祉	22.0	21.9	21.9	21.9	21.9	21.8	22.1	21.9	22.1	22.0	21.9	-	21.9
Q 協同組合	22.5	21.9	23.1	24.2	50.0	23.8	83.3	33.3	27.8	21.1	21.9	-	25.1
R サービス	22.3	22.3	21.7	22.4	22.2	22.0	22.7	22.2	23.2	22.3	22.3	-	22.2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	22.4	22.1	22.0	22.2	22.3	22.0	24.0	21.7	22.7	22.3	22.1	-	22.2

注1：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

注2：背景がピンクのセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上大きいセル、水色のセルは抽出率が全体の平均よりも1標準偏差以上小さいセル。

### 2.3.3 回収数と回収率

前述したとおり、他の産業に属しない場合のみ公務に分類するという産業分類の定義により、送付先の中に公務員共済に加入している団体が混入している可能性があった。そこで、回答時に Q1 で「公務・公務員共済に加入している組織」が選択されていた調査票（2018 年は 1 件、2019 年は 2 件）を除外して集計した。

その結果、2018 年は有効回収数が 807 となり<sup>9</sup>、全体としての回収率は 22%で

<sup>9</sup> このうち、送付時の都府県や業種が不詳の回答が 1 件あった。2018 年のみのデータを集計する際には昨

あった。ただし、業種×都府県ごとに見ると、全 91 セルのうち回収数がゼロのセルが 9 セル、回収数が 1 のセルが 15 セルあった。2019 年は有効回収数が 1722 となり、全体としての回収率は 35% だった。ただし、業種×地域ごとに見ると、全 154 セルのうち回収数がゼロのセルが 7 セル、回収数が 1 のセルが 10 セルあった。2019 年は、2018 年より良好な回収結果となった。

図表 8 2018 年の回収数と回収率(=回収数÷送付数)

回収数	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	4	1	20	3	0	7	7	42
E製造業	9	12	55	25	9	26	21	157
G情報・通信	1	0	25	4	2	4	1	37
H運輸・郵便	8	4	28	12	3	15	5	75
I卸売・小売	6	6	59	17	4	33	19	144
J金融・保険	0	0	10	2	1	3	0	16
K不動産・賃貸	1	1	5	0	2	2	2	13
L学術・専門サ	1	0	11	4	1	5	0	22
M宿泊・飲食サ	1	7	14	7	3	10	3	45
N生活サ・娯楽	1	5	6	2	1	2	2	19
O教育・学習	1	1	4	1	1	0	0	8
P医療・福祉	18	21	34	28	8	20	17	146
Rサービス	8	3	39	11	3	13	5	82
計	59	61	310	116	38	140	82	806

注 2：背景が濃いピンクのセルは回収数がゼロのセル、薄橙のセルは回収数が 1 のセル。

回収率	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	40%	17%	31%	25%	0%	27%	64%	32%
E製造業	12%	35%	22%	28%	25%	15%	28%	21%
G情報・通信	25%	0%	15%	27%	67%	17%	25%	17%
H運輸・郵便	25%	19%	25%	29%	25%	28%	21%	25%
I卸売・小売	17%	19%	19%	27%	14%	24%	41%	22%
J金融・保険	0%	0%	27%	67%	100%	60%	0%	31%
K不動産・賃貸	20%	25%	10%	0%	50%	15%	29%	14%
L学術・専門サ	33%	0%	14%	31%	20%	28%	0%	17%
M宿泊・飲食サ	9%	54%	18%	29%	27%	25%	14%	23%
N生活サ・娯楽	6%	33%	10%	11%	14%	9%	17%	13%
O教育・学習	33%	50%	21%	33%	50%	0%	0%	22%
P医療・福祉	26%	36%	26%	32%	31%	20%	25%	27%
Rサービス	29%	13%	24%	24%	23%	20%	18%	22%
計	20%	28%	20%	28%	25%	20%	27%	22%

(注 2) 背景がピンクのセルは回収率が全体の平均よりも 1 標準偏差以上大きいセル、水色のセルは回収率が全体の平均よりも 1 標準偏差以上小さいセル。

年と同様にこの 1 件を除外しているが、2018 年と 2019 年のデータを結合した際はデータに含めた。

図表 9 2019 年の回収数と回収率(=回収数÷送付数)

回収数	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	5	10	6	7	3	11	3	5	2	8	8	0	68
E 製造業	15	43	42	35	35	31	23	36	23	12	46	0	341
G 情報・通信	3	4	1	3	2	5	1	3	5	3	5	0	35
H 運輸・郵便	12	16	14	7	11	16	6	15	6	14	12	0	129
I 卸売・小売	17	36	25	25	12	25	9	27	16	14	36	0	242
J 金融・保険	3	5	3	2	1	3	4	3	2	4	4	0	34
K 不動産・賃貸	7	3	1	2	0	1	1	3	2	2	1	0	23
L 学術・専門サ	3	0	4	2	2	0	2	3	2	2	2	0	22
M 宿泊・飲食サ	3	12	6	9	6	8	4	7	5	2	9	0	71
N 生活サ・娯楽	2	7	7	4	7	8	3	5	3	1	2	0	49
O 教育・学習	1	3	2	0	3	1	0	0	0	2	2	0	14
P 医療・福祉	38	58	43	33	37	80	24	45	29	23	37	0	447
Q 協同組合	11	4	3	6	3	2	2	5	2	7	5	0	50
R サービス	14	24	19	15	18	17	9	13	3	18	13	0	163
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	34
計	134	225	176	150	140	208	91	170	100	112	182	34	1722

注1：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

注2：背景が濃いピンクのセルは回収数がゼロのセル、普通のピンクのセルは回収数が1のセル、薄橙のセルは回収数が5以下のセル。

回収率	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	33.3	38.5	31.6	36.8	20.0	47.8	60.0	29.4	28.6	53.3	30.8	-	36.4
E 製造業	38.5	34.7	27.1	30.7	22.7	32.0	40.4	33.6	40.4	30.8	37.1	-	32.0
G 情報・通信	30.0	36.4	9.1	30.0	22.2	35.7	20.0	30.0	83.3	30.0	45.5	-	32.7
H 運輸・郵便	33.3	41.0	36.8	25.9	30.6	39.0	50.0	37.5	46.2	38.9	30.8	-	36.1
I 卸売・小売	27.4	37.9	30.5	34.7	18.2	27.8	32.1	32.9	36.4	22.6	37.9	-	31.1
J 金融・保険	42.9	55.6	60.0	33.3	20.0	42.9	80.0	42.9	40.0	57.1	44.4	-	47.2
K 不動産・賃貸	77.8	42.9	16.7	40.0	0.0	11.1	20.0	33.3	40.0	22.2	14.3	-	30.3
L 学術・専門サ	50.0	0.0	57.1	28.6	28.6	0.0	40.0	37.5	40.0	33.3	33.3	-	32.8
M 宿泊・飲食サ	14.3	37.5	16.7	33.3	22.2	23.5	28.6	24.1	26.3	9.5	28.1	-	24.3
N 生活サ・娯楽	15.4	30.4	25.0	30.8	36.8	40.0	42.9	25.0	30.0	7.7	8.7	-	25.9
O 教育・学習	20.0	75.0	33.3	0.0	60.0	25.0	0.0	0.0	-	50.0	66.7	-	36.8
P 医療・福祉	42.7	42.0	32.3	41.8	38.9	39.6	39.3	35.2	35.8	25.8	26.8	-	36.3
Q 協同組合	68.8	57.1	50.0	75.0	60.0	40.0	40.0	100.0	40.0	46.7	71.4	-	59.5
R サービス	42.4	58.5	43.2	46.9	36.7	44.7	52.9	31.0	18.8	54.5	31.7	-	42.2
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	∞	-
計	37.1	40.1	30.6	35.6	28.2	35.3	39.7	33.6	36.6	31.2	32.4	-	34.9

注1：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

注2：背景が濃いピンクのセルは回収数がゼロのセル、普通のピンクのセルは回収数が1のセル、薄橙のセルは回収数が5以下のセル。

### 2.3.4 復元率と留意点

上記の抽出率と回収率のそれぞれの逆数から計算した復元率は図表 10 の通りであるが、復元率の利用に当たっては留意すべき点がある。

図表 10 復元率(=(1/抽出率)×(1/回収率))

2018 年

復元率	埼玉	千葉	東京	神奈川	京都	大阪	兵庫	計
D建設業	12.0	32.0	16.1	20.0	0.0	18.4	7.9	15.7
E製造業	40.4	14.2	22.9	17.6	20.2	33.5	18.2	23.4
G情報・通信	18.0	0.0	33.3	18.8	8.5	29.0	18.0	29.5
H運輸・郵便	19.8	26.3	20.3	17.0	19.3	17.7	24.2	19.7
I卸売・小売	29.8	26.0	26.0	18.1	35.5	20.9	12.2	22.5
J金融・保険	0.0	0.0	18.6	7.0	3.0	7.7	0.0	15.8
K不動産・賃貸	24.0	19.0	50.8	0.0	9.0	33.5	18.0	35.4
L学術・専門サ	15.0	0.0	36.3	16.0	24.0	17.8	0.0	28.7
M宿泊・飲食サ	76.0	9.4	27.5	17.3	17.7	19.8	35.0	22.3
N生活サ・娯楽	79.0	14.8	48.7	46.5	35.0	57.5	29.5	39.3
O教育・学習	18.0	18.0	25.0	22.0	8.0	0.0	0.0	27.1
P医療・福祉	18.8	14.0	19.4	15.8	16.1	24.8	19.8	18.5
Rサービス	17.4	40.3	21.3	20.9	21.0	25.0	27.8	22.5
計	24.8	17.9	24.6	18.2	19.7	24.4	18.8	22.3

2019 年

復元倍率	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D建設業	13.2	11.9	14.3	12.0	21.7	9.4	6.0	15.4	15.0	8.3	14.9	-	12.3
E製造業	11.9	13.1	16.8	14.8	20.1	14.3	11.3	13.6	11.3	14.8	12.3	-	14.3
G情報・通信	14.0	11.8	49.0	14.3	20.0	12.6	7.0	14.7	5.2	14.0	9.4	-	12.9
H運輸・郵便	13.8	11.1	12.2	17.6	14.6	11.7	9.0	12.0	9.8	11.8	14.8	-	12.6
I卸売・小売	16.6	12.0	15.0	13.0	24.9	16.4	14.2	13.8	12.4	20.2	12.0	-	14.6
J金融・保険	10.3	8.0	6.7	11.5	19.0	10.0	1.5	9.7	7.0	7.8	10.0	-	8.3
K不動産・賃貸	5.4	10.0	26.0	7.0	∞	40.0	8.0	13.0	5.0	19.0	30.0	-	12.8
L学術・専門サ	8.0	∞	7.0	15.5	15.5	∞	5.0	11.0	7.5	12.0	11.5	-	11.9
M宿泊・飲食サ	32.0	12.1	27.0	13.6	20.3	19.3	15.0	24.7	16.6	48.0	16.1	-	19.1
N生活サ・娯楽	29.0	14.9	18.1	14.8	11.9	11.4	10.3	17.8	14.3	58.0	52.0	-	17.3
O教育・学習	9.0	4.7	14.5	∞	6.0	17.0	∞	∞	∞	4.5	7.0	-	11.5
P医療・福祉	10.6	10.9	14.1	10.9	11.7	11.6	11.5	13.0	12.7	17.6	17.0	-	12.6
Q協同組合	6.5	8.0	8.7	5.5	3.3	10.5	3.0	3.0	9.0	10.1	6.4	-	6.7
Rサービス	10.6	7.7	10.7	9.5	12.3	10.2	8.3	14.5	23.0	8.2	14.2	-	10.7
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	∞	-
計	12.0	11.3	14.9	12.6	15.9	12.9	10.5	13.7	12.0	14.4	14.0	-	12.9

注：0教育・学習は公立学校・学校法人を除く。関東2は1都3県以外、東海1は愛知、近畿2は2府1県以外、九州1は福岡。

(注1) 背景がピンクのセルは復元率が全体の平均よりも1標準偏差以上大きいセル、水色のセルは復元率が全体の平均よりも1標準偏差以上小さいセル。

第1の留意点は、業種×都府県・地域ごとのセル単位で、回収数がゼロのセルが2018年は13×7=91セル中9セル、2019年は14×11=154セル中7セル、存在する点である(図表8・図表9)。この結果、回収数に復元率を掛けて合計しても母集団の総数とは一致せず、業種や都府県・地域の偏りの除去も不完全である。

第2の留意点は、業種×都府県・地域ごとのセル単位で、回収数が少数のセルが(例えば回収数が1のセルが、2018年は91セル中15セル、2019年は154セル

中 10 セル) 存在する点である (図表 8・図表 9)。これらのセルでは復元率が大きくなるため、少数の回答が過大評価されることになる。この問題は復元率を用いる場合には必ず生じる問題であるが、今回の調査では回収数が 1 などの極めて少ないセルがあるため、留意が必要である。

第 3 の留意点は、送付データ上の業種と回収データ上の業種との齟齬である (図表 11・図表 12)。齟齬の原因には、複数の業種にまたがる事業を行っている場合などで企業情報会社が選択した業種 (主たる業種) と回答者が選択した業種 (主たる業種) とが一致しない場合や、回答者が業種分類の定義を熟知していないために正しくない業種が選択されている場合などが考えられるが、入手した回答からは齟齬の原因や正しい業種を特定できない。前述した回収率等の計算では、回収データ上の業種には欠損値 (無記入および複数を選択した場合) が少なからず存在することを考慮して、送付データ上の業種を利用した。なお、2019 年調査では、2018 年調査で送付業種が R サービスのうち回答業種がサービスだった割合が 50%程度だったことを考慮し、設問の選択肢を「サービス業」から「上記(5～16)以外のサービス業」に変更した。この変更がどの程度影響したかは不明だが、2019 年調査で送付業種が R サービスのうち回答業種が他のサービスだった割合は 64%になった。両年度を総合した集計では、選択肢の表記の違いを無視し、同一の選択肢とみなして集計している。

図表 11 送付データ上の業種と回収データ上の業種との関係(2018年)

サンプル数

回答業種 送付業種\	D 建設業	E 製造業	F 電気ガス等	G 情報・通信	H 運輸・郵便	I 卸売・小売	J 金融・保険	K 不動産・賃貸	L 学術・専門サ	M 宿泊・飲食サ	N 生活サ・娯楽	O 教育・学習	P 医療・福祉	Q 協同組合	R サービス	欠損値	計	
D 建設業	38	1				1										1	1	42
E 製造業	1	135				9			1		1					3	7	157
G 情報・通信		1	1	23							1					9	2	37
H 運輸・郵便	2	1			64	1		1				1				3	2	75
I 卸売・小売	2	10	3	2		113				1						9	4	144
J 金融・保険							12								1	2	1	16
K 不動産・賃貸						2	1	5			1					4		13
L 学術・専門サ	2		1	2					8		1	1				7		22
M 宿泊・飲食サ						2				37						5	1	45
N 生活サ・娯楽								1			11					7		19
O 教育・学習									1			6				1		8
P 医療・福祉									1		1	1	136			3	4	146
R サービス	1	7	1	5	1	2	3	1	4	1	1		6		43	6	82	
計	46	155	6	32	65	130	16	8	15	39	17	9	142	1	97	28	806	

送付業種ごとにみた回答業種の分布(割合)

回答業種 送付業種\	D 建設業	E 製造業	F 電気ガス等	G 情報・通信	H 運輸・郵便	I 卸売・小売	J 金融・保険	K 不動産・賃貸	L 学術・専門サ	M 宿泊・飲食サ	N 生活サ・娯楽	O 教育・学習	P 医療・福祉	Q 協同組合	R サービス	欠損値	計	
D 建設業	90%	2%				2%									2%	2%	100%	
E 製造業	1%	86%				6%			1%		1%				2%	4%	100%	
G 情報・通信		3%	3%	62%							3%				24%	5%	100%	
H 運輸・郵便	3%	1%			85%	1%		1%				1%			4%	3%	100%	
I 卸売・小売	1%	7%	2%	1%		78%				1%					6%	3%	100%	
J 金融・保険							75%								6%	13%	6%	100%
K 不動産・賃貸						15%	8%	38%			8%				31%		100%	
L 学術・専門サ	9%		5%	9%					36%		5%	5%			32%		100%	
M 宿泊・飲食サ						4%				82%					11%	2%	100%	
N 生活サ・娯楽								5%			58%				37%		100%	
O 教育・学習									13%			75%			13%		100%	
P 医療・福祉									1%		1%	1%	93%		2%	3%	100%	
R サービス	1%	9%	1%	6%	1%	2%	4%	1%	5%	1%	1%		7%		52%	7%	100%	
計	6%	19%	1%	4%	8%	16%	2%	1%	2%	5%	2%	1%	18%	0%	12%	3%	100%	

図表 12 送付データ上の業種と回収データ上の業種との関係(2019年)

サンプル数

回答業種 送付業種\	AB 農林 漁業	D 建設 設業	E 製造 造業	F 電気 力等	G 情報 ・通信	H 運輸 ・郵便	I 卸売 ・小売	J 金融 ・保険	K 不動 産・賃 貸	L 学術 ・専門 サ	M 宿泊 ・飲食 サ	N 生活 サ・娯 楽	O 教育 ・学習	P 医療 ・福祉	Q 協同 組合	R 他のサ ービス	S 公 務(共 済)	欠損 値	計
D 建設業		64	1	1			1		1										68
E 製造業			331				2			2				1			3	2	341
G 情報・通信			1		23			1		2							7	1	35
H 運輸・郵便		1	3	1		106	1		1							10	1	5	129
I 卸売・小売	1	3	10	4	1	1	209				1	1		1	1	3		5	242
J 金融・保険			1				1	28							2	1		1	34
K 不動産・賃貸		3					1		13								6		23
L 学術・専門サ		1	1				2			12				2			4		22
M 宿泊・飲食サ			1			1	2		1		62						3		71
N 生活サ・娯楽			1				2			2	1	35					7		49
O 教育・学習													9	3			2		14
P 医療・福祉														438			4	4	447
Q 協同組合	4						1	1						2	40		1	1	50
R 他のサービス		2	14		2	5	4	1		5	1	3	1	20		104		1	163
欠損値			7			4	4	1	1					8	2	6			34
計	5	74	371	6	26	118	230	32	18	23	65	39	10	475	45	160	2	23	1722

送付業種ごとにみた回答業種の分布(割合)

回答業種 送付業種\	AB 農林 漁業	D 建設 設業	E 製造 造業	F 電気 力等	G 情報 ・通信	H 運輸 ・郵便	I 卸売 ・小売	J 金融 ・保険	K 不動 産・賃 貸	L 学術 ・専門 サ	M 宿泊 ・飲食 サ	N 生活 サ・娯 楽	O 教育 ・学習	P 医療 ・福祉	Q 協同 組合	R 他のサ ービス	S 公 務(共 済)	欠損 値	計
D 建設業		94%	1%	1%			1%		1%										100%
E 製造業			97%				1%			1%				0%		1%		1%	100%
G 情報・通信			3%		66%			3%		6%						20%		3%	100%
H 運輸・郵便		1%	2%	1%		82%	1%		1%							8%	1%	4%	100%
I 卸売・小売	0%	1%	4%	2%	0%	0%	86%		0%		0%	0%		0%	0%	1%		2%	100%
J 金融・保険			3%				3%	82%							6%	3%		3%	100%
K 不動産・賃貸		13%				4%			57%							26%			100%
L 学術・専門サ		5%	5%				9%			55%				9%		18%			100%
M 宿泊・飲食サ			1%			1%	3%	1%			87%					4%		1%	100%
N 生活サ・娯楽			2%				4%			4%	2%	71%				14%		2%	100%
O 教育・学習													64%	21%		14%			100%
P 医療・福祉								0%						98%		1%		1%	100%
Q 協同組合	8%						2%	2%						4%	80%		2%	2%	100%
R 他のサービス		1%	9%		1%	3%	2%	1%		3%	1%	2%	1%	12%		64%		1%	100%
欠損値			21%			12%	12%	3%	3%					24%	6%	18%		3%	100%
計	0%	4%	22%	0%	2%	7%	13%	2%	1%	1%	4%	2%	1%	28%	3%	9%	0%	1%	一致 86%

第4の留意点は、調査設計上の従業員数の範囲と回収データ上の従業員数との齟齬である。前述のとおり、当調査の主旨は「iDeCo+」と「簡易型DC」が適用されない従業員（厳密には厚生年金加入者）100人超の中小中堅企業の実態把握である<sup>10</sup>。調査設計上は、母集団は平成28年経済センサスで業種×都府県ごとに利用可能な常用雇用者数を用いて抽出し、送付先は企業情報会社のデータで利用可

<sup>10</sup> 前述のとおり、実際には就労条件総合調査の企業規模別の集計区分を参考に、100～299人と設定した。

能な従業員数(アルバイトやパートなどを含まない正社員数)を用いて抽出した。調査票(Q6)では、(1)正社員、(2)定年退職後の再雇用者、(3)有期契約社員((2)(4)以外)、(4)短時間パートやアルバイト、ごとにおおよその人数を尋ねたが<sup>11</sup>、(1)正社員数や、(4)短時間パートやアルバイトを含まない従業員数(すなわち(1)~(3)の合計)が100~299人の範囲に入らない回答が見られた(図表13)。しかし、従業員数は時期によって変化する点や、大きくは中小中堅企業(非大企業)の実態把握が当調査の目的であることから、上記の従業員数が調査設計上の範囲外となっている回答でも一律には無効とせず、分析ごとに判断することとした。なお、ここまで見てきた集計では、業種と同様に、回収データ上の業種には欠損値(無記入)が少なからず存在することを考慮して、範囲外の回答も有効として集計した。

図表13 回収データ上の従業員数の分布(サンプル数)

2018年

		Q06 (1) 正社員数										計	左 の 下 線 計 II 587
		1~	50~	100~	150~	200~	250~	300~	350~	400~	欠損値		
Q 3 2 0 6 有 期 契 約 再 雇 用 者 の 計	1~49	12										12	587
	50~99	7	57									64	
	100~149	3	66	185								254	
	150~199	1	11	62	100							174	
	200~249		2	15	36	46						99	
	250~299		1	5	7	25	22					60	
	300~349			3	2	6	12	3				26	
	350~399			1	1	3	2	1				8	
	400~449			1	1		3	3	2			10	
	450~499				1		2		1			4	
500以上			2	2	1	1	2				8		
欠損値		5	10	27	25	5	2	1		12	87		
計		28	147	301	175	86	44	10	3	12	806		
上の下線計=606													
太枠囲み内=												503	62%

<sup>11</sup> 回答負荷が回収率に与える影響を考慮して、「※おおよその数で結構です」という注を付した。

2019 年

		Q06 (1) 正社員数										計	左 の 下 線 計 II
		1~	50~	100~	150~	200~	250~	300~	350~	400~	欠損値		
（ 3 ） （ 2 ） （ 0 ） （ 6 ） 有 定 期 年 （ 契 後 1 ） 約 再 （ ） 社 雇 正 員 用 社 者 員 の 計	1~49	32										32	1233
	50~99	30	143									173	
	100~149	13	154	328								495	
	150~199	5	21	173	191							390	
	200~249	1	4	33	107	67						212	
	250~299			8	20	63	45					136	
	300~349			2	4	20	27	5				58	
	350~399			1	3	5	14	2				25	
	400~449		1	2		6	1	1				11	
	450~499			1	1		2	1	1			7	
	500以上	1		3		4	4	1				19	
欠損値	19	28	51	27	17	5				16	164		
計		101	351	602	353	182	98	10	1	16	1722		

上の下線計=1235

太枠囲み内= 1035 60%

2018+2019 年

		Q06 (1) 正社員数										計	左 の 下 線 計 II
		1~	50~	100~	150~	200~	250~	300~	350~	400~	欠損値		
（ 3 ） （ 2 ） （ 0 ） （ 6 ） 有 定 期 年 （ 契 後 1 ） 約 再 （ ） 社 雇 正 員 用 社 者 員 の 計	1~49	44										44	1821
	50~99	37	200									237	
	100~149	16	220	513								749	
	150~199	6	33	235	291							565	
	200~249	1	6	48	143	113						311	
	250~299		1	13	27	88	67					196	
	300~349			5	7	26	39	8				85	
	350~399			2	4	8	16	3				33	
	400~449		1	3	1	6	4	4	2			21	
	450~499			1	2		4	1	2			11	
	500以上	1		5	2	5	5	3				27	
欠損値	24	38	78	52	22	7	1			27	250		
計		129	499	903	529	268	142	20	4	27	2529		

上の下線計=1842

太枠囲み内= 1538 61%

(注1) Q6(1)(2)(3)の合計の欠損値は、各設問のいずれか1つに欠損値があった場合を指す。

第5の留意点は、サンプルの割付や復元の単位が業種×都府県ごとで良いのか、という点である。今回の調査では、就労条件総合調査では産業と企業規模ごとに復元が行われている点や、退職給付については地域性の影響が想定されること、今回の調査では企業規模（従業員数）を限定していること等を考慮して業種×都府県で設定したが、理論的な正解が得にくい問題である。そのため、分析や結果の解釈は、幅を持って理解するなど十分留意して行う必要がある。

本章の末尾には、解釈の容易さや行政での利用可能性を考慮していわゆるクロス集計を掲載しているが、上記の留意点を踏まえて、復元率を考慮しない有効回答数ベースの集計と復元率を考慮した復元数ベースの集計とを併載した。両集計

における業種×都府県ごとの分布（比率）とその差は、図表 14 のとおりである。

図表 14 有効回答数と復元数ベースにおける業種×地域の分布と差（2018+2019）

有効回答数ベースの分布(比率)													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	0.3%	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.6%	0.2%	0.3%	0.1%	0.5%	0.5%	-	3.9%
E 製造業	0.9%	2.5%	2.4%	2.0%	2.0%	1.8%	1.3%	2.1%	1.3%	0.7%	2.7%	-	19.8%
G 情報・通信	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	-	2.0%
H 運輸・郵便	0.7%	0.9%	0.8%	0.4%	0.6%	0.9%	0.3%	0.9%	0.3%	0.8%	0.7%	-	7.5%
I 卸売・小売	1.0%	2.1%	1.5%	1.5%	0.7%	1.5%	0.5%	1.6%	0.9%	0.8%	2.1%	-	14.1%
J 金融・保険	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	-	2.0%
K 不動産・賃貸	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-	1.3%
L 学術・専門サ	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	-	1.3%
M 宿泊・飲食サ	0.2%	0.7%	0.3%	0.5%	0.3%	0.5%	0.2%	0.4%	0.3%	0.1%	0.5%	-	4.1%
N 生活サ・娯楽	0.1%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%	0.5%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	-	2.8%
O 教育・学習	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	-	0.8%
P 医療・福祉	2.2%	3.4%	2.5%	1.9%	2.1%	4.6%	1.4%	2.6%	1.7%	1.3%	2.1%	-	26.0%
Q 協同組合	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.4%	0.3%	-	2.9%
R サービス	0.8%	1.4%	1.1%	0.9%	1.0%	1.0%	0.5%	0.8%	0.2%	1.0%	0.8%	-	9.5%
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0%	2.0%
計	7.8%	13.1%	10.2%	8.7%	8.1%	12.1%	5.3%	9.9%	5.8%	6.5%	10.6%	2.0%	100%
復元数ベースの分布(比率)													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	0.3%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.5%	0.1%	0.3%	0.1%	0.3%	0.5%	-	3.8%
E 製造業	0.8%	2.6%	3.2%	2.3%	3.2%	2.0%	1.2%	2.2%	1.2%	0.8%	2.6%	-	22.0%
G 情報・通信	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	-	2.0%
H 運輸・郵便	0.7%	0.8%	0.8%	0.6%	0.7%	0.8%	0.2%	0.8%	0.3%	0.7%	0.8%	-	7.3%
I 卸売・小売	1.3%	2.0%	1.7%	1.5%	1.4%	1.9%	0.6%	1.7%	0.9%	1.3%	2.0%	-	16.0%
J 金融・保険	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	-	1.3%
K 不動産・賃貸	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	-	1.2%
L 学術・専門サ	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	-	1.0%
M 宿泊・飲食サ	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	0.3%	0.8%	0.4%	0.4%	0.7%	-	6.1%
N 生活サ・娯楽	0.3%	0.5%	0.6%	0.3%	0.4%	0.4%	0.1%	0.4%	0.2%	0.3%	0.5%	-	3.8%
O 教育・学習	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	-	0.5%
P 医療・福祉	1.8%	2.8%	2.7%	1.6%	2.0%	4.2%	1.2%	2.6%	1.7%	1.8%	2.8%	-	25.4%
Q 協同組合	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	-	1.5%
R サービス	0.7%	0.8%	0.9%	0.6%	1.0%	0.8%	0.3%	0.9%	0.3%	0.7%	0.8%	-	7.8%
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2%	0.2%
計	7.3%	11.4%	11.8%	8.5%	10.0%	12.0%	4.2%	10.5%	5.4%	7.3%	11.5%	0.2%	100%
有効回答数での比率-復元数での比率													
	北海道	東北	関東2	北陸	東海1	東海2	近畿2	中国	四国	九州1	九州2	不詳	計
D 建設業	-0.0%	+0.0%	-0.0%	+0.0%	-0.1%	+0.2%	+0.1%	-0.1%	-0.0%	+0.2%	-0.1%	-	0.2%
E 製造業	+0.1%	-0.1%	-0.8%	-0.3%	-1.2%	-0.2%	+0.2%	-0.1%	+0.2%	-0.1%	+0.1%	-	-2.2%
G 情報・通信	-0.0%	+0.0%	-0.2%	-0.0%	-0.1%	+0.0%	+0.0%	-0.0%	+0.2%	-0.0%	+0.1%	-	-0.0%
H 運輸・郵便	-0.0%	+0.1%	+0.0%	-0.1%	-0.1%	+0.1%	+0.1%	+0.1%	+0.1%	+0.1%	-0.1%	-	0.2%
I 卸売・小売	-0.3%	+0.1%	-0.2%	-0.0%	-0.7%	-0.4%	-0.1%	-0.1%	+0.0%	-0.5%	+0.1%	-	-1.9%
J 金融・保険	+0.0%	+0.1%	+0.1%	+0.0%	-0.0%	+0.0%	+0.2%	+0.0%	+0.1%	+0.1%	+0.1%	-	0.7%
K 不動産・賃貸	+0.2%	+0.0%	-0.1%	+0.1%	0%	-0.1%	+0.0%	+0.0%	+0.1%	-0.1%	-0.1%	-	0.1%
L 学術・専門サ	+0.1%	0%	+0.1%	-0.0%	-0.0%	0%	+0.1%	+0.0%	+0.0%	+0.0%	+0.0%	-	0.3%
M 宿泊・飲食サ	-0.3%	+0.0%	-0.4%	-0.0%	-0.2%	-0.2%	-0.0%	-0.4%	-0.1%	-0.3%	-0.1%	-	-2.0%
N 生活サ・娯楽	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.0%	+0.0%	+0.1%	+0.0%	-0.1%	-0.0%	-0.2%	-0.4%	-	-1.0%
O 教育・学習	+0.0%	+0.1%	-0.0%	0%	+0.1%	-0.0%	0%	0%	0%	+0.1%	+0.1%	-	0.3%
P 医療・福祉	+0.4%	+0.5%	-0.3%	+0.3%	+0.2%	+0.5%	+0.1%	-0.0%	+0.0%	-0.5%	-0.7%	-	0.6%
Q 協同組合	+0.3%	+0.1%	+0.1%	+0.2%	+0.1%	+0.0%	+0.1%	+0.2%	+0.0%	+0.1%	+0.1%	-	1.4%
R サービス	+0.1%	+0.6%	+0.2%	+0.2%	+0.0%	+0.2%	+0.2%	-0.1%	-0.1%	+0.4%	-0.1%	-	1.6%
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8%	1.8%
計	0.5%	1.7%	-1.6%	0.2%	-1.8%	0.1%	1.0%	-0.6%	0.4%	-0.8%	-0.9%	1.8%	0%

## 2. 4 調査票に関する留意点（2018年と2019年の違いなど）

### 2. 4. 1 Q1：業種

2. 3. 4 節で述べたように、2018年調査で送付業種がRサービスのうち回答業種がサービスだった割合が50%程度だったこと（図表11）を考慮し、Rサービスの選択肢を「サービス業」から「上記(5～16)以外のサービス業」に変更した。この変更がどの程度影響したかは不明だが、2019年調査で送付業種がRサービスのうち回答業種が他のサービスだった割合は64%になった（図表12）。

なお、両年度を総合した集計では、軽微な変更であるため、表記の違いを無視し、同一の選択肢とみなして集計している。

図表15 調査票のQ1(業種)

2018年

Q1: 貴社の主な業種は何ですか。

次の中で最も近いもの1つに○を付けて下さい。

1. 農林漁業	10. 不動産業, 物品賃貸業
2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11. 学術研究, 専門・技術サービス業
3. 建設業	12. 宿泊業, 飲食サービス業
4. 製造業	13. 生活関連サービス業, 娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	14. 教育, 学習支援業
6. 情報通信業	15. 医療, 福祉
7. 運輸業, 郵便業	16. 農協漁協等、事業協同組合
8. 卸売業, 小売業	17. サービス業
9. 金融業, 保険業	18. 公務・公務員共済に加入している組織

2019 年

Q1: 貴社の主な業種は何ですか。

次の中で最も近いもの1つに○を付けて下さい。

- |                   |                        |
|-------------------|------------------------|
| 1. 農林漁業           | 10. 不動産業, 物品賃貸業        |
| 2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 11. 学術研究, 専門・技術サービス業   |
| 3. 建設業            | 12. 宿泊業, 飲食サービス業       |
| 4. 製造業            | 13. 生活関連サービス業, 娯楽業     |
| 5. 電気・ガス・熱供給・水道業  | 14. 教育, 学習支援業          |
| 6. 情報通信業          | 15. 医療, 福祉             |
| 7. 運輸業, 郵便業       | 16. 農協漁協等、事業協同組合       |
| 8. 卸売業, 小売業       | 17. 上記(5~16)以外のサービス業   |
| 9. 金融業, 保険業       | 18. 公務, 公務員共済に加入している組織 |

#### 2.4.2 Q10(13): 退職給付制度のありがたみ・恩恵

退職給付制度に対する従業員の意識(態度)を問う設問としてQ10(13)を用意したが、2018年の設問文は誤解を招きやすいため、2019年では表現を見直した。

なお、両年度を総合した集計では、2018年の回答を無効としている。

図表 16 調査票のQ10 (13) (退職給付制度のありがたみ・恩恵)

2018 年

【退職金や退職年金のデメリット】		← 1 2 3 4 5 6 →					
		まったく 感じない			とても 感じる		
(11)	制度設計や申請手続きの負担 (導入や見直しの際の <u>一時的な負担</u> )	1	2	3	4	5	6
(12)	制度運営の事務負担 (運営している最中の <u>定常的な負担</u> )	1	2	3	4	5	6
(13)	社員が <u>ありがたみ</u> を感じない (給与・賞与と比べて)	1	2	3	4	5	6

2019 年

【退職金や退職年金のデメリット】		← 1 2 3 4 5 6 →					
		まったく 感じない			とても 感じる		
(11)	制度設計や申請手続きの負担 (導入や見直しの際の <u>一時的な負担</u> )	1	2	3	4	5	6
(12)	制度運営の事務負担 (運営している最中の <u>定常的な負担</u> )	1	2	3	4	5	6
(13)	社員が制度の恩恵を理解しない (給与・賞与と比べて)	1	2	3	4	5	6

### 2.4.3 Q20：退職給付のアドバイス元

退職給付のアドバイス元を問う Q20 では、2018 年に「その他」として「親会社」「グループ会社」などと回答したのが、約 800 社中 97 社に及んだ。そこで 2019 年では、選択肢 12 に「親会社・関連会社」を追加した。

なお、両年度を総合した集計では、2018 年の「その他」で「親会社」「グループ会社」等と記載したものを、2019 年に新設した選択肢 12 「親会社・関連会社」を選んだものとみなし、「その他」に「親会社」「グループ会社」等と記載しなかったものを選択肢 13 「その他」を選んだものとした。

また、SQ20 では「最も参考にするのは誰のアドバイスか」を尋ねている。2018 年の SQ21 で「その他」と回答したもののうち、Q20 の「その他」で「親会社」「グループ会社」等と記載した場合は SQ21 で 2019 年に新設した選択肢 12

「親会社・関連会社」を選んだものと見なし、「その他」に「親会社」「グループ会社」等と記載しなかったものを選択肢 13「その他」を選んだものとした。

図表 17 調査票のQ20（退職給付のアドバイス元）

2018 年

Q20: 貴社の退職金や退職年金の見直しを検討する際、社外の誰からのアドバイスを参考にしますか。次の中で当てはまるものすべてに○を付けて下さい。

1. 銀行	2. 信用金庫	3. 信用組合	4. 労働金庫
5. 信託銀行	6. 証券会社	7. 生命保険会社	8. 損害保険会社
9. 税理士	10. 社会保険労務士	11. 経営コンサルタント・中小企業診断士	
12. その他(			) 13. 誰も参考にしない

2019 年

Q20: 貴社の退職金や退職年金の見直しを検討する際、社外の誰からのアドバイスを参考にしますか。次の中で当てはまるものすべてに○を付けて下さい。

1. 銀行	2. 信用金庫	3. 信用組合	4. 労働金庫	
5. 信託銀行	6. 証券会社	7. 生命保険会社	8. 損害保険会社	
9. 税理士	10. 社会保険労務士	11. 経営コンサルタント・中小企業診断士		
12. 親会社・関連会社	13. その他(			) 14. 誰も参考にしない

#### 2. 4. 4 Q21：中小企業向け制度の利用意向

中小企業向け制度の利用意向を問う Q21 では、2018 年に「導入が難しい理由」の「その他」に従業員数の超過等を書いたものが 10 件あった。それほど多くはないが、記載しなかった企業も同じように誤解した可能性があるため、表現を若干変更した。

なお、両年度を総合した集計では、軽微な変更であるため、表記の違いを無視し、同一の設問とみなして集計している。

図表 18 調査票のQ21（中小企業向け制度の利用意向）

2018 年

Q21:社員<sup>\*</sup>が100人以下の企業では「iDeCo+」と「簡易型DC」が利用可能です。  
もし、この制度が貴社でも利用可能になった場合、どう利用しようと思いますか。  
最も近いもの1つに、○を付けて下さい。（※厳密には厚生年金加入者数）

2019 年

Q21:社員<sup>\*</sup>が100人以下の企業では「iDeCo+」と「簡易型DC」が利用可能です。  
もし仮に、この制度が貴社でも利用可能になったら、どう利用しようと思いますか。  
最も近いもの1つに、○を付けて下さい。（※厳密には厚生年金加入者数）

#### 2. 4. 5 Q25：人手不足感、Q26：勤務延長制度等の状況

人手不足感を問う Q25 と勤務延長等の状況を問う Q26 は、2019 年に追加した。

図表 19 調査票のQ25(人手不足感)とQ26(勤務延長制度等の状況)

2018 年

なし

2019 年

Q25:貴社では、現在、人手が不足している(もしくは余っている)と感じていますか。

(1)~(2)のそれぞれについて、最も近いもの1つずつに、○を付けて下さい。

		とても 不足	わりと 不足	すこし 不足	過不足 なし	あまって いる
(1)	正社員	1	2	3	4	5
(2)	正社員以外(パート等)	1	2	3	4	5

Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。制度ごとに、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい(a)。制度がある場合は、その制度の利用者の中で最も年齢が高い方の年齢(b)と、定年時と比べた賃金の水準(c)をお答え下さい。役員は除いて、従業員についてお答え下さい。

	(a) 制度の有無			(b) 最年長の利用者		(c) 定年時と比べた賃金水準		
	ない	ある				およそ	割	
(1) 勤務延長制度 (定年時に退職金を受け取らずに勤務を継続)	1	2	→		歳	およそ		割
(2) 再雇用制度 (定年時に退職金を受け取った上で勤務を継続)	1	2	→		歳	およそ		割

※役員は除いて、従業員についてお答え下さい。 ※(c)が定年時と同じ場合は10割とご記入下さい。

#### 2.4.6 Q22・Q23：退職給付の財源

退職給付の財源を問う Q22 と Q23 は、設問は両年度に共通している(図表 20)。ただし、2019 年調査時に寄せられた回答者(社)からの問い合わせには、厚生年金基金は厚生年金とは異なる制度かを問うものがあつた。このことから、回答者(社)の中には厚生年金基金と厚生年金とを混同している場合があり得るかも知れない。

当調査の結果を就労条件総合調査の結果(企業規模 100~299 人)と比較すると、退職年金がある企業の割合や退職年金あり企業に占める厚生年金基金の利用率は、当調査の方が就労条件総合調査よりも高い<sup>12</sup>。

しかし、調査者は正しい実態を把握できないため、回答をそのまま採用している。分析においては、厚生年金基金と厚生年金とを混同している場合があり得ることに、留意が必要である。

<sup>12</sup> ただし、就労条件総合調査の企業規模30~99人の厚生年金基金の利用率は、当調査の結果に近い。また、就労条件総合調査の企業規模100~299人の確定給付企業年金や企業型DCの利用率は、当調査の結果に近い。

図表 20 Q22 と Q23 (退職給付の財源)

Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。

(1)~(11)のそれぞれに、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

【会社が掛金や費用を負担するもの】		1. 現在 行っ て い る	2. 以前に やめた	3. 一度も 行っ て い な い
退職金	(1) 社内準備の退職金 (社内の資金で支払うもの)	1	2	3
	(2) 社外準備の退職金 (中退共、建退共、清退共、林退共、 特退共、退職手当共済、保険など)	1	2	3
退職年金	(3) 厚生年金基金 (国の厚生年金の代行があるもの)	1	2	3
	(4) 確定給付企業年金 (国の厚生年金の代行がないもの)	1	2	3
	(5) 確定拠出年金(企業型) (企業が掛金を出し、社員が資産運用)	1	2	3
他	(6) その他( )	1	2	3

※ 「(6) その他」がない場合、(6)の回答は「3」を選んでください。

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や

退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。

(1)~(6)のそれぞれの割合をお答えください(おおよその数で結構です)。

※退職年金は全額を一時金で受け取ったとして、比率を考えてください。

(新卒採用や定年がない場合は、30~40年程度働いた場合を想定してください)

退職金	(1) 社内準備の退職金 (社内の資金で支払うもの)	約		割
	(2) 社外準備の退職金 (中退共、建退共、清退共、林退共、 特退共、退職手当共済、保険など)	約		割
退職年金	(3) 厚生年金基金 (厚生年金の代行あり。比率の計算に は上乗せ部分だけを含めて下さい)	約		割
	(4) 確定給付企業年金 (国の厚生年金の代行がないもの)	約		割
	確定拠出年金(企業型)			

図表 21 当調査における退職年金の財源の状況(Q22より)

復元率の適用	退職年金あり※	利用している財源			
		厚年基金	確定給付	企業型DC	
なし	42.1%	100.0%	35.2%	52.8%	47.7%
あり	44.1%	100.0%	33.9%	53.6%	48.2%

(注1) 退職年金ありは、就労条件総合調査の集計(図表22)と同様に、退職給付がある企業のうち退職年金がある企業の割合。なお、「退職給付がある企業」はQ22(1)～(6)のいずれか1つ以上に「現在行っている」と回答したもの、「退職年金がある企業」はQ22(3)～(5)のいずれか1つ以上に「現在行っている」と回答したもの。

図表 22 就労条件総合調査における退職年金の財源の状況

第19表 退職年金制度の支払準備形態別企業割合

(単位：%)

企業規模・年	退職年金制度がある企業 1)2)		退職年金制度の支払準備形態(複数回答)			
			厚生年金基金 (上乘せ給付)	確定給付 企業年金 (CBPを含む)	確定拠出 年金 (企業型)	企業独自の 年金
平成30年調査計	[ 26.7 ]	100.0	20.0	43.3	47.6	3.8
1,000人以上	[ 72.4 ]	100.0	7.2	62.4	63.9	4.5
300～999人	[ 55.6 ]	100.0	9.7	59.7	50.6	3.3
100～299人	[ 36.6 ]	100.0	13.6	49.2	46.6	2.7
30～99人	[ 17.9 ]	100.0	30.5	30.0	44.5	4.6
平成30 <sup>*</sup> 年調査計 <sup>3)</sup>	[ 29.1 ]	100.0	17.1	45.0	50.6	3.3
平成25年調査計	[ 34.2 ]	100.0	44.8	35.6	35.9	2.8

注：1) [ ] 内の数値は、退職給付(一時金・年金)制度がある企業のうち、「退職年金制度がある」企業割合である。

2) 「退職年金制度がある企業」には、「両制度併用」を含む。

3) 「平成30<sup>\*</sup>年調査計」は、「常用労働者30人以上である会社組織の民営企業」で、「複合サービス事業」を含まない集計であり、平成25年調査と時系列で比較する場合には、こちらを参照されたい。

図表 23 近年の厚生年金基金数の推移

年月	月末現在基金数	うち		計
		解散内諾済	代行返上内諾済	
平成26年3月	531	—	—	—
平成27年3月	444	280	103	383
平成28年3月	256	122	112	234
平成29年3月	110	31	70	101
平成30年3月	36	4	24	28
平成31年3月	10	0	2	2
令和2年3月	8	0	3	3

(注1) 平成27年4月1日付及び平成27年6月1日付でそれぞれ1基金が分割設立している。

(注2) 令和2年3月31日現在で解散又は代行返上の内諾をしていない基金数は5基金。

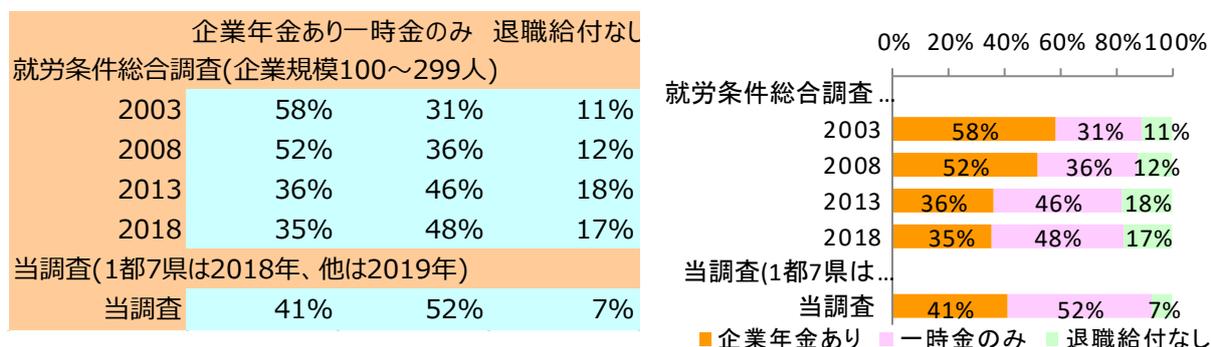
### 3 回答の概要：クロス集計

本章の末尾には、解釈の容易さや行政での利用可能性を考慮して、いわゆるクロス集計を掲載した。以下では、クロス集計を利用する際の留意点と見方を述べる（本文と併せて、設問票とクロス集計表を参照されたい）。

#### 3.1 クロス集計の留意点

まず、政府の大規模統計と比較して、当調査の結果では退職給付の実施率が高かった（図表 24）。そのため、当調査の分析結果は絶対水準でなく、標本内の分析として理解し、十分留意してみるべきと考える。

図表 24 退職給付制度の実施状況に関する政府調査と当調査の比較



(注1) 就労条件総合調査の調査対象は調査時期によって別の企業が選ばれうると同時に対象範囲が異なる場合があるため、厳密な経時比較には留意が必要である。2018年調査は2013年調査と調査対象範囲が異なるが、上記は厚生労働省が2013年調査とベースをあわせて特別集計した結果である（社会保障審議会 企業年金・個人年金部会資料[2019.02.20]を利用して作図した）。

また、調査設計の節で述べたとおり、今回の調査では業種×都府県ごとのセル単位で回収数がゼロのセルが存在するなど、復元率の利用には留意が必要である。そこで、当調査のクロス集計は、復元率を考慮しない有効回答数ベースの集計と復元率を考慮した復元数ベースの集計とを併載している。しかし、各回答（選択

肢等)の比率が属性別に有意に異なるか否かの統計的な確認<sup>13</sup>は、有効回答数を用いて行う方法が伝統的であるため、有効回答数ベースでのみ行っている。

ただし、今回の有効回答において統計的に有意な差があったとしても、その結果が社会全体の傾向を表しているかについては留意が必要であり、特に有効回答数が少ない回答(選択肢)においては十分に注意して解釈する必要がある。また、2つの項目(変数)間に有意な関係が見られたとしても、それがいわゆる見せかけの相関になっている可能性についても、十分留意して理解する必要がある。

なお、クロス集計の対象に取り上げた変数(集計表の表側)は、業種(回答業種・Q01)と地域のほか、当調査の主旨を考慮して、退職給付のモデル金額(Q11)、退職給付の財源種類(Q22)、非正規雇用者の退職給付の有無(Q15)、退職給付の受給方法(Q16)、iDeCo+や簡易型DCの対象が拡大された場合の導入意向(Q21)、とした。

### 3. 2 クロス集計の見方(例示)

以下では、クロス集計の見方について、Q1とQ3を例として取り上げて確認する。Q1は名義的な選択肢での回答の例、Q3は数量での回答の例である。

なお、前述のとおり、当調査の分析結果は絶対水準でなく標本内の比較分析として十分留意してみるべきであり、各回答(選択肢等)の比率が属性別に有意に異なるか否かの統計的な確認は有効回答数を用いて行う方法が伝統的であるため、今回も有効回答数ベースでのみ行っている。そのため、以下では有効回答数ベースの集計を取り上げる。

#### 3. 2. 1 Q1: 業種

Q1業種は、全体(集計の1行目)では4.E製造業が19.9%、15.P医療・福祉が

---

<sup>13</sup> 各回答(選択肢等)の比率が属性別に異なるか否かの統計的な確認は、厳密には、多重比較を考慮して属性間で行う必要がある。しかし今回のクロス集計では、概要を掴むことを目的として、全体の比率と各属性での比率とに有意な差があるかを検定した(有意水準5%)。

25.0%、8.I 卸売・小売が 14.5%、17.R 他のサービスが 10.4%、を占めた<sup>14</sup>。

Q11 退職給付のモデル金額については、ゼロ（なし）で 6.G 情報・通信、7.H 運輸・郵便、12.M 宿泊・飲食サービス、13.N 生活関連サービス・娯楽、14.O 教育・学習のセルがピンク色になっており、前述した全体の比率と比べて比率が有意に高かったことを示している。つまり、退職給付のモデル金額がゼロ（なし）の企業には、全体と比べて、6.G 情報・通信、7.H 運輸・郵便、12.M 宿泊・飲食サービス、13.N 生活関連サービス・娯楽、14.O 教育・学習の企業が多い傾向があることが読み取れる。ただし、当データにおいて統計的に有意な差があったとしても、6.G 情報・通信、13.N 生活関連サービス・娯楽、14.O 教育・学習は全体の比率がかなり小さく、この結果が社会全体の傾向を表しているかについては、前述のとおり十分な注意が必要である<sup>15</sup>。

### 3. 2. 2 Q3：会社の設立年

Q3 会社の設立年は実数による回答のため、全体の五分位ごとに傾向を見た<sup>16</sup>。五分位であるため、全体の比率は 20%ずつになるのが基本だが、複数の企業が同じ値を回答している場合には、20%ちょうどにはならない<sup>17</sup>。五分位の境界は右側の表に記載しており、全体の第 1 五分位と第 2 五分位の境界（20%タイル値）が 1954 年で、以下、1969 年、1981 年、1996 年である。

Q11 退職給付のモデル金額についてはゼロ（なし）で第 4 五分位と第 5 五分位のセルがピンク色になっており、前述した全体の比率と比べて比率が有意に高かったことを示している。つまり、退職給付のモデル金額がゼロ（なし）の企業には、全体と比べて、設立年が新しい企業が多い傾向があることが読み取れる。

---

<sup>14</sup> 各選択肢について、数値は設問票における選択肢の番号（クロス集計の表頭部の番号）を、アルファベットは日本標準産業分類の大分類に付されたアルファベットを、それぞれ指す。

<sup>15</sup> 前述のとおり、このような注意の必要性はこの設問（選択肢）に限らないが、一例として示した。以下では、このような注意の必要がある設問（選択肢）は、基本的に本文には取り上げない。

<sup>16</sup> すべて西暦に換算した。

<sup>17</sup> 設問によっては、回答が偏り、五分位に分割できない場合もある。

◆まず、貴社の概要や人事の状況について、お聞きします。

Q1: 貴社の主な業種は何ですか。

次の中で最も近いもの1つに○を付けて下さい。

1. 農林漁業	10. 不動産業, 物品賃貸業
2. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	11. 学術研究, 専門・技術サービス業
3. 建設業	12. 宿泊業, 飲食サービス業
4. 製造業	13. 生活関連サービス業, 娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	14. 教育, 学習支援業
6. 情報通信業	15. 医療, 福祉
7. 運輸業, 郵便業	16. 農協漁協等、事業協同組合
8. 卸売業, 小売業	17. 上記(5~16)以外のサービス業
9. 金融業, 保険業	18. 公務, 公務員共済に加入している組織

Q2: 貴社は次の企業に該当しますか。

(1)~(3)のそれぞれに、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

(1) <u>上場企業</u>	1. はい	2. いいえ
(2) <u>大企業の子会社や関連会社</u> (資本や役職員の関連が強い会社)	1. はい	2. いいえ
(3) <u>従業員の過半数が加入する労働組合がある会社</u>	1. はい	2. いいえ

Q3: 貴社の設立年はいつですか。

元号か西暦の中から1つに○を付けて、年(数字)を右寄せで記入して下さい。

1. 明治 ・ 2. 大正 ・ 3. 昭和 ・ 4. 平成 ・ 5. 西暦	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></div> <div style="border: 1px solid black; width: 20px; height: 20px;"></div> </div>	年
---------------------------------------	---	---

Q4: 貴社の、ここ数年の業績は、どうですか。

(1)~(2)のそれぞれについて、最も近いもの1つずつに、○を付けて下さい。

		かなり 下向き	すこし 下向き	おおむね 横ばい	すこし 上向き	かなり 上向き
(1)	売り上げ	1	2	3	4	5
(2)	利益	1	2	3	4	5

Q5: 貴社では、下記の【A】と【B】では どちらを重視していますか。

(1)~(9)のそれぞれについて、最も近いもの1つずつに○を付けて下さい。

		Aを重視			Bを重視				
		【A】 ←————→ 【B】							
(1)	新卒採用	1	2	3	4	5	6	中途採用	
(2)	正社員の採用	1	2	3	4	5	6	非正規社員の採用	
(3)	既存人材の定着	1	2	3	4	5	6	新規人材の採用	
(4)	終身雇用	1	2	3	4	5	6	人材の新陳代謝	
(5)	年功主義	1	2	3	4	5	6	成果主義	
(6)	退職金・退職年金	1	2	3	4	5	6	給与・賞与	
(7)	退職金・退職年金	1	2	3	4	5	6	福利厚生 (住宅手当など)	
(8)	老後資金を会社が 会社負担で準備	1	2	3	4	5	6	老後資金を社員が 自助努力で準備	
(9)	人事制度の 長期的な継続	1	2	3	4	5	6	人事制度の こまめな見直し	

Q6: 貴社の従業員は何人ですか。雇用形態ごとにお答え下さい。

※おおよその数で結構です。

(1) 正社員	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
(2) 定年退職後の再雇用者	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
(3) 有期契約社員 ((2)(4)以外)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
(4) 短時間パート やアルバイト	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人

Q7: 貴社の正社員について、下記の割合をお答え下さい。

※割合や勤続年数や年齢は、おおよそで結構です。

【勤続年数別の割合】 ※正社員

(1) 勤続10年未満	約 <input type="text"/>	割
(2) 勤続10～30年	約 <input type="text"/>	割
(3) 勤続30年超	約 <input type="text"/>	割

【50歳以上の割合】 ※正社員

(4) 50歳以上	約 <input type="text"/>	割
-----------	------------------------	---

【女性の割合】 ※正社員

(5) 女性	約 <input type="text"/>	割
--------	------------------------	---

※(1)～(3)の合計を10割にしてください。

Q8: 貴社の昨年度(1年間)の正社員の入社者や退職者は、何人ですか。

※人数や年齢や勤続年数は、おおよそで結構です。

【入社】 ※正社員

(1) 新卒入社	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
(2) 中途入社 (40歳未満)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
(3) 中途入社 (40歳以上)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人

【退職】 ※正社員

(4) 定年退職・ 会社都合	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
(5) 自己都合 (勤続10年未満)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人
(6) 自己都合 (勤続10年以上)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	人

Q9: 貴社の正社員の定年年齢は何歳ですか。

1. 60歳	2. 61～64歳	3. 65歳
4. 66歳以上	5. 定年はない	

◆ここからは、貴社の退職金や退職年金(企業年金)制度について、お聞きします。

Q10: 貴社の退職金や退職年金の制度に、次のメリットやデメリットを感じますか。

(1)~(16)のそれぞれについて、最も近いもの1つずつに○を付けて下さい。

(貴社に退職金や退職年金がない場合は、メリットは退職金や退職年金があったと考えて、デメリットは貴社が退職金や退職年金を行っていない理由と考えて、答えて下さい)

【退職金や退職年金のメリット】		← まったく 感じる →					
		1	2	3	4	5	6
(1)	社員が老後を安心して働ける	1	2	3	4	5	6
(2)	社員の貢献意欲が向上する	1	2	3	4	5	6
(3)	仕事を受注しやすくなる	1	2	3	4	5	6
(4)	会社の節税効果	1	2	3	4	5	6
(5)	優秀な人材の新卒採用	1	2	3	4	5	6
(6)	優秀な人材の中途採用	1	2	3	4	5	6
(7)	若手社員の退社防止	1	2	3	4	5	6
(8)	中堅社員の退社防止	1	2	3	4	5	6
(9)	ベテラン社員の退社防止	1	2	3	4	5	6
(10)	人材のスムーズな入れ替わりを促す	1	2	3	4	5	6

【退職金や退職年金のデメリット】		← まったく 感じる →					
		1	2	3	4	5	6
(11)	制度設計や申請手続きの負担 (導入や見直しの際の <u>一時的な負担</u> )	1	2	3	4	5	6
(12)	制度運営の事務負担 (運営している最中の <u>定常的な負担</u> )	1	2	3	4	5	6
(13)	社員が制度の恩恵を理解しない (給与・賞与と比べて)	1	2	3	4	5	6
(14)	会社の資金繰りへの負担	1	2	3	4	5	6
(15)	柔軟な新規投資の制約	1	2	3	4	5	6
(16)	運用利回りが不確実	1	2	3	4	5	6

Q11: 貴社の退職金や退職年金では、新卒で入社して定年で退職するような社員が、退職金や退職年金を総額でいくらかい受け取れる設計になっていますか。  
次の中で当てはまるもの1つに、○を付けて下さい。

※退職年金は全額を一時金で受け取ったとして、金額に含めてください。  
(新卒採用や定年がない場合は、30~40年程度働いた場合を想定してください)

- |                |                |                |                |
|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 1. ゼロ(退職金なし)   | 2. 1~250万円     | 3. 251~500万円   | 4. 501~750万円   |
| 5. 751~1000万円  | 6. 1001~1250万円 | 7. 1251~1500万円 | 8. 1501~1750万円 |
| 9. 1751~2000万円 | 10. 2001万円以上   | 11. わからない      |                |

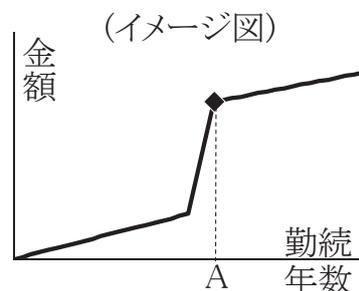
Q12: 上記の金額は、どの学歴の社員を考えて設計したものですか。  
次の中で最も近いもの1つに、○を付けて下さい。

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1. 高卒の社員      | 2. 大卒の社員       |
| 3. 学歴は想定していない | 4. その他( )      |
| 5. わからない      | 6. 退職金や退職年金がない |

Q13: 貴社の退職金や退職年金の支給額は、ある勤続年数で大きく増える設計  
(いわゆるS字カーブ。右下の図のイメージ)ですか。  
(退職金や退職年金の制度がない場合は、「2」を選んで下さい)

- |       |        |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

SQ13: 勤続何年目に最も大きく増える設計ですか。  
(右の図のAの年数。おおよそで結構です)



勤続  年目くらい

Q14: 貴社の退職金や退職年金には、次の加算がありますか。

(退職金や退職年金の制度がない場合は、「2」を選んで下さい)

(1) <u>早期退職</u> を促す加算 (臨時的な希望退職者の募集時などを除く)	1. ある	2. ない
(2) <u>定年退職者</u> に必ず付く加算	1. ある	2. ない

Q15: 正社員以外には、退職金または退職年金が支給されますか。

(退職金や退職年金の制度がない場合は、「2」を選んで下さい)

(1) <u>定年退職後の再雇用社員</u> (定年を理由に受け取った退職金・退職年金 <u>以外</u> )	1. 支給される	2. 支給されない
(2) <u>他の有期契約社員</u> (短時間パートを含む)	1. 支給される	2. 支給されない

Q16: 貴社の退職金や退職年金では、どのような受け取り方が利用可能ですか。

(退職金や退職年金の制度がない場合は、「2」を選んで下さい)

(1) 一時金 (一括で受け取り)	1. 利用できる	2. 利用できない
(2) 有期年金 (10年など受取期間が決まった年金)	1. 利用できる	2. 利用できない
(3) 終身年金 (死亡するまでずっと受け取れる年金)	1. 利用できる	2. 利用できない

Q17: 貴社の退職金や退職年金について、社員への説明会等(セミナーや研修等)をいつ開いていますか。次の中で当てはまるものすべてに、○を付けて下さい。

1. 入社時	2. 50歳未満の時(退職直前以外)
3. 50歳代(退職直前以外)	4. 退職直前(=退職が決まってから)
5. 説明会等は開いていない	6. 退職金や退職年金の制度がない

Q18: 貴社の退職金や退職年金の中で、最も古いものはいつ始まりましたか。  
次の中で当てはまるもの1つに○を付けて下さい。

- |               |                   |               |
|---------------|-------------------|---------------|
| 1. 2007年以前    | 2. 2008～2012年     | 3. 2013～2014年 |
| 4. 2015～2018年 | 5. 退職金や退職年金の制度がない |               |

Q19: 貴社の退職金や退職年金の給付水準を、今後どのようにしたいと思いますか。  
下記のそれぞれについて、最も近いもの1つずつに、○を付けて下さい。  
(現在は退職金や退職年金がなく 今後も変えない場合は「1」を選んで下さい。  
現在は退職金や退職年金がなく 今後 新たに始める場合は「4」を選んで下さい)

	ゼロにする (廃止する)	現在より 減らす	現在 並み	現在より 増やす
(1) 現在働いている正社員	1	2	3	4
(2) 今後入社する正社員	1	2	3	4
(3) 今後の、定年退職後の 再雇用社員	1	2	3	4
(4) 今後の、有期契約社員 (短時間パートを含む)	1	2	3	4

Q20: 貴社の退職金や退職年金の見直しを検討する際、社外の誰からのアドバイス  
を参考にしますか。次の中で当てはまるものすべてに○を付けて下さい。

- |              |             |                       |              |
|--------------|-------------|-----------------------|--------------|
| 1. 銀行        | 2. 信用金庫     | 3. 信用組合               | 4. 労働金庫      |
| 5. 信託銀行      | 6. 証券会社     | 7. 生命保険会社             | 8. 損害保険会社    |
| 9. 税理士       | 10. 社会保険労務士 | 11. 経営コンサルタント・中小企業診断士 |              |
| 12. 親会社・関連会社 | 13. その他( )  |                       | 14. 誰も参考にしない |

SQ20: 最も参考にするのは、誰のアドバイスですか。

上の番号から1つだけ選んで、右の枠に書いて下さい。

--

※全員がお答え下さい。誰のアドバイスも参考にしない場合は「14」と書いて下さい。

Q21:社員\*が100人以下の企業では「iDeCo+」と「簡易型DC」が利用可能です。  
もし仮に、この制度が貴社でも利用可能になったら、どう利用しようと思いますか。  
最も近いもの1つに、○を付けて下さい。(※厳密には厚生年金加入者数)

「iDeCo+」(イデコ・プラス)の概要

- ・**制度の概要**: iDeCo(個人型確定拠出年金)に加入している従業員の掛金に事業主が追加して拠出できる制度。対象者を限定可能。
- ・**企業の条件**: 退職年金(企業型確定拠出年金や確定給付企業年金や厚生年金基金)を実施していない。この拠出に労使の合意がある。
- ・**掛金の条件**: 従業員と事業主の合計(月5,000~23,000円)を事業主が納付。従業員分はゼロ円にできない。事業主分は損金算入。

「簡易型DC(確定拠出年金)」の概要

- ・**制度の概要**: 従来の企業型確定拠出年金よりも、手続き等を簡素化した制度。
- ・**利用の条件**: 対象者を限定できない。掛金は全員一律で定額。

	(1) iDeCo+	(2) 簡易型DC
現在は退職金制度がないので、 <u>新たに</u> 利用したい	1	1
現在の退職金制度への <u>上乗せ</u> として、利用したい	2	2
現在の退職金・年金を縮小・廃止して、 <u>代わりに</u> 利用したい	3	3
利用は <u>難しい</u>	4	4
わからない	5	5

SQ21-1:「iDeCo+」(イデコ・プラス)の利用が難しい理由は何ですか。

次の中で当てはまるものすべてに○を付けて下さい。

- |                                 |                                  |
|---------------------------------|----------------------------------|
| 1. 現在の退職年金を <u>廃止</u> できない      | 2. 従業員の掛金を <u>ゼロ円</u> にできない      |
| 3. 掛金の <u>下限</u> (労使計5,000円)が高い | 4. 掛金の <u>上限</u> (労使計23,000円)が低い |
| 5. <u>導入</u> の検討や手続きが負担になる      | 6. 制度を <u>運営</u> する事務が負担になる      |
| 7. その他( )                       |                                  |

SQ21-2:「簡易型DC (確定拠出年金)」の利用が難しい理由は何ですか。 ←

次の中で最も大きな理由1つに○を付けて下さい。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 対象者を限定できない | 2. 掛金が全員一律で定額 |
| 3. その他( )     |               |

◆最後に、退職金や退職年金(企業年金)の財源などについて、お聞きます。

Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。

(1)~(11)のそれぞれに、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

【会社が掛金や費用を負担するもの】		1. 現在 行っ ている	2. 以前に やめた	3. 一度も 行っ て いない
退職金	(1) 社内準備の退職金 (社内の資金で支払うもの)	1	2	3
	(2) 社外準備の退職金 (中退共、建退共、清退共、林退共、 特退共、退職手当共済、保険など)	1	2	3
退職年金	(3) 厚生年金基金 (国の厚生年金の代行があるもの)	1	2	3
	(4) 確定給付企業年金 (国の厚生年金の代行がないもの)	1	2	3
	(5) 確定拠出年金(企業型) (企業が掛金を出し、社員が資産運用)	1	2	3
他	(6) その他( )	1	2	3

※ 「(6) その他」がない場合、(6)の回答は「3」を選んでください。

【会社が給与引き去りを行うもの】 (自助努力商品)		1. 現在 行っ ている	2. 以前に やめた	3. 一度も 行っ て いない
個人 加入 の 給 与 引 去 り	(7) 確定拠出年金(個人型) (iDeCo・イデコ)	1	2	3
	(8) 財形年金	1	2	3
	(9) NISA・つみたてNISA (ニーサ・つみたてニーサ)	1	2	3
	(10) 個人年金保険 ・団体年金保険(任意加入型)	1	2	3
	(11) その他( )	1	2	3

※ 「(11) その他」がない場合、(11)の回答は「3」を選んでください。

※ (1)~(11)のすべてに回答して下さい。

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。  
 (1)~(6)のそれぞれの割合をお答えください(おおよその数で結構です)。  
 ※退職年金は全額を一時金で受け取ったとして、比率を考えてください。  
 (新卒採用や定年がない場合は、30~40年程度働いた場合を想定してください)

退職金	(1) 社内準備の退職金 (社内の資金で支払うもの)	約		割
	(2) 社外準備の退職金 (中退共、建退共、清退共、林退共、 特退共、退職手当共済、保険など)	約		割
退職年金	(3) 厚生年金基金 (厚生年金の代行あり。比率の計算に は上乗せ部分だけを含めて下さい)	約		割
	(4) 確定給付企業年金 (国の厚生年金の代行がないもの)	約		割
	(5) 確定拠出年金(企業型) (企業が掛金を出し、社員が資産運用)	約		割
他	(6) その他	約		割

※ (1)~(6)の合計が10割になるように、お答えください。おおよそで結構です。

Q24: 貴社の直近の決算書から、次の金額を書き写して下さい(おおよそで結構です)。  
 マイナスの場合は、一番左の枠に「-」と書いて下さい。  
 (回答できない場合は、一番左の枠に「×」と書いて下さい)

	兆			億			
(1) 売上高							百万円
(2) 営業利益							百万円
(3) 総資産合計							百万円
(4) 負債合計							百万円

※金融機関の場合は、(1)に営業収益(営業収入)、(2)に経常利益をご記入下さい。  
 ※おおよその金額で結構です。

Q25: 貴社では、現在、人手が不足している(もしくは余っている)と感じていますか。

(1)~(2)のそれぞれについて、最も近いもの1つずつに、○を付けて下さい。

		とても 不足	わりと 不足	すこし 不足	過不足 なし	あまって いる
(1)	正社員	1	2	3	4	5
(2)	正社員以外(パート等)	1	2	3	4	5

Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。

制度ごとに、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい(a)。制度がある場合は、その制度の利用者の中で最も年齢が高い方の年齢(b)と、定年時と比べた賃金の水準(c)をお答え下さい。役員は除いて、従業員についてお答え下さい。

	(a) 制度の有無		→	(b) 最年長の利用者	歳	(c) 定年時と比べた賃金水準		割
	ない	ある				おおよそ		
(1) 勤務延長制度 (定年時に退職金を受け取らずに勤務を継続)	1	2	→			おおよそ		割
(2) 再雇用制度 (定年時に退職金を受け取った上で勤務を継続)	1	2	→			おおよそ		割

※役員は除いて、従業員についてお答え下さい。 ※(c)が定年時と同じ場合は10割とご記入下さい。

最後までお答え頂き、大変ありがとうございました。

記入漏れがないかを、もう1度ご確認下さい。

ご記入済みの調査回答用紙(この冊子)は、10月31日(木)までに

同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、お送り下さい。

よろしくお願い致します。

※分析結果の送付(電子メールを予定)を希望される方は、表紙下部に記載したお問い合わせ先へ、電子メールでご連絡下さい。





回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q2: 貴社は次の企業に該当しますか。(1) 上場企業		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2311	1.1%	98.9%
業種	計	2311	1.1%	98.9%
(Q01)	AB農林漁業	4		100.0%
	D建設業	114	0.9%	99.1%
	E製造業	468	1.1%	98.9%
	F電気ガス水道	10		100.0%
	G情報・通信	55	1.8%	98.2%
	H運輸・郵便	164	1.2%	98.8%
	I卸売・小売	335	1.2%	98.8%
	J金融・保険	44		100.0%
	K不動産・賃貸	25		100.0%
	L学術・専門サ	34		100.0%
	M宿泊・飲食サ	98	3.1%	96.9%
	N生活サ・娯楽	56	1.8%	98.2%
	O教育・学習	19	5.3%	94.7%
	P医療・福祉	602	0.3%	99.7%
	Q事業協同組合	40	2.5%	97.5%
	Rサービス	243	1.6%	98.4%
地域	計	2281	1.0%	99.0%
	北海道	123	4.1%	95.9%
	東北	207	1.9%	98.1%
	関東1	496	0.2%	99.8%
	関東2	156	0.6%	99.4%
	北陸	142	1.4%	98.6%
	東海1	130		100.0%
	東海2	189	0.5%	99.5%
	近畿1	237		100.0%
	近畿2	83	1.2%	98.8%
	中国	158	0.6%	99.4%
	四国	93		100.0%
	九州1	102	1.0%	99.0%
	九州2	165	3.6%	96.4%
Q11	計	2102	1.0%	99.0%
退職給付	ゼロ(無し)	123	1.6%	98.4%
モデル金	1~500万	410	1.2%	98.8%
額	501~1000万	652	0.9%	99.1%
	1001~1500万	564	0.7%	99.3%
	1501~2000万	240	0.4%	99.6%
	2001万~	113	2.7%	97.3%
Q22_01 社	計	2270	1.1%	98.9%
内準備の	無し	813	1.4%	98.6%
退職金	有り	1457	0.9%	99.1%
Q22_02 社	計	2270	1.1%	98.9%
外準備の	無し	1121	1.3%	98.7%
退職金	有り	1149	0.8%	99.2%
Q22_03 厚	計	2270	1.1%	98.9%
生年金基	無し	2048	0.9%	99.1%
金	有り	222	2.3%	97.7%
Q22_04 確	計	2270	1.1%	98.9%
定給付企	無し	1799	0.9%	99.1%
業年金	有り	471	1.5%	98.5%
Q22_05 企	計	2270	1.1%	98.9%
業型DC	無し	1859	0.8%	99.2%
	有り	411	2.2%	97.8%
Q15_1 再	計	2280	1.1%	98.9%
雇用者退	無し	2000	1.2%	98.9%
職給付	有り	280	0.7%	99.3%
Q15_2 非	計	2273	1.1%	98.9%
正規者退	無し	1970	1.2%	98.8%
職給付	有り	303	0.7%	99.3%
Q16_1 一	計	2274	1.1%	98.9%
時金で受	不可	276	1.1%	98.9%
給	可能	1998	1.1%	98.9%
Q16_2 有	計	2232	1.1%	98.9%
期年金で	不可	1512	0.7%	99.3%
受給	可能	720	1.9%	98.1%
Q16_3 終	計	2212	1.1%	98.9%
身年金で	不可	2048	0.9%	99.1%
受給	可能	164	3.7%	96.3%
Q21_1	計	1865	1.1%	98.9%
iDeCo+の	有り	222	2.3%	97.7%
利用意向	困難	542	1.1%	98.9%
	不明	1101	0.9%	99.1%
Q21_2 簡	計	1791	0.9%	99.1%
易DCの利	有り	174	1.7%	98.3%
用意向	困難	479	0.8%	99.2%
	不明	1138	0.8%	99.2%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q2: 貴社は次の企業に該当しますか。(1) 上場企業		
		復元 N	1	2
全体 業種 (Q01)	(有効分)	36844	0.9%	99.1%
	計	36844	0.9%	99.1%
	AB農林漁業	19		100.0%
	D建設業	1633	0.7%	99.3%
	E製造業	7852	0.8%	99.2%
	F電気ガス水道	211		100.0%
	G情報・通信	1203	1.2%	98.8%
	H運輸・郵便	2488	1.1%	98.9%
	I卸売・小売	5886	0.9%	99.1%
	J金融・保険	499		100.0%
	K不動産・賃貸	460		100.0%
	L学術・専門サ	590		100.0%
	M宿泊・飲食サ	1870	3.1%	96.9%
	N生活サ・娯楽	1311	1.4%	98.6%
	O教育・学習	271	2.6%	97.4%
	P医療・福祉	8373	0.3%	99.7%
	Q事業協同組合	278	2.3%	97.7%
	Rサービス	3901	1.1%	98.9%
	地域	計	36448	0.8%
北海道		1465	3.8%	96.2%
東北		2316	1.9%	98.1%
関東1		11078	0.2%	99.8%
関東2		2336	0.8%	99.2%
北陸		1760	1.6%	98.4%
東海1		2050		100.0%
東海2		2417	0.7%	99.3%
近畿1		5134		100.0%
近畿2		849	1.3%	98.7%
中国		2154	0.7%	99.3%
四国		1130		100.0%
九州1		1442	1.0%	99.0%
九州2		2317	3.0%	97.0%
Q11 退職給付 モデル金 額	計	33652	0.8%	99.2%
	ゼロ(無し)	2270	1.2%	98.8%
	1~500万	6298	1.0%	99.0%
	501~1000万	10137	0.7%	99.3%
	1001~1500万	9313	0.5%	99.5%
	1501~2000万	3892	0.3%	99.7%
2001万~	1742	2.0%	98.0%	
Q22_01 社内準備 の退職金	計	36212	0.9%	99.1%
	無し	12929	1.2%	98.8%
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	23282	0.7%	99.3%
	計	36212	0.9%	99.1%
Q22_03 厚生年金 基金	無し	18869	1.1%	98.9%
	有り	17343	0.6%	99.4%
Q22_04 確定給付 企業年金	計	36212	0.9%	99.1%
	無し	28308	0.8%	99.2%
Q22_05 企業型D C	有り	7903	1.2%	98.8%
	計	36212	0.9%	99.1%
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	6817	1.8%	98.2%
	有り	36411	0.9%	99.1%
Q15_2 非 正規者退 職給付	無し	32175	0.9%	99.1%
	有り	4236	0.6%	99.4%
Q16_1 一 時金で受 給	計	36311	0.9%	99.1%
	無し	31669	0.9%	99.1%
Q16_2 有 期年金で 受給	有り	4642	0.6%	99.4%
	不可	36336	0.9%	99.1%
Q16_3 終 身年金で 受給	不可	4853	1.1%	98.9%
	可能	31483	0.9%	99.1%
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	35635	0.9%	99.1%
	可能	24412	0.6%	99.4%
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	11222	1.6%	98.4%
	可能	35309	0.9%	99.1%
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	32581	0.7%	99.3%
	可能	2728	3.0%	97.0%
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	29752	0.9%	99.1%
	可能	3585	1.5%	98.5%
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	8586	0.9%	99.1%
	可能	17580	0.8%	99.2%
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	28667	0.7%	99.3%
	可能	2720	1.2%	98.8%
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	7679	0.7%	99.3%
	可能	18269	0.7%	99.3%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q2: 貴社は次の企業に該当しますか。(2) 大企業の子会社や関連会社(資本や役職員の関連が強い会社)		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2385	28.9%	71.1%
業種	計	2385	28.9%	71.1%
(Q01)	AB農林漁業	4		100.0%
	D建設業	119	42.0%	58.0%
	E製造業	500	45.6%	54.4%
	F電気ガス水道	11	18.2%	81.8%
	G情報・通信	58	36.2%	63.8%
	H運輸・郵便	177	37.3%	62.7%
	I卸売・小売	344	39.2%	60.8%
	J金融・保険	45	28.9%	71.1%
	K不動産・賃貸	26	53.8%	46.2%
	L学術・専門サ	37	51.4%	48.6%
	M宿泊・飲食サ	100	25.0%	75.0%
	N生活サ・娯楽	56	16.1%	83.9%
	O教育・学習	17	11.8%	88.2%
	P医療・福祉	601	2.2%	97.8%
	Q事業協同組合	40	2.5%	97.5%
	Rサービス	250	36.8%	63.2%
地域	計	2354	28.9%	71.1%
	北海道	125	28.0%	72.0%
	東北	213	27.2%	72.8%
	関東1	514	32.7%	67.3%
	関東2	167	30.5%	69.5%
	北陸	145	22.1%	77.9%
	東海1	131	32.1%	67.9%
	東海2	193	23.8%	76.2%
	近畿1	246	33.7%	66.3%
	近畿2	84	13.1%	86.9%
	中国	166	26.5%	73.5%
	四国	95	20.0%	80.0%
	九州1	106	37.7%	62.3%
	九州2	169	30.8%	69.2%
Q11	計	2171	29.2%	70.8%
退職給付	ゼロ(無し)	122	13.1%	86.9%
モデル金	1~500万	420	21.0%	79.0%
額	501~1000万	679	27.1%	72.9%
	1001~1500万	585	37.3%	62.7%
	1501~2000万	250	37.2%	62.8%
	2001万~	115	29.6%	70.4%
Q22_01 社	計	2343	28.9%	71.1%
内準備の	無し	827	18.1%	81.9%
退職金	有り	1516	34.8%	65.2%
Q22_02 社	計	2343	28.9%	71.1%
外準備の	無し	1159	38.0%	62.0%
退職金	有り	1184	20.1%	79.9%
Q22_03 厚	計	2343	28.9%	71.1%
生年金基	無し	2112	28.9%	71.1%
金	有り	231	29.0%	71.0%
Q22_04 確	計	2343	28.9%	71.1%
定給付企	無し	1854	26.0%	74.0%
業年金	有り	489	40.1%	59.9%
Q22_05 企	計	2343	28.9%	71.1%
業型DC	無し	1909	24.7%	75.3%
	有り	434	47.5%	52.5%
Q15_1 再	計	2354	29.1%	70.9%
雇用者退	無し	2069	29.9%	70.1%
職給付	有り	285	23.5%	76.5%
Q15_2 非	計	2347	29.1%	70.9%
正規者退	無し	2034	30.1%	69.9%
職給付	有り	313	22.7%	77.3%
Q16_1 一	計	2346	29.1%	70.9%
時金で受	不可	279	16.5%	83.5%
給	可能	2067	30.8%	69.2%
Q16_2 有	計	2301	29.1%	70.9%
期年金で	不可	1549	23.3%	76.7%
受給	可能	752	41.0%	59.0%
Q16_3 終	計	2276	28.9%	71.1%
身年金で	不可	2107	27.6%	72.4%
受給	可能	169	45.6%	54.4%
Q21_1	計	1925	29.1%	70.9%
iDeCo+の	有り	234	30.3%	69.7%
利用意向	困難	558	28.5%	71.5%
	不明	1133	29.2%	70.8%
Q21_2 簡	計	1845	29.1%	70.9%
易DCの利	有り	178	28.1%	71.9%
用意向	困難	495	29.3%	70.7%
	不明	1172	29.2%	70.8%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q2: 貴社は次の企業に該当しますか。(2) 大企業の子会社や関連会社(資本や役職員の関連が強い会社)			
		復元 N	1	2	
全体業種(Q01)	(有効分) 計	38067	30.7%	69.3%	
	AB農林漁業	19		100.0%	
	D建設業	1706	41.5%	58.5%	
	E製造業	8358	43.1%	56.9%	
	F電気ガス水道	237	16.0%	84.0%	
	G情報・通信	1230	35.2%	64.8%	
	H運輸・郵便	2690	38.6%	61.4%	
	I卸売・小売	6060	40.6%	59.4%	
	J金融・保険	517	36.8%	63.2%	
	K不動産・賃貸	479	58.8%	41.2%	
	L学術・専門サ	645	46.3%	53.7%	
	M宿泊・飲食サ	1927	27.3%	72.7%	
	N生活サ・娯楽	1311	19.5%	80.5%	
	O教育・学習	239	20.9%	79.1%	
	P医療・福祉	8362	2.2%	97.8%	
	Q事業協同組合	278	2.3%	97.7%	
	Rサービス	4006	40.2%	59.8%	
	地域	計	37657	30.7%	69.3%
		北海道	1500	30.3%	69.7%
		東北	2386	28.9%	71.1%
関東1		11454	34.4%	65.6%	
関東2		2493	31.4%	68.6%	
北陸		1810	23.9%	76.1%	
東海1		2070	36.2%	63.8%	
東海2		2471	24.7%	75.3%	
近畿1		5289	32.1%	67.9%	
近畿2		860	13.3%	86.7%	
中国		2259	27.1%	72.9%	
四国		1146	20.0%	80.0%	
九州1		1541	38.1%	61.9%	
九州2		2377	28.3%	71.7%	
Q11 退職給付モデル金額	計	34800	30.8%	69.2%	
	ゼロ(無し)	2215	15.7%	84.3%	
	1~500万	6482	21.1%	78.9%	
	501~1000万	10581	27.4%	72.6%	
	1001~1500万	9660	39.0%	61.0%	
	1501~2000万	4044	41.4%	58.6%	
2001万~	1818	35.9%	64.1%		
Q22_01 社内準備の退職金	計	37419	30.7%	69.3%	
	無し	13162	19.7%	80.3%	
Q22_02 社外準備の退職金	有り	24257	36.7%	63.3%	
	計	37419	30.7%	69.3%	
Q22_03 厚生年金基金	無し	19470	40.2%	59.8%	
	有り	17949	20.4%	79.6%	
Q22_04 確定給付企業年金	計	37419	30.7%	69.3%	
	無し	33936	30.7%	69.3%	
Q22_05 企業型DC	有り	3483	31.1%	68.9%	
	計	37419	30.7%	69.3%	
Q15_1 再雇用者退職給付	無し	30172	26.2%	73.8%	
	有り	7247	49.5%	50.5%	
Q15_2 非正規者退職給付	計	37634	30.9%	69.1%	
	無し	33305	31.3%	68.7%	
Q16_1 一時金で受給	有り	4329	28.2%	71.8%	
	計	37533	30.9%	69.1%	
Q16_2 有期年金で受給	無し	32732	31.7%	68.3%	
	有り	4801	25.4%	74.6%	
Q16_3 終身年金で受給	計	37531	30.8%	69.2%	
	不可	4841	18.0%	82.0%	
Q21_1 iDeCo+の利用意向	可能	32690	32.8%	67.2%	
	計	36787	30.8%	69.2%	
Q21_2 簡易DCの利用意向	不可	24945	24.2%	75.8%	
	可能	11841	44.8%	55.2%	
Q21_1 iDeCo+の利用意向	計	36382	30.7%	69.3%	
	不可	33537	29.3%	70.7%	
Q21_2 簡易DCの利用意向	可能	2845	47.7%	52.3%	
	計	30750	31.0%	69.0%	
Q21_1 iDeCo+の利用意向	有り	3809	30.5%	69.5%	
	困難	8902	31.1%	68.9%	
	不明	18039	31.0%	69.0%	
Q21_2 簡易DCの利用意向	計	29540	31.0%	69.0%	
	有り	2792	28.7%	71.3%	
	困難	7983	31.9%	68.1%	
	不明	18765	31.0%	69.0%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q2: 貴社は次の企業に該当しますか。(3) 従業員の過半数が加入する労働組合がある会社		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2370	23.2%	76.8%
業種	計	2370	23.2%	76.8%
(Q01)	AB農林漁業	4		100.0%
	D建設業	114	20.2%	79.8%
	E製造業	492	36.4%	63.6%
	F電気ガス水道	11	36.4%	63.6%
	G情報・通信	56	25.0%	75.0%
	H運輸・郵便	172	40.1%	59.9%
	I卸売・小売	346	28.0%	72.0%
	J金融・保険	47	40.4%	59.6%
	K不動産・賃貸	25	8.0%	92.0%
	L学術・専門サ	35	34.3%	65.7%
	M宿泊・飲食サ	99	15.2%	84.8%
	N生活サ・娯楽	56	12.5%	87.5%
	O教育・学習	18	16.7%	83.3%
	P医療・福祉	605	5.5%	94.5%
	Q事業協同組合	44	77.3%	22.7%
	Rサービス	246	15.4%	84.6%
地域	計	2338	23.2%	76.8%
	北海道	125	31.2%	68.8%
	東北	216	30.6%	69.4%
	関東1	505	18.0%	82.0%
	関東2	164	20.1%	79.9%
	北陸	144	26.4%	73.6%
	東海1	133	19.5%	80.5%
	東海2	195	17.9%	82.1%
	近畿1	242	25.2%	74.8%
	近畿2	89	20.2%	79.8%
	中国	160	23.8%	76.3%
	四国	93	21.5%	78.5%
	九州1	102	20.6%	79.4%
	九州2	170	32.9%	67.1%
Q11	計	2160	23.8%	76.3%
退職給付	ゼロ(無し)	124	9.7%	90.3%
モデル金	1~500万	415	10.8%	89.2%
額	501~1000万	680	22.8%	77.2%
	1001~1500万	578	29.4%	70.6%
	1501~2000万	249	30.5%	69.5%
	2001万~	114	48.2%	51.8%
Q22_01 社	計	2329	23.4%	76.6%
内準備の	無し	826	15.1%	84.9%
退職金	有り	1503	28.0%	72.0%
Q22_02 社	計	2329	23.4%	76.6%
外準備の	無し	1152	28.4%	71.6%
退職金	有り	1177	18.6%	81.4%
Q22_03 厚	計	2329	23.4%	76.6%
生年金基	無し	2103	23.1%	76.9%
金	有り	226	26.5%	73.5%
Q22_04 確	計	2329	23.4%	76.6%
定給付企	無し	1852	20.3%	79.7%
業年金	有り	477	35.6%	64.4%
Q22_05 企	計	2329	23.4%	76.6%
業型DC	無し	1900	20.8%	79.2%
	有り	429	35.0%	65.0%
Q15_1 再	計	2339	23.4%	76.6%
雇用者退	無し	2054	23.9%	76.1%
職給付	有り	285	20.0%	80.0%
Q15_2 非	計	2331	23.4%	76.6%
正規者退	無し	2025	24.0%	76.0%
職給付	有り	306	19.3%	80.7%
Q16_1 一	計	2332	23.4%	76.6%
時金で受	不可	281	11.0%	89.0%
給	可能	2051	25.1%	74.9%
Q16_2 有	計	2290	23.4%	76.6%
期年金で	不可	1550	18.5%	81.5%
受給	可能	740	33.6%	66.4%
Q16_3 終	計	2266	23.2%	76.8%
身年金で	不可	2097	22.5%	77.5%
受給	可能	169	31.4%	68.6%
Q21_1	計	1909	23.3%	76.7%
iDeCo+の	有り	227	25.6%	74.4%
利用意向	困難	562	24.0%	76.0%
	不明	1120	22.4%	77.6%
Q21_2 簡	計	1835	23.7%	76.3%
易DCの利	有り	181	26.5%	73.5%
用意向	困難	495	24.2%	75.8%
	不明	1159	23.0%	77.0%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q2: 貴社は次の企業に該当しますか。(3) 従業員の過半数が加入する労働組合がある会社			
		復元 N	1	2	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	37757	22.7%	77.3%	
	計	37757	22.7%	77.3%	
	AB農林漁業	19		100.0%	
	D建設業	1636	19.2%	80.8%	
	E製造業	8248	36.1%	63.9%	
	F電気ガス水道	226	32.3%	67.7%	
	G情報・通信	1211	21.2%	78.8%	
	H運輸・郵便	2609	40.2%	59.8%	
	I卸売・小売	6022	25.7%	74.3%	
	J金融・保険	532	39.1%	60.9%	
	K不動産・賃貸	460	6.9%	93.1%	
	L学術・専門サ	613	35.9%	64.1%	
	M宿泊・飲食サ	1894	15.4%	84.6%	
	N生活サ・娯楽	1311	11.9%	88.1%	
	O教育・学習	264	19.2%	80.8%	
	P医療・福祉	8411	5.4%	94.6%	
	Q事業協同組合	317	77.3%	22.7%	
	Rサービス	3984	17.7%	82.3%	
	地域	計	37335	22.7%	77.3%
		北海道	1501	30.7%	69.3%
東北		2417	31.1%	68.9%	
関東1		11290	19.5%	80.5%	
関東2		2446	19.8%	80.2%	
北陸		1788	27.2%	72.8%	
東海1		2102	21.9%	78.1%	
東海2		2495	18.2%	81.8%	
近畿1		5244	24.7%	75.3%	
近畿2		920	21.1%	78.9%	
中国		2181	22.0%	78.0%	
四国		1130	20.9%	79.1%	
九州1		1432	19.6%	80.4%	
九州2		2390	29.3%	70.7%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	34554	23.2%	76.8%	
	ゼロ(無し)	2290	9.5%	90.5%	
	1~500万	6365	9.5%	90.5%	
	501~1000万	10586	23.2%	76.8%	
	1001~1500万	9538	29.6%	70.4%	
	1501~2000万	4006	27.4%	72.6%	
2001万~	1768	47.1%	52.9%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	37124	23.0%	77.0%	
	無し	13127	14.7%	85.3%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	23998	27.6%	72.4%	
	計	37124	23.0%	77.0%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	19383	27.8%	72.2%	
	有り	17741	17.7%	82.3%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	37124	23.0%	77.0%	
	無し	33726	22.6%	77.4%	
Q22_05 企業型D C	有り	3398	26.8%	73.2%	
	計	37124	23.0%	77.0%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	7096	34.4%	65.6%	
	有り	37324	23.0%	77.0%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	無し	32957	23.1%	76.9%	
	有り	4367	21.7%	78.3%	
Q16_1 一 時金で受 給	計	37212	22.9%	77.1%	
	無し	32511	23.6%	76.4%	
Q16_2 有 期年金で 受給	有り	4701	18.6%	81.4%	
	計	37236	22.9%	77.1%	
Q16_3 終 身年金で 受給	不可	4946	11.1%	88.9%	
	可能	32290	24.7%	75.3%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	36540	23.0%	77.0%	
	不可	24992	18.5%	81.5%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	11548	32.8%	67.2%	
	計	36142	22.7%	77.3%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	33327	22.0%	78.0%	
	可能	2815	30.9%	69.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	30455	23.0%	77.0%	
	有り	3676	24.4%	75.6%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	困難	8901	24.0%	76.0%	
	不明	17878	22.3%	77.7%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	29377	23.3%	76.7%	
	有り	2831	26.4%	73.6%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	困難	7932	23.2%	76.8%	
	不明	18614	22.8%	77.2%	









































































































回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q8: 貴社の昨年度(1年間)の正社員の入社者や退職者は、何人ですか。(6) 自己都合(勤続10年以上)【正社員比に換算し、全体の五分位で集計】					
		有効 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	2223	28.2%	11.7%	19.8%	20.2%	20.1%
業種	計	2223	28.2%	11.7%	19.8%	20.2%	20.1%
(Q01)	AB農林漁業	5			60.0%	20.0%	20.0%
	D建設業	106	28.3%	17.0%	17.9%	20.8%	16.0%
	E製造業	471	29.3%	15.1%	21.0%	21.0%	13.6%
	F電気ガス水道	12	25.0%	16.7%	25.0%	25.0%	8.3%
	G情報・通信	54	33.3%	18.5%	16.7%	20.4%	11.1%
	H運輸・郵便	157	31.2%	10.2%	24.8%	15.9%	17.8%
	I卸売・小売	327	24.5%	12.2%	21.1%	22.9%	19.3%
	J金融・保険	44	27.3%	6.8%	27.3%	20.5%	18.2%
	K不動産・賃貸	24	37.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%
	L学術・専門サ	34	44.1%	14.7%	14.7%	14.7%	11.8%
	M宿泊・飲食サ	93	29.0%	6.5%	14.0%	21.5%	29.0%
	N生活サ・娯楽	54	35.2%	9.3%	25.9%	11.1%	18.5%
	O教育・学習	18	22.2%	16.7%	11.1%	5.6%	44.4%
	P医療・福祉	557	24.1%	8.6%	19.2%	21.7%	26.4%
	Q事業協同組合	43	14.0%	20.9%	18.6%	20.9%	25.6%
	Rサービス	224	37.1%	8.9%	16.1%	17.4%	20.5%
地域	計	2193	28.2%	11.8%	19.8%	20.1%	20.2%
	北海道	110	29.1%	6.4%	26.4%	16.4%	21.8%
	東北	195	23.1%	12.8%	16.9%	21.5%	25.6%
	関東1	472	30.3%	13.8%	18.9%	19.1%	18.0%
	関東2	160	28.1%	10.6%	25.0%	18.8%	17.5%
	北陸	136	25.0%	12.5%	14.7%	24.3%	23.5%
	東海1	127	33.9%	14.2%	17.3%	13.4%	21.3%
	東海2	183	27.3%	8.7%	16.4%	27.3%	20.2%
	近畿1	224	33.0%	11.6%	17.9%	17.0%	20.5%
	近畿2	82	28.0%	8.5%	23.2%	18.3%	22.0%
	中国	153	19.6%	12.4%	30.7%	20.9%	16.3%
	四国	90	21.1%	15.6%	24.4%	25.6%	13.3%
	九州1	96	30.2%	12.5%	16.7%	18.8%	21.9%
	九州2	165	30.9%	9.1%	16.4%	21.2%	22.4%
Q11	計	2038	27.4%	11.9%	20.4%	20.5%	19.9%
退職給付	ゼロ(無し)	101	47.5%	6.9%	9.9%	14.9%	20.8%
モデル金	1~500万	384	29.4%	9.1%	18.0%	19.5%	24.0%
額	501~1000万	647	23.5%	12.4%	20.2%	22.7%	21.2%
	1001~1500万	560	24.8%	11.1%	24.6%	20.9%	18.6%
	1501~2000万	236	29.7%	16.9%	20.3%	17.4%	15.7%
	2001万~	110	32.7%	16.4%	17.3%	20.0%	13.6%
Q22_01 社	計	2196	28.3%	11.6%	19.9%	20.2%	20.0%
内準備の	無し	759	30.0%	9.2%	17.3%	20.2%	23.3%
退職金	有り	1437	27.3%	12.8%	21.4%	20.2%	18.3%
Q22_02 社	計	2196	28.3%	11.6%	19.9%	20.2%	20.0%
外準備の	無し	1085	28.8%	12.6%	19.1%	19.5%	19.9%
退職金	有り	1111	27.7%	10.5%	20.8%	20.8%	20.2%
Q22_03 厚	計	2196	28.3%	11.6%	19.9%	20.2%	20.0%
生年金基	無し	1980	28.1%	11.6%	20.2%	20.4%	19.8%
金	有り	216	30.1%	11.6%	18.1%	18.1%	22.2%
Q22_04 確	計	2196	28.3%	11.6%	19.9%	20.2%	20.0%
定給付企	無し	1728	30.0%	10.2%	19.5%	19.7%	20.5%
業年金	有り	468	21.8%	16.5%	21.6%	21.8%	18.4%
Q22_05 企	計	2196	28.3%	11.6%	19.9%	20.2%	20.0%
業型DC	無し	1788	28.8%	10.5%	19.6%	20.4%	20.7%
	有り	408	26.0%	16.4%	21.3%	19.4%	16.9%
Q15_1 再	計	2208	28.2%	11.6%	19.8%	20.2%	20.1%
雇用者退	無し	1943	28.3%	11.8%	19.9%	19.8%	20.2%
職給付	有り	265	27.2%	10.6%	19.2%	23.4%	19.6%
Q15_2 非	計	2201	28.2%	11.7%	19.9%	20.2%	20.1%
正規者退	無し	1915	28.1%	11.6%	20.1%	19.7%	20.4%
職給付	有り	286	28.7%	12.2%	18.2%	23.1%	17.8%
Q16_1 一	計	2203	28.2%	11.7%	19.8%	20.2%	20.1%
時金で受	不可	242	42.6%	7.0%	12.4%	16.1%	21.9%
給	可能	1961	26.4%	12.2%	20.8%	20.7%	19.9%
Q16_2 有	計	2162	28.2%	11.6%	19.8%	20.1%	20.2%
期年金で	不可	1449	30.0%	9.2%	19.5%	20.4%	20.8%
受給	可能	713	24.5%	16.4%	20.6%	19.5%	18.9%
Q16_3 終	計	2140	28.3%	11.6%	19.8%	20.1%	20.2%
身年金で	不可	1978	28.3%	11.4%	19.8%	20.0%	20.4%
受給	可能	162	27.8%	13.6%	19.8%	21.0%	17.9%
Q21_1	計	1834	29.3%	11.7%	20.4%	18.9%	19.7%
iDeCo+の	有り	224	31.3%	15.6%	21.9%	12.5%	18.8%
利用意向	困難	540	29.3%	10.6%	20.4%	20.6%	19.3%
	不明	1070	29.0%	11.4%	20.2%	19.3%	20.1%
Q21_2 簡	計	1758	28.8%	11.4%	20.2%	19.4%	20.1%
易DCの利	有り	169	29.0%	11.8%	20.1%	18.3%	20.7%
用意向	困難	481	29.1%	10.2%	19.5%	21.0%	20.2%
	不明	1108	28.7%	11.9%	20.5%	18.9%	20.0%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q8: 貴社の昨年度(1年間)の正社員の入社者や退職者は、何人ですか。(6) 自己都合(勤続10年以上)【正社員比に換算し、全体の五分位で集計】					
		復元 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	35441	29.6%	12.0%	19.8%	19.4%	19.2%
業種	計	35441	29.6%	12.0%	19.8%	19.4%	19.2%
(Q01)	AB農林漁業	36			72.8%	17.9%	9.3%
	D建設業	1547	28.7%	19.0%	17.8%	18.1%	16.4%
	E製造業	7827	29.9%	15.4%	20.6%	20.6%	13.5%
	F電気ガス水道	252	16.4%	20.3%	28.6%	21.4%	13.2%
	G情報・通信	1129	31.0%	23.1%	19.0%	17.8%	9.0%
	H運輸・郵便	2397	33.6%	10.4%	23.6%	16.0%	16.4%
	I卸売・小売	5689	25.0%	11.6%	21.2%	22.9%	19.3%
	J金融・保険	503	39.9%	7.5%	20.4%	16.4%	15.7%
	K不動産・賃貸	431	32.3%	4.6%	16.8%	20.0%	26.3%
	L学術・専門サ	602	49.2%	12.9%	15.2%	14.3%	8.3%
	M宿泊・飲食サ	1759	33.7%	7.6%	13.9%	18.9%	25.9%
	N生活サ・娯楽	1284	38.2%	9.5%	29.6%	11.1%	11.5%
	O教育・学習	246	18.8%	21.0%	17.1%	2.4%	40.7%
	P医療・福祉	7745	23.9%	8.5%	19.3%	21.8%	26.5%
	Q事業協同組合	318	14.8%	22.5%	15.1%	17.4%	30.2%
	Rサービス	3674	39.0%	9.4%	15.4%	15.3%	20.9%
地域	計	35045	29.7%	12.0%	19.7%	19.3%	19.2%
	北海道	1310	28.5%	6.7%	28.6%	15.1%	21.0%
	東北	2189	24.3%	12.8%	16.7%	21.8%	24.3%
	関東1	10550	31.3%	13.5%	19.7%	17.8%	17.6%
	関東2	2399	29.0%	10.3%	24.9%	18.4%	17.4%
	北陸	1681	26.1%	13.1%	14.9%	23.1%	22.8%
	東海1	2042	34.8%	14.3%	18.3%	14.7%	17.9%
	東海2	2358	27.0%	9.3%	15.8%	27.8%	20.0%
	近畿1	4789	33.9%	11.8%	17.8%	17.3%	19.3%
	近畿2	848	30.3%	7.6%	21.2%	18.1%	22.8%
	中国	2086	21.6%	12.1%	29.4%	21.3%	15.6%
	四国	1098	19.4%	14.2%	24.1%	26.5%	15.8%
	九州1	1383	29.4%	12.5%	18.4%	17.9%	21.8%
	九州2	2312	32.4%	10.3%	14.7%	20.5%	22.2%
Q11	計	32555	28.8%	12.1%	20.4%	20.0%	18.8%
退職給付	ゼロ(無し)	1858	50.0%	8.4%	10.1%	14.0%	17.5%
モデル金	1~500万	5939	30.1%	10.0%	17.7%	19.0%	23.2%
額	501~1000万	10034	25.2%	12.4%	20.2%	22.1%	20.2%
	1001~1500万	9197	24.9%	10.7%	25.8%	20.9%	17.8%
	1501~2000万	3777	32.2%	16.6%	19.4%	17.3%	14.5%
	2001万~	1751	35.5%	19.0%	15.3%	18.4%	11.7%
Q22_01	計	35038	29.7%	11.9%	19.9%	19.4%	19.2%
社内準備	無し	11988	32.2%	9.8%	17.3%	18.6%	22.0%
の退職金	有り	23051	28.4%	12.9%	21.2%	19.8%	17.7%
Q22_02	計	35038	29.7%	11.9%	19.9%	19.4%	19.2%
社外準備	無し	18282	30.4%	12.8%	18.5%	19.0%	19.3%
の退職金	有り	16756	28.9%	10.8%	21.4%	19.9%	19.0%
Q22_03	計	35038	29.7%	11.9%	19.9%	19.4%	19.2%
厚生年金	無し	31814	29.5%	11.9%	20.2%	19.7%	18.8%
基金	有り	3224	31.1%	11.9%	17.1%	16.7%	23.1%
Q22_04	計	35038	29.7%	11.9%	19.9%	19.4%	19.2%
確定給付	無し	27179	31.7%	10.6%	19.4%	18.7%	19.6%
企業年金	有り	7860	22.6%	16.3%	21.6%	21.8%	17.7%
Q22_05	計	35038	29.7%	11.9%	19.9%	19.4%	19.2%
企業型D	無し	28223	30.3%	10.8%	19.4%	19.9%	19.6%
C	有り	6815	26.9%	16.4%	22.1%	17.2%	17.4%
Q15_1再	計	35247	29.7%	11.9%	19.8%	19.5%	19.2%
雇用者退	無し	31166	30.1%	11.9%	19.7%	19.2%	19.1%
職給付	有り	4081	26.5%	12.2%	20.7%	21.3%	19.3%
Q15_2非	計	35147	29.7%	12.0%	19.8%	19.4%	19.1%
正規者退	無し	30702	29.9%	11.9%	20.0%	18.7%	19.5%
職給付	有り	4445	28.7%	12.4%	18.5%	23.9%	16.5%
Q16_1一	計	35191	29.7%	11.9%	19.8%	19.4%	19.2%
時金で受	不可	4232	46.2%	7.7%	12.4%	14.0%	19.8%
給	可能	30959	27.4%	12.5%	20.8%	20.2%	19.1%
Q16_2有	計	34519	29.7%	11.8%	19.9%	19.3%	19.3%
期年金で	不可	23339	32.0%	9.3%	19.7%	19.3%	19.8%
受給	可能	11180	25.1%	16.9%	20.3%	19.3%	18.4%
Q16_3終	計	34136	29.8%	11.7%	19.9%	19.3%	19.3%
身年金で	不可	31378	29.8%	11.6%	19.8%	19.2%	19.7%
受給	可能	2758	29.9%	13.8%	20.3%	20.5%	15.6%
Q21_1	計	29234	30.5%	11.8%	20.7%	18.3%	18.7%
iDeCo+の	有り	3628	34.8%	14.3%	24.3%	11.6%	15.0%
利用意向	困難	8593	29.6%	11.2%	20.1%	20.2%	18.9%
	不明	17013	30.1%	11.6%	20.2%	18.7%	19.4%
Q21_2簡	計	28094	30.1%	11.5%	20.3%	18.9%	19.2%
易DCの利	有り	2670	32.2%	12.1%	20.9%	18.7%	16.1%
用意向	困難	7707	29.4%	10.1%	19.5%	20.2%	20.9%
	不明	17716	30.1%	12.1%	20.6%	18.4%	18.9%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q9: 貴社の正社員の定年年齢は何歳ですか。					
		有効 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	2454	80.2%	3.8%	14.4%	0.8%	0.8%
業種	計	2454	80.2%	3.8%	14.4%	0.8%	0.8%
(Q01)	AB農林漁業	5	80.0%		20.0%		
	D建設業	118	80.5%	4.2%	14.4%		0.8%
	E製造業	524	89.9%	2.3%	7.4%	0.2%	0.2%
	F電気ガス水道	12	91.7%		8.3%		
	G情報・通信	58	86.2%		13.8%		
	H運輸・郵便	182	71.4%	8.8%	15.4%	2.7%	1.6%
	I卸売・小売	357	89.1%	1.7%	9.0%	0.3%	
	J金融・保険	48	97.9%		2.1%		
	K不動産・賃貸	26	96.2%		3.8%		
	L学術・専門サ	38	78.9%	10.5%	7.9%		2.6%
	M宿泊・飲食サ	102	71.6%	9.8%	14.7%	1.0%	2.9%
	N生活サ・娯楽	56	75.0%	1.8%	19.6%		3.6%
	O教育・学習	18	83.3%		16.7%		
	P医療・福祉	612	68.3%	5.1%	25.3%	1.1%	0.2%
	Q事業協同組合	46	95.7%	2.2%		2.2%	
	Rサービス	252	77.8%	3.2%	15.1%	1.2%	2.8%
地域	計	2422	80.3%	3.8%	14.4%	0.7%	0.8%
	北海道	133	80.5%	3.0%	14.3%		2.3%
	東北	221	78.7%	4.1%	16.3%	0.5%	0.5%
	関東1	525	79.8%	3.8%	14.7%	0.8%	1.0%
	関東2	171	80.7%	4.1%	13.5%		1.8%
	北陸	147	83.7%	3.4%	10.9%	0.7%	1.4%
	東海1	137	89.1%	0.7%	9.5%	0.7%	
	東海2	201	72.6%	2.5%	22.4%	1.0%	1.5%
	近畿1	250	82.4%	4.4%	11.2%	1.6%	0.4%
	近畿2	89	73.0%	1.1%	23.6%	1.1%	1.1%
	中国	167	80.2%	1.8%	17.4%	0.6%	
	四国	94	79.8%	8.5%	11.7%		
	九州1	107	80.4%	6.5%	11.2%	1.9%	
	九州2	180	82.8%	6.1%	10.6%	0.6%	
Q11	計	2240	80.9%	3.8%	14.0%	0.8%	0.5%
退職給付	ゼロ(無し)	125	48.8%	4.8%	36.8%	3.2%	6.4%
モデル金	1~500万	425	72.7%	4.0%	20.7%	1.9%	0.7%
額	501~1000万	702	82.6%	4.1%	12.8%	0.3%	0.1%
	1001~1500万	607	87.5%	2.8%	9.4%	0.3%	
	1501~2000万	260	88.8%	3.8%	7.3%		
	2001万~	121	82.6%	5.0%	10.7%	1.7%	
Q22_01 社	計	2413	80.7%	3.9%	14.1%	0.8%	0.5%
内準備の	無し	844	71.0%	4.5%	22.2%	1.2%	1.2%
退職金	有り	1569	86.0%	3.5%	9.8%	0.6%	0.2%
Q22_02 社	計	2413	80.7%	3.9%	14.1%	0.8%	0.5%
外準備の	無し	1194	82.2%	3.9%	12.6%	0.6%	0.8%
退職金	有り	1219	79.3%	3.9%	15.6%	1.0%	0.2%
Q22_03 厚	計	2413	80.7%	3.9%	14.1%	0.8%	0.5%
生年金基	無し	2174	80.9%	4.0%	13.9%	0.8%	0.5%
金	有り	239	79.5%	2.9%	15.5%	0.8%	1.3%
Q22_04 確	計	2413	80.7%	3.9%	14.1%	0.8%	0.5%
定給付企	無し	1912	77.8%	4.0%	16.6%	0.9%	0.6%
業年金	有り	501	92.0%	3.2%	4.4%	0.2%	0.2%
Q22_05 企	計	2413	80.7%	3.9%	14.1%	0.8%	0.5%
業型DC	無し	1962	79.1%	3.9%	15.5%	0.9%	0.6%
	有り	451	87.8%	3.8%	7.8%	0.2%	0.4%
Q15_1 再	計	2425	80.6%	3.8%	14.1%	0.8%	0.7%
雇用者退	無し	2135	81.1%	3.9%	13.6%	0.7%	0.7%
職給付	有り	290	76.9%	3.1%	18.3%	1.7%	
Q15_2 非	計	2417	80.6%	3.8%	14.1%	0.8%	0.7%
正規者退	無し	2102	81.0%	3.9%	13.8%	0.6%	0.7%
職給付	有り	315	77.5%	3.8%	16.5%	1.9%	0.3%
Q16_1 一	計	2416	80.7%	3.8%	14.1%	0.7%	0.7%
時金で受	不可	285	61.8%	5.6%	26.0%	2.5%	4.2%
給	可能	2131	83.2%	3.5%	12.5%	0.5%	0.2%
Q16_2 有	計	2368	81.0%	3.6%	14.0%	0.8%	0.7%
期年金で	不可	1591	76.9%	4.1%	17.0%	0.9%	1.0%
受給	可能	777	89.2%	2.6%	7.7%	0.5%	
Q16_3 終	計	2341	80.9%	3.7%	14.0%	0.7%	0.7%
身年金で	不可	2164	80.3%	3.7%	14.5%	0.8%	0.7%
受給	可能	177	88.7%	2.8%	8.5%		
Q21_1	計	1980	81.1%	4.0%	13.8%	0.7%	0.4%
iDeCo+の	有り	243	84.0%	4.9%	10.7%	0.4%	
利用意向	困難	579	82.7%	4.1%	12.1%	1.0%	
	不明	1158	79.6%	3.8%	15.4%	0.6%	0.6%
Q21_2 簡	計	1897	81.3%	3.9%	13.7%	0.6%	0.5%
易DCの利	有り	185	81.6%	2.2%	14.1%	1.1%	1.1%
用意向	困難	513	84.2%	4.1%	10.7%	1.0%	
	不明	1199	80.1%	4.1%	14.8%	0.4%	0.6%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q9: 貴社の正社員の定年年齢は何歳ですか。						
		復元 N	1	2	3	4	5	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	39117	80.3%	4.1%	14.0%	0.8%	0.8%	
	計	39117	80.3%	4.1%	14.0%	0.8%	0.8%	
	AB農林漁業	36	82.1%		17.9%			
	D建設業	1695	79.8%	3.7%	15.8%		0.8%	
	E製造業	8756	89.8%	3.0%	6.9%	0.1%	0.2%	
	F電気ガス水道	252	95.2%		4.8%			
	G情報・通信	1230	83.3%		16.7%			
	H運輸・郵便	2772	71.6%	8.7%	15.3%	2.8%	1.7%	
	I卸売・小売	6227	89.5%	1.6%	8.7%	0.2%		
	J金融・保険	551	96.6%		3.4%			
	K不動産・賃貸	479	97.3%		2.7%			
	L学術・専門サ	657	79.1%	10.3%	8.9%		1.7%	
	M宿泊・飲食サ	1967	67.0%	11.4%	17.2%	1.0%	3.5%	
	N生活サ・娯楽	1311	74.0%	4.4%	19.6%		2.0%	
	O教育・学習	251	85.2%		14.8%			
	P医療・福祉	8502	68.1%	5.2%	25.0%	1.5%	0.1%	
	Q事業協同組合	339	95.1%	1.9%		3.0%		
	Rサービス	4091	78.7%	3.2%	13.9%	1.1%	3.1%	
	地域	計	38695	80.4%	4.1%	14.0%	0.7%	0.8%
		北海道	1607	78.1%	2.8%	16.9%		2.1%
東北		2479	79.6%	3.9%	15.6%	0.4%	0.4%	
関東1		11727	81.0%	3.6%	13.7%	0.6%	1.1%	
関東2		2534	80.8%	3.6%	13.4%		2.2%	
北陸		1837	83.6%	3.5%	10.7%	0.6%	1.5%	
東海1		2161	89.4%	0.6%	9.1%	0.9%		
東海2		2570	72.5%	2.6%	22.8%	0.9%	1.3%	
近畿1		5403	81.6%	5.6%	10.8%	1.7%	0.3%	
近畿2		920	71.5%	1.2%	25.1%	1.2%	0.9%	
中国		2261	79.2%	1.8%	18.4%	0.6%		
四国		1128	77.7%	9.7%	12.6%			
九州1		1543	77.7%	10.4%	10.8%	1.2%		
九州2		2525	81.4%	6.1%	11.8%	0.6%		
Q11 退職給付 モデル金 額	計	35837	80.9%	4.0%	13.7%	0.8%	0.6%	
	ゼロ(無し)	2309	49.3%	5.4%	34.9%	3.6%	6.9%	
	1~500万	6541	72.4%	4.9%	20.2%	1.7%	0.9%	
	501~1000万	10921	83.0%	3.9%	12.7%	0.2%	0.1%	
	1001~1500万	9991	87.9%	2.9%	9.0%	0.2%		
	1501~2000万	4167	88.7%	4.1%	7.2%			
2001万~	1907	81.9%	6.0%	9.6%	2.6%			
Q22_01 社内準備 の退職金	計	38480	80.8%	4.1%	13.7%	0.8%	0.6%	
	無し	13423	71.2%	4.9%	21.3%	1.3%	1.3%	
有り	25057	85.9%	3.7%	9.6%	0.5%	0.2%		
Q22_02 社外準備 の退職金	計	38480	80.8%	4.1%	13.7%	0.8%	0.6%	
	無し	20065	82.2%	4.2%	12.0%	0.6%	0.9%	
有り	18415	79.3%	4.0%	15.6%	0.9%	0.2%		
Q22_03 厚生年金 基金	計	38480	80.8%	4.1%	13.7%	0.8%	0.6%	
	無し	34896	81.2%	4.2%	13.3%	0.8%	0.5%	
有り	3584	77.0%	3.4%	17.3%	0.9%	1.4%		
Q22_04 確定給付 企業年金	計	38480	80.8%	4.1%	13.7%	0.8%	0.6%	
	無し	30099	77.8%	4.4%	16.2%	1.0%	0.7%	
有り	8381	91.7%	3.2%	4.9%	0.1%	0.1%		
Q22_05 企業型D C	計	38480	80.8%	4.1%	13.7%	0.8%	0.6%	
	無し	30980	79.0%	4.2%	15.2%	0.9%	0.6%	
有り	7500	88.1%	3.8%	7.5%	0.3%	0.3%		
Q15_1 再 雇業者退 職給付	計	38703	80.7%	4.1%	13.7%	0.8%	0.7%	
	無し	34264	81.1%	4.1%	13.4%	0.6%	0.8%	
有り	4439	77.5%	3.8%	16.8%	2.0%			
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	38591	80.6%	4.1%	13.8%	0.8%	0.7%	
	無し	33740	81.2%	4.0%	13.4%	0.6%	0.8%	
有り	4851	76.7%	4.7%	16.0%	2.2%	0.3%		
Q16_1 一 時金で受 給	計	38592	80.8%	4.0%	13.7%	0.7%	0.7%	
	不可	5006	61.7%	6.1%	25.2%	2.5%	4.5%	
可能	33586	83.6%	3.7%	12.0%	0.5%	0.2%		
Q16_2 有 期年金で 受給	計	37799	81.1%	3.9%	13.5%	0.8%	0.7%	
	不可	25570	77.1%	4.6%	16.2%	0.9%	1.1%	
可能	12229	89.3%	2.5%	7.7%	0.4%			
Q16_3 終 身年金で 受給	計	37354	81.0%	4.0%	13.5%	0.7%	0.8%	
	不可	34388	80.4%	4.1%	13.9%	0.8%	0.8%	
可能	2966	88.4%	2.5%	9.0%				
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	31622	81.2%	4.4%	13.4%	0.7%	0.3%	
	有り	3952	82.9%	6.4%	10.2%	0.5%		
	困難	9199	84.0%	3.6%	11.3%	1.1%		
	不明	18471	79.4%	4.4%	15.1%	0.6%	0.6%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	30379	81.3%	4.3%	13.4%	0.6%	0.5%	
	有り	2901	83.6%	1.4%	12.5%	1.1%	1.3%	
	困難	8240	84.3%	4.3%	10.3%	1.1%		
	不明	19238	79.6%	4.7%	14.8%	0.3%	0.6%	





































































回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q12: 上記の金額は、どの学歴の社員を考慮して設計したものですか。						
		有効 N	1	2	3	4	5	6
全体	(有効分)	2410	20.5%	25.4%	40.2%	2.6%	6.2%	5.0%
業種	計	2410	20.5%	25.4%	40.2%	2.6%	6.2%	5.0%
(Q01)	AB農林漁業	5	60.0%		20.0%		20.0%	
	D建設業	117	22.2%	33.3%	37.6%		5.1%	1.7%
	E製造業	521	40.3%	17.7%	33.8%	1.0%	6.0%	1.3%
	F電気ガス水道	12	8.3%	50.0%	33.3%		8.3%	
	G情報・通信	57		47.4%	38.6%	1.8%	3.5%	8.8%
	H運輸・郵便	176	26.1%	7.4%	44.9%	1.1%	8.0%	12.5%
	I卸売・小売	351	15.4%	35.6%	39.9%	1.7%	3.7%	3.7%
	J金融・保険	43	7.0%	67.4%	16.3%	2.3%	2.3%	4.7%
	K不動産・賃貸	25	4.0%	40.0%	48.0%		8.0%	
	L学術・専門サ	38	13.2%	52.6%	21.1%		5.3%	7.9%
	M宿泊・飲食サ	98	13.3%	19.4%	43.9%	1.0%	5.1%	17.3%
	N生活サ・娯楽	53	7.5%	26.4%	43.4%		3.8%	18.9%
	O教育・学習	19	10.5%	42.1%	26.3%			21.1%
	P医療・福祉	605	12.7%	21.0%	49.3%	6.6%	8.6%	1.8%
	Q事業協同組合	45	15.6%	40.0%	37.8%	2.2%	4.4%	
	Rサービス	245	17.6%	26.9%	37.1%	2.0%	6.1%	10.2%
地域	計	2379	20.5%	25.5%	40.2%	2.6%	6.2%	5.0%
	北海道	125	18.4%	23.2%	44.8%	3.2%	5.6%	4.8%
	東北	214	30.4%	13.6%	44.9%	2.8%	4.2%	4.2%
	関東1	515	15.5%	31.5%	37.1%	2.5%	4.5%	8.9%
	関東2	172	25.6%	20.3%	39.0%	2.3%	7.6%	5.2%
	北陸	146	23.3%	24.0%	43.8%	3.4%	4.8%	0.7%
	東海1	133	19.5%	29.3%	38.3%	3.8%	4.5%	4.5%
	東海2	198	18.7%	22.7%	47.0%	0.5%	8.1%	3.0%
	近畿1	245	20.0%	32.2%	33.1%	2.9%	6.1%	5.7%
	近畿2	88	13.6%	39.8%	39.8%		2.3%	4.5%
	中国	168	20.8%	25.6%	41.7%	2.4%	8.3%	1.2%
	四国	93	14.0%	26.9%	43.0%	2.2%	12.9%	1.1%
	九州1	105	18.1%	18.1%	41.9%	3.8%	12.4%	5.7%
	九州2	177	28.2%	18.1%	39.0%	3.4%	5.6%	5.6%
Q11	計	2233	22.0%	26.8%	41.2%	2.4%	2.9%	4.8%
退職給付	ゼロ(無し)	113		0.9%	3.5%		2.7%	92.9%
モデル金	1~500万	421	20.2%	13.1%	60.3%	2.1%	4.0%	0.2%
額	501~1000万	709	25.5%	21.7%	47.2%	3.0%	2.4%	0.1%
	1001~1500万	610	24.9%	34.1%	35.7%	2.1%	3.1%	
	1501~2000万	259	22.4%	46.3%	26.6%	1.9%	2.7%	
	2001万~	121	13.2%	49.6%	32.2%	4.1%	0.8%	
Q22_01 社	計	2384	20.6%	25.6%	40.3%	2.6%	6.1%	4.8%
内準備の	無し	826	15.0%	21.9%	40.2%	2.3%	7.1%	13.4%
退職金	有り	1558	23.6%	27.6%	40.4%	2.7%	5.6%	0.2%
Q22_02 社	計	2384	20.6%	25.6%	40.3%	2.6%	6.1%	4.8%
外準備の	無し	1172	17.8%	27.6%	38.1%	2.2%	5.3%	9.0%
退職金	有り	1212	23.3%	23.7%	42.5%	2.9%	6.9%	0.7%
Q22_03 厚	計	2384	20.6%	25.6%	40.3%	2.6%	6.1%	4.8%
生年金基	無し	2149	20.4%	25.2%	40.3%	2.7%	6.4%	5.0%
金	有り	235	22.1%	29.4%	40.0%	1.7%	3.8%	3.0%
Q22_04 確	計	2384	20.6%	25.6%	40.3%	2.6%	6.1%	4.8%
定給付企	無し	1888	19.6%	23.1%	42.0%	2.8%	6.4%	6.0%
業年金	有り	496	24.4%	35.1%	33.9%	1.6%	5.0%	
Q22_05 企	計	2384	20.6%	25.6%	40.3%	2.6%	6.1%	4.8%
業型DC	無し	1941	20.7%	23.1%	41.9%	2.5%	6.0%	5.8%
	有り	443	20.1%	36.8%	33.2%	2.7%	6.8%	0.5%
Q15_1 再	計	2401	20.5%	25.4%	40.3%	2.6%	6.2%	5.0%
雇用者退	無し	2114	20.4%	25.0%	40.4%	2.3%	6.2%	5.6%
職給付	有り	287	21.3%	28.9%	39.4%	4.5%	5.9%	
Q15_2 非	計	2393	20.6%	25.4%	40.3%	2.6%	6.2%	5.0%
正規者退	無し	2083	20.7%	24.8%	40.0%	2.2%	6.5%	5.7%
職給付	有り	310	19.4%	29.4%	41.9%	5.2%	4.2%	
Q16_1 一	計	2392	20.6%	25.5%	40.2%	2.6%	6.1%	4.9%
時金で受	不可	276	11.6%	9.8%	24.3%	2.9%	8.7%	42.8%
給	可能	2116	21.8%	27.6%	42.3%	2.6%	5.8%	
Q16_2 有	計	2350	20.6%	25.7%	40.0%	2.6%	6.0%	5.0%
期年金で	不可	1581	19.6%	22.2%	41.7%	2.7%	6.3%	7.5%
受給	可能	769	22.6%	32.9%	36.5%	2.3%	5.6%	
Q16_3 終	計	2324	20.5%	25.8%	40.1%	2.5%	6.0%	5.1%
身年金で	不可	2149	20.3%	25.2%	40.4%	2.6%	5.9%	5.5%
受給	可能	175	22.9%	32.6%	36.0%	1.7%	6.9%	
Q21_1	計	1957	20.6%	26.0%	40.0%	2.7%	5.9%	4.9%
iDeCo+の	有り	244	22.5%	30.7%	37.7%	1.2%	3.7%	4.1%
利用意向	困難	578	22.8%	27.9%	38.6%	4.2%	4.2%	2.4%
	不明	1135	19.0%	24.0%	41.1%	2.2%	7.3%	6.3%
Q21_2 簡	計	1877	20.2%	25.6%	40.5%	2.7%	5.9%	5.2%
易DCの利	有り	186	23.7%	26.9%	37.6%	1.6%	2.7%	7.5%
用意向	困難	515	22.1%	28.0%	38.6%	4.5%	4.7%	2.1%
	不明	1176	18.8%	24.3%	41.8%	2.1%	6.9%	6.1%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q12: 上記の金額は、どの学歴の社員を考慮して設計したものですか。							
		復元 N	1	2	3	4	5	6	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	38523	20.1%	26.4%	39.3%	2.4%	6.0%	5.8%	
	計	38523	20.1%	26.4%	39.3%	2.4%	6.0%	5.8%	
	AB農林漁業	36	73.6%		8.4%		18.0%		
	D建設業	1687	22.9%	34.5%	36.7%		4.0%	1.9%	
	E製造業	8706	39.9%	19.2%	32.9%	1.0%	5.7%	1.2%	
	F電気ガス水道	252	4.8%	54.6%	34.1%		6.5%		
	G情報・通信	1197		46.6%	35.8%	1.8%	3.2%	12.5%	
	H運輸・郵便	2681	26.6%	7.6%	42.7%	1.3%	8.0%	13.8%	
	I卸売・小売	6137	14.5%	37.3%	39.0%	1.6%	3.9%	3.7%	
	J金融・保険	475	6.5%	68.7%	13.3%	2.1%	1.6%	7.8%	
	K不動産・賃貸	459	1.5%	50.6%	39.6%		8.3%		
	L学術・専門サ	657	11.8%	48.0%	27.3%		3.9%	9.1%	
	M宿泊・飲食サ	1882	13.2%	17.2%	43.1%	0.7%	6.8%	19.0%	
	N生活サ・娯楽	1273	8.5%	21.5%	51.3%		5.0%	13.7%	
	O教育・学習	271	15.9%	31.4%	33.7%			19.1%	
	P医療・福祉	8425	12.0%	22.1%	48.4%	6.8%	8.9%	1.8%	
	Q事業協同組合	331	12.0%	35.0%	42.9%	3.1%	7.1%		
	Rサービス	4053	16.6%	29.5%	34.7%	2.0%	4.6%	12.6%	
	地域	計	38113	20.0%	26.5%	39.3%	2.4%	6.0%	5.8%
		北海道	1476	18.5%	20.0%	48.0%	3.7%	5.1%	4.8%
東北		2403	31.2%	12.8%	44.2%	2.7%	4.2%	4.9%	
関東1		11530	14.8%	32.0%	36.8%	2.2%	4.5%	9.7%	
関東2		2559	26.0%	19.9%	38.7%	2.2%	8.1%	5.1%	
北陸		1828	24.2%	23.1%	43.8%	3.4%	4.7%	0.8%	
東海1		2105	20.9%	30.8%	36.7%	3.2%	4.2%	4.2%	
東海2		2532	18.2%	23.8%	46.6%	0.4%	7.9%	3.1%	
近畿1		5336	22.2%	31.6%	32.5%	2.7%	5.3%	5.7%	
近畿2		911	13.8%	38.0%	41.8%		2.5%	3.9%	
中国		2286	21.7%	24.9%	41.8%	2.3%	8.0%	1.4%	
四国		1118	14.0%	28.3%	39.8%	2.3%	14.5%	1.1%	
九州1		1545	17.4%	17.0%	43.3%	3.5%	13.8%	4.9%	
九州2		2483	26.7%	17.2%	41.8%	3.3%	5.6%	5.4%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	35755	21.5%	27.8%	40.1%	2.2%	2.7%	5.7%	
	ゼロ(無し)	2128		1.0%	3.2%		2.1%	93.7%	
	1~500万	6479	19.0%	14.2%	60.9%	1.9%	3.7%	0.3%	
	501~1000万	11047	25.6%	22.9%	46.0%	2.9%	2.5%	0.2%	
	1001~1500万	10036	24.7%	34.7%	35.9%	1.8%	2.8%		
	1501~2000万	4159	21.8%	46.9%	26.5%	2.2%	2.5%		
2001万~	1907	12.8%	54.0%	28.3%	4.3%	0.6%			
Q22_01 社内準備 の退職金	計	38107	20.1%	26.6%	39.4%	2.4%	5.9%	5.5%	
	無し	13191	14.0%	22.5%	38.8%	2.2%	6.9%	15.6%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	24916	23.3%	28.8%	39.7%	2.6%	5.4%	0.2%	
	計	38107	20.1%	26.6%	39.4%	2.4%	5.9%	5.5%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	19779	17.9%	29.1%	35.8%	2.1%	5.3%	9.9%	
	有り	18327	22.5%	24.0%	43.3%	2.8%	6.6%	0.8%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	38107	20.1%	26.6%	39.4%	2.4%	5.9%	5.5%	
	無し	34581	19.8%	26.4%	39.4%	2.5%	6.2%	5.7%	
Q22_05 企業型D C	有り	3526	22.7%	28.7%	39.5%	1.8%	3.7%	3.6%	
	計	38107	20.1%	26.6%	39.4%	2.4%	5.9%	5.5%	
Q15_1 再 雇業者退 職給付	無し	29792	19.0%	24.0%	41.2%	2.6%	6.1%	7.1%	
	有り	8315	23.9%	36.0%	33.1%	1.7%	5.2%		
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	38107	20.1%	26.6%	39.4%	2.4%	5.9%	5.5%	
	無し	30707	20.1%	23.9%	41.1%	2.4%	5.7%	6.8%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	7400	20.0%	37.9%	32.6%	2.4%	6.8%	0.4%	
	計	38372	20.1%	26.4%	39.4%	2.4%	6.0%	5.7%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	33960	20.0%	25.9%	39.3%	2.2%	6.1%	6.5%	
	有り	4412	20.9%	30.0%	39.9%	4.0%	5.2%		
Q16_3 終 身年金で 受給	計	38260	20.1%	26.4%	39.3%	2.4%	6.0%	5.8%	
	無し	33475	20.2%	25.9%	38.9%	2.1%	6.3%	6.6%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	4785	19.4%	30.1%	42.1%	4.7%	3.7%		
	計	38256	20.1%	26.5%	39.3%	2.4%	5.9%	5.7%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	4842	11.7%	9.0%	23.0%	2.3%	8.8%	45.1%	
	可能	33413	21.3%	29.0%	41.6%	2.5%	5.5%		
Q16_2 有 期年金で 受給	計	37547	20.1%	26.7%	39.0%	2.4%	5.9%	5.8%	
	不可	25434	19.0%	23.1%	40.8%	2.4%	6.1%	8.6%	
Q16_3 終 身年金で 受給	可能	12114	22.6%	34.1%	35.4%	2.4%	5.5%		
	計	37116	20.0%	26.8%	39.1%	2.4%	5.8%	5.9%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	34184	19.9%	26.1%	39.5%	2.4%	5.8%	6.4%	
	可能	2932	21.7%	35.4%	34.9%	1.4%	6.6%		
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	31317	20.0%	27.1%	39.1%	2.5%	5.8%	5.5%	
	有り	3968	22.7%	30.1%	38.9%	1.0%	3.7%	3.7%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	9223	22.2%	30.5%	36.2%	4.1%	3.8%	3.2%	
	不明	18126	18.3%	24.7%	40.6%	2.0%	7.3%	7.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	30101	19.7%	26.7%	39.3%	2.5%	5.8%	5.9%	
	有り	2915	22.9%	26.3%	38.3%	1.3%	3.3%	7.8%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	8306	21.7%	29.9%	36.8%	4.3%	4.6%	2.7%	
	不明	18880	18.3%	25.4%	40.6%	2.0%	6.7%	7.1%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q13: 貴社の退職金や退職年金の支給額は、ある勤続年数で大きく増える設計 (いわゆるS字カーブ)。		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2333	31.5%	68.5%
業種	計	2333	31.5%	68.5%
(Q01)	AB農林漁業	5		100.0%
	D建設業	114	32.5%	67.5%
	E製造業	506	31.6%	68.4%
	F電気ガス水道	12	33.3%	66.7%
	G情報・通信	54	40.7%	59.3%
	H運輸・郵便	173	28.3%	71.7%
	I卸売・小売	339	32.4%	67.6%
	J金融・保険	44	40.9%	59.1%
	K不動産・賃貸	25	28.0%	72.0%
	L学術・専門サ	38	39.5%	60.5%
	M宿泊・飲食サ	96	22.9%	77.1%
	N生活サ・娯楽	53	13.2%	86.8%
	O教育・学習	19	42.1%	57.9%
	P医療・福祉	575	33.9%	66.1%
	Q事業協同組合	44	43.2%	56.8%
	Rサービス	236	26.7%	73.3%
地域	計	2302	31.4%	68.6%
	北海道	122	32.0%	68.0%
	東北	212	34.4%	65.6%
	関東1	505	29.9%	70.1%
	関東2	165	24.2%	75.8%
	北陸	136	30.1%	69.9%
	東海1	131	36.6%	63.4%
	東海2	187	34.2%	65.8%
	近畿1	237	31.2%	68.8%
	近畿2	84	31.0%	69.0%
	中国	160	30.0%	70.0%
	四国	94	30.9%	69.1%
	九州1	100	34.0%	66.0%
	九州2	169	32.5%	67.5%
Q11	計	2163	32.3%	67.7%
退職給付	ゼロ(無し)	116		100.0%
モデル金	1~500万	408	20.1%	79.9%
額	501~1000万	683	28.8%	71.2%
	1001~1500万	591	40.4%	59.6%
	1501~2000万	246	45.5%	54.5%
	2001万~	119	58.0%	42.0%
Q22_01 社	計	2312	31.6%	68.4%
内準備の	無し	805	27.7%	72.3%
退職金	有り	1507	33.7%	66.3%
Q22_02 社	計	2312	31.6%	68.4%
外準備の	無し	1142	30.3%	69.7%
退職金	有り	1170	32.9%	67.1%
Q22_03 厚	計	2312	31.6%	68.4%
生年金基	無し	2087	31.4%	68.6%
金	有り	225	33.3%	66.7%
Q22_04 確	計	2312	31.6%	68.4%
定給付企	無し	1826	30.4%	69.6%
業年金	有り	486	36.0%	64.0%
Q22_05 企	計	2312	31.6%	68.4%
業型DC	無し	1882	31.0%	69.0%
	有り	430	34.4%	65.6%
Q15_1 再	計	2326	31.5%	68.5%
雇用者退	無し	2053	30.2%	69.8%
職給付	有り	273	41.0%	59.0%
Q15_2 非	計	2318	31.6%	68.4%
正規者退	無し	2016	30.6%	69.4%
職給付	有り	302	38.4%	61.6%
Q16_1 一	計	2323	31.7%	68.3%
時金で受	不可	274	10.6%	89.4%
給	可能	2049	34.5%	65.5%
Q16_2 有	計	2284	31.5%	68.5%
期年金で	不可	1535	28.9%	71.1%
受給	可能	749	36.8%	63.2%
Q16_3 終	計	2262	31.6%	68.4%
身年金で	不可	2090	31.3%	68.7%
受給	可能	172	34.3%	65.7%
Q21_1	計	1908	31.5%	68.5%
iDeCo+の	有り	237	34.2%	65.8%
利用意向	困難	568	33.5%	66.5%
	不明	1103	29.9%	70.1%
Q21_2 簡	計	1822	30.6%	69.4%
易DCの利	有り	178	33.1%	66.9%
用意向	困難	505	31.3%	68.7%
	不明	1139	29.9%	70.1%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q13: 貴社の退職金や退職年金の支給額は、ある勤続年数で大きく増える設計(いわゆるS字カーブ)。		
		復元 N	1	2
全体	(有効分)	37362	31.1%	68.9%
業種	計	37362	31.1%	68.9%
(Q01)	AB農林漁業	36		100.0%
	D建設業	1618	34.6%	65.4%
	E製造業	8476	30.7%	69.3%
	F電気ガス水道	252	30.0%	70.0%
	G情報・通信	1159	36.8%	63.2%
	H運輸・郵便	2626	26.7%	73.3%
	I卸売・小売	5923	31.9%	68.1%
	J金融・保険	493	50.5%	49.5%
	K不動産・賃貸	460	25.5%	74.5%
	L学術・専門サ	657	33.4%	66.6%
	M宿泊・飲食サ	1856	21.5%	78.5%
	N生活サ・娯楽	1238	18.5%	81.5%
	O教育・学習	271	46.1%	53.9%
	P医療・福祉	8040	34.5%	65.5%
	Q事業協同組合	320	43.5%	56.5%
	Rサービス	3935	28.1%	71.9%
地域	計	36952	30.9%	69.1%
	北海道	1480	31.6%	68.4%
	東北	2373	35.2%	64.8%
	関東1	11324	30.0%	70.0%
	関東2	2457	23.0%	77.0%
	北陸	1700	29.7%	70.3%
	東海1	2065	36.4%	63.6%
	東海2	2398	35.6%	64.4%
	近畿1	5138	29.6%	70.4%
	近畿2	865	30.0%	70.0%
	中国	2189	29.6%	70.4%
	四国	1137	28.1%	71.9%
	九州1	1455	35.0%	65.0%
	九州2	2373	33.3%	66.7%
Q11	計	34683	31.8%	68.2%
退職給付	ゼロ(無し)	2187		100.0%
モデル金	1~500万	6269	21.1%	78.9%
額	501~1000万	10622	27.9%	72.1%
	1001~1500万	9781	40.9%	59.1%
	1501~2000万	3943	42.7%	57.3%
	2001万~	1881	57.3%	42.7%
Q22_01	計	37020	31.1%	68.9%
社内準備	無し	12927	27.5%	72.5%
の退職金	有り	24093	33.1%	66.9%
Q22_02	計	37020	31.1%	68.9%
社外準備	無し	19307	29.5%	70.5%
の退職金	有り	17713	32.9%	67.1%
Q22_03	計	37020	31.1%	68.9%
厚生年金	無し	33617	30.6%	69.4%
基金	有り	3403	36.1%	63.9%
Q22_04	計	37020	31.1%	68.9%
確定給付	無し	28837	30.1%	69.9%
企業年金	有り	8183	34.7%	65.3%
Q22_05	計	37020	31.1%	68.9%
企業型D	無し	29813	30.6%	69.4%
C	有り	7207	33.6%	66.4%
Q15_1再	計	37250	31.0%	69.0%
雇用者退	無し	33028	29.8%	70.2%
職給付	有り	4222	40.6%	59.4%
Q15_2非	計	37137	31.1%	68.9%
正規者退	無し	32465	30.3%	69.7%
職給付	有り	4672	36.9%	63.1%
Q16_1一	計	37203	31.2%	68.8%
時金で受	不可	4827	9.7%	90.3%
給	可能	32376	34.4%	65.6%
Q16_2有	計	36536	31.0%	69.0%
期年金で	不可	24717	28.1%	71.9%
受給	可能	11819	37.0%	63.0%
Q16_3終	計	36170	31.0%	69.0%
身年金で	不可	33276	30.6%	69.4%
受給	可能	2894	36.7%	63.3%
Q21_1	計	30542	30.6%	69.4%
iDeCo+の	有り	3860	33.5%	66.5%
利用意向	困難	9067	32.4%	67.6%
	不明	17615	29.1%	70.9%
Q21_2簡	計	29222	29.8%	70.2%
易DCの利	有り	2776	34.5%	65.5%
用意向	困難	8155	30.4%	69.6%
	不明	18291	28.8%	71.2%





回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q14: 貴社の退職金や退職年金には、次の加算がありますか。(1) 早期退職を促す加算(臨時的な希望退職者の募集時などを除く)		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2432	5.7%	94.3%
業種	計	2432	5.7%	94.3%
(Q01)	AB農林漁業	5	20.0%	80.0%
	D建設業	119	5.0%	95.0%
	E製造業	524	7.6%	92.4%
	F電気ガス水道	12	8.3%	91.7%
	G情報・通信	58	5.2%	94.8%
	H運輸・郵便	175	1.1%	98.9%
	I卸売・小売	352	5.7%	94.3%
	J金融・保険	46	19.6%	80.4%
	K不動産・賃貸	26	7.7%	92.3%
	L学術・専門サ	38	10.5%	89.5%
	M宿泊・飲食サ	103		100.0%
	N生活サ・娯楽	53	1.9%	98.1%
	O教育・学習	19	10.5%	89.5%
	P医療・福祉	611	1.6%	98.4%
	Q事業協同組合	46	39.1%	60.9%
	Rサービス	245	8.2%	91.8%
地域	計	2399	5.7%	94.3%
	北海道	129	10.1%	89.9%
	東北	221	5.9%	94.1%
	関東1	517	4.8%	95.2%
	関東2	173	4.6%	95.4%
	北陸	146	6.8%	93.2%
	東海1	134	4.5%	95.5%
	東海2	200	2.0%	98.0%
	近畿1	247	6.1%	93.9%
	近畿2	85	5.9%	94.1%
	中国	167	8.4%	91.6%
	四国	96	8.3%	91.7%
	九州1	107	9.3%	90.7%
	九州2	177	2.8%	97.2%
Q11	計	2234	5.8%	94.2%
退職給付	ゼロ(無し)	117		100.0%
モデル金	1~500万	426	1.2%	98.8%
額	501~1000万	706	4.1%	95.9%
	1001~1500万	608	7.6%	92.4%
	1501~2000万	257	12.1%	87.9%
	2001万~	120	15.0%	85.0%
Q22_01 社	計	2408	5.7%	94.3%
内準備の	無し	838	2.3%	97.7%
退職金	有り	1570	7.6%	92.4%
Q22_02 社	計	2408	5.7%	94.3%
外準備の	無し	1187	6.9%	93.1%
退職金	有り	1221	4.6%	95.4%
Q22_03 厚	計	2408	5.7%	94.3%
生年金基	無し	2170	5.3%	94.7%
金	有り	238	10.1%	89.9%
Q22_04 確	計	2408	5.7%	94.3%
定給付企	無し	1907	4.5%	95.5%
業年金	有り	501	10.4%	89.6%
Q22_05 企	計	2408	5.7%	94.3%
業型DC	無し	1962	4.8%	95.2%
	有り	446	9.9%	90.1%
Q15_1 再	計	2425	5.7%	94.3%
雇用者退	無し	2135	5.6%	94.4%
職給付	有り	290	6.9%	93.1%
Q15_2 非	計	2417	5.8%	94.2%
正規者退	無し	2101	5.6%	94.4%
職給付	有り	316	7.0%	93.0%
Q16_1 一	計	2420	5.7%	94.3%
時金で受	不可	288	0.3%	99.7%
給	可能	2132	6.5%	93.5%
Q16_2 有	計	2375	5.7%	94.3%
期年金で	不可	1602	4.3%	95.7%
受給	可能	773	8.7%	91.3%
Q16_3 終	計	2349	5.7%	94.3%
身年金で	不可	2174	5.5%	94.5%
受給	可能	175	7.4%	92.6%
Q21_1	計	1975	5.7%	94.3%
iDeCo+の	有り	243	6.6%	93.4%
利用意向	困難	580	5.2%	94.8%
	不明	1152	5.7%	94.3%
Q21_2 簡	計	1893	5.7%	94.3%
易DCの利	有り	185	5.4%	94.6%
用意向	困難	515	5.6%	94.4%
	不明	1193	5.7%	94.3%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q14: 貴社の退職金や退職年金には、次の加算がありますか。(1) 早期退職を促す加算(臨時的な希望退職者の募集時などを除く)		
		復元 N	1	2
全体	(有効分)	38861	5.3%	94.7%
業種	計	38861	5.3%	94.7%
(Q01)	AB農林漁業	36	8.4%	91.6%
	D建設業	1703	4.7%	95.3%
	E製造業	8742	7.5%	92.5%
	F電気ガス水道	252	6.9%	93.1%
	G情報・通信	1230	2.0%	98.0%
	H運輸・郵便	2660	1.2%	98.8%
	I卸売・小売	6141	5.9%	94.1%
	J金融・保険	531	21.4%	78.6%
	K不動産・賃貸	479	5.4%	94.6%
	L学術・専門サ	657	9.2%	90.8%
	M宿泊・飲食サ	2005		100.0%
	N生活サ・娯楽	1270	1.8%	98.2%
	O教育・学習	271	9.8%	90.2%
	P医療・福祉	8492	1.7%	98.3%
	Q事業協同組合	339	40.3%	59.7%
	Rサービス	4051	8.6%	91.4%
地域	計	38425	5.2%	94.8%
	北海道	1566	7.7%	92.3%
	東北	2478	5.6%	94.4%
	関東1	11597	4.9%	95.1%
	関東2	2577	4.3%	95.7%
	北陸	1823	7.0%	93.0%
	東海1	2117	5.6%	94.4%
	東海2	2563	2.0%	98.0%
	近畿1	5352	5.5%	94.5%
	近畿2	887	2.7%	97.3%
	中国	2274	7.7%	92.3%
	四国	1155	7.3%	92.7%
	九州1	1552	8.0%	92.0%
	九州2	2483	2.7%	97.3%
Q11	計	35776	5.3%	94.7%
退職給付	ゼロ(無し)	2209		100.0%
モデル金	1~500万	6551	1.2%	98.8%
額	501~1000万	11008	3.9%	96.1%
	1001~1500万	10009	7.0%	93.0%
	1501~2000万	4118	10.5%	89.5%
	2001万~	1881	13.5%	86.5%
Q22_01	計	38445	5.3%	94.7%
社内準備	無し	13379	2.0%	98.0%
の退職金	有り	25066	7.0%	93.0%
Q22_02	計	38445	5.3%	94.7%
社外準備	無し	20010	6.7%	93.3%
の退職金	有り	18435	3.7%	96.3%
Q22_03	計	38445	5.3%	94.7%
厚生年金	無し	34852	4.8%	95.2%
基金	有り	3593	10.0%	90.0%
Q22_04	計	38445	5.3%	94.7%
確定給付	無し	30045	4.0%	96.0%
企業年金	有り	8400	9.9%	90.1%
Q22_05	計	38445	5.3%	94.7%
企業型D	無し	31015	4.2%	95.8%
C	有り	7430	10.0%	90.0%
Q15_1再	計	38747	5.3%	94.7%
雇用者退	無し	34311	5.2%	94.8%
職給付	有り	4437	5.9%	94.1%
Q15_2非	計	38635	5.3%	94.7%
正規者退	無し	33770	5.1%	94.9%
職給付	有り	4865	6.5%	93.5%
Q16_1一	計	38685	5.3%	94.7%
時金で受	不可	5059	0.3%	99.7%
給	可能	33626	6.1%	93.9%
Q16_2有	計	37928	5.3%	94.7%
期年金で	不可	25765	3.7%	96.3%
受給	可能	12163	8.9%	91.1%
Q16_3終	計	37496	5.3%	94.7%
身年金で	不可	34556	5.1%	94.9%
受給	可能	2941	7.1%	92.9%
Q21_1	計	31608	5.4%	94.6%
iDeCo+の	有り	3963	5.8%	94.2%
利用意向	困難	9239	4.6%	95.4%
	不明	18406	5.8%	94.2%
Q21_2簡	計	30372	5.3%	94.7%
易DCの利	有り	2914	4.3%	95.7%
用意向	困難	8295	4.7%	95.3%
	不明	19163	5.8%	94.2%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q14: 貴社の退職金や退職年金には、次の加算がありますか。(2) 定年退職者に必ず付く加算		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2428	15.5%	84.5%
業種	計	2428	15.5%	84.5%
(Q01)	AB農林漁業	5		100.0%
	D建設業	119	14.3%	85.7%
	E製造業	524	23.3%	76.7%
	F電気ガス水道	12	33.3%	66.7%
	G情報・通信	58	17.2%	82.8%
	H運輸・郵便	173	18.5%	81.5%
	I卸売・小売	350	14.0%	86.0%
	J金融・保険	47	17.0%	83.0%
	K不動産・賃貸	26	11.5%	88.5%
	L学術・専門サ	38	23.7%	76.3%
	M宿泊・飲食サ	103	16.5%	83.5%
	N生活サ・娯楽	54	13.0%	87.0%
	O教育・学習	19		100.0%
	P医療・福祉	610	8.7%	91.3%
	Q事業協同組合	46	13.0%	87.0%
	Rサービス	244	16.4%	83.6%
地域	計	2395	15.4%	84.6%
	北海道	128	16.4%	83.6%
	東北	221	14.9%	85.1%
	関東1	520	15.6%	84.4%
	関東2	173	19.1%	80.9%
	北陸	145	13.8%	86.2%
	東海1	134	17.2%	82.8%
	東海2	200	8.5%	91.5%
	近畿1	247	15.0%	85.0%
	近畿2	85	15.3%	84.7%
	中国	167	15.0%	85.0%
	四国	95	18.9%	81.1%
	九州1	104	19.2%	80.8%
	九州2	176	15.3%	84.7%
Q11	計	2233	15.8%	84.2%
退職給付	ゼロ(無し)	117		100.0%
モデル金	1~500万	423	9.9%	90.1%
額	501~1000万	704	16.9%	83.1%
	1001~1500万	609	19.7%	80.3%
	1501~2000万	259	19.7%	80.3%
	2001万~	121	17.4%	82.6%
Q22_01 社	計	2404	15.6%	84.4%
内準備の	無し	838	5.4%	94.6%
退職金	有り	1566	21.0%	79.0%
Q22_02 社	計	2404	15.6%	84.4%
外準備の	無し	1186	16.8%	83.2%
退職金	有り	1218	14.4%	85.6%
Q22_03 厚	計	2404	15.6%	84.4%
生年金基	無し	2166	14.9%	85.1%
金	有り	238	21.4%	78.6%
Q22_04 確	計	2404	15.6%	84.4%
定給付企	無し	1904	13.6%	86.4%
業年金	有り	500	23.0%	77.0%
Q22_05 企	計	2404	15.6%	84.4%
業型DC	無し	1956	14.9%	85.1%
	有り	448	18.5%	81.5%
Q15_1 再	計	2421	15.6%	84.4%
雇用者退	無し	2133	15.3%	84.7%
職給付	有り	288	17.7%	82.3%
Q15_2 非	計	2413	15.6%	84.4%
正規者退	無し	2098	15.9%	84.1%
職給付	有り	315	13.3%	86.7%
Q16_1 一	計	2416	15.5%	84.5%
時金で受	不可	287	3.8%	96.2%
給	可能	2129	17.1%	82.9%
Q16_2 有	計	2372	15.6%	84.4%
期年金で	不可	1597	13.8%	86.2%
受給	可能	775	19.2%	80.8%
Q16_3 終	計	2346	15.5%	84.5%
身年金で	不可	2170	15.0%	85.0%
受給	可能	176	21.6%	78.4%
Q21_1	計	1971	16.2%	83.8%
iDeCo+の	有り	244	19.3%	80.7%
利用意向	困難	577	14.2%	85.8%
	不明	1150	16.6%	83.4%
Q21_2 簡	計	1888	16.5%	83.5%
易DCの利	有り	185	18.9%	81.1%
用意向	困難	512	15.8%	84.2%
	不明	1191	16.4%	83.6%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q14: 貴社の退職金や退職年金には、次の加算がありますか。(2) 定年退職者に必ず付く加算			
		復元 N	1	2	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	38824	15.6%	84.4%	
	計	38824	15.6%	84.4%	
	AB農林漁業	36		100.0%	
	D建設業	1703	12.8%	87.2%	
	E製造業	8748	22.7%	77.3%	
	F電気ガス水道	252	35.5%	64.5%	
	G情報・通信	1230	14.9%	85.1%	
	H運輸・郵便	2645	17.5%	82.5%	
	I卸売・小売	6130	14.6%	85.4%	
	J金融・保険	532	16.5%	83.5%	
	K不動産・賃貸	479	12.2%	87.8%	
	L学術・専門サ	657	16.4%	83.6%	
	M宿泊・飲食サ	2005	17.1%	82.9%	
	N生活サ・娯楽	1285	10.2%	89.8%	
	O教育・学習	271		100.0%	
	P医療・福祉	8481	9.3%	90.7%	
	Q事業協同組合	339	17.6%	82.4%	
	Rサービス	4030	16.1%	83.9%	
	地域	計	38389	15.4%	84.6%
		北海道	1554	18.2%	81.8%
東北		2478	15.2%	84.8%	
関東1		11663	15.3%	84.7%	
関東2		2577	18.7%	81.3%	
北陸		1810	14.6%	85.4%	
東海1		2112	19.8%	80.2%	
東海2		2563	8.6%	91.4%	
近畿1		5352	14.2%	85.8%	
近畿2		870	14.6%	85.4%	
中国		2274	15.1%	84.9%	
四国		1143	17.1%	82.9%	
九州1		1521	18.0%	82.0%	
九州2		2471	16.0%	84.0%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	35774	15.7%	84.3%	
	ゼロ(無し)	2209		100.0%	
	1~500万	6512	11.5%	88.5%	
	501~1000万	10983	16.5%	83.5%	
	1001~1500万	10008	19.6%	80.4%	
	1501~2000万	4155	18.6%	81.4%	
2001万~	1907	17.4%	82.6%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	38412	15.6%	84.4%	
	無し	13388	5.6%	94.4%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	25025	21.0%	79.0%	
	計	38412	15.6%	84.4%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	20006	16.4%	83.6%	
	有り	18406	14.8%	85.2%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	38412	15.6%	84.4%	
	無し	34829	14.7%	85.3%	
Q22_05 企業型D C	有り	3583	25.0%	75.0%	
	計	38412	15.6%	84.4%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	30032	13.5%	86.5%	
	有り	8380	23.4%	76.6%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	38412	15.6%	84.4%	
	無し	30954	15.0%	85.0%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	7458	18.4%	81.6%	
	計	38710	15.6%	84.4%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	34305	15.0%	85.0%	
	有り	4406	20.3%	79.7%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	38598	15.6%	84.4%	
	無し	33758	15.7%	84.3%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	4841	15.4%	84.6%	
	計	38649	15.6%	84.4%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	5044	4.5%	95.5%	
	可能	33604	17.2%	82.8%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	37903	15.6%	84.4%	
	可能	25712	13.8%	86.2%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	12191	19.4%	80.6%	
	可能	37471	15.5%	84.5%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	34515	15.0%	85.0%	
	可能	2956	21.2%	78.8%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	31553	16.3%	83.7%	
	有り	3965	18.3%	81.7%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	9193	14.4%	85.6%	
	不明	18395	16.8%	83.2%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	30302	16.5%	83.5%	
	有り	2900	17.7%	82.3%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	8249	16.6%	83.4%	
	不明	19153	16.3%	83.7%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q15: 正社員以外には、退職金または退職年金が支給されますか。(1) 定年退職後の再雇用社員(定年を理由に受け取った退職金・退職年金以外)		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2444	11.9%	88.1%
業種	計	2444	11.9%	88.1%
(Q01)	AB農林漁業	5		100.0%
	D建設業	118	11.9%	88.1%
	E製造業	525	7.4%	92.6%
	F電気ガス水道	12	16.7%	83.3%
	G情報・通信	58	10.3%	89.7%
	H運輸・郵便	179	11.7%	88.3%
	I卸売・小売	355	5.9%	94.1%
	J金融・保険	47	6.4%	93.6%
	K不動産・賃貸	26	7.7%	92.3%
	L学術・専門サ	38	21.1%	78.9%
	M宿泊・飲食サ	103	3.9%	96.1%
	N生活サ・娯楽	54	7.4%	92.6%
	O教育・学習	18		100.0%
	P医療・福祉	610	22.0%	78.0%
	Q事業協同組合	46	10.9%	89.1%
	Rサービス	250	11.6%	88.4%
地域	計	2411	11.9%	88.1%
	北海道	131	10.7%	89.3%
	東北	221	13.6%	86.4%
	関東1	521	9.8%	90.2%
	関東2	172	8.1%	91.9%
	北陸	147	17.7%	82.3%
	東海1	137	10.9%	89.1%
	東海2	200	16.0%	84.0%
	近畿1	245	10.2%	89.8%
	近畿2	88	14.8%	85.2%
	中国	168	13.1%	86.9%
	四国	96	11.5%	88.5%
	九州1	106	12.3%	87.7%
	九州2	179	12.3%	87.7%
Q11	計	2243	11.6%	88.4%
退職給付	ゼロ(無し)	120		100.0%
モデル金	1~500万	426	8.7%	91.3%
額	501~1000万	707	7.9%	92.1%
	1001~1500万	609	14.1%	85.9%
	1501~2000万	260	20.0%	80.0%
	2001万~	121	24.8%	75.2%
Q22_01 社	計	2416	11.9%	88.1%
内準備の	無し	841	15.2%	84.8%
退職金	有り	1575	10.1%	89.9%
Q22_02 社	計	2416	11.9%	88.1%
外準備の	無し	1196	7.8%	92.2%
退職金	有り	1220	15.9%	84.1%
Q22_03 厚	計	2416	11.9%	88.1%
生年金基	無し	2176	12.2%	87.8%
金	有り	240	9.2%	90.8%
Q22_04 確	計	2416	11.9%	88.1%
定給付企	無し	1912	12.0%	88.0%
業年金	有り	504	11.5%	88.5%
Q22_05 企	計	2416	11.9%	88.1%
業型DC	無し	1965	12.3%	87.7%
	有り	451	10.2%	89.8%
Q15_1 再	計	2444	11.9%	88.1%
雇用者退	無し	2152		100.0%
職給付	有り	292	100.0%	
Q15_2 非	計	2435	12.0%	88.0%
正規者退	無し	2119	6.8%	93.2%
職給付	有り	316	46.5%	53.5%
Q16_1 一	計	2428	12.0%	88.0%
時金で受	不可	288	5.9%	94.1%
給	可能	2140	12.8%	87.2%
Q16_2 有	計	2381	11.9%	88.1%
期年金で	不可	1603	11.1%	88.9%
受給	可能	778	13.6%	86.4%
Q16_3 終	計	2355	11.7%	88.3%
身年金で	不可	2177	11.7%	88.3%
受給	可能	178	11.8%	88.2%
Q21_1	計	1985	12.1%	87.9%
iDeCo+の	有り	245	12.7%	87.3%
利用意向	困難	583	12.7%	87.3%
	不明	1157	11.8%	88.2%
Q21_2 簡	計	1901	11.8%	88.2%
易DCの利	有り	186	10.2%	89.8%
用意向	困難	518	13.1%	86.9%
	不明	1197	11.4%	88.6%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q15: 正社員以外には、退職金または退職年金が支給されますか。(1) 定年退職後の再雇用社員(定年を理由に受け取った退職金・退職年金 以外)			
		復元 N	1	2	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	39015	11.5%	88.5%	
	計	39015	11.5%	88.5%	
	AB農林漁業	36		100.0%	
	D建設業	1695	12.6%	87.4%	
	E製造業	8770	8.2%	91.8%	
	F電気ガス水道	252	16.8%	83.2%	
	G情報・通信	1230	6.2%	93.8%	
	H運輸・郵便	2724	11.2%	88.8%	
	I卸売・小売	6194	6.5%	93.5%	
	J金融・保険	532	6.8%	93.2%	
	K不動産・賃貸	479	11.6%	88.4%	
	L学術・専門サ	657	18.2%	81.8%	
	M宿泊・飲食サ	2005	3.0%	97.0%	
	N生活サ・娯楽	1285	13.0%	87.0%	
	O教育・学習	246		100.0%	
	P医療・福祉	8468	20.8%	79.2%	
	Q事業協同組合	339	10.7%	89.3%	
	Rサービス	4102	11.6%	88.4%	
	地域	計	38580	11.4%	88.6%
		北海道	1582	9.2%	90.8%
東北		2478	13.5%	86.5%	
関東1		11678	10.7%	89.3%	
関東2		2563	7.3%	92.7%	
北陸		1838	14.9%	85.1%	
東海1		2161	10.1%	89.9%	
東海2		2563	14.8%	85.2%	
近畿1		5308	10.0%	90.0%	
近畿2		911	16.4%	83.6%	
中国		2286	12.9%	87.1%	
四国		1155	9.8%	90.2%	
九州1		1547	11.1%	88.9%	
九州2		2510	14.8%	85.2%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	35897	11.2%	88.8%	
	ゼロ(無し)	2247		100.0%	
	1~500万	6558	9.3%	90.7%	
	501~1000万	10999	7.4%	92.6%	
	1001~1500万	10019	12.8%	87.2%	
	1501~2000万	4167	20.9%	79.1%	
2001万~	1907	23.6%	76.4%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	38558	11.4%	88.6%	
	無し	13419	13.8%	86.2%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	25139	10.1%	89.9%	
	計	38558	11.4%	88.6%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	20142	8.1%	91.9%	
	有り	18417	15.0%	85.0%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	38558	11.4%	88.6%	
	無し	34953	11.6%	88.4%	
Q22_05 企業型D C	有り	3605	9.6%	90.4%	
	計	38558	11.4%	88.6%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	30110	11.3%	88.7%	
	有り	8448	11.9%	88.1%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	38558	11.4%	88.6%	
	無し	31046	11.7%	88.3%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	7513	10.2%	89.8%	
	計	39015	11.5%	88.5%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	34547		100.0%	
	有り	4468	100.0%		
Q16_3 終 身年金で 受給	計	38883	11.5%	88.5%	
	無し	34023	6.8%	93.2%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	4860	44.4%	55.6%	
	計	38788	11.5%	88.5%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	5059	4.8%	95.2%	
	可能	33728	12.5%	87.5%	
Q21_1 再 雇用者退 職給付	計	38018	11.4%	88.6%	
	不可	25774	10.5%	89.5%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	12243	13.2%	86.8%	
	計	37586	11.2%	88.8%	
Q21_1 再 雇用者退 職給付	不可	34606	11.2%	88.8%	
	可能	2980	11.0%	89.0%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	31728	11.9%	88.1%	
	有り	3980	12.9%	87.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	9282	11.8%	88.2%	
	不明	18466	11.7%	88.3%	
Q21_1 再 雇用者退 職給付	計	30462	11.5%	88.5%	
	有り	2915	10.7%	89.3%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	8338	12.7%	87.3%	
	不明	19209	11.1%	88.9%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q15: 正社員以外には、退職金または退職年金が支給されますか。(2) 他の有期契約社員(短時間パートを含む)		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2436	13.0%	87.0%
業種	計	2436	13.0%	87.0%
(Q01)	AB農林漁業	5	20.0%	80.0%
	D建設業	118	7.6%	92.4%
	E製造業	525	9.3%	90.7%
	F電気ガス水道	12	16.7%	83.3%
	G情報・通信	58	15.5%	84.5%
	H運輸・郵便	179	6.7%	93.3%
	I卸売・小売	353	7.6%	92.4%
	J金融・保険	47	8.5%	91.5%
	K不動産・賃貸	26	15.4%	84.6%
	L学術・専門サ	37	13.5%	86.5%
	M宿泊・飲食サ	103	4.9%	95.1%
	N生活サ・娯楽	54	7.4%	92.6%
	O教育・学習	18	11.1%	88.9%
	P医療・福祉	608	23.7%	76.3%
	Q事業協同組合	46	21.7%	78.3%
	Rサービス	247	12.1%	87.9%
地域	計	2404	13.0%	87.0%
	北海道	131	9.9%	90.1%
	東北	218	17.9%	82.1%
	関東1	520	11.9%	88.1%
	関東2	170	11.2%	88.8%
	北陸	147	19.0%	81.0%
	東海1	137	11.7%	88.3%
	東海2	199	12.1%	87.9%
	近畿1	245	8.2%	91.8%
	近畿2	88	13.6%	86.4%
	中国	168	17.3%	82.7%
	四国	96	7.3%	92.7%
	九州1	106	15.1%	84.9%
	九州2	179	15.1%	84.9%
Q11	計	2235	12.9%	87.1%
退職給付	ゼロ(無し)	120		100.0%
モデル金	1~500万	425	10.1%	89.9%
額	501~1000万	706	9.3%	90.7%
	1001~1500万	606	16.0%	84.0%
	1501~2000万	258	20.5%	79.5%
	2001万~	120	24.2%	75.8%
Q22_01 社	計	2408	13.0%	87.0%
内準備の	無し	838	15.2%	84.8%
退職金	有り	1570	11.8%	88.2%
Q22_02 社	計	2408	13.0%	87.0%
外準備の	無し	1193	8.6%	91.4%
退職金	有り	1215	17.2%	82.8%
Q22_03 厚	計	2408	13.0%	87.0%
生年金基	無し	2168	12.9%	87.1%
金	有り	240	13.3%	86.7%
Q22_04 確	計	2408	13.0%	87.0%
定給付企	無し	1905	13.3%	86.7%
業年金	有り	503	11.7%	88.3%
Q22_05 企	計	2408	13.0%	87.0%
業型DC	無し	1959	13.4%	86.6%
	有り	449	10.9%	89.1%
Q15_1 再	計	2435	13.0%	87.0%
雇用者退	無し	2144	7.9%	92.1%
職給付	有り	291	50.5%	49.5%
Q15_2 非	計	2436	13.0%	87.0%
正規者退	無し	2119		100.0%
職給付	有り	317	100.0%	
Q16_1 一	計	2420	13.0%	87.0%
時金で受	不可	287	6.3%	93.7%
給	可能	2133	13.9%	86.1%
Q16_2 有	計	2373	13.1%	86.9%
期年金で	不可	1596	13.0%	87.0%
受給	可能	777	13.4%	86.6%
Q16_3 終	計	2347	13.0%	87.0%
身年金で	不可	2169	13.2%	86.8%
受給	可能	178	11.2%	88.8%
Q21_1	計	1979	13.1%	86.9%
iDeCo+の	有り	245	12.2%	87.8%
利用意向	困難	581	13.8%	86.2%
	不明	1153	13.0%	87.0%
Q21_2 簡	計	1896	13.1%	86.9%
易DCの利	有り	186	11.3%	88.7%
用意向	困難	517	13.5%	86.5%
	不明	1193	13.2%	86.8%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q15: 正社員以外には、退職金または退職年金が支給されますか。(2) 他の有期契約社員(短時間パートを含む)			
		復元 N	1	2	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	38903	12.5%	87.5%	
	計	38903	12.5%	87.5%	
	AB農林漁業	36	8.4%	91.6%	
	D建設業	1695	7.3%	92.7%	
	E製造業	8770	10.1%	89.9%	
	F電気ガス水道	252	16.8%	83.2%	
	G情報・通信	1230	10.7%	89.3%	
	H運輸・郵便	2724	7.0%	93.0%	
	I卸売・小売	6152	6.8%	93.2%	
	J金融・保険	532	10.5%	89.5%	
	K不動産・賃貸	479	30.9%	69.1%	
	L学術・専門サ	650	18.2%	81.8%	
	M宿泊・飲食サ	2005	3.8%	96.2%	
	N生活サ・娯楽	1285	11.8%	88.2%	
	O教育・学習	246	12.4%	87.6%	
	P医療・福祉	8446	23.0%	77.0%	
	Q事業協同組合	339	20.0%	80.0%	
	Rサービス	4061	12.2%	87.8%	
	地域	計	38480	12.5%	87.5%
		北海道	1582	9.2%	90.8%
東北		2444	17.7%	82.3%	
関東1		11648	11.8%	88.2%	
関東2		2539	11.9%	88.1%	
北陸		1838	16.2%	83.8%	
東海1		2161	10.9%	89.1%	
東海2		2551	11.4%	88.6%	
近畿1		5308	9.2%	90.8%	
近畿2		911	15.5%	84.5%	
中国		2286	16.2%	83.8%	
四国		1155	7.2%	92.8%	
九州1		1547	17.6%	82.4%	
九州2		2510	15.1%	84.9%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	35784	12.5%	87.5%	
	ゼロ(無し)	2247		100.0%	
	1~500万	6541	10.0%	90.0%	
	501~1000万	10993	8.5%	91.5%	
	1001~1500万	9959	15.4%	84.6%	
	1501~2000万	4149	21.9%	78.1%	
2001万~	1896	22.9%	77.1%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	38446	12.5%	87.5%	
	無し	13359	13.8%	86.2%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	25087	11.8%	88.2%	
	計	38446	12.5%	87.5%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	20101	8.7%	91.3%	
	有り	18345	16.7%	83.3%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	38446	12.5%	87.5%	
	無し	34841	12.4%	87.6%	
Q22_05 企業型D C	有り	3605	13.4%	86.6%	
	計	38446	12.5%	87.5%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	30028	12.4%	87.6%	
	有り	8418	13.0%	87.0%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	38446	12.5%	87.5%	
	無し	30953	12.9%	87.1%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	7494	10.7%	89.3%	
	計	38883	12.5%	87.5%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	34426	7.8%	92.2%	
	有り	4457	48.4%	51.6%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	38903	12.5%	87.5%	
	無し	34023		100.0%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	4879	100.0%		
	計	38676	12.5%	87.5%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	5046	5.1%	94.9%	
	可能	33629	13.7%	86.3%	
Q16_2 有 期年金で 受給	計	37906	12.7%	87.3%	
	不可	25669	12.5%	87.5%	
Q16_3 終 身年金で 受給	可能	12236	13.0%	87.0%	
	計	37474	12.6%	87.4%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	34494	12.8%	87.2%	
	可能	2980	9.9%	90.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	31652	12.5%	87.5%	
	有り	3980	12.9%	87.1%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	困難	9245	13.0%	87.0%	
	不明	18427	12.2%	87.8%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	30393	12.4%	87.6%	
	有り	2915	10.8%	89.2%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	困難	8308	12.8%	87.2%	
	不明	19170	12.5%	87.5%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q16: 貴社の退職金や退職年金では、どのような受け取り方が利用可能ですか。(1)一時金(一括で受け取り)		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2435	88.2%	11.8%
業種	計	2435	88.2%	11.8%
(Q01)	AB農林漁業	5	100.0%	
	D建設業	119	95.8%	4.2%
	E製造業	523	93.9%	6.1%
	F電気ガス水道	12	100.0%	
	G情報・通信	58	82.8%	17.2%
	H運輸・郵便	176	81.3%	18.8%
	I卸売・小売	354	91.5%	8.5%
	J金融・保険	47	95.7%	4.3%
	K不動産・賃貸	26	96.2%	3.8%
	L学術・専門サ	38	86.8%	13.2%
	M宿泊・飲食サ	102	66.7%	33.3%
	N生活サ・娯楽	54	74.1%	25.9%
	O教育・学習	19	78.9%	21.1%
	P医療・福祉	610	88.0%	12.0%
	Q事業協同組合	46	100.0%	
	Rサービス	246	81.7%	18.3%
地域	計	2403	88.1%	11.9%
	北海道	129	92.2%	7.8%
	東北	221	90.0%	10.0%
	関東1	518	83.4%	16.6%
	関東2	171	87.7%	12.3%
	北陸	147	94.6%	5.4%
	東海1	136	92.6%	7.4%
	東海2	200	84.5%	15.5%
	近畿1	247	88.3%	11.7%
	近畿2	87	88.5%	11.5%
	中国	168	92.3%	7.7%
	四国	95	94.7%	5.3%
	九州1	106	84.0%	16.0%
	九州2	178	87.1%	12.9%
Q11	計	2236	89.4%	10.6%
退職給付	ゼロ(無し)	116	1.7%	98.3%
モデル金	1~500万	425	89.6%	10.4%
額	501~1000万	705	93.0%	7.0%
	1001~1500万	609	96.2%	3.8%
	1501~2000万	260	98.1%	1.9%
	2001万~	121	97.5%	2.5%
Q22_01 社	計	2411	88.4%	11.6%
内準備の	無し	838	78.3%	21.7%
退職金	有り	1573	93.8%	6.2%
Q22_02 社	計	2411	88.4%	11.6%
外準備の	無し	1194	83.2%	16.8%
退職金	有り	1217	93.5%	6.5%
Q22_03 厚	計	2411	88.4%	11.6%
生年金基	無し	2171	88.1%	11.9%
金	有り	240	90.8%	9.2%
Q22_04 確	計	2411	88.4%	11.6%
定給付企	無し	1907	85.7%	14.3%
業年金	有り	504	98.6%	1.4%
Q22_05 企	計	2411	88.4%	11.6%
業型DC	無し	1962	86.7%	13.3%
	有り	449	95.8%	4.2%
Q15_1 再	計	2428	88.1%	11.9%
雇用者退	無し	2137	87.3%	12.7%
職給付	有り	291	94.2%	5.8%
Q15_2 非	計	2420	88.1%	11.9%
正規者退	無し	2105	87.2%	12.8%
職給付	有り	315	94.3%	5.7%
Q16_1 一	計	2435	88.2%	11.8%
時金で受	不可	288		100.0%
給	可能	2147	100.0%	
Q16_2 有	計	2384	88.0%	12.0%
期年金で	不可	1605	82.6%	17.4%
受給	可能	779	99.2%	0.8%
Q16_3 終	計	2357	87.9%	12.1%
身年金で	不可	2179	87.1%	12.9%
受給	可能	178	97.8%	2.2%
Q21_1	計	1976	88.5%	11.5%
iDeCo+の	有り	244	87.7%	12.3%
利用意向	困難	580	94.3%	5.7%
	不明	1152	85.8%	14.2%
Q21_2 簡	計	1892	88.4%	11.6%
易DCの利	有り	185	85.4%	14.6%
用意向	困難	515	94.8%	5.2%
	不明	1192	86.1%	13.9%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q16: 貴社の退職金や退職年金では、どのような受け取り方が利用可能ですか。(1)一時金(一括で受け取り)			
		復元 N	1	2	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	38901	87.0%	13.0%	
	計	38901	87.0%	13.0%	
	AB農林漁業	36	100.0%		
	D建設業	1703	95.8%	4.2%	
	E製造業	8742	93.6%	6.4%	
	F電気ガス水道	252	100.0%		
	G情報・通信	1230	75.7%	24.3%	
	H運輸・郵便	2679	80.1%	19.9%	
	I卸売・小売	6179	91.7%	8.3%	
	J金融・保険	532	93.0%	7.0%	
	K不動産・賃貸	479	94.4%	5.6%	
	L学術・専門サ	657	83.7%	16.3%	
	M宿泊・飲食サ	1973	63.8%	36.2%	
	N生活サ・娯楽	1285	76.6%	23.4%	
	O教育・学習	271	80.9%	19.1%	
	P医療・福祉	8481	88.0%	12.0%	
	Q事業協同組合	339	100.0%		
	Rサービス	4062	79.6%	20.4%	
	地域	計	38479	87.0%	13.0%
		北海道	1545	90.5%	9.5%
東北		2479	89.6%	10.4%	
関東1		11633	82.3%	17.7%	
関東2		2548	86.0%	14.0%	
北陸		1838	94.6%	5.4%	
東海1		2148	92.3%	7.7%	
東海2		2563	85.2%	14.8%	
近畿1		5352	88.3%	11.7%	
近畿2		896	88.3%	11.7%	
中国		2286	91.7%	8.3%	
四国		1144	94.7%	5.3%	
九州1		1547	83.4%	16.6%	
九州2		2498	87.1%	12.9%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	35796	88.2%	11.8%	
	ゼロ(無し)	2197	1.0%	99.0%	
	1~500万	6518	89.3%	10.7%	
	501~1000万	10989	92.4%	7.6%	
	1001~1500万	10018	96.2%	3.8%	
	1501~2000万	4167	98.1%	1.9%	
2001万~	1907	96.6%	3.4%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	38489	87.3%	12.7%	
	無し	13372	75.5%	24.5%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	25117	93.5%	6.5%	
	計	38489	87.3%	12.7%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	20111	82.0%	18.0%	
	有り	18378	93.0%	7.0%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	38489	87.3%	12.7%	
	無し	34885	87.1%	12.9%	
Q22_05 企業型D C	有り	3604	89.1%	10.9%	
	計	38489	87.3%	12.7%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	30045	84.0%	16.0%	
	有り	8444	99.0%	1.0%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	38489	87.3%	12.7%	
	無し	31002	85.2%	14.8%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	7487	95.7%	4.3%	
	計	38788	87.0%	13.0%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	34334	86.0%	14.0%	
	有り	4454	94.6%	5.4%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	38676	87.0%	13.0%	
	無し	33825	85.8%	14.2%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	4851	94.7%	5.3%	
	計	38901	87.0%	13.0%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	5059		100.0%	
	可能	33842	100.0%		
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	38069	86.8%	13.2%	
	不可	25817	80.9%	19.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	12252	99.3%	0.7%	
	計	37606	86.6%	13.4%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	34625	85.6%	14.4%	
	可能	2980	98.4%	1.6%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	31599	87.4%	12.6%	
	有り	3965	86.8%	13.2%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	困難	9243	93.7%	6.3%	
	不明	18390	84.4%	15.6%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	30333	87.1%	12.9%	
	有り	2901	82.4%	17.6%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	困難	8298	94.3%	5.7%	
	不明	19133	84.8%	15.2%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q16: 貴社の退職金や退職年金では、どのような受け取り方が利用可能ですか。(2) 有期年金(10年など受取期間が決まった年金)		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2387	32.7%	67.3%
業種	計	2387	32.7%	67.3%
(Q01)	AB農林漁業	5	20.0%	80.0%
	D建設業	115	49.6%	50.4%
	E製造業	519	41.4%	58.6%
	F電気ガス水道	11	63.6%	36.4%
	G情報・通信	58	39.7%	60.3%
	H運輸・郵便	171	23.4%	76.6%
	I卸売・小売	349	42.1%	57.9%
	J金融・保険	47	70.2%	29.8%
	K不動産・賃貸	26	34.6%	65.4%
	L学術・専門サ	38	42.1%	57.9%
	M宿泊・飲食サ	98	13.3%	86.7%
	N生活サ・娯楽	53	15.1%	84.9%
	O教育・学習	18	16.7%	83.3%
	P医療・福祉	593	19.9%	80.1%
	Q事業協同組合	45	57.8%	42.2%
	Rサービス	241	26.6%	73.4%
地域	計	2355	32.8%	67.2%
	北海道	127	45.7%	54.3%
	東北	217	28.1%	71.9%
	関東1	511	32.7%	67.3%
	関東2	166	39.2%	60.8%
	北陸	146	36.3%	63.7%
	東海1	134	32.1%	67.9%
	東海2	197	26.9%	73.1%
	近畿1	238	38.7%	61.3%
	近畿2	84	33.3%	66.7%
	中国	166	31.9%	68.1%
	四国	94	27.7%	72.3%
	九州1	103	19.4%	80.6%
	九州2	172	30.8%	69.2%
Q11	計	2202	33.6%	66.4%
退職給付	ゼロ(無し)	117	0.9%	99.1%
モデル金	1~500万	418	18.2%	81.8%
額	501~1000万	693	31.9%	68.1%
	1001~1500万	597	41.5%	58.5%
	1501~2000万	257	51.0%	49.0%
	2001万~	120	51.7%	48.3%
Q22_01 社	計	2365	32.8%	67.2%
内準備の	無し	819	33.0%	67.0%
退職金	有り	1546	32.7%	67.3%
Q22_02 社	計	2365	32.8%	67.2%
外準備の	無し	1175	36.9%	63.1%
退職金	有り	1190	28.7%	71.3%
Q22_03 厚	計	2365	32.8%	67.2%
生年金基	無し	2134	31.4%	68.6%
金	有り	231	45.5%	54.5%
Q22_04 確	計	2365	32.8%	67.2%
定給付企	無し	1870	21.4%	78.6%
業年金	有り	495	76.0%	24.0%
Q22_05 企	計	2365	32.8%	67.2%
業型DC	無し	1919	24.7%	75.3%
	有り	446	67.7%	32.3%
Q15_1 再	計	2381	32.7%	67.3%
雇用者退	無し	2097	32.0%	68.0%
職給付	有り	284	37.3%	62.7%
Q15_2 非	計	2373	32.7%	67.3%
正規者退	無し	2062	32.6%	67.4%
職給付	有り	311	33.4%	66.6%
Q16_1 一	計	2384	32.7%	67.3%
時金で受	不可	285	2.1%	97.9%
給	可能	2099	36.8%	63.2%
Q16_2 有	計	2387	32.7%	67.3%
期年金で	不可	1607		100.0%
受給	可能	780	100.0%	
Q16_3 終	計	2358	31.9%	68.1%
身年金で	不可	2181	28.1%	71.9%
受給	可能	177	79.7%	20.3%
Q21_1	計	1945	32.0%	68.0%
iDeCo+の	有り	239	35.6%	64.4%
利用意向	困難	575	38.6%	61.4%
	不明	1131	27.9%	72.1%
Q21_2 簡	計	1865	32.3%	67.7%
易DCの利	有り	182	36.8%	63.2%
用意向	困難	511	38.9%	61.1%
	不明	1172	28.7%	71.3%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q16: 貴社の退職金や退職年金では、どのような受け取り方が利用可能ですか。(2) 有期年金(10年など受取期間が決まった年金)		
		復元 N	1	2
全体	(有効分)	38108	32.2%	67.8%
業種	計	38108	32.2%	67.8%
(Q01)	AB農林漁業	36	18.0%	82.0%
	D建設業	1643	51.3%	48.7%
	E製造業	8691	41.3%	58.7%
	F電気ガス水道	216	64.2%	35.8%
	G情報・通信	1230	37.3%	62.7%
	H運輸・郵便	2595	23.1%	76.9%
	I卸売・小売	6102	41.9%	58.1%
	J金融・保険	532	66.4%	33.6%
	K不動産・賃貸	479	46.7%	53.3%
	L学術・専門サ	657	35.3%	64.7%
	M宿泊・飲食サ	1897	14.2%	85.8%
	N生活サ・娯楽	1233	10.9%	89.1%
	O教育・学習	246	18.5%	81.5%
	P医療・福祉	8215	19.5%	80.5%
	Q事業協同組合	336	51.8%	48.2%
	Rサービス	3999	25.9%	74.1%
地域	計	37686	32.3%	67.7%
	北海道	1524	43.7%	56.3%
	東北	2433	28.7%	71.3%
	関東1	11466	31.8%	68.2%
	関東2	2483	37.7%	62.3%
	北陸	1823	36.4%	63.6%
	東海1	2125	31.5%	68.5%
	東海2	2522	29.3%	70.7%
	近畿1	5167	37.5%	62.5%
	近畿2	867	31.7%	68.3%
	中国	2260	30.2%	69.8%
	四国	1138	27.1%	72.9%
	九州1	1509	17.9%	82.1%
	九州2	2369	28.3%	71.7%
Q11	計	35201	33.0%	67.0%
退職給付	ゼロ(無し)	2210	0.6%	99.4%
モデル金	1~500万	6361	18.6%	81.4%
額	501~1000万	10794	31.2%	68.8%
	1001~1500万	9818	40.6%	59.4%
	1501~2000万	4114	50.4%	49.6%
	2001万~	1904	51.0%	49.0%
Q22_01	計	37739	32.3%	67.7%
社内準備	無し	13031	31.4%	68.6%
の退職金	有り	24707	32.8%	67.2%
Q22_02	計	37739	32.3%	67.7%
社外準備	無し	19844	36.6%	63.4%
の退職金	有り	17894	27.5%	72.5%
Q22_03	計	37739	32.3%	67.7%
厚生年金	無し	34233	31.1%	68.9%
基金	有り	3505	44.5%	55.5%
Q22_04	計	37739	32.3%	67.7%
確定給付	無し	29418	20.4%	79.6%
企業年金	有り	8320	74.5%	25.5%
Q22_05	計	37739	32.3%	67.7%
企業型D	無し	30287	23.7%	76.3%
C	有り	7452	67.2%	32.8%
Q15_1再	計	38018	32.2%	67.8%
雇用者退	無し	33693	31.6%	68.4%
職給付	有り	4325	37.2%	62.8%
Q15_2非	計	37906	32.3%	67.7%
正規者退	無し	33108	32.2%	67.8%
職給付	有り	4798	33.2%	66.8%
Q16_1一	計	38069	32.2%	67.8%
時金で受	不可	5015	1.8%	98.2%
給	可能	33054	36.8%	63.2%
Q16_2有	計	38108	32.2%	67.8%
期年金で	不可	25843		100.0%
受給	可能	12265	100.0%	
Q16_3終	計	37615	31.4%	68.6%
身年金で	不可	34651	27.1%	72.9%
受給	可能	2964	81.8%	18.2%
Q21_1	計	31061	31.6%	68.4%
iDeCo+の	有り	3903	35.0%	65.0%
利用意向	困難	9143	38.6%	61.4%
	不明	18015	27.3%	72.7%
Q21_2簡	計	29866	31.8%	68.2%
易DCの利	有り	2859	35.5%	64.5%
用意向	困難	8236	38.8%	61.2%
	不明	18771	28.1%	71.9%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q16: 貴社の退職金や退職年金では、どのような受け取り方が利用可能ですか。(3) 終身年金(死亡するまでずっと受け取れる年金)		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	2360	7.5%	92.5%
業種	計	2360	7.5%	92.5%
(Q01)	AB農林漁業	5		100.0%
	D建設業	113	10.6%	89.4%
	E製造業	511	9.2%	90.8%
	F電気ガス水道	11	9.1%	90.9%
	G情報・通信	58	15.5%	84.5%
	H運輸・郵便	171	7.0%	93.0%
	I卸売・小売	342	10.8%	89.2%
	J金融・保険	47	17.0%	83.0%
	K不動産・賃貸	26		100.0%
	L学術・専門サ	38	10.5%	89.5%
	M宿泊・飲食サ	98	5.1%	94.9%
	N生活サ・娯楽	53	5.7%	94.3%
	O教育・学習	18		100.0%
	P医療・福祉	585	4.1%	95.9%
	Q事業協同組合	45	8.9%	91.1%
	Rサービス	239	5.0%	95.0%
地域	計	2329	7.6%	92.4%
	北海道	125	4.8%	95.2%
	東北	215	7.4%	92.6%
	関東1	503	8.2%	91.8%
	関東2	164	7.9%	92.1%
	北陸	142	9.9%	90.1%
	東海1	134	8.2%	91.8%
	東海2	196	8.2%	91.8%
	近畿1	234	9.4%	90.6%
	近畿2	83	4.8%	95.2%
	中国	165	6.7%	93.3%
	四国	94	4.3%	95.7%
	九州1	103	5.8%	94.2%
	九州2	171	7.0%	93.0%
Q11	計	2177	7.8%	92.2%
退職給付	ゼロ(無し)	116		100.0%
モデル金	1~500万	416	6.7%	93.3%
額	501~1000万	688	7.1%	92.9%
	1001~1500万	583	7.7%	92.3%
	1501~2000万	256	10.5%	89.5%
	2001万~	118	16.9%	83.1%
Q22_01 社	計	2338	7.6%	92.4%
内準備の	無し	811	6.9%	93.1%
退職金	有り	1527	8.0%	92.0%
Q22_02 社	計	2338	7.6%	92.4%
外準備の	無し	1157	9.6%	90.4%
退職金	有り	1181	5.7%	94.3%
Q22_03 厚	計	2338	7.6%	92.4%
生年金基	無し	2114	6.9%	93.1%
金	有り	224	14.7%	85.3%
Q22_04 確	計	2338	7.6%	92.4%
定給付企	無し	1852	5.5%	94.5%
業年金	有り	486	15.8%	84.2%
Q22_05 企	計	2338	7.6%	92.4%
業型DC	無し	1910	4.0%	96.0%
	有り	428	23.6%	76.4%
Q15_1 再	計	2355	7.6%	92.4%
雇用者退	無し	2079	7.6%	92.4%
職給付	有り	276	7.6%	92.4%
Q15_2 非	計	2347	7.6%	92.4%
正規者退	無し	2041	7.7%	92.3%
職給付	有り	306	6.5%	93.5%
Q16_1 一	計	2357	7.6%	92.4%
時金で受	不可	286	1.4%	98.6%
給	可能	2071	8.4%	91.6%
Q16_2 有	計	2358	7.5%	92.5%
期年金で	不可	1605	2.2%	97.8%
受給	可能	753	18.7%	81.3%
Q16_3 終	計	2360	7.5%	92.5%
身年金で	不可	2182		100.0%
受給	可能	178	100.0%	
Q21_1	計	1929	7.6%	92.4%
iDeCo+の	有り	238	9.7%	90.3%
利用意向	困難	564	8.0%	92.0%
	不明	1127	7.0%	93.0%
Q21_2 簡	計	1849	7.6%	92.4%
易DCの利	有り	181	9.4%	90.6%
用意向	困難	501	8.4%	91.6%
	不明	1167	6.9%	93.1%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q16: 貴社の退職金や退職年金では、どのような受け取り方が利用可能ですか。(3) 終身年金(死亡するまでずっと受け取れる年金)		
		復元 N	1	2
全体	(有効分)	37663	7.9%	92.1%
業種	計	37663	7.9%	92.1%
(Q01)	AB農林漁業	36		100.0%
	D建設業	1610	10.5%	89.5%
	E製造業	8529	9.6%	90.4%
	F電気ガス水道	216	12.0%	88.0%
	G情報・通信	1230	17.6%	82.4%
	H運輸・郵便	2595	7.1%	92.9%
	I卸売・小売	5982	11.0%	89.0%
	J金融・保険	532	21.8%	78.2%
	K不動産・賃貸	479		100.0%
	L学術・専門サ	657	12.0%	88.0%
	M宿泊・飲食サ	1899	6.5%	93.5%
	N生活サ・娯楽	1233	4.1%	95.9%
	O教育・学習	246		100.0%
	P医療・福祉	8108	4.1%	95.9%
	Q事業協同組合	336	9.1%	90.9%
	Rサービス	3974	4.5%	95.5%
地域	計	37254	7.9%	92.1%
	北海道	1518	4.8%	95.2%
	東北	2411	6.6%	93.4%
	関東1	11297	8.5%	91.5%
	関東2	2458	8.1%	91.9%
	北陸	1770	10.3%	89.7%
	東海1	2125	8.8%	91.2%
	東海2	2503	9.6%	90.4%
	近畿1	5069	9.2%	90.8%
	近畿2	856	4.1%	95.9%
	中国	2246	6.9%	93.1%
	四国	1138	3.9%	96.1%
	九州1	1509	7.6%	92.4%
	九州2	2354	6.2%	93.8%
Q11	計	34800	8.2%	91.8%
退職給付	ゼロ(無し)	2197		100.0%
モデル金	1~500万	6355	7.1%	92.9%
額	501~1000万	10723	7.1%	92.9%
	1001~1500万	9557	8.2%	91.8%
	1501~2000万	4100	11.4%	88.6%
	2001万~	1869	20.8%	79.2%
Q22_01	計	37293	8.0%	92.0%
社内準備	無し	12918	7.3%	92.7%
の退職金	有り	24375	8.3%	91.7%
Q22_02	計	37293	8.0%	92.0%
社外準備	無し	19520	9.9%	90.1%
の退職金	有り	17774	5.9%	94.1%
Q22_03	計	37293	8.0%	92.0%
厚生年金	無し	33890	7.4%	92.6%
基金	有り	3404	13.7%	86.3%
Q22_04	計	37293	8.0%	92.0%
確定給付	無し	29142	5.6%	94.4%
企業年金	有り	8151	16.4%	83.6%
Q22_05	計	37293	8.0%	92.0%
企業型D	無し	30150	3.9%	96.1%
C	有り	7144	25.1%	74.9%
Q15_1再	計	37586	7.9%	92.1%
雇用者退	無し	33388	7.9%	92.1%
職給付	有り	4199	7.8%	92.2%
Q15_2非	計	37474	8.0%	92.0%
正規者退	無し	32756	8.2%	91.8%
職給付	有り	4719	6.2%	93.8%
Q16_1一	計	37606	7.9%	92.1%
時金で受	不可	5031	0.9%	99.1%
給	可能	32574	9.0%	91.0%
Q16_2有	計	37615	7.9%	92.1%
期年金で	不可	25806	2.1%	97.9%
受給	可能	11809	20.5%	79.5%
Q16_3終	計	37663	7.9%	92.1%
身年金で	不可	34683		100.0%
受給	可能	2980	100.0%	
Q21_1	計	30827	8.1%	91.9%
iDeCo+の	有り	3894	9.0%	91.0%
利用意向	困難	8954	9.3%	90.7%
	不明	17980	7.3%	92.7%
Q21_2簡	計	29631	8.0%	92.0%
易DCの利	有り	2838	8.6%	91.4%
用意向	困難	8070	9.3%	90.7%
	不明	18723	7.3%	92.7%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q17: 貴社の退職金や退職年金について、社員への説明会等(セミナーや研修等)をいつ開いていますか。【複数回答(MA)】						
		有効 N	1 (MA)	2 (MA)	3 (MA)	4 (MA)	5 (MA)	6 (MA)
全体	(有効分)	2439	48.0%	2.4%	4.9%	36.2%	31.9%	5.9%
業種	計	2439	48.0%	2.4%	4.9%	36.2%	31.9%	5.9%
(Q01)	AB農林漁業	5	60.0%			20.0%	20.0%	
	D建設業	119	52.9%	1.7%	7.6%	52.9%	22.7%	2.5%
	E製造業	522	49.0%	2.9%	5.9%	45.0%	29.1%	1.1%
	F電気ガス水道	12	58.3%	8.3%	8.3%	50.0%	16.7%	
	G情報・通信	56	50.0%	1.8%	5.4%	41.1%	21.4%	8.9%
	H運輸・郵便	177	44.1%	1.7%	2.3%	28.8%	32.8%	13.6%
	I卸売・小売	354	52.8%	4.8%	9.3%	33.9%	30.5%	4.0%
	J金融・保険	47	44.7%	4.3%	8.5%	48.9%	19.1%	4.3%
	K不動産・賃貸	26	19.2%		15.4%	30.8%	53.8%	
	L学術・専門サ	38	50.0%	5.3%	13.2%	26.3%	28.9%	10.5%
	M宿泊・飲食サ	102	38.2%	1.0%	1.0%	20.6%	36.3%	20.6%
	N生活サ・娯楽	54	33.3%	3.7%		14.8%	42.6%	20.4%
	O教育・学習	19	42.1%			36.8%	15.8%	21.1%
	P医療・福祉	612	51.5%	1.0%	1.0%	33.3%	36.6%	2.9%
	Q事業協同組合	46	23.9%	2.2%	10.9%	52.2%	30.4%	
	Rサービス	250	44.8%	2.4%	5.6%	31.6%	33.6%	12.8%
地域	計	2407	48.0%	2.5%	4.9%	36.1%	31.7%	5.9%
	北海道	129	55.8%	5.4%	7.0%	33.3%	28.7%	5.4%
	東北	222	50.5%	2.7%	5.4%	40.5%	29.7%	5.0%
	関東1	520	45.8%	1.9%	6.0%	31.3%	32.7%	10.4%
	関東2	172	47.1%	2.3%	2.9%	38.4%	27.9%	7.0%
	北陸	146	49.3%	0.7%	3.4%	33.6%	32.9%	1.4%
	東海1	137	51.8%	2.2%	5.8%	37.2%	31.4%	5.1%
	東海2	200	52.5%	2.5%	4.5%	34.5%	31.0%	4.5%
	近畿1	245	50.2%	1.2%	5.7%	31.8%	29.0%	7.8%
	近畿2	88	45.5%	4.5%	2.3%	42.0%	29.5%	4.5%
	中国	168	41.7%	1.2%	3.6%	36.9%	38.7%	1.2%
	四国	96	51.0%	2.1%	1.0%	42.7%	37.5%	1.0%
	九州1	106	42.5%	1.9%	3.8%	37.7%	33.0%	6.6%
	九州2	178	43.8%	5.6%	7.3%	44.4%	32.0%	4.5%
Q11	計	2243	48.8%	2.5%	4.9%	36.8%	31.7%	5.4%
退職給付	ゼロ(無し)	119	6.7%				5.0%	91.6%
モデル金	1~500万	426	50.7%	0.7%	0.7%	26.3%	40.8%	1.2%
額	501~1000万	707	49.1%	3.1%	4.0%	36.6%	36.4%	0.6%
	1001~1500万	610	52.6%	3.1%	6.1%	44.1%	29.0%	0.5%
	1501~2000万	260	52.7%	3.1%	10.0%	47.3%	25.0%	0.4%
	2001万~	121	53.7%	3.3%	13.2%	52.1%	25.6%	
Q22_01 社	計	2414	48.1%	2.4%	5.0%	36.4%	31.9%	5.7%
内準備の	無し	840	47.9%	1.9%	3.0%	29.2%	28.0%	15.7%
退職金	有り	1574	48.2%	2.7%	6.0%	40.2%	34.1%	0.3%
Q22_02 社	計	2414	48.1%	2.4%	5.0%	36.4%	31.9%	5.7%
外準備の	無し	1195	46.5%	3.3%	7.1%	33.7%	29.7%	10.5%
退職金	有り	1219	49.5%	1.6%	2.9%	39.0%	34.1%	1.0%
Q22_03 厚	計	2414	48.1%	2.4%	5.0%	36.4%	31.9%	5.7%
生年金基	無し	2173	47.8%	2.3%	4.8%	36.2%	32.0%	5.8%
金	有り	241	50.2%	4.1%	6.6%	37.8%	31.1%	4.1%
Q22_04 確	計	2414	48.1%	2.4%	5.0%	36.4%	31.9%	5.7%
定給付企	無し	1910	48.0%	2.0%	3.4%	32.6%	33.4%	7.2%
業年金	有り	504	48.2%	4.2%	11.1%	50.8%	26.4%	
Q22_05 企	計	2414	48.1%	2.4%	5.0%	36.4%	31.9%	5.7%
業型DC	無し	1965	41.6%	1.2%	3.4%	35.2%	35.9%	6.8%
	有り	449	76.4%	7.8%	12.0%	41.4%	14.7%	0.7%
Q15_1 再	計	2432	48.0%	2.4%	4.9%	36.3%	31.9%	5.9%
雇用者退	無し	2141	47.1%	2.5%	5.3%	35.5%	32.2%	6.6%
職給付	有り	291	55.0%	2.1%	2.1%	41.9%	29.6%	0.3%
Q15_2 非	計	2424	47.9%	2.4%	5.0%	36.2%	32.0%	5.9%
正規者退	無し	2107	47.2%	2.4%	4.9%	35.6%	32.2%	6.7%
職給付	有り	317	52.7%	2.5%	5.0%	40.4%	30.6%	0.3%
Q16_1 一	計	2423	47.9%	2.4%	5.0%	36.2%	32.1%	5.7%
時金で受	不可	283	27.6%	1.1%	1.1%	11.3%	19.1%	48.8%
給	可能	2140	50.6%	2.6%	5.5%	39.5%	33.8%	0.0%
Q16_2 有	計	2377	48.1%	2.4%	4.9%	36.3%	32.0%	5.8%
期年金で	不可	1598	43.1%	1.0%	2.6%	31.9%	35.9%	8.7%
受給	可能	779	58.5%	5.3%	9.6%	45.2%	23.9%	
Q16_3 終	計	2351	47.9%	2.4%	4.9%	36.2%	32.0%	5.9%
身年金で	不可	2173	46.7%	2.1%	4.0%	35.3%	33.2%	6.4%
受給	可能	178	63.5%	6.7%	15.2%	46.1%	17.4%	
Q21_1	計	1985	46.1%	2.3%	4.9%	36.2%	33.2%	5.9%
iDeCo+の	有り	245	47.8%	3.3%	5.3%	35.9%	31.4%	4.5%
利用意向	困難	582	51.2%	3.4%	5.8%	41.1%	29.6%	2.4%
	不明	1158	43.3%	1.6%	4.4%	33.9%	35.5%	7.9%
Q21_2 簡	計	1901	45.8%	2.1%	4.8%	36.1%	33.3%	6.1%
易DCの利	有り	186	52.2%	0.5%	5.9%	36.6%	27.4%	8.1%
用意向	困難	517	48.4%	3.9%	6.0%	40.4%	31.9%	2.3%
	不明	1198	43.7%	1.6%	4.2%	34.1%	34.8%	7.4%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q17: 貴社の退職金や退職年金について、社員への説明会等(セミナーや研修等)をいつ開いていますか。【複数回答(MA)】							
		復元 N	1 (MA)	2 (MA)	3 (MA)	4 (MA)	5 (MA)	6 (MA)	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	38925	47.5%	2.5%	5.5%	34.8%	32.2%	6.8%	
	計	38925	47.5%	2.5%	5.5%	34.8%	32.2%	6.8%	
	AB農林漁業	36	82.3%			8.4%	9.3%		
	D建設業	1703	51.4%	1.2%	9.8%	54.9%	20.1%	2.8%	
	E製造業	8726	49.3%	2.7%	6.3%	44.7%	28.6%	1.1%	
	F電気ガス水道	252	52.8%	6.5%	6.5%	50.2%	20.1%		
	G情報・通信	1183	49.3%	2.1%	6.5%	34.7%	24.2%	13.7%	
	H運輸・郵便	2693	43.8%	1.6%	2.1%	28.5%	32.7%	15.1%	
	I卸売・小売	6168	52.9%	4.1%	9.8%	33.5%	30.8%	4.1%	
	J金融・保険	532	45.0%	3.8%	11.2%	46.4%	17.6%	7.0%	
	K不動産・賃貸	479	17.3%		24.7%	37.1%	46.7%		
	L学術・専門サ	657	44.1%	7.4%	15.1%	24.9%	32.0%	10.8%	
	M宿泊・飲食サ	1978	36.3%	1.0%	1.4%	17.5%	37.6%	22.7%	
	N生活サ・娯楽	1285	33.7%	4.0%		13.1%	44.7%	17.4%	
	O教育・学習	271	41.7%			44.4%	10.6%	19.1%	
	P医療・福祉	8508	50.7%	1.1%	1.0%	31.9%	37.7%	3.2%	
	Q事業協同組合	339	26.0%	2.4%	10.8%	53.9%	27.7%		
	Rサービス	4115	44.4%	3.2%	5.5%	29.5%	33.5%	14.6%	
	地域	計	38503	47.5%	2.5%	5.5%	34.6%	32.0%	6.9%
		北海道	1554	55.3%	6.5%	7.7%	32.8%	28.9%	6.1%
東北		2490	49.9%	2.9%	5.8%	41.5%	28.6%	5.6%	
関東1		11632	44.1%	2.3%	6.8%	31.1%	32.6%	11.3%	
関東2		2560	48.8%	2.1%	2.8%	37.4%	27.4%	7.0%	
北陸		1823	49.6%	1.0%	4.0%	33.1%	32.5%	1.3%	
東海1		2161	55.1%	2.8%	6.5%	37.9%	29.2%	4.7%	
東海2		2563	52.9%	2.7%	4.8%	35.1%	30.1%	4.7%	
近畿1		5322	48.8%	1.4%	6.3%	30.8%	31.1%	7.6%	
近畿2		911	48.8%	4.2%	2.5%	40.2%	31.4%	3.9%	
中国		2286	41.7%	1.3%	3.2%	35.0%	39.5%	1.4%	
四国		1155	51.9%	1.8%	1.1%	41.0%	39.5%	1.1%	
九州1		1547	45.5%	1.9%	3.4%	35.1%	33.7%	5.5%	
九州2		2498	42.5%	5.3%	6.3%	43.1%	34.3%	4.3%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	35886	48.5%	2.6%	5.4%	35.6%	31.7%	6.3%	
	ゼロ(無し)	2213	6.3%				5.4%	92.2%	
	1~500万	6551	50.2%	0.9%	0.6%	25.6%	41.8%	1.3%	
	501~1000万	11014	48.1%	3.4%	3.9%	35.4%	38.0%	0.7%	
	1001~1500万	10033	53.7%	2.7%	6.4%	43.6%	28.0%	0.6%	
	1501~2000万	4167	51.3%	3.5%	11.9%	45.5%	26.5%	0.3%	
2001万~	1907	61.3%	3.7%	17.3%	48.6%	22.5%			
Q22_01 社内準備 の退職金	計	38536	47.5%	2.5%	5.5%	34.9%	32.2%	6.7%	
	無し	13404	45.7%	1.9%	3.0%	26.7%	28.3%	18.5%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	25132	48.5%	2.8%	6.9%	39.3%	34.3%	0.3%	
	計	38536	47.5%	2.5%	5.5%	34.9%	32.2%	6.7%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	20120	46.0%	3.4%	7.8%	32.2%	30.0%	11.7%	
	有り	18416	49.2%	1.5%	3.1%	37.9%	34.6%	1.2%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	38536	47.5%	2.5%	5.5%	34.9%	32.2%	6.7%	
	無し	34919	47.4%	2.3%	5.2%	34.8%	32.0%	6.9%	
Q22_05 企業型D C	有り	3617	48.3%	4.2%	8.3%	36.2%	33.7%	4.7%	
	計	38536	47.5%	2.5%	5.5%	34.9%	32.2%	6.7%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	30092	47.6%	2.1%	3.7%	30.6%	33.6%	8.5%	
	有り	8444	47.2%	3.8%	12.0%	50.4%	27.3%		
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	38536	47.5%	2.5%	5.5%	34.9%	32.2%	6.7%	
	無し	31052	40.7%	1.3%	3.6%	33.4%	36.3%	8.1%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	7484	75.6%	7.7%	13.5%	41.0%	15.0%	0.7%	
	計	38806	47.5%	2.5%	5.5%	34.8%	32.2%	6.8%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	34350	46.7%	2.6%	5.7%	34.1%	32.5%	7.6%	
	有り	4455	53.4%	1.7%	3.6%	40.3%	29.9%	0.2%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	38693	47.4%	2.5%	5.5%	34.8%	32.2%	6.8%	
	無し	33814	46.6%	2.5%	5.3%	34.0%	32.6%	7.8%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	4879	52.9%	2.4%	6.6%	40.4%	29.8%	0.2%	
	計	38685	47.4%	2.5%	5.5%	34.8%	32.2%	6.7%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	4956	24.9%	1.4%	0.9%	10.2%	18.4%	52.0%	
	可能	33730	50.7%	2.6%	6.2%	38.4%	34.3%	0.0%	
Q16_2 有 期年金で 受給	計	37930	47.5%	2.5%	5.5%	34.9%	32.1%	6.8%	
	不可	25678	42.5%	1.3%	2.8%	30.1%	36.1%	10.1%	
Q16_3 終 身年金で 受給	可能	12252	58.2%	5.0%	11.0%	45.1%	23.8%		
	計	37499	47.3%	2.5%	5.5%	34.8%	32.2%	6.9%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	34519	45.8%	2.1%	4.5%	33.7%	33.5%	7.5%	
	可能	2980	65.1%	6.9%	15.9%	46.6%	16.9%		
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	31720	45.7%	2.4%	5.4%	35.0%	33.4%	6.7%	
	有り	3980	46.9%	3.6%	6.0%	33.1%	32.5%	4.9%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	9265	51.3%	3.7%	6.8%	41.0%	29.5%	2.9%	
	不明	18475	42.6%	1.6%	4.6%	32.4%	35.6%	9.0%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	30454	45.2%	2.3%	5.4%	34.8%	33.4%	7.0%	
	有り	2915	50.2%	0.5%	6.6%	32.6%	29.1%	9.7%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	8321	48.4%	4.2%	6.9%	39.9%	32.4%	2.5%	
	不明	19218	43.2%	1.7%	4.5%	32.9%	34.5%	8.5%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q18: 貴社の退職金や退職年金の中で、最も古いものはいつ始まりましたか。					
		有効 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	2410	82.7%	6.8%	1.2%	2.9%	6.4%
業種	計	2410	82.7%	6.8%	1.2%	2.9%	6.4%
(Q01)	AB農林漁業	5	100.0%				
	D建設業	119	86.6%	8.4%	0.8%	1.7%	2.5%
	E製造業	519	88.2%	8.3%	0.8%	1.3%	1.3%
	F電気ガス水道	11	90.9%	9.1%			
	G情報・通信	54	74.1%	7.4%		5.6%	13.0%
	H運輸・郵便	176	74.4%	6.3%	1.7%	2.8%	14.8%
	I卸売・小売	349	83.4%	7.7%	1.4%	3.4%	4.0%
	J金融・保険	46	89.1%	4.3%		2.2%	4.3%
	K不動産・賃貸	26	84.6%	3.8%		11.5%	
	L学術・専門サ	38	81.6%	7.9%			10.5%
	M宿泊・飲食サ	100	66.0%	7.0%	3.0%	2.0%	22.0%
	N生活サ・娯楽	55	65.5%	7.3%	1.8%	3.6%	21.8%
	O教育・学習	19	73.7%	5.3%			21.1%
	P医療・福祉	600	84.2%	6.3%	1.5%	4.8%	3.2%
	Q事業協同組合	46	100.0%				
	Rサービス	247	78.1%	4.9%	1.6%	1.2%	14.2%
地域	計	2377	82.6%	6.9%	1.3%	2.9%	6.4%
	北海道	129	83.7%	8.5%		1.6%	6.2%
	東北	220	85.9%	3.2%	1.8%	3.2%	5.9%
	関東1	514	78.0%	7.8%	1.0%	2.1%	11.1%
	関東2	167	81.4%	6.6%	2.4%	3.6%	6.0%
	北陸	147	86.4%	8.2%	2.0%	2.0%	1.4%
	東海1	132	83.3%	6.1%	0.8%	5.3%	4.5%
	東海2	197	82.2%	7.6%	1.0%	3.6%	5.6%
	近畿1	245	80.8%	7.3%	0.8%	3.3%	7.8%
	近畿2	87	81.6%	9.2%	1.1%	3.4%	4.6%
	中国	166	88.6%	3.6%	1.8%	3.6%	2.4%
	四国	92	89.1%	7.6%	1.1%	1.1%	1.1%
	九州1	105	82.9%	3.8%	1.9%	3.8%	7.6%
	九州2	176	82.4%	9.1%	1.1%	1.7%	5.7%
Q11	計	2224	83.8%	6.7%	1.1%	2.7%	5.7%
退職給付	ゼロ(無し)	118	3.4%	0.8%			95.8%
モデル金	1~500万	419	78.0%	11.5%	2.4%	6.9%	1.2%
額	501~1000万	706	87.7%	7.8%	1.1%	2.7%	0.7%
	1001~1500万	604	92.4%	4.6%	0.8%	1.7%	0.5%
	1501~2000万	258	94.6%	3.9%	0.8%	0.4%	0.4%
	2001万~	119	94.1%	5.9%			
Q22_01 社	計	2388	82.9%	6.8%	1.3%	2.9%	6.2%
内準備の	無し	831	69.2%	8.4%	1.1%	4.0%	17.3%
退職金	有り	1557	90.2%	6.0%	1.3%	2.3%	0.2%
Q22_02 社	計	2388	82.9%	6.8%	1.3%	2.9%	6.2%
外準備の	無し	1181	77.8%	6.4%	1.4%	3.3%	11.1%
退職金	有り	1207	87.8%	7.3%	1.1%	2.5%	1.3%
Q22_03 厚	計	2388	82.9%	6.8%	1.3%	2.9%	6.2%
生年金基	無し	2151	82.3%	7.2%	1.3%	3.0%	6.2%
金	有り	237	88.2%	3.4%	0.8%	2.1%	5.5%
Q22_04 確	計	2388	82.9%	6.8%	1.3%	2.9%	6.2%
定給付企	無し	1887	80.0%	7.5%	1.4%	3.4%	7.7%
業年金	有り	501	93.8%	4.4%	0.8%	0.8%	0.2%
Q22_05 企	計	2388	82.9%	6.8%	1.3%	2.9%	6.2%
業型DC	無し	1947	82.1%	6.4%	1.2%	2.9%	7.3%
	有り	441	86.2%	8.6%	1.6%	2.7%	0.9%
Q15_1 再	計	2400	82.8%	6.8%	1.3%	2.9%	6.3%
雇用者退	無し	2114	81.7%	6.9%	1.2%	3.1%	7.1%
職給付	有り	286	90.2%	6.6%	1.4%	1.4%	0.3%
Q15_2 非	計	2392	82.7%	6.9%	1.3%	2.8%	6.3%
正規者退	無し	2081	81.4%	7.0%	1.3%	3.1%	7.2%
職給付	有り	311	92.0%	5.8%	1.0%	1.0%	0.3%
Q16_1 一	計	2395	83.0%	6.8%	1.2%	2.8%	6.2%
時金で受	不可	278	34.5%	4.0%	2.5%	5.8%	53.2%
給	可能	2117	89.3%	7.1%	1.0%	2.5%	0.0%
Q16_2 有	計	2353	82.8%	6.8%	1.2%	2.8%	6.3%
期年金で	不可	1581	79.3%	6.6%	1.5%	3.3%	9.4%
受給	可能	772	90.2%	7.3%	0.8%	1.8%	
Q16_3 終	計	2327	82.8%	6.7%	1.2%	2.8%	6.4%
身年金で	不可	2151	82.6%	6.6%	1.2%	2.8%	6.9%
受給	可能	176	85.2%	9.1%	2.3%	3.4%	
Q21_1	計	1969	82.6%	7.2%	1.2%	2.6%	6.3%
iDeCo+の	有り	242	79.8%	9.5%	1.7%	4.1%	5.0%
利用意向	困難	579	86.5%	8.1%	0.7%	1.9%	2.8%
	不明	1148	81.3%	6.3%	1.4%	2.7%	8.4%
Q21_2 簡	計	1885	82.9%	6.8%	1.2%	2.5%	6.5%
易DCの利	有り	183	79.2%	7.7%	1.6%	2.2%	9.3%
用意向	困難	513	86.7%	8.4%	0.4%	1.9%	2.5%
	不明	1189	81.7%	6.1%	1.5%	2.9%	7.8%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q18: 貴社の退職金や退職年金の中で、最も古いものはいつ始まりましたか。					
		復元 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	38518	81.6%	6.9%	1.2%	2.9%	7.4%
業種	計	38518	81.6%	6.9%	1.2%	2.9%	7.4%
(Q01)	AB農林漁業	36	100.0%				
	D建設業	1703	84.6%	8.7%	0.9%	2.9%	2.8%
	E製造業	8688	89.3%	7.6%	0.6%	1.3%	1.2%
	F電気ガス水道	226	94.8%	5.2%			
	G情報・通信	1144	69.0%	6.9%		5.2%	18.9%
	H運輸・郵便	2688	72.4%	6.9%	1.7%	2.4%	16.6%
	I卸売・小売	6087	82.5%	8.5%	1.4%	3.5%	4.1%
	J金融・保険	531	85.9%	3.6%		3.5%	7.0%
	K不動産・賃貸	479	80.9%	6.3%		12.8%	
	L学術・専門サ	657	82.3%	6.9%			10.8%
	M宿泊・飲食サ	1944	63.4%	5.5%	4.1%	2.6%	24.4%
	N生活サ・娯楽	1296	67.4%	8.6%	1.4%	4.8%	17.8%
	O教育・学習	271	72.8%	8.1%			19.1%
	P医療・福祉	8367	84.3%	6.2%	1.5%	4.6%	3.4%
	Q事業協同組合	339	100.0%				
	Rサービス	4062	77.7%	4.5%	1.0%	1.2%	15.5%
地域	計	38083	81.6%	6.9%	1.2%	2.9%	7.4%
	北海道	1558	82.2%	8.1%		2.7%	7.0%
	東北	2463	85.9%	3.1%	1.7%	3.1%	6.2%
	関東1	11492	77.7%	7.4%	0.8%	2.1%	12.1%
	関東2	2500	80.0%	6.9%	2.9%	3.7%	6.5%
	北陸	1838	85.3%	9.4%	1.8%	2.1%	1.3%
	東海1	2101	84.1%	5.7%	1.2%	4.7%	4.2%
	東海2	2525	81.8%	7.2%	0.9%	4.5%	5.6%
	近畿1	5322	82.0%	6.6%	1.1%	2.7%	7.5%
	近畿2	909	81.1%	10.5%	0.9%	3.6%	3.9%
	中国	2261	88.1%	3.7%	1.7%	3.5%	3.1%
	四国	1109	89.2%	7.5%	1.0%	1.1%	1.1%
	九州1	1532	82.0%	5.6%	2.5%	3.8%	6.0%
	九州2	2471	80.8%	9.4%	1.0%	3.5%	5.4%
Q11	計	35624	82.7%	6.8%	1.1%	2.7%	6.7%
退職給付	ゼロ(無し)	2206	2.7%	0.6%			96.7%
モデル金	1~500万	6458	77.3%	11.6%	2.5%	7.4%	1.3%
額	501~1000万	11005	86.7%	8.0%	1.3%	3.1%	0.9%
	1001~1500万	9931	92.4%	4.9%	0.7%	1.4%	0.6%
	1501~2000万	4141	94.4%	4.5%	0.5%	0.3%	0.3%
	2001万~	1883	94.0%	6.0%			
Q22_01	計	38166	81.8%	6.9%	1.2%	3.0%	7.1%
社内準備	無し	13277	65.8%	8.9%	1.1%	4.3%	19.9%
の退職金	有り	24889	90.4%	5.8%	1.3%	2.3%	0.2%
Q22_02	計	38166	81.8%	6.9%	1.2%	3.0%	7.1%
社外準備	無し	19931	77.1%	6.1%	1.3%	3.1%	12.3%
の退職金	有り	18235	87.0%	7.7%	1.1%	2.8%	1.4%
Q22_03	計	38166	81.8%	6.9%	1.2%	3.0%	7.1%
厚生年金	無し	34593	81.2%	7.3%	1.2%	3.0%	7.2%
基金	有り	3573	88.4%	2.7%	0.9%	2.3%	5.6%
Q22_04	計	38166	81.8%	6.9%	1.2%	3.0%	7.1%
確定給付	無し	29778	78.5%	7.5%	1.4%	3.5%	9.1%
企業年金	有り	8387	93.8%	4.6%	0.7%	0.9%	0.1%
Q22_05	計	38166	81.8%	6.9%	1.2%	3.0%	7.1%
企業型D	無し	30789	80.7%	6.5%	1.1%	3.0%	8.6%
C	有り	7376	86.6%	8.4%	1.5%	2.9%	0.8%
Q15_1再	計	38376	81.7%	6.9%	1.2%	2.9%	7.3%
雇用者退	無し	33998	80.7%	6.8%	1.2%	3.1%	8.2%
職給付	有り	4378	89.4%	7.4%	1.5%	1.5%	0.3%
Q15_2非	計	38264	81.7%	6.9%	1.2%	2.9%	7.3%
正規者退	無し	33476	80.3%	7.0%	1.2%	3.2%	8.3%
職給付	有り	4787	91.6%	6.2%	1.1%	0.9%	0.3%
Q16_1一	計	38306	81.9%	6.8%	1.2%	2.9%	7.2%
時金で受	不可	4877	32.8%	3.7%	2.0%	4.8%	56.7%
給	可能	33430	89.1%	7.3%	1.0%	2.6%	0.0%
Q16_2有	計	37597	81.8%	6.8%	1.2%	2.8%	7.4%
期年金で	不可	25438	77.9%	6.6%	1.4%	3.2%	10.9%
受給	可能	12159	89.9%	7.2%	0.7%	2.2%	
Q16_3終	計	37166	81.6%	6.8%	1.2%	2.9%	7.5%
身年金で	不可	34201	81.2%	6.7%	1.2%	2.8%	8.1%
受給	可能	2965	86.5%	7.9%	1.5%	4.1%	
Q21_1	計	31463	81.5%	7.4%	1.2%	2.7%	7.2%
iDeCo+の	有り	3938	77.3%	10.8%	1.6%	4.9%	5.5%
利用意向	困難	9228	86.1%	8.1%	0.7%	1.7%	3.4%
	不明	18297	80.2%	6.3%	1.3%	2.8%	9.4%
Q21_2簡	計	30200	81.6%	7.1%	1.2%	2.6%	7.5%
易DCの利	有り	2871	76.4%	8.5%	2.2%	2.3%	10.7%
用意向	困難	8268	86.2%	8.6%	0.5%	1.8%	3.0%
	不明	19061	80.5%	6.2%	1.4%	2.9%	9.0%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q19: 貴社の退職金や退職年金の給付水準を、今後どのようにしようと思いますか。(1) 現在働いている正社員				
		有効 N	1	2	3	4
全体	(有効分)	2418	5.1%	1.1%	81.3%	12.6%
業種	計	2418	5.1%	1.1%	81.3%	12.6%
(Q01)	AB農林漁業	5			80.0%	20.0%
	D建設業	118	1.7%	0.8%	79.7%	17.8%
	E製造業	520	1.5%	1.2%	81.3%	16.0%
	F電気ガス水道	12			91.7%	8.3%
	G情報・通信	58	8.6%	3.4%	72.4%	15.5%
	H運輸・郵便	179	12.8%	1.1%	69.8%	16.2%
	I卸売・小売	351	4.3%	0.6%	79.8%	15.4%
	J金融・保険	44	4.5%		90.9%	4.5%
	K不動産・賃貸	26			80.8%	19.2%
	L学術・専門サ	38	5.3%		78.9%	15.8%
	M宿泊・飲食サ	101	13.9%		67.3%	18.8%
	N生活サ・娯楽	55	20.0%		70.9%	9.1%
	O教育・学習	19	15.8%		68.4%	15.8%
	P医療・福祉	601	2.7%	2.0%	90.7%	4.7%
	Q事業協同組合	46			91.3%	8.7%
	Rサービス	245	9.0%	0.4%	76.7%	13.9%
地域	計	2386	5.1%	1.1%	81.1%	12.7%
	北海道	129	3.9%	0.8%	78.3%	17.1%
	東北	221	5.4%	1.4%	86.0%	7.2%
	関東1	514	8.2%	1.2%	77.8%	12.8%
	関東2	168	3.6%	2.4%	82.1%	11.9%
	北陸	145	1.4%	0.7%	84.8%	13.1%
	東海1	133	3.0%	2.3%	78.2%	16.5%
	東海2	199	6.0%	1.0%	78.4%	14.6%
	近畿1	245	6.5%	1.2%	81.2%	11.0%
	近畿2	87	3.4%	1.1%	72.4%	23.0%
	中国	166	2.4%	0.6%	86.7%	10.2%
	四国	96	1.0%		89.6%	9.4%
	九州1	107	4.7%		83.2%	12.1%
	九州2	176	5.1%	0.6%	81.3%	13.1%
Q11	計	2224	4.5%	1.1%	81.4%	12.9%
退職給付	ゼロ(無し)	117	70.1%		6.8%	23.1%
モデル金	1~500万	427	1.4%	0.7%	82.0%	15.9%
額	501~1000万	705	0.9%	1.3%	83.8%	14.0%
	1001~1500万	603	0.8%	1.0%	87.4%	10.8%
	1501~2000万	254	0.8%	1.6%	89.0%	8.7%
	2001万~	118		2.5%	91.5%	5.9%
Q22_01 社	計	2398	4.8%	1.1%	81.5%	12.6%
内準備の	無し	831	12.5%	0.5%	72.8%	14.2%
退職金	有り	1567	0.8%	1.4%	86.1%	11.7%
Q22_02 社	計	2398	4.8%	1.1%	81.5%	12.6%
外準備の	無し	1188	8.1%	0.9%	76.9%	14.1%
退職金	有り	1210	1.7%	1.2%	86.0%	11.2%
Q22_03 厚	計	2398	4.8%	1.1%	81.5%	12.6%
生年金基	無し	2159	5.0%	1.0%	81.3%	12.7%
金	有り	239	2.9%	2.1%	83.3%	11.7%
Q22_04 確	計	2398	4.8%	1.1%	81.5%	12.6%
定給付企	無し	1900	5.9%	1.2%	80.1%	12.8%
業年金	有り	498	0.6%	0.8%	86.9%	11.6%
Q22_05 企	計	2398	4.8%	1.1%	81.5%	12.6%
業型DC	無し	1955	5.7%	1.2%	81.0%	12.1%
	有り	443	0.9%	0.7%	83.5%	14.9%
Q15_1 再	計	2405	5.0%	1.1%	81.4%	12.5%
雇用者退	無し	2123	5.6%	1.1%	80.6%	12.7%
職給付	有り	282	0.7%	0.7%	87.2%	11.3%
Q15_2 非	計	2397	5.0%	1.1%	81.4%	12.5%
正規者退	無し	2087	5.7%	1.1%	80.2%	13.0%
職給付	有り	310	0.6%	1.0%	89.4%	9.0%
Q16_1 一	計	2399	5.0%	1.1%	81.5%	12.5%
時金で受	不可	279	39.8%	1.1%	42.3%	16.8%
給	可能	2120	0.4%	1.1%	86.6%	11.9%
Q16_2 有	計	2355	5.1%	1.1%	81.3%	12.6%
期年金で	不可	1586	7.4%	1.1%	78.5%	12.9%
受給	可能	769	0.3%	0.9%	87.0%	11.8%
Q16_3 終	計	2332	5.1%	1.0%	81.3%	12.6%
身年金で	不可	2158	5.5%	1.0%	80.7%	12.8%
受給	可能	174	0.6%	1.1%	88.5%	9.8%
Q21_1	計	1978	5.3%	1.2%	81.0%	12.5%
iDeCo+の	有り	243	3.7%	1.6%	73.3%	21.4%
利用意向	困難	579	2.6%	1.2%	84.5%	11.7%
	不明	1156	6.9%	1.0%	81.0%	11.1%
Q21_2 簡	計	1893	5.4%	1.2%	81.2%	12.2%
易DCの利	有り	183	4.9%	1.6%	74.3%	19.1%
用意向	困難	514	2.7%	1.4%	83.9%	12.1%
	不明	1196	6.7%	1.1%	81.1%	11.1%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q19: 貴社の退職金や退職年金の給付水準を、今後どのようにしようと思いますか。(1) 現在働いている正社員				
		復元 N	1	2	3	4
全体	(有効分)	38584	5.6%	1.1%	80.2%	13.1%
業種	計	38584	5.6%	1.1%	80.2%	13.1%
(Q01)	AB農林漁業	36			82.1%	17.9%
	D建設業	1698	1.9%	1.0%	81.3%	15.9%
	E製造業	8667	1.7%	1.4%	80.5%	16.4%
	F電気ガス水道	252			88.2%	11.8%
	G情報・通信	1230	12.2%	2.3%	69.6%	15.9%
	H運輸・郵便	2729	13.9%	1.2%	67.1%	17.8%
	I卸売・小売	6129	4.1%	0.7%	79.2%	16.0%
	J金融・保険	500	7.4%		86.8%	5.7%
	K不動産・賃貸	479			83.7%	16.3%
	L学術・専門サ	657	7.3%		83.1%	9.6%
	M宿泊・飲食サ	1951	14.2%		67.2%	18.6%
	N生活サ・娯楽	1296	13.9%		74.1%	12.0%
	O教育・学習	271	13.5%		74.0%	12.5%
	P医療・福祉	8342	2.8%	1.9%	90.9%	4.4%
	Q事業協同組合	339			91.5%	8.5%
	Rサービス	4009	9.7%	0.6%	76.6%	13.0%
地域	計	38162	5.6%	1.1%	80.1%	13.2%
	北海道	1574	3.6%	0.7%	78.2%	17.5%
	東北	2475	6.1%	1.4%	85.3%	7.2%
	関東1	11502	8.5%	1.1%	77.0%	13.4%
	関東2	2496	3.1%	2.4%	82.1%	12.4%
	北陸	1818	1.5%	0.6%	84.8%	13.1%
	東海1	2113	2.6%	2.1%	75.2%	20.1%
	東海2	2548	6.2%	1.2%	78.1%	14.5%
	近畿1	5291	6.5%	1.5%	80.8%	11.3%
	近畿2	909	3.1%	1.3%	71.9%	23.7%
	中国	2260	2.5%	0.6%	85.8%	11.1%
	四国	1155	1.1%		88.6%	10.3%
	九州1	1552	4.6%		82.7%	12.7%
	九州2	2469	4.7%	0.4%	82.6%	12.4%
Q11	計	35600	5.1%	1.2%	80.4%	13.4%
退職給付	ゼロ(無し)	2188	68.0%		8.1%	23.9%
モデル金	1~500万	6567	1.4%	0.7%	82.5%	15.5%
額	501~1000万	10994	1.1%	1.5%	81.7%	15.7%
	1001~1500万	9937	0.7%	1.2%	87.8%	10.3%
	1501~2000万	4042	0.8%	1.3%	89.6%	8.3%
	2001万~	1871		1.7%	89.9%	8.4%
Q22_01	計	38254	5.3%	1.1%	80.5%	13.1%
社内準備	無し	13205	13.8%	0.4%	71.0%	14.8%
の退職金	有り	25049	0.8%	1.5%	85.5%	12.2%
Q22_02	計	38254	5.3%	1.1%	80.5%	13.1%
社外準備	無し	20000	8.5%	1.0%	76.0%	14.5%
の退職金	有り	18254	1.8%	1.3%	85.4%	11.5%
Q22_03	計	38254	5.3%	1.1%	80.5%	13.1%
厚生年金	無し	34650	5.5%	0.9%	80.4%	13.2%
基金	有り	3604	3.5%	3.0%	81.7%	11.9%
Q22_04	計	38254	5.3%	1.1%	80.5%	13.1%
確定給付	無し	29903	6.6%	1.2%	78.9%	13.3%
企業年金	有り	8351	0.5%	0.8%	86.4%	12.2%
Q22_05	計	38254	5.3%	1.1%	80.5%	13.1%
企業型D	無し	30846	6.3%	1.2%	79.8%	12.6%
C	有り	7407	0.9%	0.7%	83.5%	14.9%
Q15_1 再	計	38399	5.6%	1.1%	80.3%	13.0%
雇用者退	無し	34075	6.2%	1.2%	79.6%	13.0%
職給付	有り	4324	0.6%	0.5%	85.5%	13.4%
Q15_2 非	計	38287	5.6%	1.1%	80.3%	13.0%
正規者退	無し	33501	6.3%	1.2%	79.3%	13.3%
職給付	有り	4786	0.6%	0.8%	87.2%	11.4%
Q16_1 一	計	38309	5.5%	1.1%	80.4%	13.0%
時金で受	不可	4890	40.7%	1.1%	40.2%	18.0%
給	可能	33419	0.4%	1.1%	86.3%	12.2%
Q16_2 有	計	37594	5.6%	1.1%	80.2%	13.1%
期年金で	不可	25494	8.2%	1.1%	77.3%	13.4%
受給	可能	12100	0.3%	1.1%	86.3%	12.4%
Q16_3 終	計	37208	5.7%	1.0%	80.2%	13.0%
身年金で	不可	34271	6.1%	1.1%	79.6%	13.2%
受給	可能	2936	0.6%	0.7%	87.3%	11.3%
Q21_1	計	31623	5.8%	1.2%	80.0%	13.1%
iDeCo+の	有り	3967	4.2%	1.5%	71.4%	22.9%
利用意向	困難	9217	3.4%	1.5%	83.0%	12.1%
	不明	18438	7.3%	0.9%	80.3%	11.5%
Q21_2 簡	計	30354	6.0%	1.2%	80.0%	12.8%
易DCの利	有り	2892	6.5%	1.7%	72.3%	19.5%
用意向	困難	8273	3.2%	1.7%	82.3%	12.8%
	不明	19189	7.1%	0.9%	80.2%	11.7%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q19: 貴社の退職金や退職年金の給付水準を、今後どのようにしようと思いますか。(2) 今後入社する正社員				
		有効 N	1	2	3	4
全体	(有効分)	2416	5.1%	2.1%	80.1%	12.7%
業種	計	2416	5.1%	2.1%	80.1%	12.7%
(Q01)	AB農林漁業	5			80.0%	20.0%
	D建設業	118	1.7%	1.7%	78.8%	17.8%
	E製造業	519	1.5%	1.7%	80.5%	16.2%
	F電気ガス水道	12			91.7%	8.3%
	G情報・通信	58	8.6%	3.4%	70.7%	17.2%
	H運輸・郵便	179	12.8%	1.1%	69.3%	16.8%
	I卸売・小売	351	4.3%	1.4%	78.3%	16.0%
	J金融・保険	44	4.5%	2.3%	88.6%	4.5%
	K不動産・賃貸	26			80.8%	19.2%
	L学術・専門サ	38	5.3%		81.6%	13.2%
	M宿泊・飲食サ	101	13.9%	1.0%	64.4%	20.8%
	N生活サ・娯楽	55	20.0%	3.6%	67.3%	9.1%
	O教育・学習	19	15.8%		68.4%	15.8%
	P医療・福祉	601	2.7%	3.8%	88.9%	4.7%
	Q事業協同組合	46		2.2%	87.0%	10.9%
	Rサービス	244	9.4%	0.8%	77.9%	11.9%
地域	計	2384	5.1%	2.1%	80.0%	12.8%
	北海道	129	3.9%	0.8%	78.3%	17.1%
	東北	220	5.5%	3.6%	81.8%	9.1%
	関東1	514	8.4%	2.5%	77.2%	11.9%
	関東2	168	3.6%	2.4%	81.5%	12.5%
	北陸	145	1.4%	0.7%	84.1%	13.8%
	東海1	133	3.0%	3.0%	78.2%	15.8%
	東海2	199	6.0%	2.0%	77.9%	14.1%
	近畿1	245	6.5%	2.4%	79.2%	11.8%
	近畿2	86	3.5%	2.3%	72.1%	22.1%
	中国	166	2.4%	0.6%	85.5%	11.4%
	四国	96	1.0%	2.1%	86.5%	10.4%
	九州1	107	4.7%	0.9%	83.2%	11.2%
	九州2	176	5.1%	1.7%	80.1%	13.1%
Q11	計	2222	4.6%	2.2%	80.1%	13.1%
退職給付	ゼロ(無し)	117	70.1%		7.7%	22.2%
モデル金	1~500万	427	1.4%	0.7%	81.3%	16.6%
額	501~1000万	704	0.9%	2.7%	82.5%	13.9%
	1001~1500万	602	0.8%	2.3%	85.4%	11.5%
	1501~2000万	254	0.8%	2.4%	88.6%	8.3%
	2001万~	118	0.8%	5.1%	88.1%	5.9%
Q22_01 社	計	2396	4.9%	2.0%	80.4%	12.7%
内準備の	無し	831	12.5%	1.2%	72.6%	13.7%
退職金	有り	1565	0.8%	2.5%	84.5%	12.1%
Q22_02 社	計	2396	4.9%	2.0%	80.4%	12.7%
外準備の	無し	1187	8.2%	2.2%	75.8%	13.8%
退職金	有り	1209	1.7%	1.9%	84.9%	11.6%
Q22_03 厚	計	2396	4.9%	2.0%	80.4%	12.7%
生年金基	無し	2157	5.1%	2.0%	80.1%	12.7%
金	有り	239	2.9%	2.1%	82.8%	12.1%
Q22_04 確	計	2396	4.9%	2.0%	80.4%	12.7%
定給付企	無し	1898	6.0%	2.2%	79.0%	12.8%
業年金	有り	498	0.6%	1.6%	85.5%	12.2%
Q22_05 企	計	2396	4.9%	2.0%	80.4%	12.7%
業型DC	無し	1953	5.8%	2.2%	80.0%	12.1%
	有り	443	0.9%	1.6%	82.2%	15.3%
Q15_1 再	計	2403	5.1%	2.1%	80.2%	12.6%
雇用者退	無し	2121	5.7%	2.3%	79.4%	12.7%
職給付	有り	282	0.7%	0.7%	86.5%	12.1%
Q15_2 非	計	2395	5.1%	2.1%	80.2%	12.6%
正規者退	無し	2085	5.8%	2.2%	79.0%	13.0%
職給付	有り	310	0.6%	1.3%	88.4%	9.7%
Q16_1 一	計	2397	5.0%	2.1%	80.3%	12.6%
時金で受	不可	279	39.8%	1.8%	42.7%	15.8%
給	可能	2118	0.5%	2.1%	85.2%	12.2%
Q16_2 有	計	2353	5.1%	2.1%	80.1%	12.7%
期年金で	不可	1585	7.5%	2.2%	77.3%	13.0%
受給	可能	768	0.3%	1.8%	85.8%	12.1%
Q16_3 終	計	2330	5.2%	2.1%	80.0%	12.7%
身年金で	不可	2157	5.6%	2.1%	79.5%	12.9%
受給	可能	173	0.6%	1.7%	87.3%	10.4%
Q21_1	計	1976	5.3%	2.2%	80.1%	12.4%
iDeCo+の	有り	243	3.7%	3.7%	71.2%	21.4%
利用意向	困難	579	2.6%	1.6%	83.8%	12.1%
	不明	1154	7.0%	2.2%	80.1%	10.7%
Q21_2 簡	計	1891	5.5%	2.2%	80.3%	12.0%
易DCの利	有り	183	4.9%	2.7%	72.1%	20.2%
用意向	困難	514	2.7%	1.8%	83.5%	12.1%
	不明	1194	6.8%	2.3%	80.2%	10.7%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q19: 貴社の退職金や退職年金の給付水準を、今後どのようにしようと思いますか。(2) 今後入社する正社員				
		復元 N	1	2	3	4
全体	(有効分)	38563	5.7%	2.1%	79.2%	13.0%
業種	計	38563	5.7%	2.1%	79.2%	13.0%
(Q01)	AB農林漁業	36			82.1%	17.9%
	D建設業	1698	1.9%	1.7%	80.0%	16.4%
	E製造業	8654	1.7%	2.1%	79.8%	16.5%
	F電気ガス水道	252			88.2%	11.8%
	G情報・通信	1230	12.2%	2.3%	68.8%	16.7%
	H運輸・郵便	2729	13.9%	1.2%	66.8%	18.1%
	I卸売・小売	6129	4.1%	1.6%	78.1%	16.3%
	J金融・保険	500	7.4%	1.6%	85.2%	5.7%
	K不動産・賃貸	479			83.7%	16.3%
	L学術・専門サ	657	7.3%		85.4%	7.3%
	M宿泊・飲食サ	1951	14.2%	1.8%	63.4%	20.6%
	N生活サ・娯楽	1296	13.9%	2.3%	71.8%	12.0%
	O教育・学習	271	13.5%		74.0%	12.5%
	P医療・福祉	8342	2.8%	3.9%	88.9%	4.4%
	Q事業協同組合	339		2.7%	86.3%	11.1%
	Rサービス	4000	10.3%	0.7%	78.0%	11.0%
地域	計	38141	5.7%	2.1%	79.1%	13.1%
	北海道	1574	3.6%	0.7%	77.8%	17.9%
	東北	2462	6.2%	3.6%	81.1%	9.1%
	関東1	11502	8.7%	2.1%	76.7%	12.4%
	関東2	2496	3.1%	2.3%	81.5%	13.2%
	北陸	1818	1.5%	0.6%	83.9%	14.0%
	東海1	2113	2.6%	2.6%	75.2%	19.5%
	東海2	2548	6.2%	2.1%	77.2%	14.5%
	近畿1	5291	6.5%	3.0%	78.9%	11.7%
	近畿2	901	3.1%	2.5%	72.0%	22.4%
	中国	2260	2.5%	0.6%	84.7%	12.2%
	四国	1155	1.1%	1.9%	85.8%	11.3%
	九州1	1552	4.6%	1.1%	82.7%	11.6%
	九州2	2469	4.7%	1.8%	81.2%	12.4%
Q11	計	35579	5.1%	2.2%	79.2%	13.5%
退職給付	ゼロ(無し)	2188	68.0%		9.3%	22.6%
モデル金	1~500万	6567	1.4%	1.0%	81.6%	16.0%
額	501~1000万	10986	1.1%	2.9%	80.4%	15.6%
	1001~1500万	9924	0.7%	2.4%	86.2%	10.7%
	1501~2000万	4042	0.8%	2.0%	89.4%	7.9%
	2001万~	1871	1.1%	4.0%	86.4%	8.4%
Q22_01	計	38232	5.3%	2.0%	79.5%	13.1%
社内準備	無し	13205	13.8%	0.9%	71.0%	14.3%
の退職金	有り	25027	0.9%	2.6%	84.1%	12.4%
Q22_02	計	38232	5.3%	2.0%	79.5%	13.1%
社外準備	無し	19987	8.6%	2.1%	75.1%	14.2%
の退職金	有り	18245	1.8%	2.0%	84.4%	11.9%
Q22_03	計	38232	5.3%	2.0%	79.5%	13.1%
厚生年金	無し	34629	5.5%	2.0%	79.3%	13.2%
基金	有り	3604	3.5%	2.5%	82.2%	11.9%
Q22_04	計	38232	5.3%	2.0%	79.5%	13.1%
確定給付	無し	29882	6.7%	2.2%	77.9%	13.2%
企業年金	有り	8351	0.5%	1.4%	85.5%	12.6%
Q22_05	計	38232	5.3%	2.0%	79.5%	13.1%
企業型D	無し	30825	6.4%	2.1%	78.9%	12.6%
C	有り	7407	0.9%	1.6%	82.3%	15.2%
Q15_1再	計	38378	5.6%	2.1%	79.3%	13.0%
雇用者退	無し	34053	6.2%	2.3%	78.6%	12.9%
職給付	有り	4324	0.6%	0.5%	85.1%	13.7%
Q15_2非	計	38265	5.6%	2.1%	79.3%	13.0%
正規者退	無し	33480	6.3%	2.2%	78.2%	13.2%
職給付	有り	4786	0.6%	1.0%	86.7%	11.7%
Q16_1一	計	38288	5.6%	2.1%	79.3%	13.0%
時金で受	不可	4890	40.7%	1.8%	40.6%	16.9%
給	可能	33398	0.4%	2.1%	85.0%	12.4%
Q16_2有	計	37572	5.7%	2.1%	79.1%	13.1%
期年金で	不可	25486	8.2%	2.1%	76.2%	13.4%
受給	可能	12087	0.3%	2.0%	85.2%	12.5%
Q16_3終	計	37186	5.7%	2.0%	79.2%	13.1%
身年金で	不可	34263	6.2%	2.1%	78.6%	13.2%
受給	可能	2923	0.6%	1.4%	86.0%	12.0%
Q21_1	計	31602	5.8%	2.1%	79.2%	12.9%
iDeCo+の	有り	3967	4.2%	3.3%	70.2%	22.2%
利用意向	困難	9217	3.4%	1.7%	82.6%	12.3%
	不明	18417	7.4%	2.0%	79.4%	11.1%
Q21_2簡	計	30332	6.1%	2.1%	79.3%	12.6%
易DCの利	有り	2892	6.5%	1.9%	71.4%	20.2%
用意向	困難	8273	3.2%	1.9%	82.2%	12.7%
	不明	19167	7.3%	2.2%	79.2%	11.3%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q19: 貴社の退職金や退職年金の給付水準を、今後どのようにしようと思いますか。(3) 今後の、定年退職後の再雇用社員				
		有効 N	1	2	3	4
全体	(有効分)	2382	46.9%	1.3%	47.4%	4.4%
業種	計	2382	46.9%	1.3%	47.4%	4.4%
(Q01)	AB農林漁業	5	60.0%		40.0%	
	D建設業	118	48.3%	0.8%	45.8%	5.1%
	E製造業	510	47.6%	0.6%	48.0%	3.7%
	F電気ガス水道	12	33.3%		66.7%	
	G情報・通信	57	43.9%	3.5%	49.1%	3.5%
	H運輸・郵便	174	53.4%	0.6%	41.4%	4.6%
	I卸売・小売	346	48.6%	0.6%	44.5%	6.4%
	J金融・保険	42	50.0%	2.4%	47.6%	
	K不動産・賃貸	25	36.0%		64.0%	
	L学術・専門サ	38	44.7%		50.0%	5.3%
	M宿泊・飲食サ	99	50.5%	1.0%	42.4%	6.1%
	N生活サ・娯楽	55	45.5%	1.8%	47.3%	5.5%
	O教育・学習	19	52.6%		42.1%	5.3%
	P医療・福祉	595	39.5%	2.5%	55.1%	2.9%
	Q事業協同組合	45	53.3%	2.2%	37.8%	6.7%
	Rサービス	242	55.0%	1.7%	37.2%	6.2%
地域	計	2349	46.6%	1.4%	47.6%	4.4%
	北海道	126	38.1%	0.8%	56.3%	4.8%
	東北	217	42.9%	0.5%	53.0%	3.7%
	関東1	508	52.8%	0.8%	41.7%	4.7%
	関東2	166	42.8%	1.8%	49.4%	6.0%
	北陸	141	47.5%	2.1%	48.9%	1.4%
	東海1	130	52.3%	0.8%	42.3%	4.6%
	東海2	195	43.6%	3.1%	48.7%	4.6%
	近畿1	244	45.5%	2.0%	47.5%	4.9%
	近畿2	86	47.7%	1.2%	45.3%	5.8%
	中国	162	44.4%	0.6%	49.4%	5.6%
	四国	95	38.9%	2.1%	56.8%	2.1%
	九州1	105	45.7%	1.0%	49.5%	3.8%
	九州2	174	49.4%	1.7%	45.4%	3.4%
Q11	計	2194	47.1%	1.4%	47.2%	4.3%
退職給付	ゼロ(無し)	116	74.1%	0.9%	8.6%	16.4%
モデル金	1~500万	420	42.4%	1.9%	51.0%	4.8%
額	501~1000万	696	48.1%	1.7%	47.6%	2.6%
	1001~1500万	594	46.3%	0.7%	49.3%	3.7%
	1501~2000万	252	42.1%	0.4%	53.2%	4.4%
	2001万~	116	46.6%	3.4%	45.7%	4.3%
Q22_01 社	計	2363	46.8%	1.4%	47.4%	4.4%
内準備の	無し	822	47.1%	1.7%	46.0%	5.2%
退職金	有り	1541	46.7%	1.2%	48.2%	3.9%
Q22_02 社	計	2363	46.8%	1.4%	47.4%	4.4%
外準備の	無し	1169	52.0%	1.3%	41.4%	5.3%
退職金	有り	1194	41.8%	1.4%	53.4%	3.4%
Q22_03 厚	計	2363	46.8%	1.4%	47.4%	4.4%
生年金基	無し	2128	47.4%	1.1%	47.5%	4.1%
金	有り	235	42.1%	3.8%	47.2%	6.8%
Q22_04 確	計	2363	46.8%	1.4%	47.4%	4.4%
定給付企	無し	1874	46.4%	1.4%	47.8%	4.4%
業年金	有り	489	48.7%	1.0%	46.0%	4.3%
Q22_05 企	計	2363	46.8%	1.4%	47.4%	4.4%
業型DC	無し	1926	47.0%	1.4%	47.2%	4.4%
	有り	437	46.0%	1.1%	48.5%	4.3%
Q15_1 再	計	2371	47.0%	1.3%	47.4%	4.3%
雇用者退	無し	2089	52.8%	0.9%	42.2%	4.1%
職給付	有り	282	3.5%	5.0%	85.8%	5.7%
Q15_2 非	計	2363	47.1%	1.4%	47.3%	4.3%
正規者退	無し	2056	51.4%	1.2%	43.2%	4.3%
職給付	有り	307	18.2%	2.6%	74.9%	4.2%
Q16_1 一	計	2366	47.0%	1.4%	47.3%	4.3%
時金で受	不可	277	61.7%	1.8%	26.0%	10.5%
給	可能	2089	45.1%	1.3%	50.1%	3.5%
Q16_2 有	計	2324	47.1%	1.3%	47.3%	4.3%
期年金で	不可	1565	47.7%	1.4%	46.1%	4.9%
受給	可能	759	45.8%	1.1%	49.8%	3.3%
Q16_3 終	計	2301	47.1%	1.3%	47.3%	4.3%
身年金で	不可	2130	47.7%	1.4%	46.5%	4.4%
受給	可能	171	39.8%		56.7%	3.5%
Q21_1	計	1956	48.2%	1.1%	46.6%	4.0%
iDeCo+の	有り	239	42.3%	1.3%	51.0%	5.4%
利用意向	困難	576	50.9%	1.4%	45.1%	2.6%
	不明	1141	48.1%	1.0%	46.5%	4.5%
Q21_2 簡	計	1869	48.9%	1.1%	46.3%	3.7%
易DCの利	有り	178	44.9%	1.1%	47.2%	6.7%
用意向	困難	512	50.2%	1.4%	46.1%	2.3%
	不明	1179	48.9%	0.9%	46.2%	3.9%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q19: 貴社の退職金や退職年金の給付水準を、今後どのようにしようと思いますか。(3) 今後の、定年退職後の再雇用社員				
		復元 N	1	2	3	4
全体	(有効分)	38037	47.2%	1.3%	47.1%	4.4%
業種	計	38037	47.2%	1.3%	47.1%	4.4%
(Q01)	AB農林漁業	36	64.1%		35.9%	
	D建設業	1698	48.7%	0.6%	46.7%	4.0%
	E製造業	8493	47.2%	0.8%	48.2%	3.7%
	F電気ガス水道	252	37.9%		62.1%	
	G情報・通信	1216	46.9%	2.1%	45.6%	5.5%
	H運輸・郵便	2656	55.0%	0.5%	39.7%	4.9%
	I卸売・小売	6047	48.8%	0.4%	43.7%	7.1%
	J金融・保険	491	52.0%	1.6%	46.4%	
	K不動産・賃貸	474	37.3%		62.7%	
	L学術・専門サ	657	49.4%		47.1%	3.5%
	M宿泊・飲食サ	1905	47.0%	1.4%	45.5%	6.1%
	N生活サ・娯楽	1296	42.6%	0.9%	52.6%	3.9%
	O教育・学習	271	49.5%		47.5%	3.0%
	P医療・福祉	8259	40.0%	2.7%	54.2%	3.0%
	Q事業協同組合	336	58.1%	0.9%	36.8%	4.2%
	Rサービス	3949	55.3%	1.7%	37.7%	5.3%
地域	計	37602	47.0%	1.3%	47.3%	4.4%
	北海道	1512	38.9%	0.7%	55.5%	5.0%
	東北	2428	43.4%	0.3%	53.1%	3.2%
	関東1	11357	52.6%	0.6%	42.1%	4.8%
	関東2	2463	43.0%	2.4%	48.7%	5.9%
	北陸	1764	49.1%	1.8%	48.5%	0.6%
	東海1	2061	50.2%	1.0%	43.5%	5.3%
	東海2	2497	44.0%	2.7%	48.4%	4.9%
	近畿1	5283	44.8%	2.4%	48.3%	4.5%
	近畿2	908	46.6%	0.3%	46.2%	6.8%
	中国	2217	44.0%	0.5%	49.8%	5.7%
	四国	1150	36.5%	1.6%	59.9%	2.1%
	九州1	1517	42.1%	1.2%	54.0%	2.7%
	九州2	2444	47.9%	1.9%	46.6%	3.6%
Q11	計	35127	47.4%	1.3%	46.9%	4.4%
退職給付	ゼロ(無し)	2172	75.1%	1.2%	8.9%	14.8%
モデル金	1~500万	6419	43.5%	2.0%	50.0%	4.5%
額	501~1000万	10860	47.9%	1.8%	47.5%	2.8%
	1001~1500万	9807	46.4%	0.5%	49.2%	3.9%
	1501~2000万	4018	40.7%	0.2%	54.2%	4.8%
	2001万~	1852	44.7%	2.9%	48.3%	4.1%
Q22_01	計	37721	47.1%	1.3%	47.2%	4.4%
社内準備	無し	13073	48.4%	1.7%	44.6%	5.3%
の退職金	有り	24648	46.4%	1.1%	48.5%	4.0%
Q22_02	計	37721	47.1%	1.3%	47.2%	4.4%
社外準備	無し	19711	51.6%	1.2%	41.8%	5.4%
の退職金	有り	18010	42.2%	1.4%	53.1%	3.3%
Q22_03	計	37721	47.1%	1.3%	47.2%	4.4%
厚生年金	無し	34159	47.7%	1.1%	47.0%	4.3%
基金	有り	3562	41.8%	3.5%	48.7%	6.0%
Q22_04	計	37721	47.1%	1.3%	47.2%	4.4%
確定給付	無し	29502	46.9%	1.4%	47.3%	4.4%
企業年金	有り	8219	48.0%	0.8%	46.6%	4.5%
Q22_05	計	37721	47.1%	1.3%	47.2%	4.4%
企業型D	無し	30431	47.4%	1.4%	46.7%	4.5%
C	有り	7290	46.0%	0.8%	49.1%	4.1%
Q15_1再	計	37879	47.3%	1.3%	47.0%	4.4%
雇用者退	無し	33542	52.8%	0.9%	42.2%	4.1%
職給付	有り	4337	4.9%	3.9%	84.3%	6.9%
Q15_2非	計	37767	47.4%	1.3%	47.0%	4.3%
正規者退	無し	33033	51.4%	1.1%	43.1%	4.4%
職給付	有り	4734	19.1%	2.5%	74.5%	3.9%
Q16_1一	計	37803	47.3%	1.3%	47.0%	4.4%
時金で受	不可	4856	62.3%	2.0%	25.4%	10.3%
給	可能	32948	45.1%	1.2%	50.2%	3.5%
Q16_2有	計	37111	47.3%	1.3%	46.9%	4.5%
期年金で	不可	25138	48.0%	1.5%	45.6%	4.9%
受給	可能	11974	46.0%	0.8%	49.7%	3.4%
Q16_3終	計	36730	47.3%	1.3%	47.0%	4.4%
身年金で	不可	33838	48.1%	1.4%	46.2%	4.4%
受給	可能	2892	38.6%		56.6%	4.8%
Q21_1	計	31291	48.3%	1.0%	46.6%	4.1%
iDeCo+の	有り	3916	41.3%	0.6%	52.9%	5.2%
利用意向	困難	9163	51.2%	1.5%	44.6%	2.7%
	不明	18212	48.3%	0.9%	46.2%	4.5%
Q21_2簡	計	29991	48.9%	1.0%	46.2%	3.9%
易DCの利	有り	2830	45.3%	0.7%	47.0%	7.0%
用意向	困難	8232	49.8%	1.4%	46.2%	2.5%
	不明	18929	49.0%	0.9%	46.1%	4.0%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q19: 貴社の退職金や退職年金の給付水準を、今後どのようにしようと思いますか。(4) 今後の、有期契約社員(短時間パートを含む)				
		有効 N	1	2	3	4
全体	(有効分)	2366	47.9%	0.9%	45.7%	5.4%
業種	計	2366	47.9%	0.9%	45.7%	5.4%
(Q01)	AB農林漁業	5	40.0%		60.0%	
	D建設業	116	52.6%		44.0%	3.4%
	E製造業	510	46.7%	0.8%	47.3%	5.3%
	F電気ガス水道	12	33.3%		66.7%	
	G情報・通信	56	50.0%	1.8%	41.1%	7.1%
	H運輸・郵便	172	53.5%	0.6%	39.5%	6.4%
	I卸売・小売	343	52.8%	0.3%	41.4%	5.5%
	J金融・保険	42	50.0%		42.9%	7.1%
	K不動産・賃貸	25	36.0%		60.0%	4.0%
	L学術・専門サ	37	48.6%		45.9%	5.4%
	M宿泊・飲食サ	97	52.6%		39.2%	8.2%
	N生活サ・娯楽	55	47.3%	1.8%	45.5%	5.5%
	O教育・学習	18	55.6%		38.9%	5.6%
	P医療・福祉	592	40.2%	1.7%	54.2%	3.9%
	Q事業協同組合	45	51.1%	2.2%	35.6%	11.1%
	Rサービス	241	54.8%	1.2%	36.9%	7.1%
地域	計	2334	47.7%	0.9%	45.8%	5.5%
	北海道	126	41.3%		53.2%	5.6%
	東北	215	45.1%	0.5%	48.8%	5.6%
	関東1	507	54.0%	0.2%	41.0%	4.7%
	関東2	164	42.7%	0.6%	47.6%	9.1%
	北陸	141	48.2%	1.4%	47.5%	2.8%
	東海1	128	52.3%	1.6%	41.4%	4.7%
	東海2	193	46.1%	1.6%	47.2%	5.2%
	近畿1	242	47.9%	1.7%	45.9%	4.5%
	近畿2	86	50.0%	2.3%	41.9%	5.8%
	中国	162	42.0%	1.9%	48.8%	7.4%
	四国	93	40.9%	1.1%	54.8%	3.2%
	九州1	103	44.7%		49.5%	5.8%
	九州2	174	49.4%	1.1%	42.0%	7.5%
Q11	計	2180	47.8%	0.9%	45.9%	5.4%
退職給付	ゼロ(無し)	116	75.9%	0.9%	6.9%	16.4%
モデル金	1~500万	419	42.0%	1.2%	51.6%	5.3%
額	501~1000万	689	50.1%	1.3%	45.1%	3.5%
	1001~1500万	592	47.1%	0.5%	46.8%	5.6%
	1501~2000万	249	41.0%		52.6%	6.4%
	2001万~	115	46.1%	0.9%	50.4%	2.6%
Q22_01 社	計	2348	47.8%	0.9%	45.8%	5.4%
内準備の	無し	819	46.9%	1.3%	45.7%	6.1%
退職金	有り	1529	48.3%	0.7%	45.9%	5.0%
Q22_02 社	計	2348	47.8%	0.9%	45.8%	5.4%
外準備の	無し	1163	53.4%	0.9%	39.7%	6.0%
退職金	有り	1185	42.4%	1.0%	51.8%	4.8%
Q22_03 厚	計	2348	47.8%	0.9%	45.8%	5.4%
生年金基	無し	2113	48.6%	0.8%	45.3%	5.3%
金	有り	235	41.3%	2.1%	50.6%	6.0%
Q22_04 確	計	2348	47.8%	0.9%	45.8%	5.4%
定給付企	無し	1864	47.0%	1.1%	46.7%	5.2%
業年金	有り	484	51.0%	0.2%	42.4%	6.4%
Q22_05 企	計	2348	47.8%	0.9%	45.8%	5.4%
業型DC	無し	1918	48.2%	0.9%	45.3%	5.5%
	有り	430	46.0%	0.9%	48.1%	4.9%
Q15_1 再	計	2357	48.0%	0.9%	45.7%	5.4%
雇用者退	無し	2080	52.3%	0.8%	41.6%	5.2%
職給付	有り	277	15.5%	1.8%	76.2%	6.5%
Q15_2 非	計	2351	48.0%	0.9%	45.6%	5.4%
正規者退	無し	2044	54.7%	0.8%	39.0%	5.5%
職給付	有り	307	3.6%	2.0%	89.9%	4.6%
Q16_1 一	計	2350	48.0%	0.9%	45.6%	5.4%
時金で受	不可	275	64.0%	1.5%	23.6%	10.9%
給	可能	2075	45.9%	0.9%	48.5%	4.7%
Q16_2 有	計	2309	48.0%	0.9%	45.6%	5.5%
期年金で	不可	1557	48.6%	1.2%	44.8%	5.5%
受給	可能	752	46.9%	0.3%	47.3%	5.5%
Q16_3 終	計	2288	48.0%	0.9%	45.6%	5.5%
身年金で	不可	2118	48.6%	0.9%	44.9%	5.6%
受給	可能	170	41.2%		54.1%	4.7%
Q21_1	計	1947	49.3%	0.8%	45.0%	5.0%
iDeCo+の	有り	239	41.4%	1.7%	50.2%	6.7%
利用意向	困難	571	50.6%	0.9%	44.8%	3.7%
	不明	1137	50.2%	0.5%	44.0%	5.3%
Q21_2 簡	計	1863	49.6%	0.6%	44.9%	4.8%
易DCの利	有り	178	43.8%	1.1%	47.2%	7.9%
用意向	困難	508	49.8%	0.8%	45.9%	3.5%
	不明	1177	50.4%	0.5%	44.2%	4.9%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q19: 貴社の退職金や退職年金の給付水準を、今後どのようにしようと思いますか。(4) 今後の、有期契約社員(短時間パートを含む)				
		復元 N	1	2	3	4
全体	(有効分)	37781	48.4%	1.0%	45.5%	5.2%
業種	計	37781	48.4%	1.0%	45.5%	5.2%
(Q01)	AB農林漁業	36	55.8%		44.2%	
	D建設業	1675	53.3%		44.0%	2.6%
	E製造業	8495	46.4%	1.1%	47.7%	4.9%
	F電気ガス水道	252	37.9%		62.1%	
	G情報・通信	1211	52.0%	1.7%	38.2%	8.1%
	H運輸・郵便	2632	54.4%	0.5%	39.0%	6.1%
	I卸売・小売	6005	53.4%	0.2%	40.5%	5.8%
	J金融・保険	491	55.2%		40.6%	4.2%
	K不動産・賃貸	474	29.6%		69.3%	1.1%
	L学術・専門サ	643	47.2%		49.3%	3.5%
	M宿泊・飲食サ	1838	49.6%		42.4%	8.0%
	N生活サ・娯楽	1296	47.1%	0.9%	48.5%	3.5%
	O教育・学習	246	58.1%		38.6%	3.2%
	P医療・福祉	8215	40.8%	1.7%	53.4%	4.0%
	Q事業協同組合	336	56.2%	0.9%	34.9%	8.0%
	Rサービス	3937	54.3%	1.8%	36.7%	7.2%
地域	計	37358	48.2%	1.0%	45.6%	5.2%
	北海道	1512	42.2%		52.9%	4.9%
	東北	2404	44.8%	0.5%	49.1%	5.6%
	関東1	11348	53.8%	0.2%	41.0%	5.1%
	関東2	2431	41.7%	0.7%	48.2%	9.5%
	北陸	1764	49.7%	1.4%	46.5%	2.5%
	東海1	2026	51.2%	2.2%	42.3%	4.3%
	東海2	2466	46.1%	1.5%	46.7%	5.7%
	近畿1	5242	47.5%	2.1%	46.6%	3.8%
	近畿2	908	48.9%	1.6%	43.8%	5.7%
	中国	2217	42.2%	1.7%	49.2%	6.9%
	四国	1135	37.1%	1.1%	58.7%	3.1%
	九州1	1461	41.7%		54.7%	3.5%
	九州2	2444	50.5%	1.4%	40.9%	7.3%
Q11	計	34893	48.3%	0.9%	45.6%	5.2%
退職給付	ゼロ(無し)	2172	76.4%	1.2%	7.2%	15.3%
モデル金	1~500万	6410	44.4%	1.4%	49.9%	4.4%
額	501~1000万	10750	49.7%	1.5%	45.1%	3.7%
	1001~1500万	9789	47.2%	0.5%	46.9%	5.4%
	1501~2000万	3967	39.6%		54.9%	5.5%
	2001万~	1804	45.0%	0.2%	51.9%	3.0%
Q22_01	計	37476	48.2%	1.0%	45.6%	5.2%
社内準備	無し	13000	48.6%	1.4%	43.9%	6.0%
の退職金	有り	24476	48.1%	0.7%	46.5%	4.7%
Q22_02	計	37476	48.2%	1.0%	45.6%	5.2%
社外準備	無し	19587	52.8%	0.9%	40.6%	5.7%
の退職金	有り	17889	43.2%	1.1%	51.1%	4.6%
Q22_03	計	37476	48.2%	1.0%	45.6%	5.2%
厚生年金	無し	33914	48.9%	0.8%	45.1%	5.2%
基金	有り	3562	41.9%	2.3%	50.4%	5.4%
Q22_04	計	37476	48.2%	1.0%	45.6%	5.2%
確定給付	無し	29332	47.6%	1.1%	46.3%	5.0%
企業年金	有り	8144	50.7%	0.3%	43.0%	6.0%
Q22_05	計	37476	48.2%	1.0%	45.6%	5.2%
企業型D	無し	30315	48.8%	1.1%	44.9%	5.2%
C	有り	7162	45.8%	0.6%	48.5%	5.0%
Q15_1再	計	37656	48.5%	1.0%	45.4%	5.2%
雇用者退	無し	33392	52.6%	0.9%	41.7%	4.9%
職給付	有り	4264	16.2%	1.5%	74.8%	7.6%
Q15_2非	計	37569	48.5%	1.0%	45.3%	5.2%
正規者退	無し	32826	55.0%	0.8%	39.0%	5.2%
職給付	有り	4743	3.6%	2.1%	89.2%	5.1%
Q16_1一	計	37547	48.5%	1.0%	45.3%	5.2%
時金で受	不可	4828	64.2%	2.0%	22.8%	11.0%
給	可能	32719	46.2%	0.8%	48.7%	4.3%
Q16_2有	計	36880	48.4%	0.9%	45.4%	5.3%
期年金で	不可	25035	48.8%	1.3%	44.6%	5.3%
受給	可能	11845	47.4%	0.2%	47.2%	5.2%
Q16_3終	計	36527	48.3%	0.9%	45.4%	5.3%
身年金で	不可	33690	48.9%	1.0%	44.8%	5.3%
受給	可能	2837	41.1%		53.1%	5.8%
Q21_1	計	31132	49.7%	0.7%	44.7%	4.9%
iDeCo+の	有り	3916	40.8%	1.3%	50.5%	7.4%
利用意向	困難	9050	51.7%	1.0%	44.0%	3.4%
	不明	18165	50.6%	0.5%	43.8%	5.1%
Q21_2簡	計	29904	49.9%	0.7%	44.8%	4.6%
易DCの利	有り	2830	44.6%	1.3%	46.1%	8.0%
用意向	困難	8168	50.1%	0.9%	46.2%	2.7%
	不明	18905	50.6%	0.5%	44.0%	4.9%









回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q21-1: 社員(※)が100人以下の企業では「iDeCo+」が利用可能です。もし、この制度が貴社でも利用可能になった場合、どう利用しようと思いますか。(※厳密には厚生年金加入者数)					
		有効 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	1995	1.0%	9.1%	2.3%	29.3%	58.4%
業種	計	1995	1.0%	9.1%	2.3%	29.3%	58.4%
(Q01)	AB農林漁業	3				33.3%	66.7%
	D建設業	94		16.0%	3.2%	35.1%	45.7%
	E製造業	419	0.5%	11.9%	1.2%	29.8%	56.6%
	F電気ガス水道	12			16.7%	33.3%	50.0%
	G情報・通信	43	2.3%	9.3%	2.3%	30.2%	55.8%
	H運輸・郵便	145	1.4%	8.3%		26.2%	64.1%
	I卸売・小売	292	0.7%	11.6%	1.4%	27.4%	58.9%
	J金融・保険	37		13.5%	5.4%	24.3%	56.8%
	K不動産・賃貸	22	4.5%	13.6%	4.5%	18.2%	59.1%
	L学術・専門サ	32		9.4%	3.1%	40.6%	46.9%
	M宿泊・飲食サ	81	6.2%	6.2%	3.7%	29.6%	54.3%
	N生活サ・娯楽	47	4.3%	6.4%	2.1%	19.1%	68.1%
	O教育・学習	16	6.3%		6.3%	43.8%	43.8%
	P医療・福祉	511	0.6%	6.1%	2.9%	30.3%	60.1%
	Q事業協同組合	37		2.7%	2.7%	27.0%	67.6%
	Rサービス	204		7.4%	2.5%	28.9%	61.3%
地域	計	1970	0.9%	9.1%	2.3%	29.4%	58.2%
	北海道	106	0.9%	12.3%	1.9%	33.0%	51.9%
	東北	187	1.6%	9.1%	2.7%	28.9%	57.8%
	関東1	431	1.2%	6.7%	3.2%	35.3%	53.6%
	関東2	139	0.7%	12.9%	1.4%	27.3%	57.6%
	北陸	121	0.8%	14.0%	1.7%	28.9%	54.5%
	東海1	114	0.9%	9.6%		24.6%	64.9%
	東海2	155	0.6%	5.2%	0.6%	28.4%	65.2%
	近畿1	201		7.0%	4.0%	26.4%	62.7%
	近畿2	67		17.9%	4.5%	14.9%	62.7%
	中国	138	0.7%	7.2%	2.2%	27.5%	62.3%
	四国	79		8.9%	1.3%	35.4%	54.4%
	九州1	79	1.3%	13.9%	2.5%	26.6%	55.7%
	九州2	153	2.0%	8.5%	1.3%	28.8%	59.5%
Q11	計	1842	0.9%	9.7%	2.2%	30.2%	56.9%
退職給付	ゼロ(無し)	100	9.0%		1.0%	14.0%	76.0%
モデル金	1~500万	350	0.6%	10.0%	1.7%	29.1%	58.6%
額	501~1000万	582	0.2%	10.0%	1.9%	31.8%	56.2%
	1001~1500万	508	0.4%	12.2%	3.0%	30.7%	53.7%
	1501~2000万	204	0.5%	8.8%	2.0%	33.8%	54.9%
	2001万~	98	1.0%	6.1%	4.1%	31.6%	57.1%
Q22_01 社	計	1984	0.9%	9.1%	2.3%	29.3%	58.4%
内準備の	無し	684	1.8%	7.5%	1.2%	31.7%	57.9%
退職金	有り	1300	0.5%	10.0%	2.8%	28.1%	58.6%
Q22_02 社	計	1984	0.9%	9.1%	2.3%	29.3%	58.4%
外準備の	無し	970	1.4%	9.4%	2.3%	26.8%	60.1%
退職金	有り	1014	0.4%	8.9%	2.3%	31.8%	56.7%
Q22_03 厚	計	1984	0.9%	9.1%	2.3%	29.3%	58.4%
生年金基	無し	1793	0.9%	8.4%	2.1%	29.8%	58.7%
金	有り	191	0.5%	15.7%	4.2%	24.6%	55.0%
Q22_04 確	計	1984	0.9%	9.1%	2.3%	29.3%	58.4%
定給付企	無し	1567	1.1%	8.8%	2.4%	27.7%	59.9%
業年金	有り	417		10.3%	1.7%	35.5%	52.5%
Q22_05 企	計	1984	0.9%	9.1%	2.3%	29.3%	58.4%
業型DC	無し	1640	1.0%	8.0%	2.4%	28.2%	60.3%
	有り	344	0.3%	14.2%	1.5%	34.9%	49.1%
Q15_1 再	計	1985	1.0%	9.1%	2.3%	29.4%	58.3%
雇業者退	無し	1744	1.0%	8.8%	2.5%	29.2%	58.5%
職給付	有り	241	0.8%	11.2%	0.8%	30.7%	56.4%
Q15_2 非	計	1979	1.0%	9.1%	2.3%	29.4%	58.3%
正規者退	無し	1719	0.9%	9.2%	2.4%	29.1%	58.3%
職給付	有り	260	1.2%	8.8%	1.5%	30.8%	57.7%
Q16_1 一	計	1976	1.0%	9.1%	2.3%	29.4%	58.3%
時金で受	不可	227	5.3%	6.2%	1.8%	14.5%	72.2%
給	可能	1749	0.4%	9.5%	2.3%	31.3%	56.5%
Q16_2 有	計	1945	1.0%	9.0%	2.3%	29.6%	58.1%
期年金で	不可	1323	1.3%	7.9%	2.4%	26.7%	61.7%
受給	可能	622	0.3%	11.4%	1.9%	35.7%	50.6%
Q16_3 終	計	1929	1.0%	9.1%	2.3%	29.2%	58.4%
身年金で	不可	1782	1.1%	8.8%	2.2%	29.1%	58.8%
受給	可能	147		12.9%	2.7%	30.6%	53.7%
Q21_1	計	1995	1.0%	9.1%	2.3%	29.3%	58.4%
iDeCo+の	有り	245	7.8%	73.9%	18.4%		
利用意向	困難	584				100.0%	
	不明	1166					100.0%
Q21_2 簡	計	1862	0.9%	6.9%	2.1%	29.0%	61.1%
易DCの利	有り	156	7.7%	56.4%	19.2%	11.5%	5.1%
用意向	困難	512	0.4%	3.7%	0.8%	92.8%	2.3%
	不明	1194	0.2%	1.8%	0.5%	3.9%	93.6%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q21-1: 社員(※)が100人以下の企業では「iDeCo+」が利用可能です。もし、この制度が貴社でも利用可能になった場合、どう利用しようと思いますか。(※厳密には厚生年金加入者数)

		復元 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	31857	0.9%	9.0%	2.6%	29.2%	58.3%
業種	計	31857	0.9%	9.0%	2.6%	29.2%	58.3%
(Q01)	AB農林漁業	23				72.4%	27.6%
	D建設業	1379		17.1%	3.0%	34.3%	45.6%
	E製造業	7037	0.4%	12.7%	1.3%	29.9%	55.7%
	F電気ガス水道	252			17.7%	38.9%	43.4%
	G情報・通信	920	2.3%	5.8%	2.0%	31.0%	58.8%
	H運輸・郵便	2208	1.0%	8.0%		26.9%	64.1%
	I卸売・小売	5083	0.8%	10.5%	1.7%	28.2%	58.9%
	J金融・保険	450		13.5%	3.3%	20.3%	62.9%
	K不動産・賃貸	382	3.1%	7.8%	7.8%	24.9%	56.4%
	L学術・専門サ	535		8.9%	6.8%	42.8%	41.5%
	M宿泊・飲食サ	1576	4.3%	7.5%	2.6%	27.1%	58.6%
	N生活サ・娯楽	1141	5.6%	7.4%	5.1%	11.9%	70.0%
	O教育・学習	216	6.6%		2.2%	50.9%	40.4%
	P医療・福祉	7077	0.4%	5.8%	3.4%	30.4%	60.0%
	Q事業協同組合	273		2.4%	1.1%	26.1%	70.4%
	Rサービス	3307		6.5%	3.4%	29.7%	60.5%
地域	計	31525	0.9%	9.0%	2.6%	29.3%	58.1%
	北海道	1274	0.8%	12.4%	1.7%	30.1%	55.0%
	東北	2094	1.8%	9.1%	2.2%	29.1%	57.9%
	関東1	9576	1.2%	7.2%	3.4%	34.3%	53.9%
	関東2	2034	0.8%	13.8%	1.0%	26.5%	57.8%
	北陸	1515	0.7%	15.1%	1.6%	28.2%	54.4%
	東海1	1785	1.1%	11.0%		25.0%	62.9%
	東海2	1993	0.6%	5.0%	0.6%	27.3%	66.6%
	近畿1	4389		7.6%	3.7%	26.5%	62.2%
	近畿2	706		19.0%	4.2%	14.5%	62.3%
	中国	1870	0.6%	7.3%	2.2%	27.1%	62.8%
	四国	944		7.7%	1.6%	35.4%	55.3%
	九州1	1172	0.4%	11.2%	6.4%	26.5%	55.5%
	九州2	2173	2.0%	9.5%	2.1%	27.3%	59.1%
Q11	計	29428	0.8%	9.7%	2.5%	30.1%	56.9%
退職給付	ゼロ(無し)	1799	7.6%		1.2%	15.3%	76.0%
モデル金	1~500万	5390	0.4%	9.7%	2.4%	27.6%	59.9%
額	501~1000万	9150	0.1%	10.0%	2.1%	33.2%	54.7%
	1001~1500万	8283	0.3%	11.9%	3.3%	29.6%	54.9%
	1501~2000万	3285	0.5%	10.6%	1.2%	32.9%	54.8%
	2001万~	1521	0.7%	5.0%	5.8%	35.4%	53.1%
Q22_01	計	31683	0.9%	9.0%	2.6%	29.2%	58.3%
社内準備	無し	10858	1.9%	7.7%	1.4%	31.3%	57.8%
の退職金	有り	20825	0.4%	9.7%	3.2%	28.1%	58.6%
Q22_02	計	31683	0.9%	9.0%	2.6%	29.2%	58.3%
社外準備	無し	16385	1.4%	8.6%	2.8%	27.0%	60.2%
の退職金	有り	15298	0.3%	9.5%	2.4%	31.5%	56.2%
Q22_03	計	31683	0.9%	9.0%	2.6%	29.2%	58.3%
厚生年金	無し	28817	0.9%	8.5%	2.5%	29.6%	58.5%
基金	有り	2866	0.5%	14.9%	3.6%	24.9%	56.1%
Q22_04	計	31683	0.9%	9.0%	2.6%	29.2%	58.3%
確定給付	無し	24641	1.2%	8.8%	2.9%	26.9%	60.3%
企業年金	有り	7041		10.0%	1.6%	37.1%	51.3%
Q22_05	計	31683	0.9%	9.0%	2.6%	29.2%	58.3%
企業型D	無し	25882	1.1%	7.9%	3.0%	27.8%	60.3%
C	有り	5801	0.2%	14.1%	1.0%	35.4%	49.3%
Q15_1再	計	31728	0.9%	9.0%	2.6%	29.3%	58.2%
雇業者退	無し	27964	1.0%	8.6%	2.8%	29.3%	58.3%
職給付	有り	3764	0.6%	11.8%	1.2%	29.2%	57.2%
Q15_2非	計	31652	0.9%	9.0%	2.6%	29.2%	58.2%
正規者退	無し	27686	0.9%	9.0%	2.6%	29.1%	58.4%
職給付	有り	3966	0.9%	9.4%	2.7%	30.2%	56.9%
Q16_1一	計	31599	0.9%	9.0%	2.6%	29.3%	58.2%
時金で受	不可	3971	5.2%	5.5%	2.4%	14.8%	72.1%
給	可能	27628	0.3%	9.5%	2.6%	31.3%	56.2%
Q16_2有	計	31061	1.0%	9.0%	2.6%	29.4%	58.0%
期年金で	不可	21240	1.3%	7.8%	2.9%	26.4%	61.6%
受給	可能	9821	0.2%	11.6%	2.1%	36.0%	50.1%
Q16_3終	計	30827	1.0%	9.0%	2.7%	29.0%	58.3%
身年金で	不可	28323	1.0%	8.7%	2.7%	28.7%	58.8%
受給	可能	2505		12.2%	1.8%	33.4%	52.6%
Q21_1	計	31857	0.9%	9.0%	2.6%	29.2%	58.3%
iDeCo+の	有り	3980	7.4%	71.9%	20.7%		
利用意向	困難	9296				100.0%	
	不明	18582					100.0%
Q21_2簡	計	29804	0.9%	6.9%	2.5%	28.7%	61.0%
易DCの利	有り	2422	8.3%	53.8%	21.7%	11.7%	4.4%
用意向	困難	8252	0.3%	4.3%	1.3%	91.1%	3.1%
	不明	19131	0.2%	2.0%	0.7%	4.0%	93.2%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q21-2: 社員(※)が100人以下の企業では「簡易型DC」が利用可能です。もし、この制度が貴社でも利用可能になった場合、どう利用しようと思いますか。(※厳密には厚生年金加入者数)					
		有効 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	1910	1.1%	6.4%	2.3%	27.1%	63.1%
業種	計	1910	1.1%	6.4%	2.3%	27.1%	63.1%
(Q01)	AB農林漁業	4		25.0%		25.0%	50.0%
	D建設業	92		15.2%	3.3%	28.3%	53.3%
	E製造業	404	0.5%	7.7%	2.7%	27.2%	61.9%
	F電気ガス水道	11			18.2%	27.3%	54.5%
	G情報・通信	43			4.7%	32.6%	62.8%
	H運輸・郵便	140	1.4%	5.7%	0.7%	24.3%	67.9%
	I卸売・小売	264	0.8%	6.1%	1.5%	27.3%	64.4%
	J金融・保険	38		13.2%	7.9%	18.4%	60.5%
	K不動産・賃貸	21		9.5%	4.8%	19.0%	66.7%
	L学術・専門サ	33		6.1%		36.4%	57.6%
	M宿泊・飲食サ	82	3.7%	8.5%	3.7%	28.0%	56.1%
	N生活サ・娯楽	43	7.0%			18.6%	74.4%
	O教育・学習	15	6.7%	6.7%	6.7%	33.3%	46.7%
	P医療・福祉	485	0.6%	4.9%	1.4%	27.8%	65.2%
	Q事業協同組合	37		2.7%		32.4%	64.9%
	Rサービス	198	2.5%	5.1%	2.5%	26.3%	63.6%
地域	計	1888	1.1%	6.5%	2.3%	27.2%	62.9%
	北海道	99	1.0%	7.1%	3.0%	31.3%	57.6%
	東北	182	1.6%	8.8%	2.2%	25.8%	61.5%
	関東1	420	1.4%	5.2%	2.6%	32.1%	58.6%
	関東2	132	1.5%	10.6%	1.5%	26.5%	59.8%
	北陸	117	0.9%	7.7%	3.4%	30.8%	57.3%
	東海1	112	0.9%	8.9%	0.9%	19.6%	69.6%
	東海2	144		4.9%	1.4%	22.9%	70.8%
	近畿1	197	1.0%	3.0%	3.6%	25.4%	67.0%
	近畿2	66		15.2%	3.0%	13.6%	68.2%
	中国	129	0.8%	3.9%	2.3%	23.3%	69.8%
	四国	75		5.3%	1.3%	34.7%	58.7%
	九州1	77	1.3%	7.8%		29.9%	61.0%
	九州2	138	2.2%	4.3%	2.2%	26.8%	64.5%
Q11	計	1762	1.0%	6.8%	2.3%	28.0%	61.9%
退職給付	ゼロ(無し)	100	12.0%		1.0%	10.0%	77.0%
モデル金	1~500万	330	0.3%	7.3%	1.8%	28.2%	62.4%
額	501~1000万	561	0.4%	7.0%	1.8%	29.9%	61.0%
	1001~1500万	473		8.2%	3.2%	28.3%	60.3%
	1501~2000万	204	1.0%	6.9%	2.5%	30.9%	58.8%
	2001万~	94		4.3%	4.3%	26.6%	64.9%
Q22_01 社	計	1901	1.1%	6.4%	2.3%	27.1%	63.1%
内準備の	無し	654	2.8%	5.0%	1.4%	29.1%	61.8%
退職金	有り	1247	0.2%	7.1%	2.7%	26.1%	63.8%
Q22_02 社	計	1901	1.1%	6.4%	2.3%	27.1%	63.1%
外準備の	無し	936	1.6%	6.1%	2.5%	24.8%	65.1%
退職金	有り	965	0.5%	6.7%	2.1%	29.4%	61.2%
Q22_03 厚	計	1901	1.1%	6.4%	2.3%	27.1%	63.1%
生年金基	無し	1718	1.0%	5.9%	2.1%	27.7%	63.3%
金	有り	183	1.1%	11.5%	3.8%	21.9%	61.7%
Q22_04 確	計	1901	1.1%	6.4%	2.3%	27.1%	63.1%
定給付企	無し	1493	1.3%	5.8%	2.1%	26.5%	64.2%
業年金	有り	408		8.6%	2.7%	29.4%	59.3%
Q22_05 企	計	1901	1.1%	6.4%	2.3%	27.1%	63.1%
業型DC	無し	1579	1.2%	6.0%	2.3%	25.7%	64.9%
	有り	322	0.3%	8.7%	2.2%	34.2%	54.7%
Q15_1 再	計	1901	1.1%	6.4%	2.3%	27.2%	63.0%
雇業者退	無し	1677	1.2%	6.3%	2.4%	26.8%	63.2%
職給付	有り	224	0.4%	7.1%	0.9%	30.4%	61.2%
Q15_2 非	計	1896	1.1%	6.4%	2.3%	27.3%	62.9%
正規者退	無し	1648	1.2%	6.3%	2.5%	27.1%	62.9%
職給付	有り	248	0.4%	7.3%	0.8%	28.2%	63.3%
Q16_1 一	計	1892	1.1%	6.4%	2.3%	27.2%	63.0%
時金で受	不可	220	6.8%	4.1%	1.4%	12.3%	75.5%
給	可能	1672	0.4%	6.7%	2.4%	29.2%	61.4%
Q16_2 有	計	1865	1.1%	6.3%	2.3%	27.4%	62.8%
期年金で	不可	1263	1.5%	5.5%	2.1%	24.7%	66.2%
受給	可能	602	0.3%	8.1%	2.7%	33.1%	55.8%
Q16_3 終	計	1849	1.1%	6.3%	2.3%	27.1%	63.1%
身年金で	不可	1709	1.2%	6.1%	2.3%	26.9%	63.5%
受給	可能	140		9.3%	2.9%	30.0%	57.9%
Q21_1	計	1862	0.8%	5.7%	1.8%	27.5%	64.1%
iDeCo+の	有り	185	5.9%	48.6%	15.7%	13.5%	16.2%
利用意向	困難	540	0.7%	2.2%	0.4%	88.0%	8.7%
	不明	1137		0.4%	0.3%	1.1%	98.2%
Q21_2 簡	計	1910	1.1%	6.4%	2.3%	27.1%	63.1%
易DCの利	有り	186	11.3%	65.6%	23.1%		
用意向	困難	518				100.0%	
	不明	1206					100.0%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q21-2: 社員(※)が100人以下の企業では「簡易型DC」が利用可能です。もし、この制度が貴社でも利用可能になった場合、どう利用しようと思いますか。(※厳密には厚生年金加入者数)

		復元 N	1	2	3	4	5	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	30584	1.2%	6.0%	2.4%	27.3%	63.2%	
	計	30584	1.2%	6.0%	2.4%	27.3%	63.2%	
	AB農林漁業	29		21.8%		56.7%	21.6%	
	D建設業	1344		15.8%	2.8%	28.4%	53.0%	
	E製造業	6809	0.5%	7.7%	2.8%	27.3%	61.7%	
	F電気ガス水道	216			20.7%	28.6%	50.7%	
	G情報・通信	952			3.4%	31.4%	65.1%	
	H運輸・郵便	2156	1.8%	5.8%	0.6%	25.1%	66.7%	
	I卸売・小売	4681	1.1%	5.5%	1.7%	28.1%	63.6%	
	J金融・保険	458		12.3%	7.2%	12.2%	68.3%	
	K不動産・賃貸	375		4.0%	8.0%	25.4%	62.6%	
	L学術・専門サ	551		3.7%		40.1%	56.2%	
	M宿泊・飲食サ	1565	3.3%	9.4%	2.6%	22.9%	61.8%	
	N生活サ・娯楽	1042	7.5%			15.5%	77.0%	
	O教育・学習	207	6.8%	2.9%	2.3%	40.0%	48.0%	
	P医療・福祉	6707	0.4%	4.5%	1.7%	28.6%	64.9%	
	Q事業協同組合	273		2.4%		28.9%	68.8%	
	Rサービス	3221	2.2%	4.5%	3.5%	27.7%	62.2%	
	地域	計	30291	1.2%	6.0%	2.4%	27.4%	63.0%
		北海道	1187	0.9%	6.9%	3.5%	28.5%	60.2%
東北		2040	1.8%	8.8%	1.8%	25.9%	61.7%	
関東1		9342	1.7%	5.2%	2.8%	31.9%	58.4%	
関東2		1946	1.4%	11.7%	1.0%	25.9%	60.0%	
北陸		1465	0.7%	8.4%	3.7%	30.1%	57.2%	
東海1		1764	1.2%	8.9%	1.1%	20.0%	68.8%	
東海2		1863		4.6%	1.4%	21.9%	72.0%	
近畿1		4301	1.0%	3.1%	3.1%	25.3%	67.6%	
近畿2		687		15.2%	3.9%	12.0%	68.9%	
中国		1745	0.7%	3.9%	2.3%	22.4%	70.6%	
四国		914		5.4%	1.2%	34.9%	58.4%	
九州1		1115	0.4%	5.3%		31.5%	62.7%	
九州2		1924	2.1%	3.6%	3.0%	26.1%	65.3%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	28209	1.0%	6.4%	2.5%	28.0%	62.1%	
	ゼロ(無し)	1827	11.4%		1.1%	10.3%	77.2%	
	1~500万	5130	0.1%	7.1%	1.8%	28.5%	62.4%	
	501~1000万	8821	0.3%	6.6%	1.9%	31.4%	59.8%	
	1001~1500万	7736		7.6%	3.5%	27.4%	61.6%	
	1501~2000万	3271	1.2%	6.6%	2.0%	30.7%	59.5%	
2001万~	1423		3.8%	5.3%	25.6%	65.3%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	30437	1.2%	6.0%	2.4%	27.2%	63.2%	
	無し	10383	3.1%	5.2%	1.2%	29.5%	61.0%	
有り	20054	0.2%	6.4%	3.0%	26.0%	64.4%		
Q22_02 社外準備 の退職金	計	30437	1.2%	6.0%	2.4%	27.2%	63.2%	
	無し	15835	1.7%	5.5%	2.7%	24.3%	65.7%	
有り	14602	0.6%	6.5%	2.0%	30.4%	60.5%		
Q22_03 厚生年金 基金	計	30437	1.2%	6.0%	2.4%	27.2%	63.2%	
	無し	27626	1.1%	5.5%	2.3%	27.5%	63.6%	
有り	2811	1.4%	11.1%	3.6%	24.4%	59.4%		
Q22_04 確定給付 企業年金	計	30437	1.2%	6.0%	2.4%	27.2%	63.2%	
	無し	23567	1.5%	5.3%	2.3%	26.2%	64.7%	
有り	6870		8.3%	2.6%	30.9%	58.1%		
Q22_05 企業型D C	計	30437	1.2%	6.0%	2.4%	27.2%	63.2%	
	無し	24995	1.4%	5.5%	2.5%	25.7%	64.9%	
有り	5442	0.2%	8.1%	1.7%	34.3%	55.6%		
Q15_1 再 雇業者退 職給付	計	30462	1.2%	6.0%	2.4%	27.4%	63.1%	
	無し	26954	1.3%	5.8%	2.5%	27.0%	63.3%	
有り	3509	0.3%	7.2%	1.3%	30.2%	60.9%		
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	30393	1.2%	6.0%	2.4%	27.3%	63.1%	
	無し	26618	1.3%	5.8%	2.6%	27.2%	63.0%	
有り	3775	0.3%	7.1%	0.9%	28.3%	63.4%		
Q16_1 一 時金で受 給	計	30333	1.2%	6.0%	2.4%	27.4%	63.1%	
	不可	3899	7.1%	3.9%	2.1%	12.1%	74.8%	
可能	26434	0.3%	6.3%	2.4%	29.6%	61.3%		
Q16_2 有 期年金で 受給	計	29866	1.2%	5.9%	2.4%	27.6%	62.9%	
	不可	20378	1.6%	5.0%	2.4%	24.7%	66.2%	
可能	9488	0.3%	7.8%	2.6%	33.7%	55.6%		
Q16_3 終 身年金で 受給	計	29631	1.2%	5.9%	2.5%	27.2%	63.2%	
	不可	27275	1.3%	5.7%	2.4%	26.8%	63.6%	
可能	2357		7.8%	2.5%	31.7%	57.9%		
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	29804	0.9%	5.3%	2.0%	27.7%	64.2%	
	有り	3052	6.2%	43.3%	17.0%	15.6%	17.9%	
	困難	8564	0.8%	2.2%	0.3%	87.8%	8.9%	
不明	18188		0.3%	0.3%	1.4%	98.0%		
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	30584	1.2%	6.0%	2.4%	27.3%	63.2%	
	有り	2915	12.5%	62.6%	24.9%			
	困難	8338				100.0%		
不明	19331					100.0%		

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		SQ21-1:「iDeCo+」(イデコ・プラス)の利用が難しい理由は何ですか。【複数回答(MA)】								
		有効 N	1 (MA)	2 (MA)	3 (MA)	4 (MA)	5 (MA)	6 (MA)	7 (MA)	
全体	(有効分)	631	47.9%	14.7%	6.5%	3.2%	33.8%	33.0%	19.8%	
業種 (Q01)	計	631	47.9%	14.7%	6.5%	3.2%	33.8%	33.0%	19.8%	
	AB農林漁業	1							100.0%	
	D建設業	35	65.7%	11.4%	5.7%		22.9%	22.9%	17.1%	
	E製造業	131	51.1%	10.7%	9.2%	3.1%	32.1%	32.1%	16.8%	
	F電気ガス水道	4	50.0%					25.0%	25.0%	
	G情報・通信	13	46.2%	7.7%	7.7%		38.5%	30.8%	15.4%	
	H運輸・郵便	41	34.1%	24.4%	9.8%	2.4%	39.0%	48.8%	26.8%	
	I卸売・小売	87	52.9%	11.5%	2.3%	5.7%	37.9%	31.0%	21.8%	
	J金融・保険	11	63.6%	18.2%			18.2%	36.4%	9.1%	
	K不動産・賃貸	4	75.0%	25.0%			25.0%		25.0%	
	L学術・専門サ	16	18.8%	6.3%	6.3%	6.3%	37.5%	18.8%	43.8%	
	M宿泊・飲食サ	29	34.5%	20.7%	13.8%	20.7%	41.4%	27.6%	17.2%	
	N生活サ・娯楽	11	27.3%	27.3%			27.3%	45.5%	9.1%	
	O教育・学習	7	57.1%			14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	
	P医療・福祉	169	50.9%	17.2%	3.0%	1.2%	33.7%	32.5%	18.9%	
	Q事業協同組合	11	81.8%	18.2%	9.1%		45.5%	36.4%		
	Rサービス	61	31.1%	16.4%	14.8%		34.4%	42.6%	24.6%	
	地域	計	627	47.5%	14.8%	6.4%	3.2%	33.7%	32.9%	19.9%
		北海道	39	48.7%	17.9%	5.1%		41.0%	38.5%	20.5%
	東北	57	43.9%	15.8%	7.0%	3.5%	29.8%	35.1%	15.8%	
	関東1	159	42.1%	15.7%	7.5%	6.3%	29.6%	31.4%	23.9%	
	関東2	44	40.9%	20.5%	6.8%	4.5%	50.0%	31.8%	22.7%	
	北陸	39	59.0%	23.1%	12.8%		30.8%	28.2%	15.4%	
	東海1	29	62.1%	10.3%	10.3%	3.4%	37.9%	34.5%	13.8%	
	東海2	51	47.1%	11.8%	5.9%	2.0%	27.5%	43.1%	17.6%	
	近畿1	60	40.0%	16.7%	6.7%	5.0%	40.0%	25.0%	21.7%	
	近畿2	11	63.6%	27.3%		9.1%	27.3%	36.4%	9.1%	
	中国	43	69.8%	7.0%	2.3%		23.3%	18.6%	18.6%	
	四国	28	60.7%	14.3%	7.1%		32.1%	28.6%	14.3%	
	九州1	22	18.2%	4.5%	4.5%		54.5%	63.6%	22.7%	
	九州2	45	48.9%	8.9%			31.1%	33.3%	22.2%	
Q11	計	598	48.5%	15.2%	6.4%	3.3%	33.6%	33.4%	19.2%	
退職給付 モデル金 額	ゼロ(無し)	17		17.6%		5.9%	41.2%	41.2%	35.3%	
	1~500万	110	43.6%	13.6%	9.1%	1.8%	40.0%	40.0%	13.6%	
	501~1000万	198	46.0%	17.7%	7.6%	3.5%	31.3%	34.8%	20.7%	
	1001~1500万	162	51.2%	12.3%	5.6%	1.9%	29.6%	28.4%	22.2%	
	1501~2000万	78	62.8%	20.5%	2.6%	7.7%	35.9%	33.3%	11.5%	
	2001万~	33	57.6%	6.1%	6.1%	3.0%	36.4%	24.2%	24.2%	
Q22_01 社	計	629	47.9%	14.8%	6.4%	3.2%	33.7%	33.1%	19.9%	
内準備の 退職金	無し	243	48.6%	14.4%	5.8%	2.5%	30.9%	27.2%	19.8%	
	有り	386	47.4%	15.0%	6.7%	3.6%	35.5%	36.8%	19.9%	
Q22_02 社	計	629	47.9%	14.8%	6.4%	3.2%	33.7%	33.1%	19.9%	
外準備の 退職金	無し	285	43.9%	13.0%	4.9%	4.2%	36.8%	35.8%	21.8%	
	有り	344	51.2%	16.3%	7.6%	2.3%	31.1%	30.8%	18.3%	
Q22_03 厚	計	629	47.9%	14.8%	6.4%	3.2%	33.7%	33.1%	19.9%	
生年金基 金	無し	573	47.8%	15.5%	6.6%	3.5%	33.9%	32.6%	20.4%	
	有り	56	48.2%	7.1%	3.6%		32.1%	37.5%	14.3%	
Q22_04 確	計	629	47.9%	14.8%	6.4%	3.2%	33.7%	33.1%	19.9%	
定給付企 業年金	無し	467	42.8%	16.7%	6.2%	3.4%	36.2%	35.8%	20.1%	
	有り	162	62.3%	9.3%	6.8%	2.5%	26.5%	25.3%	19.1%	
Q22_05 企	計	629	47.9%	14.8%	6.4%	3.2%	33.7%	33.1%	19.9%	
業型DC	無し	500	48.8%	15.6%	6.6%	2.4%	37.2%	37.2%	17.4%	
	有り	129	44.2%	11.6%	5.4%	6.2%	20.2%	17.1%	29.5%	
Q15_1 再	計	629	48.0%	14.8%	6.4%	3.2%	33.5%	33.1%	19.9%	
雇用者退 職給付	無し	551	46.3%	14.9%	6.4%	3.3%	33.9%	34.7%	20.1%	
	有り	78	60.3%	14.1%	6.4%	2.6%	30.8%	21.8%	17.9%	
Q15_2 非	計	627	48.0%	14.8%	6.4%	3.0%	33.7%	33.2%	19.9%	
正規者退 職給付	無し	544	47.2%	14.7%	6.8%	3.5%	33.5%	34.4%	19.9%	
	有り	83	53.0%	15.7%	3.6%		34.9%	25.3%	20.5%	
Q16_1 一	計	626	48.1%	14.9%	6.4%	3.2%	33.7%	33.2%	19.6%	
時金で受 給	不可	42	19.0%	19.0%		4.8%	42.9%	40.5%	23.8%	
	可能	584	50.2%	14.6%	6.8%	3.1%	33.0%	32.7%	19.3%	
Q16_2 有	計	619	47.7%	14.4%	6.3%	3.1%	33.9%	33.4%	19.9%	
期年金で 受給	不可	377	39.5%	16.2%	6.9%	2.7%	38.5%	38.2%	19.9%	
	可能	242	60.3%	11.6%	5.4%	3.7%	26.9%	26.0%	19.8%	
Q16_3 終	計	608	48.0%	14.5%	6.4%	3.1%	33.9%	33.9%	19.4%	
身年金で 受給	不可	555	47.7%	15.1%	6.5%	2.9%	34.6%	34.6%	18.9%	
	可能	53	50.9%	7.5%	5.7%	5.7%	26.4%	26.4%	24.5%	
Q21_1	計	579	48.7%	14.7%	6.7%	2.8%	33.3%	33.2%	20.2%	
iDeCo+の 利用意向	有り	0								
	困難	579	48.7%	14.7%	6.7%	2.8%	33.3%	33.2%	20.2%	
	不明	0								
Q21_2 簡	計	541	48.4%	15.2%	6.8%	2.8%	34.8%	33.8%	19.8%	
易DCの利 用意向	有り	23	39.1%	8.7%	4.3%	4.3%	43.5%	39.1%	13.0%	
	困難	472	47.7%	15.7%	6.8%	2.5%	34.5%	33.7%	21.4%	
	不明	46	60.9%	13.0%	8.7%	4.3%	32.6%	32.6%	6.5%	

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		SQ21-1:「iDeCo+」(イデコ・プラス)の利用が難しい理由は何ですか。【複数回答(MA)】									
		復元 N	1 (MA)	2 (MA)	3 (MA)	4 (MA)	5 (MA)	6 (MA)	7 (MA)		
全体 業種 (Q01)	(有効分)	10053	46.7%	14.5%	6.2%	3.3%	33.6%	31.6%	20.8%		
	計	10053	46.7%	14.5%	6.2%	3.3%	33.6%	31.6%	20.8%		
	AB農林漁業	17								100.0%	
	D建設業	494	67.4%	11.7%	6.5%		24.5%	20.6%	14.6%		
	E製造業	2198	51.3%	10.9%	8.2%	3.2%	34.0%	31.8%	18.5%		
	F電気ガス水道	98	49.3%					34.0%	16.7%		
	G情報・通信	266	41.9%	5.3%	7.0%		35.8%	32.2%	17.2%		
	H運輸・郵便	644	33.7%	23.5%	9.6%	2.6%	36.9%	49.8%	25.1%		
	I卸売・小売	1544	53.8%	9.8%	1.6%	4.5%	36.3%	27.4%	22.9%		
	J金融・保険	101	44.2%	16.8%			8.1%	47.7%	9.9%		
	K不動産・賃貸	95	94.3%	35.2%			5.7%		5.7%		
	L学術・専門サ	311	16.4%	15.8%	3.9%	2.3%	49.9%	31.1%	39.5%		
	M宿泊・飲食サ	539	28.1%	17.9%	13.3%	22.0%	43.7%	23.5%	20.0%		
	N生活サ・娯楽	159	24.4%	33.7%			24.7%	40.8%	7.2%		
	O教育・学習	110	59.2%			16.4%	24.4%	6.4%	6.4%		
	P医療・福祉	2358	49.9%	17.5%	2.7%	1.5%	35.0%	32.9%	18.2%		
	Q事業協同組合	80	81.1%	17.7%	6.9%		46.0%	35.2%			
	Rサービス	1040	33.1%	16.1%	14.7%		27.5%	35.7%	30.8%		
	地域	計	10001	46.4%	14.6%	6.1%	3.4%	33.5%	31.5%	20.9%	
		北海道	429	48.0%	20.1%	5.7%		39.6%	38.7%	21.0%	
東北		646	44.6%	15.7%	6.4%	3.9%	29.9%	34.7%	15.8%		
関東1		3440	42.3%	12.7%	6.4%	5.5%	28.9%	30.0%	25.5%		
関東2		648	41.4%	24.5%	6.8%	3.4%	52.7%	37.6%	21.1%		
北陸		477	57.4%	23.1%	12.5%		30.7%	27.5%	14.9%		
東海1		448	66.7%	13.5%	10.4%	4.5%	33.4%	30.7%	14.9%		
東海2		632	46.4%	11.2%	5.9%	2.6%	29.2%	44.0%	17.8%		
近畿1		1323	41.7%	16.9%	5.7%	3.8%	41.6%	25.2%	19.7%		
近畿2		117	58.6%	29.4%		12.2%	20.8%	30.5%	9.8%		
中国		584	68.0%	8.0%	2.2%		24.8%	18.0%	17.6%		
四国		334	57.7%	18.1%	10.7%		33.8%	27.9%	12.8%		
九州1		309	14.3%	2.7%	3.9%		46.8%	56.0%	29.7%		
九州2	613	49.8%	9.6%			31.7%	33.1%	20.0%			
Q11 退職給付 モデル金 額	計	9544	47.4%	15.0%	5.9%	3.5%	33.3%	32.3%	20.2%		
	ゼロ(無し)	337		10.4%		8.2%	35.4%	48.9%	41.9%		
	1~500万	1627	44.3%	15.0%	8.1%	2.3%	39.3%	36.7%	13.9%		
	501~1000万	3233	44.0%	17.3%	7.4%	3.8%	31.9%	34.9%	22.5%		
	1001~1500万	2542	53.8%	11.1%	5.9%	1.6%	29.5%	25.9%	20.0%		
	1501~2000万	1234	61.0%	23.2%	1.8%	7.8%	35.9%	34.3%	11.1%		
2001万~	571	45.5%	4.7%	4.2%	2.1%	34.1%	20.6%	32.9%			
Q22_01 社内準備 の退職金	計	10020	46.7%	14.6%	6.0%	3.4%	33.5%	31.7%	20.8%		
	無し	3809	46.8%	14.1%	6.0%	3.0%	30.0%	26.1%	22.5%		
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	6211	46.6%	14.9%	6.1%	3.6%	35.7%	35.2%	19.8%		
	計	10020	46.7%	14.6%	6.0%	3.4%	33.5%	31.7%	20.8%		
Q22_03 厚生年金 基金	無し	4861	43.1%	12.1%	4.5%	4.2%	36.0%	33.9%	22.9%		
	有り	5159	50.1%	16.9%	7.5%	2.6%	31.2%	29.7%	18.9%		
Q22_04 確定給付 企業年金	計	10020	46.7%	14.6%	6.0%	3.4%	33.5%	31.7%	20.8%		
	無し	9198	46.6%	15.4%	6.3%	3.7%	33.7%	31.3%	21.4%		
Q22_05 企業型D C	有り	821	48.2%	5.4%	3.0%		31.2%	36.4%	14.6%		
	計	10020	46.7%	14.6%	6.0%	3.4%	33.5%	31.7%	20.8%		
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	7213	41.3%	16.7%	5.9%	3.7%	36.3%	35.1%	20.9%		
	有り	2807	60.5%	9.0%	6.3%	2.4%	26.3%	23.2%	20.6%		
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	10020	46.7%	14.6%	6.0%	3.4%	33.5%	31.7%	20.8%		
	無し	7842	47.9%	15.7%	6.2%	2.8%	36.9%	36.0%	18.2%		
Q16_1 一 時金で受 給	有り	2178	42.3%	10.6%	5.5%	5.4%	21.4%	16.5%	30.2%		
	計	10021	46.8%	14.6%	6.0%	3.4%	33.4%	31.7%	20.8%		
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	8872	45.1%	14.9%	6.1%	3.4%	34.5%	33.6%	21.0%		
	有り	1149	60.0%	12.0%	5.7%	2.8%	24.9%	17.4%	19.9%		
Q16_3 終 身年金で 受給	計	9984	46.7%	14.6%	6.1%	3.3%	33.5%	31.9%	20.9%		
	無し	8707	46.0%	14.5%	6.7%	3.8%	33.9%	33.0%	20.7%		
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	1277	51.8%	15.3%	1.9%		30.6%	23.9%	22.3%		
	計	9982	46.9%	14.6%	6.1%	3.4%	33.5%	31.9%	20.7%		
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	738	18.3%	15.6%		6.4%	41.9%	42.2%	27.7%		
	可能	9244	49.2%	14.5%	6.6%	3.1%	32.9%	31.0%	20.1%		
Q21_1 再 雇用者退 職給付	計	9848	46.3%	14.2%	6.0%	3.2%	33.8%	32.1%	20.9%		
	不可	6044	38.4%	16.0%	6.5%	3.1%	38.0%	37.2%	21.0%		
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	3804	59.0%	11.4%	5.3%	3.4%	27.2%	24.2%	20.8%		
	計	9659	46.8%	14.3%	6.2%	3.3%	33.8%	32.6%	20.4%		
Q21_3 終 身年金で 受給	不可	8709	46.8%	15.3%	6.3%	3.1%	34.4%	33.4%	19.8%		
	可能	950	46.9%	5.5%	5.1%	4.9%	27.9%	25.5%	26.0%		
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	9200	48.0%	14.1%	6.4%	2.9%	32.4%	31.0%	21.1%		
	有り	0									
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	9200	48.0%	14.1%	6.4%	2.9%	32.4%	31.0%	21.1%		
	不明	0									
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	8558	47.8%	14.6%	6.6%	3.1%	33.7%	31.9%	20.2%		
	有り	363	41.6%	9.2%	3.9%	5.9%	37.9%	41.1%	12.0%		
Q21_3 終 身年金で 受給	困難	7449	47.0%	14.8%	6.6%	2.6%	33.5%	31.6%	21.8%		
	不明	746	59.1%	15.6%	7.6%	6.1%	33.4%	31.2%	7.5%		

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		SQ21-2:「簡易型DC(確定拠出年金)」の利用が難しい理由は何ですか。			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	565	42.7%	32.0%	25.3%
業種	計	565	42.7%	32.0%	25.3%
(Q01)	AB農林漁業	1			100.0%
	D建設業	27	40.7%	37.0%	22.2%
	E製造業	115	40.9%	34.8%	24.3%
	F電気ガス水道	4	25.0%	25.0%	50.0%
	G情報・通信	13	46.2%	46.2%	7.7%
	H運輸・郵便	38	31.6%	34.2%	34.2%
	I卸売・小売	83	39.8%	33.7%	26.5%
	J金融・保険	9	11.1%	55.6%	33.3%
	K不動産・賃貸	4	75.0%		25.0%
	L学術・専門サ	14	7.1%	35.7%	57.1%
	M宿泊・飲食サ	29	41.4%	31.0%	27.6%
	N生活サ・娯楽	11	72.7%	18.2%	9.1%
	O教育・学習	7	57.1%	28.6%	14.3%
	P医療・福祉	141	47.5%	27.7%	24.8%
	Q事業協同組合	12	75.0%	25.0%	
	Rサービス	57	45.6%	31.6%	22.8%
地域	計	560	42.5%	32.1%	25.4%
	北海道	34	52.9%	29.4%	17.6%
	東北	52	55.8%	19.2%	25.0%
	関東1	141	36.9%	34.0%	29.1%
	関東2	35	28.6%	45.7%	25.7%
	北陸	38	42.1%	39.5%	18.4%
	東海1	27	44.4%	25.9%	29.6%
	東海2	42	50.0%	21.4%	28.6%
	近畿1	53	39.6%	34.0%	26.4%
	近畿2	11	27.3%	54.5%	18.2%
	中国	33	51.5%	27.3%	21.2%
	四国	24	50.0%	37.5%	12.5%
	九州1	27	37.0%	37.0%	25.9%
	九州2	43	39.5%	30.2%	30.2%
Q11	計	536	43.1%	31.7%	25.2%
退職給付	ゼロ(無し)	13	46.2%	23.1%	30.8%
モデル金	1~500万	106	46.2%	38.7%	15.1%
額	501~1000万	176	42.0%	29.0%	29.0%
	1001~1500万	141	36.2%	32.6%	31.2%
	1501~2000万	71	50.7%	28.2%	21.1%
	2001万~	29	51.7%	31.0%	17.2%
Q22_01 社	計	564	42.7%	31.9%	25.4%
内準備の	無し	218	45.4%	28.0%	26.6%
退職金	有り	346	41.0%	34.4%	24.6%
Q22_02 社	計	564	42.7%	31.9%	25.4%
外準備の	無し	258	44.6%	31.0%	24.4%
退職金	有り	306	41.2%	32.7%	26.1%
Q22_03 厚	計	564	42.7%	31.9%	25.4%
生年金基	無し	518	43.4%	30.7%	25.9%
金	有り	46	34.8%	45.7%	19.6%
Q22_04 確	計	564	42.7%	31.9%	25.4%
定給付企	無し	433	44.1%	32.6%	23.3%
業年金	有り	131	38.2%	29.8%	32.1%
Q22_05 企	計	564	42.7%	31.9%	25.4%
業型DC	無し	442	47.3%	30.3%	22.4%
	有り	122	26.2%	37.7%	36.1%
Q15_1 再	計	564	42.7%	31.9%	25.4%
雇用者退	無し	492	42.5%	32.5%	25.0%
職給付	有り	72	44.4%	27.8%	27.8%
Q15_2 非	計	562	42.9%	31.9%	25.3%
正規者退	無し	488	42.2%	32.4%	25.4%
職給付	有り	74	47.3%	28.4%	24.3%
Q16_1 一	計	562	42.5%	32.2%	25.3%
時金で受	不可	36	47.2%	25.0%	27.8%
給	可能	526	42.2%	32.7%	25.1%
Q16_2 有	計	554	43.0%	31.8%	25.3%
期年金で	不可	341	46.9%	28.7%	24.3%
受給	可能	213	36.6%	36.6%	26.8%
Q16_3 終	計	544	43.0%	31.8%	25.2%
身年金で	不可	497	44.1%	31.4%	24.5%
受給	可能	47	31.9%	36.2%	31.9%
Q21_1	計	519	42.4%	32.8%	24.9%
iDeCo+の	有り	32	34.4%	59.4%	6.3%
利用意向	困難	474	43.0%	30.4%	26.6%
	不明	13	38.5%	53.8%	7.7%
Q21_2 簡	計	493	42.4%	33.3%	24.3%
易DCの利	有り				
用意向	困難	493	42.4%	33.3%	24.3%
	不明				

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		SQ21-2:「簡易型DC(確定拠出年金)」の利用が難しい理由は何ですか。				
		復元 N	1	2	3	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	9136	41.2%	32.6%	26.2%	
	計	9136	41.2%	32.6%	26.2%	
	AB農林漁業	17			100.0%	
	D建設業	392	43.3%	38.2%	18.4%	
	E製造業	1942	39.3%	36.0%	24.7%	
	F電気ガス水道	98	12.3%	37.0%	50.7%	
	G情報・通信	270	51.6%	43.7%	4.7%	
	H運輸・郵便	599	30.7%	36.7%	32.7%	
	I卸売・小売	1494	37.9%	32.8%	29.3%	
	J金融・保険	66	15.1%	54.3%	30.7%	
	K不動産・賃貸	95	46.6%		53.4%	
	L学術・専門サ	249	4.6%	36.6%	58.9%	
	M宿泊・飲食サ	513	35.5%	29.6%	34.9%	
	N生活サ・娯楽	194	75.7%	18.5%	5.8%	
	O教育・学習	117	55.8%	38.2%	6.0%	
	P医療・福祉	1993	46.1%	29.0%	24.9%	
	Q事業協同組合	79	73.4%	26.6%		
	Rサービス	1018	48.4%	29.8%	21.8%	
	地域	計	9071	41.1%	32.7%	26.3%
		北海道	365	51.3%	28.9%	19.8%
東北		591	55.9%	19.9%	24.1%	
関東1		3205	37.8%	32.8%	29.5%	
関東2		495	26.8%	47.5%	25.7%	
北陸		471	43.9%	38.7%	17.5%	
東海1		422	41.1%	27.6%	31.3%	
東海2		523	49.2%	21.6%	29.2%	
近畿1		1157	36.0%	37.9%	26.0%	
近畿2		102	24.2%	55.9%	19.9%	
中国		435	50.6%	28.2%	21.2%	
四国		291	51.6%	37.6%	10.8%	
九州1		428	42.1%	31.8%	26.1%	
九州2		586	40.2%	30.2%	29.6%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	8658	41.8%	32.0%	26.1%	
	ゼロ(無し)	252	40.5%	13.8%	45.7%	
	1~500万	1681	46.7%	39.7%	13.6%	
	501~1000万	2864	40.9%	27.9%	31.2%	
	1001~1500万	2257	37.5%	33.5%	28.9%	
	1501~2000万	1109	45.2%	30.7%	24.1%	
2001万~	496	43.7%	35.3%	21.0%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	9121	41.3%	32.5%	26.3%	
	無し	3547	44.7%	27.8%	27.5%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	5573	39.1%	35.4%	25.5%	
	計	9121	41.3%	32.5%	26.3%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	4339	43.3%	31.0%	25.7%	
	有り	4781	39.5%	33.8%	26.8%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	9121	41.3%	32.5%	26.3%	
	無し	6797	41.9%	34.0%	24.1%	
Q22_05 企業型D C	有り	2324	39.3%	28.1%	32.7%	
	計	9121	41.3%	32.5%	26.3%	
Q15_1 再 雇業者退 職給付	無し	7030	46.0%	30.3%	23.7%	
	有り	2091	25.4%	39.8%	34.8%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	9111	41.3%	32.4%	26.3%	
	無し	7966	40.4%	33.5%	26.1%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	1145	47.5%	24.9%	27.6%	
	計	9074	41.5%	32.4%	26.1%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	7932	40.5%	33.5%	26.1%	
	有り	1142	48.3%	25.4%	26.3%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	9096	41.1%	32.7%	26.2%	
	不可	612	45.4%	20.2%	34.4%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	可能	8484	40.8%	33.6%	25.6%	
	計	8939	41.6%	32.1%	26.3%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	5531	46.0%	28.2%	25.8%	
	可能	3408	34.5%	38.4%	27.0%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	8774	41.7%	32.1%	26.2%	
	不可	7926	43.1%	31.2%	25.7%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	848	28.8%	40.3%	30.9%	
	計	8412	41.5%	33.2%	25.3%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	575	40.8%	53.5%	5.7%	
	困難	7562	41.4%	31.1%	27.5%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不明	274	45.4%	49.1%	5.5%	
	計	7944	41.3%	33.9%	24.8%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	有り					
	困難	7944	41.3%	33.9%	24.8%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不明					
	計					

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでにやってきたものは何ですか。(1) 社内準備の退職金(社内の資金で支払うもの)			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	2368	66.8%	6.8%	26.4%
業種	計	2368	66.8%	6.8%	26.4%
(Q01)	AB農林漁業	5	80.0%		20.0%
	D建設業	117	76.9%	7.7%	15.4%
	E製造業	507	75.3%	6.9%	17.8%
	F電気ガス水道	12	83.3%	8.3%	8.3%
	G情報・通信	57	59.6%	10.5%	29.8%
	H運輸・郵便	169	62.1%	10.1%	27.8%
	I卸売・小売	347	75.5%	6.6%	17.9%
	J金融・保険	45	57.8%	15.6%	26.7%
	K不動産・賃貸	25	80.0%	4.0%	16.0%
	L学術・専門サ	38	73.7%	5.3%	21.1%
	M宿泊・飲食サ	100	60.0%	11.0%	29.0%
	N生活サ・娯楽	54	53.7%	7.4%	38.9%
	O教育・学習	19	68.4%		31.6%
	P医療・福祉	583	52.7%	5.0%	42.4%
	Q事業協同組合	45	91.1%	4.4%	4.4%
	Rサービス	245	69.4%	6.1%	24.5%
地域	計	2339	66.7%	6.8%	26.5%
	北海道	125	66.4%	5.6%	28.0%
	東北	219	69.9%	5.5%	24.7%
	関東1	510	65.9%	6.1%	28.0%
	関東2	167	64.1%	8.4%	27.5%
	北陸	143	62.9%	8.4%	28.7%
	東海1	130	69.2%	1.5%	29.2%
	東海2	194	58.8%	9.3%	32.0%
	近畿1	239	69.0%	5.9%	25.1%
	近畿2	82	70.7%	6.1%	23.2%
	中国	164	65.9%	8.5%	25.6%
	四国	94	68.1%	12.8%	19.1%
	九州1	102	73.5%	7.8%	18.6%
	九州2	170	69.4%	5.9%	24.7%
Q11	計	2177	67.4%	6.8%	25.8%
退職給付	ゼロ(無し)	115	3.5%	13.9%	82.6%
モデル金	1~500万	419	61.1%	9.1%	29.8%
額	501~1000万	691	72.2%	7.7%	20.1%
	1001~1500万	585	75.0%	4.8%	20.2%
	1501~2000万	248	72.6%	3.6%	23.8%
	2001万~	119	75.6%	3.4%	21.0%
Q22_01 社	計	2368	66.8%	6.8%	26.4%
内準備の	無し	787		20.6%	79.4%
退職金	有り	1581	100.0%		
Q22_02 社	計	2368	66.8%	6.8%	26.4%
外準備の	無し	1186	73.5%	6.8%	19.6%
退職金	有り	1182	60.0%	6.9%	33.2%
Q22_03 厚	計	2368	66.8%	6.8%	26.4%
生年金基	無し	2137	66.2%	7.0%	26.8%
金	有り	231	71.9%	5.6%	22.5%
Q22_04 確	計	2368	66.8%	6.8%	26.4%
定給付企	無し	1878	64.4%	6.3%	29.3%
業年金	有り	490	75.7%	9.0%	15.3%
Q22_05 企	計	2368	66.8%	6.8%	26.4%
業型DC	無し	1921	64.8%	6.1%	29.1%
	有り	447	75.4%	9.8%	14.8%
Q15_1 再	計	2354	66.9%	6.8%	26.3%
雇用者退	無し	2077	68.2%	7.1%	24.7%
職給付	有り	277	57.4%	4.7%	37.9%
Q15_2 非	計	2346	66.9%	6.8%	26.3%
正規者退	無し	2042	67.8%	7.1%	25.1%
職給付	有り	304	60.9%	4.9%	34.2%
Q16_1 一	計	2349	67.0%	6.8%	26.2%
時金で受	不可	272	36.0%	8.8%	55.1%
給	可能	2077	71.0%	6.5%	22.4%
Q16_2 有	計	2310	66.9%	6.8%	26.3%
期年金で	不可	1556	66.8%	5.3%	27.8%
受給	可能	754	67.1%	9.7%	23.2%
Q16_3 終	計	2284	66.9%	6.7%	26.4%
身年金で	不可	2111	66.6%	6.6%	26.8%
受給	可能	173	70.5%	8.1%	21.4%
Q21_1	計	1943	66.9%	6.4%	26.7%
iDeCo+の	有り	239	72.4%	7.1%	20.5%
利用意向	困難	576	63.4%	8.0%	28.6%
	不明	1128	67.6%	5.5%	27.0%
Q21_2 簡	計	1867	66.8%	6.6%	26.6%
易DCの利	有り	182	68.7%	7.1%	24.2%
用意向	困難	514	63.4%	8.6%	28.0%
	不明	1171	68.0%	5.6%	26.4%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(1) 社内準備の退職金(社内の資金で支払うもの)				
		復元 N	1	2	3	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	37862	66.6%	6.7%	26.7%	
	計	37862	66.6%	6.7%	26.7%	
	AB農林漁業	36	82.1%		17.9%	
	D建設業	1677	77.7%	6.8%	15.5%	
	E製造業	8478	75.4%	6.5%	18.1%	
	F電気ガス水道	252	81.0%	4.6%	14.4%	
	G情報・通信	1197	53.2%	13.3%	33.5%	
	H運輸・郵便	2568	61.4%	9.5%	29.1%	
	I卸売・小売	6055	76.3%	5.9%	17.9%	
	J金融・保険	510	54.7%	13.8%	31.5%	
	K不動産・賃貸	469	84.9%	2.7%	12.4%	
	L学術・専門サ	657	74.8%	5.1%	20.1%	
	M宿泊・飲食サ	1942	57.4%	11.4%	31.2%	
	N生活サ・娯楽	1284	58.1%	4.0%	37.9%	
	O教育・学習	271	68.5%		31.5%	
	P医療・福祉	8107	52.8%	5.0%	42.3%	
	Q事業協同組合	332	92.6%	2.6%	4.8%	
	Rサービス	4025	66.4%	7.3%	26.3%	
	地域	計	37478	66.6%	6.6%	26.7%
		北海道	1518	65.4%	5.6%	29.0%
東北		2455	69.8%	5.2%	24.9%	
関東1		11434	65.4%	6.4%	28.2%	
関東2		2485	64.1%	9.3%	26.6%	
北陸		1788	63.5%	8.5%	28.0%	
東海1		2069	69.4%	1.9%	28.7%	
東海2		2485	59.9%	9.3%	30.7%	
近畿1		5164	69.8%	5.5%	24.8%	
近畿2		844	69.4%	5.9%	24.6%	
中国		2235	66.5%	8.3%	25.1%	
四国		1130	66.2%	13.2%	20.6%	
九州1		1482	71.9%	6.8%	21.4%	
九州2		2389	68.5%	5.0%	26.5%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	34914	67.2%	6.6%	26.2%	
	ゼロ(無し)	2153	2.5%	13.3%	84.2%	
	1~500万	6431	58.6%	9.1%	32.3%	
	501~1000万	10812	72.5%	7.7%	19.9%	
	1001~1500万	9670	76.4%	4.7%	18.9%	
	1501~2000万	3966	74.4%	2.6%	22.9%	
2001万~	1883	77.1%	3.0%	19.9%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	37862	66.6%	6.7%	26.7%	
	無し	12632		20.0%	80.0%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	25230	100.0%			
	計	37862	66.6%	6.7%	26.7%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	19993	73.1%	6.4%	20.5%	
	有り	17869	59.4%	7.0%	33.6%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	37862	66.6%	6.7%	26.7%	
	無し	34400	66.1%	6.8%	27.2%	
Q22_05 企業型D C	有り	3462	72.3%	6.0%	21.7%	
	計	37862	66.6%	6.7%	26.7%	
Q15_1 再 雇業者退 職給付	無し	29621	63.8%	6.2%	29.9%	
	有り	8241	76.8%	8.2%	15.0%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	37862	66.6%	6.7%	26.7%	
	無し	30417	64.3%	6.2%	29.5%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	7445	76.3%	8.7%	15.0%	
	計	37663	66.7%	6.7%	26.6%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	33401	67.6%	6.8%	25.5%	
	有り	4263	59.8%	5.3%	34.9%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	37551	66.8%	6.7%	26.5%	
	無し	32842	67.4%	7.0%	25.7%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	4710	63.0%	4.5%	32.5%	
	計	37589	66.8%	6.6%	26.5%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	4781	34.1%	8.7%	57.2%	
	可能	32808	71.6%	6.3%	22.1%	
Q16_2 有 期年金で 受給	計	36947	66.9%	6.6%	26.5%	
	不可	25092	66.2%	5.4%	28.4%	
Q16_3 終 身年金で 受給	可能	11855	68.3%	9.0%	22.7%	
	計	36519	66.7%	6.6%	26.7%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	33621	66.5%	6.6%	27.0%	
	可能	2898	70.1%	7.0%	22.9%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	31105	67.0%	6.3%	26.7%	
	有り	3897	71.3%	6.7%	22.0%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	9161	63.9%	8.2%	28.0%	
	不明	18047	67.6%	5.3%	27.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	29963	66.9%	6.6%	26.5%	
	有り	2860	67.1%	7.0%	25.9%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	8260	63.2%	9.6%	27.1%	
	不明	18842	68.5%	5.2%	26.3%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(2) 社外準備の退職金(中退共、建退共、清退共、林退共、特退共、退職手当共済、保険など)			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	2359	52.1%	6.7%	41.2%
業種	計	2359	52.1%	6.7%	41.2%
(Q01)	AB農林漁業	5	100.0%		
	D建設業	118	71.2%	5.1%	23.7%
	E製造業	502	55.0%	7.6%	37.5%
	F電気ガス水道	11	54.5%	9.1%	36.4%
	G情報・通信	55	32.7%	16.4%	50.9%
	H運輸・郵便	167	41.3%	13.2%	45.5%
	I卸売・小売	342	38.6%	7.9%	53.5%
	J金融・保険	43	25.6%	2.3%	72.1%
	K不動産・賃貸	25	32.0%		68.0%
	L学術・専門サ	38	44.7%		55.3%
	M宿泊・飲食サ	98	26.5%	6.1%	67.3%
	N生活サ・娯楽	53	26.4%	11.3%	62.3%
	O教育・学習	19	42.1%	5.3%	52.6%
	P医療・福祉	595	69.9%	5.5%	24.5%
	Q事業協同組合	44	95.5%		4.5%
	Rサービス	244	39.3%	3.3%	57.4%
地域	計	2328	51.8%	6.7%	41.5%
	北海道	127	64.6%	7.9%	27.6%
	東北	219	50.7%	7.8%	41.6%
	関東1	506	41.5%	7.9%	50.6%
	関東2	165	56.4%	7.3%	36.4%
	北陸	142	59.2%	5.6%	35.2%
	東海1	128	55.5%	4.7%	39.8%
	東海2	198	58.1%	9.1%	32.8%
	近畿1	238	47.5%	6.3%	46.2%
	近畿2	79	49.4%	7.6%	43.0%
	中国	163	62.0%	1.8%	36.2%
	四国	91	49.5%	9.9%	40.7%
	九州1	103	51.5%	4.9%	43.7%
	九州2	169	52.1%	4.7%	43.2%
Q11	計	2167	52.2%	6.8%	41.0%
退職給付	ゼロ(無し)	113	8.0%	10.6%	81.4%
モデル金	1~500万	423	57.9%	9.9%	32.2%
額	501~1000万	683	53.9%	6.9%	39.2%
	1001~1500万	587	55.7%	6.5%	37.8%
	1501~2000万	243	53.5%	2.9%	43.6%
	2001万~	118	44.1%	1.7%	54.2%
Q22_01 社	計	2359	52.1%	6.7%	41.2%
内準備の	無し	827	62.8%	5.7%	31.6%
退職金	有り	1532	46.3%	7.2%	46.5%
Q22_02 社	計	2359	52.1%	6.7%	41.2%
外準備の	無し	1131		14.0%	86.0%
退職金	有り	1228	100.0%		
Q22_03 厚	計	2359	52.1%	6.7%	41.2%
生年金基	無し	2123	52.2%	6.6%	41.2%
金	有り	236	50.4%	7.6%	41.9%
Q22_04 確	計	2359	52.1%	6.7%	41.2%
定給付企	無し	1881	56.9%	6.5%	36.6%
業年金	有り	478	33.1%	7.3%	59.6%
Q22_05 企	計	2359	52.1%	6.7%	41.2%
業型DC	無し	1931	56.9%	5.5%	37.6%
	有り	428	30.4%	11.9%	57.7%
Q15_1 再	計	2344	52.0%	6.7%	41.2%
雇用者退	無し	2065	49.7%	7.4%	43.0%
職給付	有り	279	69.5%	2.2%	28.3%
Q15_2 非	計	2336	52.0%	6.7%	41.3%
正規者退	無し	2032	49.5%	7.3%	43.2%
職給付	有り	304	68.8%	2.6%	28.6%
Q16_1 一	計	2340	52.0%	6.7%	41.3%
時金で受	不可	272	29.0%	8.5%	62.5%
給	可能	2068	55.0%	6.4%	38.5%
Q16_2 有	計	2296	51.8%	6.7%	41.5%
期年金で	不可	1553	54.6%	6.4%	39.0%
受給	可能	743	46.0%	7.4%	46.6%
Q16_3 終	計	2275	51.9%	6.7%	41.4%
身年金で	不可	2103	53.0%	6.5%	40.5%
受給	可能	172	39.0%	9.3%	51.7%
Q21_1	計	1934	52.4%	6.6%	41.0%
iDeCo+の	有り	238	49.2%	8.4%	42.4%
利用意向	困難	570	56.5%	8.4%	35.1%
	不明	1126	51.1%	5.3%	43.6%
Q21_2 簡	計	1853	52.1%	6.7%	41.2%
易DCの利	有り	182	49.5%	8.8%	41.8%
用意向	困難	507	56.0%	8.7%	35.3%
	不明	1164	50.8%	5.5%	43.7%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(2) 社外準備の退職金(中退共、建退共、清退共、林退共、特退共、退職手当共済、保険など)			
		復元 N	1	2	3
全体	(有効分)	37701	49.2%	7.0%	43.9%
業種	計	37701	49.2%	7.0%	43.9%
(Q01)	AB農林漁業	36	100.0%		
	D建設業	1692	69.3%	3.9%	26.7%
	E製造業	8394	54.3%	7.3%	38.4%
	F電気ガス水道	236	49.7%	14.1%	36.1%
	G情報・通信	1173	32.5%	16.5%	51.0%
	H運輸・郵便	2558	41.4%	12.4%	46.2%
	I卸売・小売	5958	37.5%	8.6%	53.9%
	J金融・保険	501	26.3%	1.6%	72.1%
	K不動産・賃貸	460	29.8%		70.2%
	L学術・専門サ	657	39.8%		60.2%
	M宿泊・飲食サ	1877	25.6%	6.9%	67.5%
	N生活サ・娯楽	1269	31.1%	10.2%	58.7%
	O教育・学習	271	33.2%	8.1%	58.7%
	P医療・福祉	8271	69.4%	5.6%	24.9%
	Q事業協同組合	329	98.2%		1.8%
	Rサービス	4019	35.4%	3.5%	61.2%
地域	計	37292	48.9%	7.0%	44.1%
	北海道	1514	61.2%	9.3%	29.6%
	東北	2448	49.6%	7.9%	42.5%
	関東1	11348	39.5%	8.1%	52.4%
	関東2	2456	55.7%	8.8%	35.5%
	北陸	1774	58.1%	6.4%	35.5%
	東海1	2036	53.0%	4.7%	42.3%
	東海2	2527	55.4%	9.4%	35.3%
	近畿1	5163	45.7%	6.1%	48.2%
	近畿2	826	49.6%	8.6%	41.8%
	中国	2236	60.5%	1.9%	37.6%
	四国	1102	50.9%	9.1%	40.1%
	九州1	1483	50.9%	4.3%	44.8%
	九州2	2378	54.2%	4.5%	41.3%
Q11	計	34758	49.3%	6.9%	43.8%
退職給付	ゼロ(無し)	2128	6.6%	12.0%	81.4%
モデル金	1~500万	6494	59.2%	8.8%	31.9%
額	501~1000万	10657	52.3%	7.2%	40.5%
	1001~1500万	9702	51.7%	6.7%	41.6%
	1501~2000万	3909	48.9%	3.0%	48.2%
	2001万~	1868	34.7%	2.6%	62.7%
Q22_01	計	37701	49.2%	7.0%	43.9%
社内準備	無し	13237	59.8%	6.5%	33.7%
の退職金	有り	24465	43.4%	7.2%	49.4%
Q22_02	計	37701	49.2%	7.0%	43.9%
社外準備	無し	19163		13.7%	86.3%
の退職金	有り	18538	100.0%		
Q22_03	計	37701	49.2%	7.0%	43.9%
厚生年金	無し	34136	49.0%	7.0%	44.0%
基金	有り	3565	50.5%	7.1%	42.4%
Q22_04	計	37701	49.2%	7.0%	43.9%
確定給付	無し	29638	54.2%	6.7%	39.1%
企業年金	有り	8064	30.8%	7.8%	61.5%
Q22_05	計	37701	49.2%	7.0%	43.9%
企業型D	無し	30569	53.6%	5.8%	40.6%
C	有り	7132	30.3%	12.1%	57.6%
Q15_1再	計	37484	49.1%	7.0%	43.9%
雇用者退	無し	33205	47.2%	7.6%	45.3%
職給付	有り	4279	64.5%	2.5%	33.0%
Q15_2非	計	37372	49.1%	7.0%	43.9%
正規者退	無し	32674	46.8%	7.6%	45.6%
職給付	有り	4697	65.1%	2.5%	32.4%
Q16_1一	計	37427	49.1%	6.9%	44.0%
時金で受	不可	4770	26.8%	9.4%	63.7%
給	可能	32657	52.4%	6.6%	41.1%
Q16_2有	計	36711	48.7%	7.0%	44.3%
期年金で	不可	25007	51.9%	6.6%	41.6%
受給	可能	11704	42.0%	7.8%	50.1%
Q16_3終	計	36369	48.9%	7.0%	44.1%
身年金で	不可	33459	50.0%	6.7%	43.3%
受給	可能	2911	36.1%	10.9%	53.1%
Q21_1	計	30953	49.4%	6.9%	43.7%
iDeCo+の	有り	3880	48.2%	8.4%	43.4%
利用意向	困難	9099	53.0%	9.0%	38.0%
	不明	17973	47.9%	5.4%	46.7%
Q21_2簡	計	29730	49.1%	7.1%	43.8%
易DCの利	有り	2873	46.4%	9.7%	43.9%
用意向	困難	8162	54.4%	9.3%	36.3%
	不明	18696	47.2%	5.7%	47.1%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(3) 厚生年金基金(国の厚生年金の代行があるもの)			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	2317	10.4%	19.2%	70.4%
業種	計	2317	10.4%	19.2%	70.4%
(Q01)	AB農林漁業	4	25.0%		75.0%
	D建設業	116	12.9%	31.9%	55.2%
	E製造業	487	9.9%	25.5%	64.7%
	F電気ガス水道	11	9.1%	45.5%	45.5%
	G情報・通信	56	12.5%	23.2%	64.3%
	H運輸・郵便	163	4.3%	26.4%	69.3%
	I卸売・小売	339	13.0%	32.4%	54.6%
	J金融・保険	46	52.2%	6.5%	41.3%
	K不動産・賃貸	25	8.0%	20.0%	72.0%
	L学術・専門サ	38	5.3%	13.2%	81.6%
	M宿泊・飲食サ	97	4.1%	14.4%	81.4%
	N生活サ・娯楽	52	5.8%	7.7%	86.5%
	O教育・学習	19	15.8%	15.8%	68.4%
	P医療・福祉	581	9.1%	10.0%	80.9%
	Q事業協同組合	43	4.7%	9.3%	86.0%
	Rサービス	240	10.8%	6.7%	82.5%
地域	計	2286	10.5%	19.2%	70.4%
	北海道	124	12.1%	14.5%	73.4%
	東北	212	12.3%	18.9%	68.9%
	関東1	501	8.6%	24.4%	67.1%
	関東2	167	13.8%	18.6%	67.7%
	北陸	141	12.1%	17.7%	70.2%
	東海1	130	11.5%	18.5%	70.0%
	東海2	187	10.7%	17.6%	71.7%
	近畿1	232	6.9%	22.0%	71.1%
	近畿2	78	12.8%	16.7%	70.5%
	中国	158	6.3%	17.7%	75.9%
	四国	91	11.0%	20.9%	68.1%
	九州1	100	9.0%	9.0%	82.0%
	九州2	165	15.2%	15.2%	69.7%
Q11	計	2133	10.5%	19.8%	69.8%
退職給付	ゼロ(無し)	113	6.2%	4.4%	89.4%
モデル金	1~500万	407	10.8%	16.0%	73.2%
額	501~1000万	681	9.7%	23.3%	67.0%
	1001~1500万	572	10.3%	23.8%	65.9%
	1501~2000万	242	12.8%	14.0%	73.1%
	2001万~	118	13.6%	19.5%	66.9%
Q22_01 社	計	2317	10.4%	19.2%	70.4%
内準備の	無し	805	9.4%	13.0%	77.5%
退職金	有り	1512	11.0%	22.4%	66.6%
Q22_02 社	計	2317	10.4%	19.2%	70.4%
外準備の	無し	1142	10.8%	21.2%	68.0%
退職金	有り	1175	10.1%	17.2%	72.7%
Q22_03 厚	計	2317	10.4%	19.2%	70.4%
生年金基	無し	2075		21.4%	78.6%
金	有り	242	100.0%		
Q22_04 確	計	2317	10.4%	19.2%	70.4%
定給付企	無し	1840	9.2%	14.0%	76.8%
業年金	有り	477	15.3%	39.2%	45.5%
Q22_05 企	計	2317	10.4%	19.2%	70.4%
業型DC	無し	1895	9.2%	15.5%	75.4%
	有り	422	16.1%	35.8%	48.1%
Q15_1 再	計	2305	10.4%	19.2%	70.4%
雇用者退	無し	2028	10.7%	20.0%	69.2%
職給付	有り	277	7.9%	13.0%	79.1%
Q15_2 非	計	2297	10.4%	19.2%	70.4%
正規者退	無し	1997	10.4%	20.0%	69.6%
職給付	有り	300	10.7%	13.7%	75.7%
Q16_1 一	計	2300	10.4%	19.2%	70.4%
時金で受	不可	267	8.2%	8.6%	83.1%
給	可能	2033	10.7%	20.6%	68.7%
Q16_2 有	計	2263	10.2%	19.3%	70.5%
期年金で	不可	1529	8.2%	15.4%	76.3%
受給	可能	734	14.3%	27.4%	58.3%
Q16_3 終	計	2243	10.0%	19.3%	70.7%
身年金で	不可	2077	9.2%	18.0%	72.8%
受給	可能	166	19.9%	36.1%	44.0%
Q21_1	計	1909	10.0%	18.6%	71.3%
iDeCo+の	有り	237	16.5%	14.3%	69.2%
利用意向	困難	561	8.4%	24.4%	67.2%
	不明	1111	9.5%	16.7%	73.9%
Q21_2 簡	計	1834	10.0%	18.8%	71.2%
易DCの利	有り	181	16.6%	18.8%	64.6%
用意向	困難	503	8.0%	22.7%	69.4%
	不明	1150	9.8%	17.1%	73.0%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(3) 厚生年金基金(国の厚生年金の代行があるもの)				
		復元 N	1	2	3	
全体業種(Q01)	(有効分) 計	37055	9.8%	20.2%	70.0%	
	AB農林漁業	19	17.4%		82.6%	
	D建設業	1662	10.9%	31.5%	57.7%	
	E製造業	8183	10.1%	27.9%	62.0%	
	F電気ガス水道	236	6.3%	36.2%	57.5%	
	G情報・通信	1183	11.8%	21.8%	66.4%	
	H運輸・郵便	2488	4.6%	27.5%	67.9%	
	I卸売・小売	5919	11.8%	32.3%	55.9%	
	J金融・保険	520	41.5%	5.3%	53.3%	
	K不動産・賃貸	460	8.5%	24.7%	66.8%	
	L学術・専門サ	657	2.5%	16.0%	81.6%	
	M宿泊・飲食サ	1861	3.6%	12.5%	83.8%	
	N生活サ・娯楽	1247	5.6%	4.7%	89.7%	
	O教育・学習	271	20.3%	13.2%	66.5%	
	P医療・福祉	8057	8.9%	10.4%	80.7%	
	Q事業協同組合	326	2.6%	12.9%	84.5%	
	Rサービス	3966	11.4%	7.5%	81.1%	
	地域	計	36645	9.8%	20.2%	70.0%
		北海道	1472	14.3%	15.3%	70.4%
		東北	2367	11.5%	19.7%	68.8%
関東1		11257	8.8%	24.0%	67.2%	
関東2		2485	12.3%	19.2%	68.5%	
北陸		1761	11.4%	19.4%	69.2%	
東海1		2068	10.6%	21.4%	68.0%	
東海2		2394	9.9%	19.8%	70.3%	
近畿1		5018	7.4%	21.6%	71.0%	
近畿2		811	9.4%	20.0%	70.7%	
中国		2171	6.2%	17.2%	76.6%	
四国		1086	9.6%	21.3%	69.1%	
九州1		1433	8.2%	7.8%	84.0%	
九州2		2322	14.6%	14.1%	71.3%	
Q11 退職給付モデル金額	計	34225	9.9%	20.9%	69.2%	
	ゼロ(無し)	2128	5.7%	4.7%	89.6%	
	1~500万	6280	11.2%	15.4%	73.4%	
	501~1000万	10622	9.9%	24.6%	65.6%	
	1001~1500万	9425	9.0%	25.3%	65.7%	
	1501~2000万	3903	11.2%	16.8%	71.9%	
2001万~	1867	12.0%	23.4%	64.6%		
Q22_01 社内準備の退職金	計	37055	9.8%	20.2%	70.0%	
	無し	12872	8.7%	13.1%	78.2%	
Q22_02 社外準備の退職金	有り	24183	10.3%	24.0%	65.6%	
	計	37055	9.8%	20.2%	70.0%	
Q22_03 厚生年金基金	無し	19317	9.4%	21.8%	68.8%	
	有り	17738	10.2%	18.5%	71.4%	
Q22_04 確定給付企業年金	計	37055	9.8%	20.2%	70.0%	
	無し	33430		22.4%	77.6%	
Q22_05 企業型DC	有り	3625	100.0%			
	計	37055	9.8%	20.2%	70.0%	
Q15_1 再雇用者退職給付	無し	29040	8.8%	14.7%	76.5%	
	有り	8015	13.2%	40.3%	46.5%	
Q15_2 非正規者退職給付	計	37055	9.8%	20.2%	70.0%	
	無し	30026	8.8%	16.2%	75.0%	
Q16_1 一時金で受給	有り	7029	14.0%	37.3%	48.7%	
	計	36881	9.8%	20.2%	70.0%	
Q16_2 定期年金で受給	無し	32621	10.0%	20.9%	69.1%	
	有り	4260	8.2%	15.2%	76.6%	
Q16_3 終身年金で受給	計	36769	9.8%	20.2%	70.0%	
	無し	32117	9.7%	21.1%	69.2%	
Q21_1 iDeCo+の利用意向	有り	4651	10.4%	14.3%	75.4%	
	計	36806	9.8%	20.2%	70.0%	
Q21_2 簡易DCの利用意向	不可	4692	8.4%	8.8%	82.8%	
	可能	32113	10.0%	21.9%	68.1%	
Q21_1 iDeCo+の利用意向	計	36209	9.7%	20.4%	69.9%	
	不可	24666	7.9%	16.3%	75.8%	
Q21_2 簡易DCの利用意向	可能	11543	13.5%	29.2%	57.3%	
	計	35893	9.5%	20.4%	70.1%	
Q21_1 iDeCo+の利用意向	不可	33078	8.9%	18.8%	72.3%	
	可能	2815	16.6%	38.9%	44.5%	
Q21_2 簡易DCの利用意向	計	30552	9.4%	19.7%	70.9%	
	有り	3873	14.0%	14.8%	71.2%	
	困難	8955	8.0%	26.3%	65.7%	
Q21_2 簡易DCの利用意向	不明	17723	9.1%	17.5%	73.4%	
	計	29418	9.6%	20.0%	70.4%	
	有り	2857	15.9%	21.2%	62.9%	
Q21_2 簡易DCの利用意向	困難	8103	8.5%	24.3%	67.3%	
	不明	18458	9.1%	18.0%	72.9%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(4) 確定給付企業年金(国の厚生年金の代行がないもの)			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	2328	21.7%	3.4%	74.9%
業種	計	2328	21.7%	3.4%	74.9%
(Q01)	AB農林漁業	5	20.0%		80.0%
	D建設業	116	37.1%	6.0%	56.9%
	E製造業	495	31.1%	4.6%	64.2%
	F電気ガス水道	12	41.7%	8.3%	50.0%
	G情報・通信	56	35.7%	1.8%	62.5%
	H運輸・郵便	167	16.8%	2.4%	80.8%
	I卸売・小売	342	31.9%	5.8%	62.3%
	J金融・保険	45	55.6%	2.2%	42.2%
	K不動産・賃貸	25	20.0%	4.0%	76.0%
	L学術・専門サ	38	23.7%		76.3%
	M宿泊・飲食サ	97	8.2%	3.1%	88.7%
	N生活サ・娯楽	53	9.4%	3.8%	86.8%
	O教育・学習	19	5.3%	5.3%	89.5%
	P医療・福祉	575	8.2%	1.4%	90.4%
	Q事業協同組合	45	26.7%		73.3%
	Rサービス	238	13.9%	3.4%	82.8%
地域	計	2300	21.7%	3.5%	74.8%
	北海道	124	15.3%	1.6%	83.1%
	東北	211	18.5%	2.8%	78.7%
	関東1	501	25.9%	4.2%	69.9%
	関東2	165	23.0%	4.2%	72.7%
	北陸	141	23.4%	4.3%	72.3%
	東海1	129	19.4%	2.3%	78.3%
	東海2	190	15.3%	5.3%	79.5%
	近畿1	237	27.0%	1.7%	71.3%
	近畿2	80	22.5%	3.8%	73.8%
	中国	159	20.1%	5.0%	74.8%
	四国	91	19.8%	4.4%	75.8%
	九州1	101	12.9%	1.0%	86.1%
	九州2	171	24.6%	2.9%	72.5%
Q11	計	2142	22.3%	3.5%	74.2%
退職給付	ゼロ(無し)	113			100.0%
モデル金	1~500万	408	8.8%	2.0%	89.2%
額	501~1000万	680	21.6%	4.4%	74.0%
	1001~1500万	575	30.8%	4.0%	65.2%
	1501~2000万	248	33.5%	4.0%	62.5%
	2001万~	118	29.7%	2.5%	67.8%
Q22_01 社	計	2328	21.7%	3.4%	74.9%
内準備の	無し	808	16.6%	2.5%	80.9%
退職金	有り	1520	24.4%	3.9%	71.6%
Q22_02 社	計	2328	21.7%	3.4%	74.9%
外準備の	無し	1160	29.9%	3.6%	66.5%
退職金	有り	1168	13.5%	3.3%	83.2%
Q22_03 厚	計	2328	21.7%	3.4%	74.9%
生年金基	無し	2104	20.5%	3.3%	76.2%
金	有り	224	32.6%	4.9%	62.5%
Q22_04 確	計	2328	21.7%	3.4%	74.9%
定給付企	無し	1823		4.4%	95.6%
業年金	有り	505	100.0%		
Q22_05 企	計	2328	21.7%	3.4%	74.9%
業型DC	無し	1903	19.7%	2.0%	78.3%
	有り	425	30.8%	9.6%	59.5%
Q15_1 再	計	2316	21.8%	3.5%	74.8%
雇用者退	無し	2038	21.9%	3.5%	74.6%
職給付	有り	278	20.9%	3.2%	75.9%
Q15_2 非	計	2308	21.8%	3.5%	74.7%
正規者退	無し	2008	22.1%	3.5%	74.4%
職給付	有り	300	19.7%	3.0%	77.3%
Q16_1 一	計	2311	21.8%	3.5%	74.7%
時金で受	不可	267	2.6%	1.9%	95.5%
給	可能	2044	24.3%	3.7%	72.0%
Q16_2 有	計	2272	21.8%	3.4%	74.8%
期年金で	不可	1523	7.8%	2.4%	89.8%
受給	可能	749	50.2%	5.5%	44.3%
Q16_3 終	計	2251	21.6%	3.4%	75.0%
身年金で	不可	2084	19.6%	3.1%	77.3%
受給	可能	167	46.1%	7.2%	46.7%
Q21_1	計	1915	21.8%	3.6%	74.6%
iDeCo+の	有り	230	21.7%	3.9%	74.3%
利用意向	困難	567	26.1%	4.6%	69.3%
	不明	1118	19.6%	3.0%	77.4%
Q21_2 簡	計	1842	22.1%	3.5%	74.3%
易DCの利	有り	177	26.0%	4.0%	70.1%
用意向	困難	508	23.6%	4.5%	71.9%
	不明	1157	20.9%	3.0%	76.1%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(4) 確定給付企業年金(国の厚生年金の代 行がないもの)				
		復元 N	1	2	3	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	37250	22.7%	3.5%	73.8%	
	計	37250	22.7%	3.5%	73.8%	
	AB農林漁業	36	46.5%		53.5%	
	D建設業	1653	37.5%	6.1%	56.4%	
	E製造業	8302	32.2%	4.5%	63.3%	
	F電気ガス水道	252	43.7%	6.5%	49.8%	
	G情報・通信	1183	36.0%	0.7%	63.3%	
	H運輸・郵便	2555	17.2%	2.4%	80.4%	
	I卸売・小売	5973	32.1%	5.4%	62.4%	
	J金融・保険	518	45.7%	4.1%	50.2%	
	K不動産・賃貸	460	34.2%	2.2%	63.7%	
	L学術・専門サ	657	24.4%		75.6%	
	M宿泊・飲食サ	1878	7.6%	3.6%	88.8%	
	N生活サ・娯楽	1269	10.1%	3.7%	86.2%	
	O教育・学習	271	9.2%	5.3%	85.4%	
	P医療・福祉	7976	9.0%	1.3%	89.7%	
	Q事業協同組合	336	22.6%		77.4%	
	Rサービス	3929	15.5%	3.7%	80.8%	
	地域	計	36879	22.7%	3.5%	73.8%
		北海道	1499	17.4%	2.0%	80.6%
東北		2354	19.4%	2.9%	77.7%	
関東1		11236	26.7%	4.1%	69.2%	
関東2		2457	22.4%	4.2%	73.4%	
北陸		1767	23.0%	4.4%	72.6%	
東海1		2057	20.6%	2.9%	76.5%	
東海2		2436	16.4%	6.0%	77.6%	
近畿1		5135	27.2%	1.3%	71.4%	
近畿2		835	20.5%	4.1%	75.4%	
中国		2174	19.5%	5.2%	75.3%	
四国		1094	18.9%	5.5%	75.5%	
九州1		1445	10.9%	1.2%	87.9%	
九州2		2391	22.0%	2.4%	75.6%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	34394	23.3%	3.4%	73.3%	
	ゼロ(無し)	2128			100.0%	
	1~500万	6291	8.7%	1.8%	89.5%	
	501~1000万	10633	22.7%	4.6%	72.8%	
	1001~1500万	9524	32.8%	4.1%	63.1%	
	1501~2000万	3955	36.0%	4.1%	59.9%	
2001万~	1863	26.6%	1.7%	71.6%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	37250	22.7%	3.5%	73.8%	
	無し	12899	16.5%	2.3%	81.2%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	24351	26.0%	4.1%	69.9%	
	計	37250	22.7%	3.5%	73.8%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	19598	30.5%	3.5%	66.0%	
	有り	17652	14.1%	3.5%	82.5%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	37250	22.7%	3.5%	73.8%	
	無し	28793		4.5%	95.5%	
Q22_05 企業型D C	有り	8456	100.0%			
	計	37250	22.7%	3.5%	73.8%	
Q15_1 再 雇業者退 職給付	無し	30143	20.6%	2.1%	77.3%	
	有り	7107	31.8%	9.2%	59.0%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	37076	22.8%	3.5%	73.7%	
	無し	32796	22.7%	3.4%	73.9%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	4279	23.5%	3.9%	72.7%	
	計	36964	22.8%	3.5%	73.7%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	32309	22.7%	3.5%	73.8%	
	有り	4655	23.5%	3.3%	73.2%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	37002	22.8%	3.5%	73.7%	
	不可	4691	1.9%	2.7%	95.4%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	可能	32311	25.9%	3.6%	70.5%	
	計	36377	22.9%	3.5%	73.6%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	24611	8.6%	2.6%	88.8%	
	可能	11766	52.7%	5.3%	42.0%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	36036	22.6%	3.4%	74.0%	
	不可	33199	20.5%	3.1%	76.3%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	2837	47.1%	6.3%	46.6%	
	計	30680	23.0%	3.6%	73.4%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	3785	21.6%	3.9%	74.6%	
	困難	9037	28.9%	4.9%	66.2%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不明	17858	20.2%	3.0%	76.8%	
	計	29570	23.2%	3.6%	73.1%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	2806	26.8%	4.2%	69.0%	
	困難	8174	26.0%	4.9%	69.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不明	18590	21.5%	3.0%	75.6%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(5) 確定拠出年金(企業型)(企業が掛金を出し、社員が資産運用)			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	2332	19.4%	2.6%	78.0%
業種	計	2332	19.4%	2.6%	78.0%
(Q01)	AB農林漁業	4			100.0%
	D建設業	117	27.4%	4.3%	68.4%
	E製造業	495	23.6%	2.6%	73.7%
	F電気ガス水道	11	27.3%		72.7%
	G情報・通信	55	27.3%		72.7%
	H運輸・郵便	167	13.8%	1.8%	84.4%
	I卸売・小売	344	32.6%	3.2%	64.2%
	J金融・保険	45	24.4%	4.4%	71.1%
	K不動産・賃貸	25	20.0%	4.0%	76.0%
	L学術・専門サ	37	35.1%		64.9%
	M宿泊・飲食サ	97	15.5%		84.5%
	N生活サ・娯楽	54	14.8%	11.1%	74.1%
	O教育・学習	18	22.2%	5.6%	72.2%
	P医療・福祉	580	7.6%	2.2%	90.2%
	Q事業協同組合	43	2.3%		97.7%
	Rサービス	240	20.8%	2.5%	76.7%
地域	計	2303	19.5%	2.6%	77.9%
	北海道	123	24.4%	2.4%	73.2%
	東北	213	13.6%	2.3%	84.0%
	関東1	505	22.0%	3.4%	74.7%
	関東2	167	21.0%	1.2%	77.8%
	北陸	142	19.0%	2.8%	78.2%
	東海1	129	16.3%	0.8%	82.9%
	東海2	191	18.8%	2.6%	78.5%
	近畿1	234	20.5%	2.6%	76.9%
	近畿2	78	26.9%	2.6%	70.5%
	中国	159	20.8%	2.5%	76.7%
	四国	89	16.9%	2.2%	80.9%
	九州1	102	10.8%	4.9%	84.3%
	九州2	171	19.3%	2.3%	78.4%
Q11	計	2146	19.5%	2.6%	77.9%
退職給付	ゼロ(無し)	114	2.6%		97.4%
モデル金	1~500万	411	10.7%	1.7%	87.6%
額	501~1000万	683	21.2%	4.2%	74.5%
	1001~1500万	577	23.2%	2.3%	74.5%
	1501~2000万	243	25.1%	2.5%	72.4%
	2001万~	118	26.3%	0.8%	72.9%
Q22_01 社	計	2332	19.4%	2.6%	78.0%
内準備の	無し	801	14.5%	2.4%	83.1%
退職金	有り	1531	22.0%	2.7%	75.2%
Q22_02 社	計	2332	19.4%	2.6%	78.0%
外準備の	無し	1161	27.8%	2.3%	69.9%
退職金	有り	1171	11.1%	2.9%	86.0%
Q22_03 厚	計	2332	19.4%	2.6%	78.0%
生年金基	無し	2106	18.3%	2.5%	79.2%
金	有り	226	30.1%	3.5%	66.4%
Q22_04 確	計	2332	19.4%	2.6%	78.0%
定給付企	無し	1852	17.4%	2.8%	79.9%
業年金	有り	480	27.3%	2.1%	70.6%
Q22_05 企	計	2332	19.4%	2.6%	78.0%
業型DC	無し	1879		3.2%	96.8%
	有り	453	100.0%		
Q15_1 再	計	2320	19.4%	2.6%	77.9%
雇用者退	無し	2044	19.8%	2.7%	77.4%
職給付	有り	276	16.7%	1.8%	81.5%
Q15_2 非	計	2312	19.4%	2.6%	77.9%
正規者退	無し	2011	19.9%	2.7%	77.4%
職給付	有り	301	16.3%	2.3%	81.4%
Q16_1 一	計	2314	19.4%	2.6%	78.0%
時金で受	不可	269	7.1%	1.9%	91.1%
給	可能	2045	21.0%	2.7%	76.2%
Q16_2 有	計	2279	19.6%	2.6%	77.8%
期年金で	不可	1531	9.4%	3.0%	87.6%
受給	可能	748	40.4%	1.7%	57.9%
Q16_3 終	計	2253	19.0%	2.6%	78.4%
身年金で	不可	2081	15.7%	2.6%	81.6%
受給	可能	172	58.7%	2.3%	39.0%
Q21_1	計	1918	17.9%	2.7%	79.4%
iDeCo+の	有り	232	23.7%	3.0%	73.3%
利用意向	困難	566	21.2%	2.3%	76.5%
	不明	1120	15.1%	2.9%	82.1%
Q21_2 簡	計	1844	17.5%	2.7%	79.9%
易DCの利	有り	180	20.0%	1.1%	78.9%
用意向	困難	505	21.8%	2.6%	75.6%
	不明	1159	15.2%	2.9%	81.9%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(5) 確定拠出年金(企業型)(企業が掛金を出し、社員が資産運用)			
		復元 N	1	2	3
全体	(有効分)	37306	20.2%	2.8%	77.0%
業種	計	37306	20.2%	2.8%	77.0%
(Q01)	AB農林漁業	19			100.0%
	D建設業	1677	28.1%	3.8%	68.1%
	E製造業	8298	24.0%	2.8%	73.2%
	F電気ガス水道	236	27.4%		72.6%
	G情報・通信	1178	28.1%		71.9%
	H運輸・郵便	2542	14.3%	1.7%	84.0%
	I卸売・小売	6001	32.4%	3.4%	64.3%
	J金融・保険	510	29.8%	5.9%	64.3%
	K不動産・賃貸	460	15.5%	2.2%	82.4%
	L学術・専門サ	650	29.3%		70.7%
	M宿泊・飲食サ	1866	16.2%		83.8%
	N生活サ・娯楽	1284	9.9%	8.5%	81.7%
	O教育・学習	246	26.5%	8.9%	64.6%
	P医療・福祉	8053	7.4%	2.2%	90.4%
	Q事業協同組合	326	0.9%		99.1%
	Rサービス	3958	21.6%	4.4%	74.0%
地域	計	36922	20.3%	2.8%	76.9%
	北海道	1467	24.9%	2.6%	72.4%
	東北	2380	13.7%	2.4%	83.9%
	関東1	11315	22.1%	3.6%	74.2%
	関東2	2486	21.1%	1.4%	77.5%
	北陸	1777	19.7%	2.8%	77.4%
	東海1	2057	19.6%	1.0%	79.5%
	東海2	2446	21.7%	2.4%	75.9%
	近畿1	5064	19.7%	3.2%	77.1%
	近畿2	804	28.7%	2.7%	68.6%
	中国	2188	20.7%	2.7%	76.6%
	四国	1073	17.5%	2.3%	80.2%
	九州1	1462	12.9%	4.3%	82.8%
	九州2	2402	18.1%	2.0%	79.9%
Q11	計	34451	20.2%	2.8%	76.9%
退職給付	ゼロ(無し)	2142	2.4%		97.6%
モデル金	1~500万	6319	10.9%	2.8%	86.3%
額	501~1000万	10647	20.9%	4.2%	74.9%
	1001~1500万	9563	24.4%	2.7%	72.9%
	1501~2000万	3917	26.7%	2.1%	71.2%
	2001万~	1863	33.3%	1.0%	65.7%
Q22_01	計	37306	20.2%	2.8%	77.0%
社内準備	無し	12806	14.5%	2.7%	82.8%
の退職金	有り	24500	23.2%	2.9%	73.9%
Q22_02	計	37306	20.2%	2.8%	77.0%
社外準備	無し	19624	27.4%	2.5%	70.1%
の退職金	有り	17682	12.2%	3.2%	84.6%
Q22_03	計	37306	20.2%	2.8%	77.0%
厚生年金	無し	33900	19.3%	2.5%	78.2%
基金	有り	3406	28.9%	6.2%	64.8%
Q22_04	計	37306	20.2%	2.8%	77.0%
確定給付	無し	29238	18.0%	3.1%	78.9%
企業年金	有り	8067	28.0%	2.0%	70.0%
Q22_05	計	37306	20.2%	2.8%	77.0%
企業型D	無し	29772		3.6%	96.4%
C	有り	7534	100.0%		
Q15_1再	計	37143	20.2%	2.9%	76.9%
雇用者退	無し	32883	20.5%	2.8%	76.6%
職給付	有り	4261	17.9%	3.0%	79.1%
Q15_2非	計	37031	20.2%	2.9%	76.9%
正規者退	無し	32351	20.7%	2.9%	76.4%
職給付	有り	4680	17.2%	2.6%	80.3%
Q16_1一	計	37044	20.2%	2.9%	76.9%
時金で受	不可	4727	6.8%	2.1%	91.0%
給	可能	32317	22.2%	3.0%	74.9%
Q16_2有	計	36484	20.4%	2.8%	76.8%
期年金で	不可	24695	9.9%	3.3%	86.8%
受給	可能	11789	42.5%	1.9%	55.7%
Q16_3終	計	36053	19.8%	2.8%	77.3%
身年金で	不可	33161	16.1%	2.9%	80.9%
受給	可能	2892	62.0%	1.7%	36.3%
Q21_1	計	30704	18.9%	3.0%	78.1%
iDeCo+の	有り	3813	23.3%	3.4%	73.3%
利用意向	困難	9012	22.8%	2.4%	74.8%
	不明	17879	16.0%	3.2%	80.8%
Q21_2簡	計	29576	18.4%	2.9%	78.7%
易DCの利	有り	2842	19.3%	1.6%	79.2%
用意向	困難	8121	23.0%	3.4%	73.6%
	不明	18613	16.3%	2.9%	80.8%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(6) その他			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	1722	1.6%	0.6%	97.7%
業種	計	1722	1.6%	0.6%	97.7%
(Q01)	AB農林漁業	4			100.0%
	D建設業	81		2.5%	97.5%
	E製造業	354	1.1%	0.6%	98.3%
	F電気ガス水道	10	20.0%		80.0%
	G情報・通信	36			100.0%
	H運輸・郵便	129	1.6%		98.4%
	I卸売・小売	237	0.8%	1.3%	97.9%
	J金融・保険	31			100.0%
	K不動産・賃貸	18			100.0%
	L学術・専門サ	29			100.0%
	M宿泊・飲食サ	70			100.0%
	N生活サ・娯楽	39		2.6%	97.4%
	O教育・学習	16			100.0%
	P医療・福祉	445	2.7%	0.7%	96.6%
	Q事業協同組合	38			100.0%
	Rサービス	185	3.2%		96.8%
地域	計	1698	1.6%	0.6%	97.7%
	北海道	93	1.1%	1.1%	97.8%
	東北	165	0.6%		99.4%
	関東1	370	1.6%	0.3%	98.1%
	関東2	122	0.8%	0.8%	98.4%
	北陸	111	4.5%	1.8%	93.7%
	東海1	102		1.0%	99.0%
	東海2	136			100.0%
	近畿1	177	2.8%	0.6%	96.6%
	近畿2	54			100.0%
	中国	115	1.7%	1.7%	96.5%
	四国	66	3.0%		97.0%
	九州1	73	1.4%		98.6%
	九州2	114	3.5%	1.8%	94.7%
Q11	計	1591	1.7%	0.7%	97.6%
退職給付	ゼロ(無し)	99	1.0%		99.0%
モデル金	1~500万	311	2.3%	1.3%	96.5%
額	501~1000万	477	0.8%	0.8%	98.3%
	1001~1500万	422	1.9%	0.7%	97.4%
	1501~2000万	189	1.6%		98.4%
	2001万~	93	4.3%		95.7%
Q22_01 社	計	1722	1.6%	0.6%	97.7%
内準備の	無し	597	1.8%	0.8%	97.3%
退職金	有り	1125	1.5%	0.5%	98.0%
Q22_02 社	計	1722	1.6%	0.6%	97.7%
外準備の	無し	846	1.9%	0.5%	97.6%
退職金	有り	876	1.4%	0.8%	97.8%
Q22_03 厚	計	1722	1.6%	0.6%	97.7%
生年金基	無し	1568	1.7%	0.7%	97.6%
金	有り	154	1.3%		98.7%
Q22_04 確	計	1722	1.6%	0.6%	97.7%
定給付企	無し	1404	1.6%	0.6%	97.7%
業年金	有り	318	1.6%	0.6%	97.8%
Q22_05 企	計	1722	1.6%	0.6%	97.7%
業型DC	無し	1451	1.8%	0.6%	97.7%
	有り	271	0.7%	1.1%	98.2%
Q15_1 再	計	1712	1.6%	0.6%	97.7%
雇用者退	無し	1508	1.3%	0.6%	98.1%
職給付	有り	204	3.9%	1.0%	95.1%
Q15_2 非	計	1706	1.6%	0.6%	97.7%
正規者退	無し	1487	1.5%	0.6%	97.8%
職給付	有り	219	2.3%	0.9%	96.8%
Q16_1 一	計	1712	1.6%	0.6%	97.7%
時金で受	不可	210	2.4%		97.6%
給	可能	1502	1.5%	0.7%	97.7%
Q16_2 有	計	1686	1.5%	0.7%	97.8%
期年金で	不可	1165	1.1%	0.5%	98.4%
受給	可能	521	2.5%	1.0%	96.5%
Q16_3 終	計	1677	1.6%	0.7%	97.8%
身年金で	不可	1566	1.5%	0.5%	98.0%
受給	可能	111	1.8%	2.7%	95.5%
Q21_1	計	1460	1.6%	0.7%	97.7%
iDeCo+の	有り	171	2.3%	0.6%	97.1%
利用意向	困難	435	0.9%	0.9%	98.2%
	不明	854	1.8%	0.6%	97.7%
Q21_2 簡	計	1405	1.6%	0.6%	97.8%
易DCの利	有り	131	3.1%		96.9%
用意向	困難	393	1.0%	1.0%	98.0%
	不明	881	1.6%	0.6%	97.8%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでにやってきたものは何ですか。(6) その他				
		復元 N	1	2	3	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	27439	1.6%	0.6%	97.8%	
	計	27439	1.6%	0.6%	97.8%	
	AB農林漁業	19			100.0%	
	D建設業	1196		2.3%	97.7%	
	E製造業	5894	1.0%	0.6%	98.5%	
	F電気ガス水道	221	18.9%		81.1%	
	G情報・通信	735			100.0%	
	H運輸・郵便	1967	2.3%		97.7%	
	I卸売・小売	4230	0.6%	1.0%	98.3%	
	J金融・保険	351			100.0%	
	K不動産・賃貸	312			100.0%	
	L学術・専門サ	514			100.0%	
	M宿泊・飲食サ	1334			100.0%	
	N生活サ・娯楽	965		1.8%	98.2%	
	O教育・学習	217			100.0%	
	P医療・福祉	6145	3.0%	0.7%	96.3%	
	Q事業協同組合	294			100.0%	
	Rサービス	3045	2.8%		97.2%	
	地域	計	27120	1.6%	0.6%	97.8%
		北海道	1066	1.0%	1.0%	98.0%
東北		1826	0.6%		99.4%	
関東1		8378	1.4%	0.2%	98.4%	
関東2		1770	0.8%	0.8%	98.4%	
北陸		1380	4.4%	1.8%	93.8%	
東海1		1578		1.3%	98.7%	
東海2		1722			100.0%	
近畿1		3810	2.8%	0.5%	96.7%	
近畿2		575			100.0%	
中国		1596	1.6%	2.1%	96.3%	
四国		797	3.0%		97.0%	
九州1		1045	0.8%		99.2%	
九州2		1579	3.5%	1.5%	95.0%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	25413	1.7%	0.7%	97.7%	
	ゼロ(無し)	1867	1.0%		99.0%	
	1~500万	4798	2.3%	1.3%	96.5%	
	501~1000万	7355	0.8%	0.8%	98.4%	
	1001~1500万	6886	2.1%	0.6%	97.3%	
	1501~2000万	3036	1.3%		98.7%	
2001万~	1471	3.9%		96.1%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	27439	1.6%	0.6%	97.8%	
	無し	9532	1.7%	0.9%	97.4%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	17907	1.5%	0.4%	98.0%	
	計	27439	1.6%	0.6%	97.8%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	14318	1.8%	0.4%	97.8%	
	有り	13120	1.4%	0.8%	97.8%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	27439	1.6%	0.6%	97.8%	
	無し	25055	1.6%	0.7%	97.7%	
Q22_05 企業型D C	有り	2384	1.0%		99.0%	
	計	27439	1.6%	0.6%	97.8%	
Q15_1 再 雇業者退 職給付	無し	22119	1.6%	0.6%	97.8%	
	有り	5320	1.5%	0.6%	97.9%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	27439	1.6%	0.6%	97.8%	
	無し	22927	1.8%	0.5%	97.7%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	4512	0.5%	1.0%	98.4%	
	計	27296	1.6%	0.6%	97.8%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	24101	1.3%	0.5%	98.1%	
	有り	3194	3.7%	1.2%	95.1%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	27206	1.6%	0.6%	97.8%	
	無し	23795	1.6%	0.5%	97.9%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	3411	1.8%	1.1%	97.0%	
	計	27309	1.6%	0.6%	97.8%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	3650	2.0%		98.0%	
	可能	23660	1.5%	0.7%	97.8%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	26844	1.5%	0.6%	97.9%	
	不可	18780	1.1%	0.5%	98.5%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	8065	2.5%	1.0%	96.6%	
	計	26699	1.5%	0.6%	97.9%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	24867	1.5%	0.5%	98.0%	
	可能	1832	1.3%	2.5%	96.2%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	23244	1.5%	0.7%	97.8%	
	有り	2799	3.0%	0.5%	96.5%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	困難	6859	0.9%	0.9%	98.3%	
	不明	13586	1.6%	0.6%	97.9%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	22367	1.5%	0.6%	97.8%	
	有り	2028	3.7%		96.3%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	困難	6234	1.2%	0.9%	97.9%	
	不明	14106	1.4%	0.6%	98.0%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(7) 確定拠出年金(個人型)(iDeCo・イデコ)			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	2334	8.8%	0.2%	91.0%
業種	計	2334	8.8%	0.2%	91.0%
(Q01)	AB農林漁業	4			100.0%
	D建設業	117	5.1%	0.9%	94.0%
	E製造業	496	10.1%	0.2%	89.7%
	F電気ガス水道	12			100.0%
	G情報・通信	54	11.1%		88.9%
	H運輸・郵便	168	13.1%		86.9%
	I卸売・小売	342	10.2%		89.8%
	J金融・保険	45	6.7%		93.3%
	K不動産・賃貸	25	12.0%		88.0%
	L学術・専門サ	38	13.2%		86.8%
	M宿泊・飲食サ	95	12.6%		87.4%
	N生活サ・娯楽	52	9.6%	1.9%	88.5%
	O教育・学習	19	5.3%		94.7%
	P医療・福祉	590	5.8%	0.2%	94.1%
	Q事業協同組合	43	9.3%		90.7%
	Rサービス	234	8.5%		91.5%
地域	計	2304	8.9%	0.2%	90.9%
	北海道	122	9.0%		91.0%
	東北	214	10.7%		89.3%
	関東1	501	6.4%	0.4%	93.2%
	関東2	167	10.8%		89.2%
	北陸	142	11.3%		88.7%
	東海1	129	7.8%	0.8%	91.5%
	東海2	191	8.4%		91.6%
	近畿1	237	10.1%		89.9%
	近畿2	80	12.5%		87.5%
	中国	160	8.1%	0.6%	91.3%
	四国	91	9.9%		90.1%
	九州1	103	9.7%		90.3%
	九州2	167	8.4%		91.6%
Q11	計	2148	9.1%	0.2%	90.7%
退職給付	ゼロ(無し)	112	4.5%		95.5%
モデル金	1~500万	406	8.4%	0.2%	91.4%
額	501~1000万	689	9.9%	0.1%	90.0%
	1001~1500万	576	8.5%	0.3%	91.1%
	1501~2000万	246	10.2%		89.8%
	2001万~	119	11.8%		88.2%
Q22_01 社	計	2334	8.8%	0.2%	91.0%
内準備の	無し	813	8.1%	0.1%	91.8%
退職金	有り	1521	9.2%	0.2%	90.6%
Q22_02 社	計	2334	8.8%	0.2%	91.0%
外準備の	無し	1155	9.7%	0.2%	90.1%
退職金	有り	1179	8.0%	0.2%	91.9%
Q22_03 厚	計	2334	8.8%	0.2%	91.0%
生年金基	無し	2104	8.5%	0.1%	91.3%
金	有り	230	11.7%	0.4%	87.8%
Q22_04 確	計	2334	8.8%	0.2%	91.0%
定給付企	無し	1850	8.3%	0.2%	91.5%
業年金	有り	484	11.0%		89.0%
Q22_05 企	計	2334	8.8%	0.2%	91.0%
業型DC	無し	1902	7.0%	0.2%	92.8%
	有り	432	16.9%		83.1%
Q15_1 再	計	2321	8.9%	0.2%	91.0%
雇用者退	無し	2041	8.9%	0.1%	90.9%
職給付	有り	280	8.6%	0.4%	91.1%
Q15_2 非	計	2312	8.9%	0.2%	91.0%
正規者退	無し	2010	9.0%	0.1%	90.8%
職給付	有り	302	7.9%	0.3%	91.7%
Q16_1 一	計	2315	8.8%	0.2%	91.0%
時金で受	不可	266	5.3%	0.4%	94.4%
給	可能	2049	9.3%	0.1%	90.6%
Q16_2 有	計	2278	8.9%	0.2%	91.0%
期年金で	不可	1525	7.5%	0.3%	92.2%
受給	可能	753	11.6%		88.4%
Q16_3 終	計	2253	8.8%	0.2%	91.0%
身年金で	不可	2083	8.2%	0.2%	91.6%
受給	可能	170	17.1%		82.9%
Q21_1	計	1927	8.3%	0.2%	91.6%
iDeCo+の	有り	236	15.7%	0.4%	83.9%
利用意向	困難	567	6.5%	0.4%	93.1%
	不明	1124	7.6%		92.4%
Q21_2 簡	計	1849	8.3%	0.1%	91.6%
易DCの利	有り	178	15.2%		84.8%
用意向	困難	505	7.5%	0.4%	92.1%
	不明	1166	7.6%		92.4%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでにやってきたものは何ですか。(7) 確定拠出年金(個人型)(iDeCo・イデコ)			
		復元 N	1	2	3
全体	(有効分)	37256	8.7%	0.3%	91.0%
業種	計	37256	8.7%	0.3%	91.0%
(Q01)	AB農林漁業	19			100.0%
	D建設業	1667	7.4%	1.3%	91.3%
	E製造業	8292	9.9%	0.5%	89.6%
	F電気ガス水道	252			100.0%
	G情報・通信	1144	10.5%		89.5%
	H運輸・郵便	2576	12.4%		87.6%
	I卸売・小売	5997	9.9%		90.1%
	J金融・保険	510	7.1%		92.9%
	K不動産・賃貸	470	20.3%		79.7%
	L学術・専門サ	657	5.7%		94.3%
	M宿泊・飲食サ	1818	13.0%		87.0%
	N生活サ・娯楽	1211	10.6%	1.5%	87.9%
	O教育・学習	271	1.7%		98.3%
	P医療・福祉	8204	5.5%	0.2%	94.4%
	Q事業協同組合	313	7.3%		92.7%
	Rサービス	3854	6.8%		93.2%
地域	計	36860	8.8%	0.3%	90.9%
	北海道	1456	10.5%		89.5%
	東北	2391	10.2%		89.8%
	関東1	11222	6.5%	0.5%	93.0%
	関東2	2481	10.2%		89.8%
	北陸	1787	11.3%		88.7%
	東海1	2048	7.8%	1.1%	91.2%
	東海2	2450	9.6%		90.4%
	近畿1	5108	9.8%		90.2%
	近畿2	829	13.3%		86.7%
	中国	2184	7.8%	0.8%	91.4%
	四国	1100	9.4%		90.6%
	九州1	1441	12.7%		87.3%
	九州2	2362	8.7%		91.3%
Q11	計	34396	8.8%	0.3%	90.9%
退職給付	ゼロ(無し)	2081	3.7%		96.3%
モデル金	1~500万	6200	8.1%	0.3%	91.6%
額	501~1000万	10738	9.4%	0.4%	90.2%
	1001~1500万	9559	8.7%	0.4%	90.9%
	1501~2000万	3942	8.7%		91.3%
	2001万~	1876	14.1%		85.9%
Q22_01	計	37256	8.7%	0.3%	91.0%
社内準備	無し	12882	7.9%	0.1%	92.0%
の退職金	有り	24374	9.2%	0.3%	90.5%
Q22_02	計	37256	8.7%	0.3%	91.0%
社外準備	無し	19477	9.7%	0.2%	90.1%
の退職金	有り	17780	7.6%	0.3%	92.0%
Q22_03	計	37256	8.7%	0.3%	91.0%
厚生年金	無し	33805	8.5%	0.2%	91.4%
基金	有り	3451	11.5%	1.2%	87.3%
Q22_04	計	37256	8.7%	0.3%	91.0%
確定給付	無し	29132	8.1%	0.3%	91.6%
企業年金	有り	8124	11.0%		89.0%
Q22_05	計	37256	8.7%	0.3%	91.0%
企業型D	無し	30042	6.8%	0.3%	92.8%
C	有り	7215	16.6%		83.4%
Q15_1 再	計	37074	8.8%	0.3%	91.0%
雇用者退	無し	32758	8.7%	0.2%	91.0%
職給付	有り	4316	9.0%	0.4%	90.6%
Q15_2 非	計	36942	8.7%	0.3%	91.0%
正規者退	無し	32319	8.7%	0.2%	91.0%
職給付	有り	4624	8.7%	0.4%	90.9%
Q16_1 一	計	36981	8.7%	0.3%	91.0%
時金で受	不可	4633	5.2%	0.9%	93.9%
給	可能	32349	9.2%	0.2%	90.6%
Q16_2 有	計	36369	8.8%	0.3%	91.0%
期年金で	不可	24542	7.4%	0.4%	92.2%
受給	可能	11827	11.7%		88.3%
Q16_3 終	計	35970	8.8%	0.3%	91.0%
身年金で	不可	33111	8.0%	0.3%	91.7%
受給	可能	2860	17.4%		82.6%
Q21_1	計	30789	8.2%	0.2%	91.6%
iDeCo+の	有り	3805	15.5%	0.4%	84.1%
利用意向	困難	9040	7.4%	0.6%	92.0%
	不明	17943	7.1%		92.9%
Q21_2 簡	計	29579	8.2%	0.2%	91.6%
易DCの利	有り	2782	14.5%		85.5%
用意向	困難	8094	8.1%	0.7%	91.2%
	不明	18702	7.2%		92.8%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(8) 財形年金			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	2361	41.4%	4.2%	54.4%
業種	計	2361	41.4%	4.2%	54.4%
(Q01)	AB農林漁業	5	20.0%		80.0%
	D建設業	117	48.7%	0.9%	50.4%
	E製造業	504	48.6%	5.0%	46.4%
	F電気ガス水道	12	50.0%		50.0%
	G情報・通信	56	48.2%	1.8%	50.0%
	H運輸・郵便	168	35.1%	4.8%	60.1%
	I卸売・小売	344	48.5%	4.7%	46.8%
	J金融・保険	46	65.2%	2.2%	32.6%
	K不動産・賃貸	25	52.0%		48.0%
	L学術・専門サ	38	50.0%	5.3%	44.7%
	M宿泊・飲食サ	97	29.9%	5.2%	64.9%
	N生活サ・娯楽	54	24.1%	7.4%	68.5%
	O教育・学習	19	26.3%		73.7%
	P医療・福祉	593	32.4%	4.4%	63.2%
	Q事業協同組合	44	45.5%	4.5%	50.0%
	Rサービス	239	39.3%	3.3%	57.3%
地域	計	2329	41.4%	4.3%	54.3%
	北海道	123	39.0%	3.3%	57.7%
	東北	216	43.5%	3.2%	53.2%
	関東1	507	38.9%	6.1%	55.0%
	関東2	168	41.7%	3.6%	54.8%
	北陸	142	52.1%	4.2%	43.7%
	東海1	128	36.7%	4.7%	58.6%
	東海2	193	45.1%	3.1%	51.8%
	近畿1	239	39.7%	3.3%	56.9%
	近畿2	82	40.2%	7.3%	52.4%
	中国	162	48.8%	3.7%	47.5%
	四国	94	55.3%	5.3%	39.4%
	九州1	106	26.4%	2.8%	70.8%
	九州2	169	36.1%	3.0%	60.9%
Q11	計	2171	42.1%	4.1%	53.8%
退職給付	ゼロ(無し)	113	5.3%	5.3%	89.4%
モデル金	1~500万	412	28.9%	4.1%	67.0%
額	501~1000万	693	40.1%	5.5%	54.4%
	1001~1500万	586	52.2%	3.1%	44.7%
	1501~2000万	248	54.4%	2.8%	42.7%
	2001万~	119	58.8%	3.4%	37.8%
Q22_01 社	計	2361	41.4%	4.2%	54.4%
内準備の	無し	825	31.4%	4.2%	64.4%
退職金	有り	1536	46.7%	4.2%	49.1%
Q22_02 社	計	2361	41.4%	4.2%	54.4%
外準備の	無し	1167	44.8%	4.5%	50.6%
退職金	有り	1194	38.0%	3.9%	58.1%
Q22_03 厚	計	2361	41.4%	4.2%	54.4%
生年金基	無し	2127	41.1%	4.3%	54.6%
金	有り	234	44.0%	3.0%	53.0%
Q22_04 確	計	2361	41.4%	4.2%	54.4%
定給付企	無し	1870	36.2%	4.2%	59.6%
業年金	有り	491	61.1%	4.3%	34.6%
Q22_05 企	計	2361	41.4%	4.2%	54.4%
業型DC	無し	1924	37.3%	4.4%	58.3%
	有り	437	59.5%	3.2%	37.3%
Q15_1 再	計	2347	41.6%	4.2%	54.2%
雇用者退	無し	2065	41.4%	4.2%	54.4%
職給付	有り	282	42.9%	3.9%	53.2%
Q15_2 非	計	2339	41.5%	4.2%	54.3%
正規者退	無し	2034	41.4%	4.0%	54.6%
職給付	有り	305	42.3%	5.6%	52.1%
Q16_1 一	計	2342	41.5%	4.2%	54.2%
時金で受	不可	269	16.0%	4.8%	79.2%
給	可能	2073	44.9%	4.1%	51.0%
Q16_2 有	計	2304	41.4%	4.3%	54.3%
期年金で	不可	1542	34.0%	4.5%	61.4%
受給	可能	762	56.4%	3.7%	39.9%
Q16_3 終	計	2279	41.4%	4.2%	54.4%
身年金で	不可	2105	40.3%	4.2%	55.5%
受給	可能	174	54.6%	4.0%	41.4%
Q21_1	計	1946	40.8%	4.3%	54.9%
iDeCo+の	有り	241	46.5%	2.5%	51.0%
利用意向	困難	574	45.8%	5.6%	48.6%
	不明	1131	37.0%	4.1%	58.9%
Q21_2 簡	計	1867	40.4%	4.4%	55.2%
易DCの利	有り	181	45.3%	4.4%	50.3%
用意向	困難	512	46.7%	5.7%	47.7%
	不明	1174	36.9%	3.9%	59.2%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでにやってきたものは何ですか。(8) 財形年金				
		復元 N	1	2	3	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	37746	40.7%	4.3%	55.0%	
	計	37746	40.7%	4.3%	55.0%	
	AB農林漁業	36	46.5%		53.5%	
	D建設業	1667	50.4%	0.5%	49.1%	
	E製造業	8417	49.2%	5.2%	45.6%	
	F電気ガス水道	252	41.3%		58.7%	
	G情報・通信	1183	37.9%	2.8%	59.3%	
	H運輸・郵便	2577	34.6%	5.2%	60.2%	
	I卸売・小売	6026	46.1%	4.6%	49.3%	
	J金融・保険	520	58.3%	1.3%	40.4%	
	K不動産・賃貸	470	59.3%		40.7%	
	L学術・専門サ	657	46.8%	5.5%	47.7%	
	M宿泊・飲食サ	1864	27.9%	5.3%	66.8%	
	N生活サ・娯楽	1284	19.9%	6.9%	73.3%	
	O教育・学習	271	29.1%		70.9%	
	P医療・福祉	8247	31.9%	4.5%	63.6%	
	Q事業協同組合	326	39.3%	5.2%	55.5%	
	Rサービス	3948	42.0%	2.9%	55.1%	
	地域	計	37323	40.8%	4.4%	54.9%
		北海道	1473	41.4%	2.9%	55.6%
東北		2422	43.2%	2.9%	53.9%	
関東1		11375	39.3%	6.2%	54.5%	
関東2		2504	41.0%	3.3%	55.7%	
北陸		1781	51.4%	4.7%	43.9%	
東海1		2028	38.5%	4.4%	57.0%	
東海2		2476	47.1%	2.9%	50.0%	
近畿1		5166	38.7%	3.1%	58.2%	
近畿2		848	35.1%	7.9%	57.0%	
中国		2207	48.1%	3.7%	48.1%	
四国		1130	55.2%	5.3%	39.5%	
九州1		1528	27.0%	2.7%	70.3%	
九州2		2384	33.6%	2.9%	63.5%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	34809	41.6%	4.3%	54.1%	
	ゼロ(無し)	2114	4.3%	4.9%	90.8%	
	1~500万	6342	28.4%	4.3%	67.3%	
	501~1000万	10826	39.5%	5.7%	54.8%	
	1001~1500万	9684	52.6%	3.6%	43.8%	
	1501~2000万	3967	53.2%	2.8%	44.0%	
2001万~	1876	58.5%	3.3%	38.3%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	37746	40.7%	4.3%	55.0%	
	無し	13158	30.3%	4.1%	65.6%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	24587	46.3%	4.4%	49.3%	
	計	37746	40.7%	4.3%	55.0%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	19699	44.2%	4.8%	51.0%	
	有り	18047	36.9%	3.8%	59.2%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	37746	40.7%	4.3%	55.0%	
	無し	34219	40.4%	4.5%	55.1%	
Q22_05 企業型D C	有り	3526	44.4%	2.2%	53.4%	
	計	37746	40.7%	4.3%	55.0%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	29509	35.2%	4.2%	60.6%	
	有り	8236	60.6%	4.5%	34.9%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	37746	40.7%	4.3%	55.0%	
	無し	30467	36.2%	4.5%	59.3%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	7279	59.7%	3.5%	36.9%	
	計	37544	40.9%	4.3%	54.8%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	33206	40.5%	4.3%	55.2%	
	有り	4338	44.0%	4.2%	51.8%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	37432	40.9%	4.3%	54.8%	
	無し	32716	40.4%	4.1%	55.5%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	4716	43.9%	6.1%	50.0%	
	計	37471	40.9%	4.3%	54.8%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	4697	14.5%	4.3%	81.2%	
	可能	32774	44.6%	4.3%	51.0%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	36842	40.9%	4.4%	54.7%	
	不可	24845	33.1%	4.6%	62.3%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	11996	57.0%	3.9%	39.2%	
	計	36444	40.8%	4.3%	54.9%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	33529	39.5%	4.4%	56.1%	
	可能	2915	55.5%	3.5%	41.0%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	31124	40.3%	4.5%	55.2%	
	有り	3923	44.8%	2.3%	52.9%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	9140	46.1%	6.1%	47.8%	
	不明	18061	36.5%	4.2%	59.4%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	29928	39.8%	4.6%	55.6%	
	有り	2837	43.2%	3.8%	53.0%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	8238	46.3%	6.2%	47.5%	
	不明	18853	36.5%	4.1%	59.5%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでにやってきたものは何ですか。(9) NISA・つみたてNISA(ニーサ・つみたてニーサ)			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	2328	1.0%	0.1%	98.9%
業種	計	2328	1.0%	0.1%	98.9%
(Q01)	AB農林漁業	4			100.0%
	D建設業	116	0.9%		99.1%
	E製造業	495	1.2%		98.8%
	F電気ガス水道	12			100.0%
	G情報・通信	54	3.7%		96.3%
	H運輸・郵便	165		0.6%	99.4%
	I卸売・小売	341	0.9%		99.1%
	J金融・保険	45	2.2%		97.8%
	K不動産・賃貸	25			100.0%
	L学術・専門サ	38			100.0%
	M宿泊・飲食サ	96			100.0%
	N生活サ・娯楽	53	5.7%	3.8%	90.6%
	O教育・学習	19			100.0%
	P医療・福祉	588	0.5%		99.5%
	Q事業協同組合	44	4.5%		95.5%
	Rサービス	233	0.9%		99.1%
地域	計	2297	1.0%	0.1%	98.9%
	北海道	121			100.0%
	東北	213	1.4%		98.6%
	関東1	503	0.4%	0.2%	99.4%
	関東2	167	0.6%		99.4%
	北陸	141	1.4%		98.6%
	東海1	128	1.6%		98.4%
	東海2	191	2.1%		97.9%
	近畿1	236			100.0%
	近畿2	79	2.5%	1.3%	96.2%
	中国	160	0.6%	0.6%	98.8%
	四国	91			100.0%
	九州1	102	1.0%		99.0%
	九州2	165	2.4%		97.6%
Q11	計	2142	1.0%	0.1%	98.9%
退職給付	ゼロ(無し)	112	0.9%		99.1%
モデル金	1~500万	409	1.0%	0.5%	98.5%
額	501~1000万	685	0.4%	0.1%	99.4%
	1001~1500万	572	1.4%		98.6%
	1501~2000万	245	1.6%		98.4%
	2001万~	119	0.8%		99.2%
Q22_01 社	計	2328	1.0%	0.1%	98.9%
内準備の	無し	814	0.7%	0.4%	98.9%
退職金	有り	1514	1.1%		98.9%
Q22_02 社	計	2328	1.0%	0.1%	98.9%
外準備の	無し	1151	1.2%	0.2%	98.6%
退職金	有り	1177	0.8%	0.1%	99.2%
Q22_03 厚	計	2328	1.0%	0.1%	98.9%
生年金基	無し	2101	0.9%	0.1%	99.0%
金	有り	227	2.2%		97.8%
Q22_04 確	計	2328	1.0%	0.1%	98.9%
定給付企	無し	1846	1.0%	0.2%	98.8%
業年金	有り	482	0.8%		99.2%
Q22_05 企	計	2328	1.0%	0.1%	98.9%
業型DC	無し	1900	0.8%	0.1%	99.1%
	有り	428	1.9%	0.2%	97.9%
Q15_1 再	計	2314	1.0%	0.1%	98.9%
雇用者退	無し	2036	0.9%	0.0%	99.0%
職給付	有り	278	1.4%	0.7%	97.8%
Q15_2 非	計	2306	1.0%	0.1%	98.9%
正規者退	無し	2002	1.0%	0.0%	99.0%
職給付	有り	304	1.0%	0.7%	98.4%
Q16_1 一	計	2309	1.0%	0.1%	98.9%
時金で受	不可	266	0.8%		99.2%
給	可能	2043	1.0%	0.1%	98.8%
Q16_2 有	計	2273	1.0%	0.1%	98.9%
期年金で	不可	1522	0.9%	0.2%	98.9%
受給	可能	751	1.2%		98.8%
Q16_3 終	計	2249	1.0%	0.1%	98.9%
身年金で	不可	2079	0.9%	0.1%	99.0%
受給	可能	170	2.4%		97.6%
Q21_1	計	1926	0.9%	0.1%	99.0%
iDeCo+の	有り	236	2.5%		97.5%
利用意向	困難	567	0.7%	0.2%	99.1%
	不明	1123	0.7%		99.3%
Q21_2 簡	計	1848	0.9%	0.1%	99.0%
易DCの利	有り	177	2.3%		97.7%
用意向	困難	506	0.8%	0.2%	99.0%
	不明	1165	0.8%		99.2%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(9) NISA・つみたてNISA(ニーサ・つみたてニーサ)			
		復元 N	1	2	3
全体	(有効分)	37258	0.8%	0.1%	99.1%
業種	計	37258	0.8%	0.1%	99.1%
(Q01)	AB農林漁業	19			100.0%
	D建設業	1659	0.9%		99.1%
	E製造業	8298	1.2%		98.8%
	F電気ガス水道	252			100.0%
	G情報・通信	1144	3.0%		97.0%
	H運輸・郵便	2529		0.8%	99.2%
	I卸売・小売	5982	0.6%		99.4%
	J金融・保険	510	0.3%		99.7%
	K不動産・賃貸	470			100.0%
	L学術・専門サ	657			100.0%
	M宿泊・飲食サ	1849			100.0%
	N生活サ・娯楽	1269	3.5%	2.2%	94.3%
	O教育・学習	271			100.0%
	P医療・福祉	8182	0.4%		99.6%
	Q事業協同組合	326	5.9%		94.1%
	Rサービス	3840	0.5%		99.5%
地域	計	36849	0.8%	0.1%	99.1%
	北海道	1445			100.0%
	東北	2381	1.7%		98.3%
	関東1	11269	0.4%	0.2%	99.5%
	関東2	2493	0.3%		99.7%
	北陸	1772	1.5%		98.5%
	東海1	2028	2.2%		97.8%
	東海2	2450	1.9%		98.1%
	近畿1	5097			100.0%
	近畿2	814	1.6%	1.3%	97.1%
	中国	2184	0.7%	0.8%	98.5%
	四国	1100			100.0%
	九州1	1479	0.6%		99.4%
	九州2	2336	1.8%		98.2%
Q11	計	34382	0.8%	0.1%	99.1%
退職給付	ゼロ(無し)	2081	0.7%		99.3%
モデル金	1~500万	6282	0.8%	0.6%	98.6%
額	501~1000万	10706	0.5%	0.1%	99.4%
	1001~1500万	9503	1.1%		98.9%
	1501~2000万	3934	1.3%		98.7%
	2001万~	1876	0.5%		99.5%
Q22_01	計	37258	0.8%	0.1%	99.1%
社内準備	無し	12973	0.6%	0.4%	99.0%
の退職金	有り	24285	0.9%		99.1%
Q22_02	計	37258	0.8%	0.1%	99.1%
社外準備	無し	19472	1.0%	0.1%	98.8%
の退職金	有り	17787	0.6%	0.1%	99.3%
Q22_03	計	37258	0.8%	0.1%	99.1%
厚生年金	無し	33830	0.7%	0.1%	99.1%
基金	有り	3428	1.7%		98.3%
Q22_04	計	37258	0.8%	0.1%	99.1%
確定給付	無し	29142	0.8%	0.2%	99.0%
企業年金	有り	8116	0.7%		99.3%
Q22_05	計	37258	0.8%	0.1%	99.1%
企業型D	無し	30105	0.7%	0.1%	99.2%
C	有り	7153	1.4%	0.3%	98.4%
Q15_1再	計	37057	0.8%	0.1%	99.1%
雇業者退	無し	32769	0.8%	0.0%	99.2%
職給付	有り	4288	1.1%	0.9%	98.0%
Q15_2非	計	36944	0.8%	0.1%	99.1%
正規者退	無し	32246	0.8%	0.0%	99.1%
職給付	有り	4698	0.7%	0.8%	98.5%
Q16_1一	計	36984	0.8%	0.1%	99.1%
時金で受	不可	4639	0.6%		99.4%
給	可能	32344	0.8%	0.1%	99.0%
Q16_2有	計	36391	0.8%	0.1%	99.0%
期年金で	不可	24571	0.8%	0.2%	99.0%
受給	可能	11820	1.0%		99.0%
Q16_3終	計	36006	0.8%	0.1%	99.1%
身年金で	不可	33147	0.7%	0.1%	99.1%
受給	可能	2860	1.3%		98.7%
Q21_1	計	30857	0.7%	0.1%	99.2%
iDeCo+の	有り	3869	2.1%		97.9%
利用意向	困難	9045	0.6%	0.2%	99.2%
	不明	17943	0.5%		99.5%
Q21_2簡	計	29647	0.7%	0.1%	99.2%
易DCの利	有り	2788	1.3%		98.7%
用意向	困難	8157	0.6%	0.2%	99.2%
	不明	18702	0.7%		99.3%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでにやってきたものは何ですか。(10) 個人年金保険・団体年金保険(任意加入型)			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	2350	24.6%	1.5%	73.9%
業種	計	2350	24.6%	1.5%	73.9%
(Q01)	AB農林漁業	5	20.0%		80.0%
	D建設業	117	33.3%		66.7%
	E製造業	503	32.8%	1.0%	66.2%
	F電気ガス水道	12	41.7%		58.3%
	G情報・通信	54	25.9%	1.9%	72.2%
	H運輸・郵便	167	21.6%	1.8%	76.6%
	I卸売・小売	344	36.3%	1.7%	61.9%
	J金融・保険	46	45.7%	4.3%	50.0%
	K不動産・賃貸	25	24.0%	8.0%	68.0%
	L学術・専門サ	38	26.3%		73.7%
	M宿泊・飲食サ	97	15.5%		84.5%
	N生活サ・娯楽	54	18.5%	7.4%	74.1%
	O教育・学習	19	21.1%		78.9%
	P医療・福祉	591	11.3%	1.7%	87.0%
	Q事業協同組合	44	6.8%		93.2%
	Rサービス	234	23.9%	1.3%	74.8%
地域	計	2318	24.7%	1.5%	73.8%
	北海道	125	32.8%	0.8%	66.4%
	東北	215	24.2%	0.9%	74.9%
	関東1	502	23.7%	2.6%	73.7%
	関東2	166	19.3%	3.6%	77.1%
	北陸	141	29.8%	1.4%	68.8%
	東海1	129	20.2%		79.8%
	東海2	192	21.9%	0.5%	77.6%
	近畿1	238	26.5%	0.8%	72.7%
	近畿2	82	22.0%	1.2%	76.8%
	中国	162	26.5%	0.6%	72.8%
	四国	92	28.3%	4.3%	67.4%
	九州1	105	23.8%		76.2%
	九州2	169	25.4%	1.2%	73.4%
Q11	計	2162	25.5%	1.5%	72.9%
退職給付	ゼロ(無し)	112	3.6%	1.8%	94.6%
モデル金	1~500万	412	12.9%	2.4%	84.7%
額	501~1000万	690	27.1%	0.9%	72.0%
	1001~1500万	580	32.4%	1.0%	66.6%
	1501~2000万	249	31.3%	2.4%	66.3%
	2001万~	119	35.3%	2.5%	62.2%
Q22_01 社	計	2350	24.6%	1.5%	73.9%
内準備の	無し	822	16.5%	2.1%	81.4%
退職金	有り	1528	28.9%	1.2%	69.9%
Q22_02 社	計	2350	24.6%	1.5%	73.9%
外準備の	無し	1166	28.9%	1.8%	69.3%
退職金	有り	1184	20.3%	1.3%	78.5%
Q22_03 厚	計	2350	24.6%	1.5%	73.9%
生年金基	無し	2118	23.8%	1.6%	74.6%
金	有り	232	31.5%	0.9%	67.7%
Q22_04 確	計	2350	24.6%	1.5%	73.9%
定給付企	無し	1858	19.5%	1.6%	78.8%
業年金	有り	492	43.5%	1.2%	55.3%
Q22_05 企	計	2350	24.6%	1.5%	73.9%
業型DC	無し	1913	21.0%	1.7%	77.3%
	有り	437	40.0%	0.9%	59.0%
Q15_1 再	計	2336	24.7%	1.5%	73.8%
雇用者退	無し	2057	25.1%	1.4%	73.6%
職給付	有り	279	21.5%	2.9%	75.6%
Q15_2 非	計	2328	24.7%	1.5%	73.8%
正規者退	無し	2025	25.1%	1.4%	73.5%
職給付	有り	303	21.8%	2.3%	75.9%
Q16_1 一	計	2331	24.7%	1.5%	73.8%
時金で受	不可	265	8.3%	1.1%	90.6%
給	可能	2066	26.8%	1.6%	71.6%
Q16_2 有	計	2291	24.5%	1.5%	74.0%
期年金で	不可	1530	17.9%	1.6%	80.5%
受給	可能	761	37.7%	1.3%	61.0%
Q16_3 終	計	2266	24.4%	1.5%	74.1%
身年金で	不可	2093	23.2%	1.6%	75.2%
受給	可能	173	38.2%	1.2%	60.7%
Q21_1	計	1940	24.2%	1.5%	74.3%
iDeCo+の	有り	240	30.8%		69.2%
利用意向	困難	571	25.4%	2.6%	72.0%
	不明	1129	22.1%	1.2%	76.6%
Q21_2 簡	計	1861	23.6%	1.7%	74.7%
易DCの利	有り	182	31.9%	1.6%	66.5%
用意向	困難	508	23.6%	2.6%	73.8%
	不明	1171	22.3%	1.4%	76.3%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(10) 個人年金保険・団体年金保険(任意加入型)			
		復元 N	1	2	3
全体	(有効分)	37548	24.8%	1.6%	73.6%
業種	計	37548	24.8%	1.6%	73.6%
(Q01)	AB農林漁業	36	46.5%		53.5%
	D建設業	1667	33.3%		66.7%
	E製造業	8409	33.2%	1.1%	65.7%
	F電気ガス水道	252	36.5%		63.5%
	G情報・通信	1144	22.6%	0.5%	77.0%
	H運輸・郵便	2565	21.5%	1.8%	76.7%
	I卸売・小売	6020	34.1%	1.7%	64.2%
	J金融・保険	520	42.6%	5.4%	52.0%
	K不動産・賃貸	470	27.5%	3.6%	68.9%
	L学術・専門サ	657	32.5%		67.5%
	M宿泊・飲食サ	1869	16.8%		83.2%
	N生活サ・娯楽	1284	14.7%	7.1%	78.2%
	O教育・学習	271	17.4%		82.6%
	P医療・福祉	8220	10.8%	1.7%	87.4%
	Q事業協同組合	326	6.8%		93.2%
	Rサービス	3837	25.2%	1.6%	73.2%
地域	計	37126	24.9%	1.5%	73.5%
	北海道	1515	35.9%	0.7%	63.4%
	東北	2407	25.1%	0.9%	74.0%
	関東1	11224	23.5%	2.7%	73.8%
	関東2	2478	20.1%	3.1%	76.8%
	北陸	1772	30.9%	1.0%	68.0%
	東海1	2048	22.5%		77.5%
	東海2	2467	23.2%	0.6%	76.2%
	近畿1	5145	27.4%	0.6%	72.0%
	近畿2	848	21.7%	1.2%	77.1%
	中国	2207	27.1%	0.8%	72.1%
	四国	1112	27.7%	3.6%	68.7%
	九州1	1516	22.4%		77.6%
	九州2	2384	22.4%	1.3%	76.3%
Q11	計	34636	25.9%	1.5%	72.6%
退職給付	ゼロ(無し)	2081	2.7%	1.3%	96.0%
モデル金	1~500万	6339	12.6%	2.4%	84.9%
額	501~1000万	10754	27.2%	0.6%	72.2%
	1001~1500万	9589	31.9%	1.5%	66.7%
	1501~2000万	3996	34.8%	2.4%	62.8%
	2001万~	1876	39.3%	3.0%	57.8%
Q22_01	計	37548	24.8%	1.6%	73.6%
社内準備	無し	13087	16.4%	1.9%	81.6%
の退職金	有り	24461	29.3%	1.4%	69.4%
Q22_02	計	37548	24.8%	1.6%	73.6%
社外準備	無し	19682	28.6%	1.9%	69.5%
の退職金	有り	17865	20.6%	1.2%	78.2%
Q22_03	計	37548	24.8%	1.6%	73.6%
厚生年金	無し	34068	24.3%	1.7%	74.1%
基金	有り	3480	29.8%	0.5%	69.6%
Q22_04	計	37548	24.8%	1.6%	73.6%
確定給付	無し	29278	19.6%	1.7%	78.7%
企業年金	有り	8270	43.2%	1.1%	55.7%
Q22_05	計	37548	24.8%	1.6%	73.6%
企業型D	無し	30294	21.2%	1.7%	77.1%
C	有り	7254	39.8%	1.0%	59.3%
Q15_1再	計	37346	24.9%	1.6%	73.5%
雇用者退	無し	33048	25.1%	1.3%	73.5%
職給付	有り	4298	23.1%	3.3%	73.6%
Q15_2非	計	37234	24.9%	1.6%	73.5%
正規者退	無し	32547	25.2%	1.4%	73.5%
職給付	有り	4687	23.3%	3.0%	73.7%
Q16_1一	計	37273	24.9%	1.6%	73.5%
時金で受	不可	4617	7.4%	0.9%	91.7%
給	可能	32656	27.4%	1.7%	70.9%
Q16_2有	計	36608	24.8%	1.6%	73.7%
期年金で	不可	24659	17.9%	1.7%	80.3%
受給	可能	11950	38.9%	1.2%	59.9%
Q16_3終	計	36211	24.7%	1.6%	73.8%
身年金で	不可	33313	23.4%	1.6%	75.0%
受給	可能	2898	39.3%	1.0%	59.6%
Q21_1	計	31048	24.5%	1.6%	73.9%
iDeCo+の	有り	3929	30.9%		69.1%
利用意向	困難	9096	26.0%	2.9%	71.0%
	不明	18023	22.3%	1.3%	76.4%
Q21_2簡	計	29825	23.9%	1.7%	74.4%
易DCの利	有り	2862	31.0%	1.6%	67.4%
用意向	困難	8180	23.7%	2.6%	73.7%
	不明	18783	22.9%	1.4%	75.7%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでに行ってきたものは何ですか。(11) その他			
		有効 N	1	2	3
全体	(有効分)	1929	2.3%	0.1%	97.7%
業種	計	1929	2.3%	0.1%	97.7%
(Q01)	AB農林漁業	4			100.0%
	D建設業	95			100.0%
	E製造業	399	2.5%		97.5%
	F電気ガス水道	10	10.0%		90.0%
	G情報・通信	39			100.0%
	H運輸・郵便	139			100.0%
	I卸売・小売	273	4.8%		95.2%
	J金融・保険	35	5.7%		94.3%
	K不動産・賃貸	19			100.0%
	L学術・専門サ	30	6.7%		93.3%
	M宿泊・飲食サ	79			100.0%
	N生活サ・娯楽	41	2.4%	2.4%	95.1%
	O教育・学習	17			100.0%
	P医療・福祉	510	2.5%		97.5%
	Q事業協同組合	40			100.0%
	Rサービス	199	1.0%		99.0%
地域	計	1904	2.3%	0.1%	97.6%
	北海道	97	2.1%		97.9%
	東北	178	3.9%		96.1%
	関東1	423	3.1%		96.9%
	関東2	136	0.7%		99.3%
	北陸	117	1.7%		98.3%
	東海1	109	2.8%		97.2%
	東海2	152	2.6%		97.4%
	近畿1	201	1.5%		98.5%
	近畿2	63	3.2%		96.8%
	中国	130		0.8%	99.2%
	四国	75	1.3%		98.7%
	九州1	85			100.0%
	九州2	138	4.3%		95.7%
Q11	計	1775	2.3%	0.1%	97.6%
退職給付	ゼロ(無し)	101	1.0%		99.0%
モデル金	1~500万	337	0.3%	0.3%	99.4%
額	501~1000万	555	1.8%		98.2%
	1001~1500万	472	2.5%		97.5%
	1501~2000万	210	4.3%		95.7%
	2001万~	100	8.0%		92.0%
Q22_01 社	計	1929	2.3%	0.1%	97.7%
内準備の	無し	671	2.2%	0.1%	97.6%
退職金	有り	1258	2.3%		97.7%
Q22_02 社	計	1929	2.3%	0.1%	97.7%
外準備の	無し	938	2.8%	0.1%	97.1%
退職金	有り	991	1.8%		98.2%
Q22_03 厚	計	1929	2.3%	0.1%	97.7%
生年金基	無し	1747	2.2%	0.1%	97.7%
金	有り	182	2.7%		97.3%
Q22_04 確	計	1929	2.3%	0.1%	97.7%
定給付企	無し	1555	2.0%	0.1%	97.9%
業年金	有り	374	3.5%		96.5%
Q22_05 企	計	1929	2.3%	0.1%	97.7%
業型DC	無し	1591	1.3%	0.1%	98.7%
	有り	338	7.1%		92.9%
Q15_1 再	計	1917	2.3%	0.1%	97.7%
雇用者退	無し	1677	2.1%		97.9%
職給付	有り	240	3.3%	0.4%	96.3%
Q15_2 非	計	1911	2.3%	0.1%	97.7%
正規者退	無し	1660	2.2%		97.8%
職給付	有り	251	2.8%	0.4%	96.8%
Q16_1 一	計	1916	2.3%	0.1%	97.7%
時金で受	不可	225	1.3%		98.7%
給	可能	1691	2.4%	0.1%	97.5%
Q16_2 有	計	1882	2.3%	0.1%	97.6%
期年金で	不可	1290	1.4%	0.1%	98.5%
受給	可能	592	4.4%		95.6%
Q16_3 終	計	1868	2.2%	0.1%	97.8%
身年金で	不可	1737	1.9%	0.1%	98.0%
受給	可能	131	6.1%		93.9%
Q21_1	計	1618	2.3%	0.1%	97.6%
iDeCo+の	有り	188	0.5%		99.5%
利用意向	困難	480	4.0%	0.2%	95.8%
	不明	950	1.9%		98.1%
Q21_2 簡	計	1556	2.3%	0.1%	97.6%
易DCの利	有り	148	1.4%		98.6%
用意向	困難	428	4.0%	0.2%	95.8%
	不明	980	1.7%		98.3%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q22: 貴社の正社員の老後資金の準備として、これまでにやってきたものは何ですか。(11) その他			
		復元 N	1	2	3
全体	(有効分)	30796	2.2%	0.1%	97.7%
業種	計	30796	2.2%	0.1%	97.7%
(Q01)	AB農林漁業	19			100.0%
	D建設業	1368			100.0%
	E製造業	6730	2.6%		97.4%
	F電気ガス水道	219	5.5%		94.5%
	G情報・通信	793			100.0%
	H運輸・郵便	2122			100.0%
	I卸売・小売	4866	5.1%		94.9%
	J金融・保険	397	4.5%		95.5%
	K不動産・賃貸	331			100.0%
	L学術・専門サ	526	3.3%		96.7%
	M宿泊・飲食サ	1523			100.0%
	N生活サ・娯楽	999	1.5%	1.8%	96.7%
	O教育・学習	242			100.0%
	P医療・福祉	7084	2.2%		97.8%
	Q事業協同組合	311			100.0%
	Rサービス	3265	1.3%		98.7%
地域	計	30464	2.2%	0.1%	97.7%
	北海道	1129	1.9%		98.1%
	東北	1989	3.8%		96.2%
	関東1	9500	2.9%		97.1%
	関東2	1975	0.8%		99.2%
	北陸	1458	1.8%		98.2%
	東海1	1673	2.6%		97.4%
	東海2	1922	3.1%		96.9%
	近畿1	4329	1.6%		98.4%
	近畿2	670	2.9%		97.1%
	中国	1786		1.0%	99.0%
	四国	904	1.3%		98.7%
	九州1	1212			100.0%
	九州2	1916	3.7%		96.3%
Q11	計	28414	2.3%	0.1%	97.7%
退職給付	ゼロ(無し)	1866	1.0%		99.0%
モデル金	1~500万	5171	0.4%	0.3%	99.2%
額	501~1000万	8628	1.8%		98.2%
	1001~1500万	7739	2.1%		97.9%
	1501~2000万	3434	3.8%		96.2%
	2001万~	1575	10.1%		89.9%
Q22_01	計	30796	2.2%	0.1%	97.7%
社内準備	無し	10659	2.1%	0.2%	97.7%
の退職金	有り	20137	2.3%		97.7%
Q22_02	計	30796	2.2%	0.1%	97.7%
社外準備	無し	15861	2.5%	0.1%	97.4%
の退職金	有り	14935	1.9%		98.1%
Q22_03	計	30796	2.2%	0.1%	97.7%
厚生年金	無し	28007	2.2%	0.1%	97.8%
基金	有り	2789	2.8%		97.2%
Q22_04	計	30796	2.2%	0.1%	97.7%
確定給付	無し	24579	2.1%	0.1%	97.9%
企業年金	有り	6217	2.8%		97.2%
Q22_05	計	30796	2.2%	0.1%	97.7%
企業型D	無し	25224	1.2%	0.1%	98.8%
C	有り	5572	7.1%		92.9%
Q15_1再	計	30620	2.2%	0.1%	97.7%
雇用者退	無し	26865	2.1%		97.9%
職給付	有り	3755	3.3%	0.5%	96.2%
Q15_2非	計	30533	2.2%	0.1%	97.7%
正規者退	無し	26668	2.1%		97.9%
職給付	有り	3865	2.9%	0.5%	96.6%
Q16_1一	計	30608	2.2%	0.1%	97.7%
時金で受	不可	3918	1.2%		98.8%
給	可能	26690	2.4%	0.1%	97.5%
Q16_2有	計	30012	2.3%	0.1%	97.7%
期年金で	不可	20823	1.4%	0.1%	98.6%
受給	可能	9190	4.4%		95.6%
Q16_3終	計	29773	2.1%	0.1%	97.8%
身年金で	不可	27639	1.9%	0.1%	98.1%
受給	可能	2134	5.6%		94.4%
Q21_1	計	25792	2.2%	0.1%	97.7%
iDeCo+の	有り	3123	0.8%		99.2%
利用意向	困難	7590	3.2%	0.2%	96.5%
	不明	15079	1.9%		98.1%
Q21_2簡	計	24854	2.2%	0.1%	97.7%
易DCの利	有り	2337	1.4%		98.6%
用意向	困難	6871	3.6%	0.3%	96.2%
	不明	15646	1.7%		98.3%



復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。(単位:割) (1) 社内準備の退職金(社内の資金で支払うもの)【全体の五分位で集計】

		復元					量的設問のみ記載							
		N	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile
全体	(有効分)	34348	27.8%	12.1%	19.0%	41.1%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
業種	計	34348	27.8%	12.1%	19.0%	41.1%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
(Q01)	AB農林漁業	36	17.9%	64.5%		17.7%	2.3	2.26	0	1	2	2	2	8
	D建設業	1548	18.7%	20.2%	23.3%	37.9%	4.4	3.43	0	1	3	5	8	10
	E製造業	8189	21.8%	14.0%	25.7%	38.5%	4.5	3.60	0	0	3	5	9	10
	F電気ガス水道	252	19.0%	11.3%	45.1%	24.6%	4.4	2.95	0	2	4	5	7	10
	G情報・通信	951	33.7%	8.3%	21.5%	36.5%	4.3	3.86	0	0	2	5	9	10
	H運輸・郵便	2269	29.1%	10.7%	17.3%	42.9%	4.8	4.12	0	0	3	6	10	10
	I卸売・小売	5439	21.1%	16.1%	16.9%	45.9%	4.8	3.71	0	0	3	6	10	10
	J金融・保険	478	42.3%	9.4%	11.3%	37.0%	3.8	4.11	0	0	0	4	9	10
	K不動産・賃貸	450	15.8%	2.2%	14.9%	67.1%	6.5	3.44	0	5	7	9	10	10
	L学術・専門サ	609	25.8%	14.1%	32.9%	27.2%	4.2	3.76	0	0	3	5	10	10
	M宿泊・飲食サ	1433	25.4%	5.5%	10.5%	58.6%	5.9	4.23	0	0	5	10	10	10
	N生活サ・娯楽	1062	24.6%	8.8%	8.2%	58.3%	6.0	4.26	0	0	5	10	10	10
	O教育・学習	221	27.4%		21.3%	51.3%	5.4	3.85	0	0	5	8	10	10
	P医療・福祉	7688	45.3%	8.6%	13.8%	32.3%	3.6	4.09	0	0	0	5	10	10
	Q事業協同組合	309	11.2%	48.3%	31.7%	8.8%	2.3	1.88	0	1	1	3	3	10
	Rサービス	3413	19.1%	9.4%	19.6%	51.9%	5.6	3.87	0	1	5	7	10	10
地域	計	33977	27.7%	12.1%	18.8%	41.4%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
	北海道	1375	32.6%	18.5%	18.8%	30.1%	3.4	3.55	0	0	1	4	7	10
	東北	2265	27.8%	13.0%	20.3%	38.9%	4.5	3.90	0	0	2	5	10	10
	関東1	10045	24.6%	9.6%	19.7%	46.1%	5.0	3.87	0	0	4	6	10	10
	関東2	2163	33.5%	12.1%	18.7%	35.7%	4.1	3.87	0	0	2	5	9	10
	北陸	1790	36.4%	12.5%	14.1%	37.1%	3.9	3.97	0	0	1	5	9	10
	東海1	1856	23.2%	12.9%	18.7%	45.2%	5.0	3.93	0	0	3	7	10	10
	東海2	2298	31.6%	11.1%	20.0%	37.3%	4.4	3.97	0	0	2	5	10	10
	近畿1	4763	26.0%	14.4%	20.8%	38.8%	4.5	3.82	0	0	2	5	10	10
	近畿2	804	31.4%	5.4%	24.8%	38.4%	4.4	3.82	0	0	3	5	10	10
	中国	2113	31.3%	15.7%	16.1%	36.9%	4.0	3.81	0	0	1	5	9	10
	四国	1068	25.1%	6.2%	17.8%	50.9%	5.3	4.03	0	0	4	7	10	10
	九州1	1339	21.8%	17.6%	12.9%	47.6%	5.0	4.04	0	0	3	7	10	10
	九州2	2100	29.3%	11.7%	16.6%	42.4%	4.7	4.05	0	0	2	6	10	10
Q11	計	32164	27.4%	11.9%	19.3%	41.4%	4.6	3.90	0	0	3	6	10	10
退職給付	ゼロ(無し)	764	64.7%	2.4%	10.3%	22.7%	2.7	4.07	0	0	0	0	9	10
モデル金	1~500万	6242	38.0%	9.6%	11.0%	41.4%	4.4	4.32	0	0	1	6	10	10
額	501~1000万	10142	24.2%	12.6%	19.3%	44.0%	4.8	3.86	0	0	3	6	10	10
	1001~1500万	9371	22.0%	13.5%	23.2%	41.4%	4.7	3.69	0	0	3	6	9	10
	1501~2000万	3820	26.0%	12.4%	26.7%	35.0%	4.3	3.58	0	0	3	5	8	10
	2001万~	1826	24.2%	11.8%	16.3%	47.6%	5.0	3.93	0	0	4	6	10	10
Q22_01	計	34323	27.7%	12.1%	19.0%	41.1%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
社内準備	無し	11072	79.2%	4.5%	6.3%	10.1%	1.2	2.87	0	0	0	0	1	10
の退職金	有り	23251	3.2%	15.7%	25.1%	55.9%	6.2	3.28	0	3	5	8	10	10
Q22_02	計	34323	27.7%	12.1%	19.0%	41.1%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
社外準備	無し	17236	18.5%	7.2%	14.5%	59.8%	6.2	3.96	0	1	5	10	10	10
の退職金	有り	17087	37.0%	17.0%	23.6%	22.3%	2.9	3.06	0	0	1	3	6	10
Q22_03	計	34323	27.7%	12.1%	19.0%	41.1%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
厚生年金	無し	31489	27.8%	12.1%	18.7%	41.5%	4.6	3.94	0	0	3	6	10	10
基金	有り	2834	26.9%	12.5%	23.1%	37.5%	4.2	3.53	0	0	3	5	8	10
Q22_04	計	34323	27.7%	12.1%	19.0%	41.1%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
確定給付	無し	26465	28.2%	10.0%	16.7%	45.1%	4.9	4.09	0	0	3	7	10	10
企業年金	有り	7858	26.2%	19.3%	26.9%	27.6%	3.4	2.92	0	0	2	5	6	10
Q22_05	計	34323	27.7%	12.1%	19.0%	41.1%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
企業型D	無し	27710	28.0%	11.8%	16.2%	43.9%	4.8	4.06	0	0	3	6	10	10
C	有り	6614	26.4%	13.4%	30.9%	29.4%	3.7	3.04	0	0	3	5	7	10
Q15_1	計	34205	27.7%	12.1%	18.9%	41.2%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
再雇用者退	無し	30134	26.3%	12.3%	18.9%	42.4%	4.7	3.90	0	0	3	6	10	10
職給付	有り	4071	38.0%	10.7%	19.4%	32.0%	3.7	3.87	0	0	1	5	9	10
Q15_2	計	34093	27.6%	12.1%	19.0%	41.2%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
非正規者退	無し	29607	26.6%	12.3%	18.4%	42.7%	4.7	3.92	0	0	3	6	10	10
職給付	有り	4486	34.6%	11.2%	23.3%	30.9%	3.8	3.70	0	0	1	5	7	10
Q16_1	計	34187	27.7%	12.1%	19.0%	41.1%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
一時金で受	不可	2825	37.4%	6.3%	15.1%	41.2%	4.6	4.33	0	0	2	6	10	10
給	可能	31362	26.8%	12.7%	19.4%	41.1%	4.6	3.87	0	0	3	6	10	10
Q16_2	計	33540	27.4%	12.2%	19.1%	41.3%	4.6	3.90	0	0	3	6	10	10
有期年金で	不可	22296	24.0%	9.4%	16.1%	50.5%	5.4	4.07	0	0	4	8	10	10
受給	可能	11244	34.0%	18.0%	25.1%	23.0%	3.0	2.94	0	0	1	4	6	10
Q16_3	計	33183	27.3%	12.1%	19.0%	41.6%	4.6	3.90	0	0	3	6	10	10
終身年金で	不可	30544	27.1%	11.8%	18.2%	42.9%	4.7	3.95	0	0	3	6	10	10
受給	可能	2639	30.6%	15.0%	28.3%	26.2%	3.4	3.01	0	0	2	4	6	10
Q21_1	計	28564	27.8%	12.1%	18.9%	41.3%	4.6	3.92	0	0	3	6	10	10
iDeCo+の	有り	3726	22.9%	14.1%	19.5%	43.6%	4.9	3.97	0	0	3	6	10	10
利用意向	困難	8534	34.7%	12.1%	17.6%	35.6%	4.0	3.84	0	0	1	5	8	10
	不明	16304	25.3%	11.6%	19.4%	43.7%	4.8	3.92	0	0	3	6	10	10
Q21_2	計	27272	27.6%	12.3%	19.0%	41.0%	4.6	3.91	0	0	3	6	10	10
簡易DCの利	有り	2629	26.1%	13.1%	19.2%	41.6%	4.6	3.85	0	0	3	6	10	10
用意向	困難	7683	32.7%	14.3%	19.1%	33.9%	4.0	3.81	0	0	1	5	9	10
	不明	16960	25.5%	11.3%	18.9%	44.2%	4.9	3.93	0	0	3	6	10	10

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や 退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような訳になっていますか。(単位:割)(2) 社外準備の 退職金(中退共、特退共、退職手当共済など)【全体の五分位で集計】					(原数値の統計量)量的設問のみ記載								
		有効	第1	第2	第3	第4	第5	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
		N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位								
全体	(有効分)	2163	49.2%	13.7%	18.4%	18.7%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
業種	計	2163	49.2%	13.7%	18.4%	18.7%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
(Q01)	AB農林漁業	5		60.0%	20.0%	20.0%		5.3	3.99	1	2	3	7	10	10
	D建設業	109	40.4%	28.4%	20.2%	11.0%		3.1	3.57	0	0	0	3	7	10
	E製造業	488	49.6%	17.6%	20.3%	12.5%		3.0	3.75	0	0	0	3	7	10
	F電気ガス水道	12	66.7%	8.3%	8.3%	16.7%		2.2	3.93	0	0	0	0	5	10
	G情報・通信	46	67.4%	6.5%	13.0%	13.0%		2.3	3.86	0	0	0	0	7	10
	H運輸・郵便	149	55.0%	12.8%	16.1%	16.1%		3.0	3.98	0	0	0	2	8	10
	I卸売・小売	311	62.7%	14.1%	16.1%	7.1%		2.2	3.37	0	0	0	0	5	10
	J金融・保険	41	80.5%	9.8%	4.9%	4.9%		1.1	2.71	0	0	0	0	0	10
	K不動産・賃貸	24	70.8%	4.2%	4.2%	20.8%		2.6	4.27	0	0	0	0	10	10
	L学術・専門サ	34	58.8%	5.9%	26.5%	8.8%		2.8	3.63	0	0	0	4	7	10
	M宿泊・飲食サ	78	65.4%	11.5%	14.1%	9.0%		2.1	3.39	0	0	0	0	5	10
	N生活サ・娯楽	44	59.1%	15.9%	6.8%	18.2%		2.7	4.01	0	0	0	1	8	10
	O教育・学習	17	58.8%	17.6%	11.8%	11.8%		2.5	3.69	0	0	0	2	7	10
	P医療・福祉	554	32.5%	8.5%	18.4%	40.6%		5.5	4.45	0	0	4	10	10	10
	Q事業協同組合	42	11.9%	14.3%	66.7%	7.1%		6.0	3.19	0	3	6	8	9	10
	Rサービス	209	57.9%	14.4%	17.7%	10.0%		2.6	3.60	0	0	0	1	7	10
地域	計	2135	49.5%	13.9%	18.2%	18.5%		3.4	4.06	0	0	0	3	9	10
	北海道	114	37.7%	12.3%	26.3%	23.7%		4.6	4.30	0	0	1	7	10	10
	東北	203	48.3%	11.8%	21.2%	18.7%		3.5	4.09	0	0	0	4	9	10
	関東1	451	58.8%	14.2%	13.5%	13.5%		2.6	3.77	0	0	0	1	7	10
	関東2	146	43.8%	15.1%	17.8%	23.3%		3.9	4.21	0	0	0	5	10	10
	北陸	142	43.7%	15.5%	16.2%	24.6%		3.9	4.25	0	0	0	5	10	10
	東海1	119	44.5%	16.8%	18.5%	20.2%		3.6	4.06	0	0	0	4	10	10
	東海2	179	45.3%	10.6%	17.9%	26.3%		4.1	4.31	0	0	0	5	10	10
	近畿1	219	53.4%	13.7%	19.6%	13.2%		3.0	3.83	0	0	0	3	8	10
	近畿2	75	56.0%	8.0%	17.3%	18.7%		3.1	3.97	0	0	0	4	8	10
	中国	156	40.4%	16.0%	19.9%	23.7%		4.2	4.22	0	0	0	5	10	10
	四国	89	50.6%	18.0%	15.7%	15.7%		3.0	3.94	0	0	0	2	8	10
	九州1	93	49.5%	14.0%	24.7%	11.8%		3.4	3.97	0	0	0	3	8	10
	九州2	149	51.7%	14.1%	18.1%	16.1%		3.1	3.94	0	0	0	2	8	10
Q11	計	2019	49.4%	14.0%	18.5%	18.1%		3.4	4.04	0	0	0	3	9	10
退職給付	ゼロ(無し)	44	63.6%	9.1%	6.8%	20.5%		2.6	4.09	0	0	0	0	10	10
モデル金	1~500万	406	45.3%	9.1%	15.3%	30.3%		4.3	4.47	0	0	0	6	10	10
額	501~1000万	650	48.2%	16.8%	20.9%	14.2%		3.2	3.84	0	0	0	3	8	10
	1001~1500万	564	50.0%	16.7%	19.1%	14.2%		3.1	3.84	0	0	0	3	8	10
	1501~2000万	241	52.3%	11.6%	17.8%	18.3%		3.3	4.07	0	0	0	4	9	10
	2001万~	114	56.1%	9.6%	18.4%	15.8%		3.2	4.09	0	0	0	3	9	10
Q22_01	社計	2161	49.2%	13.7%	18.4%	18.6%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
内準備の	無し	711	31.9%	5.5%	10.3%	52.3%		6.0	4.58	0	0	5	10	10	10
退職金	有り	1450	57.7%	17.7%	22.4%	2.1%		2.2	3.08	0	0	0	1	5	10
Q22_02	社計	2161	49.2%	13.7%	18.4%	18.6%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
外準備の	無し	1031	95.5%	1.8%	1.1%	1.6%		0.3	1.42	0	0	0	0	0	10
退職金	有り	1130	7.0%	24.5%	34.2%	34.2%		6.3	3.49	0	3	5	8	10	10
Q22_03	厚計	2161	49.2%	13.7%	18.4%	18.6%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
生年金基	無し	1974	48.5%	13.1%	19.0%	19.4%		3.5	4.11	0	0	0	4	9	10
金	有り	187	56.7%	20.3%	11.8%	11.2%		2.3	3.50	0	0	0	1	5	10
Q22_04	確計	2161	49.2%	13.7%	18.4%	18.6%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
定給付企	無し	1696	41.5%	13.7%	21.3%	23.5%		4.1	4.20	0	0	0	5	10	10
業年金	有り	465	77.6%	13.5%	8.0%	0.9%		0.9	2.11	0	0	0	0	1	10
Q22_05	企計	2161	49.2%	13.7%	18.4%	18.6%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
業型DC	無し	1769	43.2%	13.8%	20.4%	22.6%		4.0	4.20	0	0	0	5	10	10
	有り	392	76.3%	13.0%	9.7%	1.0%		1.0	2.19	0	0	0	0	2	10
Q15_1	再計	2153	49.3%	13.7%	18.3%	18.6%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
雇業者退	無し	1889	51.5%	14.2%	18.1%	16.3%		3.2	3.97	0	0	0	3	8	10
職給付	有り	264	34.1%	10.2%	20.1%	35.6%		5.1	4.40	0	0	3	8	10	10
Q15_2	非計	2145	49.4%	13.7%	18.4%	18.6%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
正規者退	無し	1855	51.7%	14.2%	18.0%	16.1%		3.2	3.96	0	0	0	3	8	10
職給付	有り	290	34.5%	10.3%	20.7%	34.5%		5.1	4.36	0	0	3	8	10	10
Q16_1	一計	2152	49.3%	13.7%	18.4%	18.6%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
時金で受	不可	172	52.9%	10.5%	15.1%	21.5%		3.3	4.17	0	0	0	2	10	10
給	可能	1980	49.0%	13.9%	18.7%	18.4%		3.4	4.06	0	0	0	4	9	10
Q16_2	有計	2116	49.4%	13.7%	18.4%	18.4%		3.4	4.06	0	0	0	4	9	10
期年金で	不可	1403	43.3%	15.0%	20.5%	21.1%		3.9	4.13	0	0	0	5	10	10
受給	可能	713	61.4%	11.1%	14.3%	13.2%		2.6	3.80	0	0	0	0	7	10
Q16_3	終計	2095	49.3%	13.7%	18.4%	18.6%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
身年金で	不可	1941	47.5%	14.1%	19.0%	19.4%		3.6	4.10	0	0	0	4	9	10
受給	可能	154	72.1%	9.1%	11.0%	7.8%		1.7	3.28	0	0	0	0	4	10
Q21_1	計	1797	49.1%	13.7%	18.3%	18.9%		3.5	4.08	0	0	0	4	9	10
iDeCo+の	有り	229	52.8%	15.7%	20.1%	11.4%		2.9	3.74	0	0	0	2	7	10
利用意向	困難	536	46.3%	13.4%	18.1%	22.2%		3.7	4.20	0	0	0	5	10	10
	不明	1032	49.8%	13.4%	17.9%	18.9%		3.4	4.09	0	0	0	3	9	10
Q21_2	簡計	1715	49.2%	13.6%	18.4%	18.7%		3.4	4.07	0	0	0	4	9	10
易DCの利	有り	169	50.9%	15.4%	21.9%	11.8%		3.0	3.80	0	0	0	3	8	10
用意向	困難	476	46.6%	12.2%	20.4%	20.8%		3.7	4.16	0	0	0	5	10	10
	不明	1070	50.1%	14.0%	17.0%	18.9%		3.4	4.07	0	0	0	3	9	10

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や 退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳  
 になっていますか。(単位:割)(2) 社外準備の 退職金(中退共、特退共、退職手当共済など)【全体の五分位で集計】

		復元 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
								平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体	(有効分)	34348	51.4%	13.9%	17.5%	17.1%		3.2	4.01	0	0	0	3	9	10
業種	計	34348	51.4%	13.9%	17.5%	17.1%		3.2	4.01	0	0	0	3	9	10
(Q01)	AB農林漁業	36		64.1%	18.0%	17.9%		4.4	3.95	1	1	1	4	9	10
	D建設業	1548	40.9%	29.1%	20.6%	9.4%		3.0	3.48	0	0	0	3	6	10
	E製造業	8189	49.7%	18.1%	20.7%	11.6%		3.0	3.71	0	0	0	3	7	10
	F電気ガス水道	252	70.3%	5.9%	4.8%	19.0%		2.2	3.94	0	0	0	0	5	10
	G情報・通信	951	64.4%	9.2%	14.0%	12.3%		2.4	3.76	0	0	0	0	7	10
	H運輸・郵便	2269	54.1%	13.6%	15.9%	16.3%		3.0	3.97	0	0	0	2	8	10
	I卸売・小売	5439	64.8%	13.7%	14.3%	7.1%		2.0	3.31	0	0	0	0	5	10
	J金融・保険	478	78.8%	8.9%	5.1%	7.2%		1.3	3.01	0	0	0	0	0	10
	K不動産・賃貸	450	75.3%	6.7%	2.2%	15.8%		2.0	3.77	0	0	0	0	4	10
	L学術・専門サ	609	61.4%	5.3%	27.0%	6.4%		2.5	3.43	0	0	0	0	6	10
	M宿泊・飲食サ	1433	64.0%	12.0%	14.0%	10.0%		2.2	3.54	0	0	0	0	5	10
	N生活サ・娯楽	1062	59.4%	15.5%	8.5%	16.6%		2.7	3.95	0	0	0	1	8	10
	O教育・学習	221	62.5%	17.4%	4.8%	15.3%		2.3	3.69	0	0	0	0	7	10
	P医療・福祉	7688	33.0%	8.4%	18.6%	39.9%		5.4	4.45	0	0	3	9	10	10
	Q事業協同組合	309	8.3%	12.2%	71.1%	8.5%		6.5	2.95	0	4	7	8	9	10
	Rサービス	3413	61.1%	14.5%	16.5%	7.9%		2.3	3.45	0	0	0	0	5	10
地域	計	33977	51.7%	14.0%	17.3%	17.0%		3.2	4.00	0	0	0	3	9	10
	北海道	1375	42.3%	12.1%	21.6%	24.0%		4.2	4.32	0	0	0	6	10	10
	東北	2265	48.9%	11.5%	21.2%	18.4%		3.5	4.08	0	0	0	4	9	10
	関東1	10045	59.9%	14.1%	13.8%	12.2%		2.5	3.69	0	0	0	1	6	10
	関東2	2163	44.3%	15.6%	16.9%	23.1%		3.8	4.17	0	0	0	4	10	10
	北陸	1790	45.0%	15.0%	16.1%	23.9%		3.7	4.20	0	0	0	5	10	10
	東海1	1856	47.0%	15.1%	19.6%	18.2%		3.4	4.01	0	0	0	4	9	10
	東海2	2298	48.5%	10.4%	17.3%	23.9%		3.8	4.25	0	0	0	5	10	10
	近畿1	4763	54.3%	13.6%	18.9%	13.1%		3.0	3.85	0	0	0	3	8	10
	近畿2	804	55.5%	7.4%	17.5%	19.6%		3.2	4.01	0	0	0	4	8	10
	中国	2113	40.3%	16.1%	20.2%	23.3%		4.2	4.20	0	0	0	5	10	10
	四国	1068	48.3%	20.6%	15.1%	16.0%		3.0	3.89	0	0	0	2	8	10
	九州1	1339	49.3%	15.0%	24.3%	11.4%		3.4	3.95	0	0	0	3	8	10
	九州2	2100	49.0%	16.1%	16.5%	18.4%		3.3	4.02	0	0	0	3	8	10
Q11	計	32164	51.6%	14.2%	17.5%	16.7%		3.2	3.98	0	0	0	3	8	10
退職給付	ゼロ(無し)	764	65.3%	10.1%	7.5%	17.1%		2.3	3.83	0	0	0	0	5	10
モデル金	1~500万	6242	43.5%	10.9%	15.1%	30.5%		4.3	4.45	0	0	0	6	10	10
額	501~1000万	10142	49.7%	16.8%	20.2%	13.3%		3.1	3.82	0	0	0	3	8	10
	1001~1500万	9371	53.3%	16.2%	18.5%	12.1%		2.8	3.72	0	0	0	2	7	10
	1501~2000万	3820	56.8%	11.9%	15.1%	16.1%		2.9	3.89	0	0	0	2	7	10
	2001万~	1826	64.5%	7.4%	14.7%	13.4%		2.6	3.93	0	0	0	0	8	10
Q22_01	計	34323	51.4%	13.9%	17.5%	17.1%		3.2	4.01	0	0	0	3	9	10
社内準備	無し	11072	33.3%	6.6%	10.6%	49.5%		5.8	4.60	0	0	5	10	10	10
の退職金	有り	23251	60.1%	17.4%	20.8%	1.7%		2.0	2.99	0	0	0	0	5	10
Q22_02	計	34323	51.4%	13.9%	17.5%	17.1%		3.2	4.01	0	0	0	3	9	10
社外準備	無し	17236	95.7%	1.8%	1.2%	1.3%		0.2	1.37	0	0	0	0	0	10
の退職金	有り	17087	6.8%	26.2%	34.0%	33.1%		6.3	3.50	0	3	5	8	10	10
Q22_03	計	34323	51.4%	13.9%	17.5%	17.1%		3.2	4.01	0	0	0	3	9	10
厚生年金	無し	31489	51.2%	13.1%	18.1%	17.7%		3.3	4.04	0	0	0	3	9	10
基金	有り	2834	54.4%	22.9%	11.6%	11.1%		2.3	3.45	0	0	0	1	5	10
Q22_04	計	34323	51.4%	13.9%	17.5%	17.1%		3.2	4.01	0	0	0	3	9	10
確定給付	無し	26465	43.3%	14.0%	20.6%	22.0%		3.9	4.18	0	0	0	5	10	10
企業年金	有り	7858	78.7%	13.6%	7.1%	0.6%		0.8	1.99	0	0	0	0	1	10
Q22_05	計	34323	51.4%	13.9%	17.5%	17.1%		3.2	4.01	0	0	0	3	9	10
企業型D	無し	27710	45.7%	14.1%	19.2%	20.9%		3.7	4.16	0	0	0	5	10	10
C	有り	6614	75.4%	12.9%	10.6%	1.1%		1.1	2.27	0	0	0	0	2	10
Q15_1再	計	34205	51.6%	13.9%	17.5%	17.1%		3.2	4.01	0	0	0	3	9	10
雇用者退	無し	30134	53.3%	14.2%	17.2%	15.3%		3.0	3.92	0	0	0	2	8	10
職給付	有り	4071	39.0%	11.4%	19.5%	30.1%		4.6	4.38	0	0	1	7	10	10
Q15_2非	計	34093	51.6%	13.8%	17.5%	17.0%		3.2	4.00	0	0	0	3	9	10
正規者退	無し	29607	53.5%	14.5%	16.8%	15.1%		3.0	3.91	0	0	0	2	8	10
職給付	有り	4486	38.9%	9.5%	22.0%	29.6%		4.6	4.32	0	0	1	7	10	10
Q16_1一	計	34187	51.5%	13.9%	17.5%	17.0%		3.2	4.00	0	0	0	3	9	10
時金で受	不可	2825	53.5%	10.5%	16.5%	19.5%		3.2	4.07	0	0	0	2	9	10
給	可能	31362	51.4%	14.2%	17.6%	16.8%		3.2	4.00	0	0	0	3	9	10
Q16_2有	計	33540	51.8%	13.9%	17.6%	16.7%		3.2	3.99	0	0	0	3	8	10
期年金で	不可	22296	45.2%	15.2%	20.3%	19.3%		3.7	4.07	0	0	0	4	9	10
受給	可能	11244	65.0%	11.1%	12.2%	11.7%		2.3	3.66	0	0	0	0	5	10
Q16_3終	計	33183	51.6%	13.9%	17.6%	16.9%		3.2	4.00	0	0	0	3	9	10
身年金で	不可	30544	49.6%	14.5%	18.2%	17.7%		3.4	4.03	0	0	0	3	9	10
受給	可能	2639	74.7%	7.6%	10.3%	7.4%		1.6	3.20	0	0	0	0	3	10
Q21_1	計	28564	51.4%	14.0%	17.2%	17.3%		3.2	4.02	0	0	0	3	9	10
iDeCo+の	有り	3726	52.8%	15.3%	20.8%	11.0%		2.9	3.74	0	0	0	2	7	10
利用意向	困難	8534	48.9%	14.1%	16.7%	20.3%		3.4	4.12	0	0	0	3	10	10
	不明	16304	52.5%	13.7%	16.6%	17.3%		3.2	4.02	0	0	0	3	8	10
Q21_2簡	計	27272	51.5%	14.1%	17.4%	17.0%		3.2	4.00	0	0	0	3	9	10
易DCの利	有り	2629	53.6%	15.1%	20.8%	10.4%		2.8	3.71	0	0	0	2	7	10
用意向	困難	7683	47.4%	13.6%	19.8%	19.1%		3.5	4.10	0	0	0	4	9	10
	不明	16960	52.9%	14.2%	15.8%	17.0%		3.1	3.99	0	0	0	2	8	10

回答分布(各行の合計(横計))は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような訳になっていますか。(単位:割)(3)厚生年金基金(厚生年金の代行あり。比率は上乘せ部分だけ)【全体の五分位で集計】					(原数値の統計量)量的設問のみ記載								
		有効 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体	(有効分)	2163	94.7%	5.3%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
業種	計	2163	94.7%	5.3%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
(Q01)	AB農林漁業	5	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	D建設業	109	96.3%	3.7%				0.1	0.34	0	0	0	0	0	2
	E製造業	488	95.3%	4.7%				0.1	0.64	0	0	0	0	0	10
	F電気ガス水道	12	83.3%	16.7%				0.2	0.50	0	0	0	0	0	2
	G情報・通信	46	87.0%	13.0%				0.3	0.87	0	0	0	0	0	4
	H運輸・郵便	149	96.6%	3.4%				0.2	1.26	0	0	0	0	0	10
	I卸売・小売	311	92.6%	7.4%				0.2	0.85	0	0	0	0	0	7
	J金融・保険	41	63.4%	36.6%				1.3	2.13	0	0	0	0	3	7
	K不動産・賃貸	24	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	L学術・専門サ	34	97.1%	2.9%				0.0	0.17	0	0	0	0	0	1
	M宿泊・飲食サ	78	96.2%	3.8%				0.2	1.07	0	0	0	0	0	8
	N生活サ・娯楽	44	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	O教育・学習	17	88.2%	11.8%				0.9	2.64	0	0	0	0	0	10
	P医療・福祉	554	97.1%	2.9%				0.1	0.74	0	0	0	0	0	9
	Q事業協同組合	42	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	Rサービス	209	93.3%	6.7%				0.3	1.40	0	0	0	0	0	10
地域	計	2135	94.7%	5.3%				0.2	0.94	0	0	0	0	0	10
	北海道	114	95.6%	4.4%				0.1	0.70	0	0	0	0	0	6
	東北	203	92.6%	7.4%				0.3	1.10	0	0	0	0	0	9
	関東1	451	94.9%	5.1%				0.2	1.04	0	0	0	0	0	10
	関東2	146	95.2%	4.8%				0.1	0.75	0	0	0	0	0	7
	北陸	142	93.7%	6.3%				0.2	0.94	0	0	0	0	0	8
	東海1	119	95.8%	4.2%				0.1	0.85	0	0	0	0	0	7
	東海2	179	96.6%	3.4%				0.1	0.31	0	0	0	0	0	2
	近畿1	219	97.3%	2.7%				0.1	0.45	0	0	0	0	0	4
	近畿2	75	92.0%	8.0%				0.4	1.59	0	0	0	0	0	10
	中国	156	95.5%	4.5%				0.2	0.80	0	0	0	0	0	6
	四国	89	92.1%	7.9%				0.2	0.85	0	0	0	0	0	6
	九州1	93	96.8%	3.2%				0.2	1.07	0	0	0	0	0	10
	九州2	149	89.9%	10.1%				0.3	1.33	0	0	0	0	0	10
Q11	計	2019	94.7%	5.3%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
退職給付 モデル金 額	ゼロ(無し)	44	86.4%	13.6%				0.9	2.63	0	0	0	0	0	10
	1~500万	406	95.1%	4.9%				0.2	1.09	0	0	0	0	0	10
	501~1000万	650	96.2%	3.8%				0.1	0.72	0	0	0	0	0	10
	1001~1500万	564	95.0%	5.0%				0.1	0.73	0	0	0	0	0	7
	1501~2000万	241	92.9%	7.1%				0.2	0.77	0	0	0	0	0	7
	2001万~	114	90.4%	9.6%				0.2	0.81	0	0	0	0	0	5
Q22_01 社 内準備の 退職金	計	2161	94.7%	5.3%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
	無し	711	95.4%	4.6%				0.2	1.20	0	0	0	0	0	10
	有り	1450	94.4%	5.6%				0.2	0.77	0	0	0	0	0	9
Q22_02 社 外準備の 退職金	計	2161	94.7%	5.3%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
	無し	1031	92.9%	7.1%				0.3	1.18	0	0	0	0	0	10
	有り	1130	96.4%	3.6%				0.1	0.62	0	0	0	0	0	9
Q22_03 厚 生年金基 金	計	2161	94.7%	5.3%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
	無し	1974	99.1%	0.9%				0.0	0.39	0	0	0	0	0	10
	有り	187	48.1%	51.9%				1.7	2.42	0	0	0	1	3	10
Q22_04 確 定給付企 業年金	計	2161	94.7%	5.3%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
	無し	1696	95.7%	4.3%				0.2	0.94	0	0	0	0	0	10
	有り	465	91.2%	8.8%				0.2	0.88	0	0	0	0	0	7
Q22_05 企 業型DC	計	2161	94.7%	5.3%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
	無し	1769	95.7%	4.3%				0.2	0.92	0	0	0	0	0	10
	有り	392	90.3%	9.7%				0.3	1.00	0	0	0	0	0	7
Q15_1 再 雇用者退 職給付	計	2153	94.8%	5.2%				0.2	0.92	0	0	0	0	0	10
	無し	1889	94.3%	5.7%				0.2	0.98	0	0	0	0	0	10
	有り	264	98.5%	1.5%				0.0	0.28	0	0	0	0	0	4
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	2145	94.8%	5.2%				0.2	0.92	0	0	0	0	0	10
	無し	1855	94.8%	5.2%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
	有り	290	94.8%	5.2%				0.2	0.91	0	0	0	0	0	10
Q16_1 一 時金で受 給	計	2152	94.8%	5.2%				0.2	0.92	0	0	0	0	0	10
	不可	172	93.0%	7.0%				0.4	1.74	0	0	0	0	0	10
	可能	1980	94.9%	5.1%				0.2	0.81	0	0	0	0	0	9
Q16_2 有 期年金で 受給	計	2116	94.8%	5.2%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
	不可	1403	96.4%	3.6%				0.1	0.91	0	0	0	0	0	10
	可能	713	91.4%	8.6%				0.2	0.97	0	0	0	0	0	7
Q16_3 終 身年金で 受給	計	2095	94.8%	5.2%				0.2	0.92	0	0	0	0	0	10
	不可	1941	95.5%	4.5%				0.1	0.87	0	0	0	0	0	10
	可能	154	86.4%	13.6%				0.4	1.36	0	0	0	0	0	9
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	1797	94.9%	5.1%				0.2	0.96	0	0	0	0	0	10
	有り	229	90.8%	9.2%				0.3	1.40	0	0	0	0	0	10
	困難	536	96.6%	3.4%				0.1	0.65	0	0	0	0	0	9
	不明	1032	94.9%	5.1%				0.2	0.97	0	0	0	0	0	10
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	1715	94.6%	5.4%				0.2	0.96	0	0	0	0	0	10
	有り	169	89.9%	10.1%				0.4	1.49	0	0	0	0	0	10
	困難	476	96.4%	3.6%				0.1	0.71	0	0	0	0	0	9
	不明	1070	94.6%	5.4%				0.2	0.95	0	0	0	0	0	10

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。(単位:割)(3)厚生年金基金(厚生年金の代行あり。比率は上乘せ部分だけ)【全体の五分位で集計】

		復元	第1	第2	第3	第4	第5	量的設問のみ記載 (原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
		N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体	(有効分)	34348	95.1%	4.9%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
業種	計	34348	95.1%	4.9%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
(Q01)	AB農林漁業	36	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	D建設業	1548	97.3%	2.7%				0.0	0.28	0	0	0	0	0	2
	E製造業	8189	95.1%	4.9%				0.1	0.60	0	0	0	0	0	10
	F電気ガス水道	252	89.3%	10.7%				0.1	0.39	0	0	0	0	0	2
	G情報・通信	951	89.0%	11.0%				0.2	0.72	0	0	0	0	0	4
	H運輸・郵便	2269	96.1%	3.9%				0.2	1.29	0	0	0	0	0	10
	I卸売・小売	5439	93.8%	6.2%				0.2	0.83	0	0	0	0	0	7
	J金融・保険	478	70.8%	29.2%				1.1	1.98	0	0	0	0	3	7
	K不動産・賃貸	450	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	L学術・専門サ	609	99.2%	0.8%				0.0	0.09	0	0	0	0	0	1
	M宿泊・飲食サ	1433	97.1%	2.9%				0.1	0.93	0	0	0	0	0	8
	N生活サ・娯楽	1062	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	O教育・学習	221	86.4%	13.6%				1.0	2.69	0	0	0	0	0	10
	P医療・福祉	7688	96.9%	3.1%				0.1	0.79	0	0	0	0	0	9
	Q事業協同組合	309	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	Rサービス	3413	94.0%	6.0%				0.3	1.36	0	0	0	0	0	10
地域	計	33977	95.1%	4.9%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
	北海道	1375	94.8%	5.2%				0.2	0.80	0	0	0	0	0	6
	東北	2265	93.5%	6.5%				0.2	0.97	0	0	0	0	0	9
	関東1	10045	95.0%	5.0%				0.2	1.03	0	0	0	0	0	10
	関東2	2163	95.9%	4.1%				0.1	0.72	0	0	0	0	0	7
	北陸	1790	93.7%	6.3%				0.2	0.92	0	0	0	0	0	8
	東海1	1856	95.2%	4.8%				0.1	0.89	0	0	0	0	0	7
	東海2	2298	96.7%	3.3%				0.1	0.31	0	0	0	0	0	2
	近畿1	4763	97.4%	2.6%				0.1	0.44	0	0	0	0	0	4
	近畿2	804	92.7%	7.3%				0.4	1.57	0	0	0	0	0	10
	中国	2113	95.5%	4.5%				0.2	0.80	0	0	0	0	0	6
	四国	1068	93.5%	6.5%				0.1	0.65	0	0	0	0	0	6
	九州1	1339	96.5%	3.5%				0.1	0.98	0	0	0	0	0	10
	九州2	2100	90.9%	9.1%				0.3	1.30	0	0	0	0	0	10
Q11	計	32164	95.1%	4.9%				0.2	0.88	0	0	0	0	0	10
退職給付	ゼロ(無し)	764	86.3%	13.7%				0.9	2.65	0	0	0	0	0	10
モデル金	1~500万	6242	95.6%	4.4%				0.2	1.11	0	0	0	0	0	10
額	501~1000万	10142	96.0%	4.0%				0.1	0.69	0	0	0	0	0	10
	1001~1500万	9371	95.6%	4.4%				0.1	0.59	0	0	0	0	0	7
	1501~2000万	3820	93.8%	6.2%				0.2	0.81	0	0	0	0	0	7
	2001万~	1826	92.6%	7.4%				0.2	0.68	0	0	0	0	0	5
Q22_01	計	34323	95.1%	4.9%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
社内準備	無し	11072	95.7%	4.3%				0.2	1.16	0	0	0	0	0	10
の退職金	有り	23251	94.9%	5.1%				0.1	0.74	0	0	0	0	0	9
Q22_02	計	34323	95.1%	4.9%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
社外準備	無し	17236	93.9%	6.1%				0.2	1.12	0	0	0	0	0	10
の退職金	有り	17087	96.4%	3.6%				0.1	0.58	0	0	0	0	0	9
Q22_03	計	34323	95.1%	4.9%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
厚生年金	無し	31489	99.1%	0.9%				0.0	0.34	0	0	0	0	0	10
基金	有り	2834	50.8%	49.2%				1.7	2.45	0	0	0	1	3	10
Q22_04	計	34323	95.1%	4.9%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
確定給付	無し	26465	95.9%	4.1%				0.2	0.92	0	0	0	0	0	10
企業年金	有り	7858	92.4%	7.6%				0.2	0.80	0	0	0	0	0	7
Q22_05	計	34323	95.1%	4.9%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
企業型D	無し	27710	96.0%	4.0%				0.1	0.90	0	0	0	0	0	10
C	有り	6614	91.6%	8.4%				0.2	0.88	0	0	0	0	0	7
Q15_1再	計	34205	95.2%	4.8%				0.2	0.89	0	0	0	0	0	10
雇用者退	無し	30134	94.8%	5.2%				0.2	0.94	0	0	0	0	0	10
職給付	有り	4071	98.2%	1.8%				0.0	0.29	0	0	0	0	0	4
Q15_2非	計	34093	95.2%	4.8%				0.2	0.89	0	0	0	0	0	10
正規者退	無し	29607	95.3%	4.7%				0.2	0.89	0	0	0	0	0	10
職給付	有り	4486	94.5%	5.5%				0.2	0.92	0	0	0	0	0	10
Q16_1一	計	34187	95.2%	4.8%				0.2	0.89	0	0	0	0	0	10
時金で受	不可	2825	93.0%	7.0%				0.4	1.77	0	0	0	0	0	10
給	可能	31362	95.4%	4.6%				0.1	0.76	0	0	0	0	0	9
Q16_2有	計	33540	95.1%	4.9%				0.2	0.90	0	0	0	0	0	10
期年金で	不可	22296	96.7%	3.3%				0.1	0.89	0	0	0	0	0	10
受給	可能	11244	92.1%	7.9%				0.2	0.92	0	0	0	0	0	7
Q16_3終	計	33183	95.2%	4.8%				0.2	0.89	0	0	0	0	0	10
身年金で	不可	30544	95.9%	4.1%				0.1	0.87	0	0	0	0	0	10
受給	可能	2639	87.9%	12.1%				0.3	1.09	0	0	0	0	0	9
Q21_1	計	28564	95.3%	4.7%				0.2	0.93	0	0	0	0	0	10
iDeCo+の	有り	3726	91.6%	8.4%				0.3	1.21	0	0	0	0	0	10
利用意向	困難	8534	97.3%	2.7%				0.1	0.60	0	0	0	0	0	9
	不明	16304	95.1%	4.9%				0.2	0.99	0	0	0	0	0	10
Q21_2簡	計	27272	95.1%	4.9%				0.2	0.94	0	0	0	0	0	10
易DCの利	有り	2629	91.0%	9.0%				0.3	1.31	0	0	0	0	0	10
用意向	困難	7683	97.2%	2.8%				0.1	0.64	0	0	0	0	0	9
	不明	16960	94.7%	5.3%				0.2	0.98	0	0	0	0	0	10

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や 退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような 訳になっていますか。(単位:割) (4) 確定給付企業年金 (国の厚生年金の代行がないもの)【全体の五分位で集計】					(原数値の統計量) 量的設問のみ記載						
有効	第1	第2	第3	第4	第5	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位								
全体	(有効分)	2163	79.7%	1.8%	18.5%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
業種 (Q01)	計	2163	79.7%	1.8%	18.5%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
	AB農林漁業	5	80.0%		20.0%	1.4	3.13	0	0	0	0	4	7
	D建設業	109	69.7%	2.8%	27.5%	1.7	3.03	0	0	0	0	4	10
	E製造業	488	71.1%	3.5%	25.4%	1.5	2.91	0	0	0	0	3	10
	F電気ガス水道	12	58.3%		41.7%	2.3	3.11	0	0	0	2	5	8
	G情報・通信	46	65.2%	6.5%	28.3%	1.5	2.48	0	0	0	0	4	9
	H運輸・郵便	149	86.6%		13.4%	0.9	2.55	0	0	0	0	0	10
	I卸売・小売	311	69.1%	2.3%	28.6%	1.7	2.98	0	0	0	0	4	10
	J金融・保険	41	53.7%	2.4%	43.9%	3.1	4.00	0	0	0	3	8	10
	K不動産・賃貸	24	83.3%	4.2%	12.5%	0.6	1.54	0	0	0	0	0	5
	L学術・専門サ	34	73.5%	2.9%	23.5%	1.1	2.30	0	0	0	0	2	9
	M宿泊・飲食サ	78	89.7%		10.3%	0.5	1.84	0	0	0	0	0	10
	N生活サ・娯楽	44	90.9%	2.3%	6.8%	0.5	1.84	0	0	0	0	0	9
	O教育・学習	17	100.0%			0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	P医療・福祉	554	92.6%	0.5%	6.9%	0.3	1.48	0	0	0	0	0	10
	Q事業協同組合	42	71.4%		28.6%	1.5	2.93	0	0	0	0	3	10
	Rサービス	209	85.6%	1.0%	13.4%	0.8	2.27	0	0	0	0	0	10
地域	計	2135	79.6%	1.8%	18.6%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
	北海道	114	82.5%	1.8%	15.8%	0.9	2.26	0	0	0	0	0	10
	東北	203	80.3%	2.5%	17.2%	1.0	2.50	0	0	0	0	0	10
	関東1	451	74.5%	2.9%	22.6%	1.2	2.47	0	0	0	0	2	10
	関東2	146	79.5%	1.4%	19.2%	1.0	2.42	0	0	0	0	1	10
	北陸	142	78.2%	2.1%	19.7%	1.2	2.72	0	0	0	0	1	10
	東海1	119	84.0%	2.5%	13.4%	0.8	2.28	0	0	0	0	0	10
	東海2	179	86.0%	1.1%	12.8%	0.8	2.34	0	0	0	0	0	10
	近畿1	219	74.9%		25.1%	1.5	2.99	0	0	0	0	3	10
	近畿2	75	80.0%	1.3%	18.7%	0.9	2.15	0	0	0	0	1	10
	中国	156	81.4%	1.9%	16.7%	1.1	2.56	0	0	0	0	0	10
	四国	89	82.0%	3.4%	14.6%	0.9	2.52	0	0	0	0	0	10
	九州1	93	88.2%	1.1%	10.8%	0.8	2.54	0	0	0	0	0	10
	九州2	149	79.9%	0.7%	19.5%	1.2	2.81	0	0	0	0	1	10
Q11	計	2019	79.1%	1.8%	19.1%	1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
退職給付	ゼロ(無し)	44	95.5%	2.3%	2.3%	0.1	0.33	0	0	0	0	0	2
モデル金	1~500万	406	91.6%	1.0%	7.4%	0.4	1.73	0	0	0	0	0	10
額	501~1000万	650	80.8%	1.2%	18.0%	1.1	2.57	0	0	0	0	0	10
	1001~1500万	564	72.2%	3.2%	24.6%	1.4	2.80	0	0	0	0	3	10
	1501~2000万	241	69.7%	1.7%	28.6%	1.8	3.16	0	0	0	0	4	10
	2001万~	114	72.8%	1.8%	25.4%	1.2	2.44	0	0	0	0	3	10
Q22_01	社計	2161	79.7%	1.8%	18.5%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
内準備の	無し	711	82.3%	0.7%	17.0%	1.3	3.15	0	0	0	0	0	10
退職金	有り	1450	78.4%	2.3%	19.2%	1.0	2.18	0	0	0	0	1	10
Q22_02	社計	2161	79.7%	1.8%	18.5%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
外準備の	無し	1031	69.1%	1.4%	29.6%	1.8	3.19	0	0	0	0	4	10
退職金	有り	1130	89.4%	2.2%	8.4%	0.4	1.46	0	0	0	0	0	10
Q22_03	厚計	2161	79.7%	1.8%	18.5%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
生年金基	無し	1974	80.3%	1.5%	18.2%	1.1	2.55	0	0	0	0	0	10
金	有り	187	72.7%	5.3%	21.9%	1.2	2.54	0	0	0	0	2	10
Q22_04	確計	2161	79.7%	1.8%	18.5%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
定給付企	無し	1696	98.9%	0.2%	0.9%	0.0	0.46	0	0	0	0	0	10
業年金	有り	465	9.5%	7.7%	82.8%	4.9	3.26	0	2	4	5	9	10
Q22_05	企計	2161	79.7%	1.8%	18.5%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
業型DC	無し	1769	81.6%	1.7%	16.7%	1.0	2.58	0	0	0	0	0	10
	有り	392	71.2%	2.3%	26.5%	1.3	2.39	0	0	0	0	3	10
Q15_1	再計	2153	79.7%	1.8%	18.5%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
雇業者退	無し	1889	79.6%	1.7%	18.7%	1.1	2.56	0	0	0	0	1	10
職給付	有り	264	79.9%	2.7%	17.4%	1.0	2.42	0	0	0	0	1	10
Q15_2	非計	2145	79.6%	1.8%	18.6%	1.1	2.54	0	0	0	0	1	10
正規者退	無し	1855	79.2%	1.8%	19.0%	1.1	2.60	0	0	0	0	1	10
職給付	有り	290	82.4%	2.1%	15.5%	0.8	2.13	0	0	0	0	0	10
Q16_1	一計	2152	79.6%	1.8%	18.6%	1.1	2.55	0	0	0	0	1	10
時金で受	不可	172	94.2%	1.7%	4.1%	0.2	0.92	0	0	0	0	0	10
給	可能	1980	78.3%	1.8%	19.8%	1.2	2.63	0	0	0	0	1	10
Q16_2	有計	2116	79.6%	1.8%	18.5%	1.1	2.53	0	0	0	0	1	10
期年金で	不可	1403	93.1%	1.5%	5.4%	0.3	1.21	0	0	0	0	0	10
受給	可能	713	53.2%	2.5%	44.3%	2.7	3.49	0	0	0	3	6	10
Q16_3	終計	2095	79.9%	1.9%	18.3%	1.1	2.51	0	0	0	0	1	10
身年金で	不可	1941	81.8%	1.6%	16.6%	1.0	2.44	0	0	0	0	0	10
受給	可能	154	55.8%	5.2%	39.0%	2.2	3.06	0	0	0	1	5	10
Q21_1	計	1797	79.4%	1.9%	18.7%	1.1	2.53	0	0	0	0	1	10
iDeCo+の	有り	229	79.9%	3.1%	17.0%	1.1	2.69	0	0	0	0	1	10
利用意向	困難	536	76.5%	1.3%	22.2%	1.3	2.72	0	0	0	0	2	10
	不明	1032	80.8%	1.9%	17.2%	1.0	2.39	0	0	0	0	0	10
Q21_2	簡計	1715	79.1%	1.9%	19.0%	1.1	2.56	0	0	0	0	1	10
易DCの利	有り	169	76.9%	4.1%	18.9%	1.3	2.80	0	0	0	0	1	10
用意向	困難	476	79.0%	0.8%	20.2%	1.2	2.66	0	0	0	0	2	10
	不明	1070	79.4%	2.1%	18.5%	1.1	2.48	0	0	0	0	1	10

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や 退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。(単位:割) (4) 確定給付企業年金(国の厚生年金の代行がないもの)【全体の五分位で集計】

	復元 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
							平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体業種(Q01)	34348	78.4%	2.0%	19.6%			1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
業種	計	34348	78.4%	2.0%	19.6%		1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
	AB農林漁業	36	53.5%		46.5%		3.3	3.54	0	0	0	7	7	7
	D建設業	1548	69.1%	2.4%	28.6%		1.7	3.11	0	0	0	0	4	10
	E製造業	8189	69.8%	4.0%	26.2%		1.6	2.97	0	0	0	0	3	10
	F電気ガス水道	252	56.3%		43.7%		2.1	2.77	0	0	0	2	5	8
	G情報・通信	951	64.9%	3.8%	31.3%		1.6	2.56	0	0	0	0	4	9
	H運輸・郵便	2269	86.7%		13.3%		0.9	2.49	0	0	0	0	0	10
	I卸売・小売	5439	68.9%	2.8%	28.3%		1.6	2.95	0	0	0	0	4	10
	J金融・保険	478	62.8%	0.7%	36.5%		2.7	3.92	0	0	0	0	7	10
	K不動産・賃貸	450	69.6%	4.2%	26.2%		1.2	1.94	0	0	0	0	4	5
	L学術・専門サ	609	73.6%	2.5%	23.8%		1.0	2.07	0	0	0	0	2	9
	M宿泊・飲食サ	1433	88.4%		11.6%		0.6	1.87	0	0	0	0	0	10
	N生活サ・娯楽	1062	89.0%	1.7%	9.3%		0.6	1.86	0	0	0	0	0	9
	O教育・学習	221	100.0%				0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	P医療・福祉	7688	92.0%	0.6%	7.4%		0.4	1.55	0	0	0	0	0	10
	Q事業協同組合	309	76.3%		23.7%		1.2	2.67	0	0	0	0	2	10
	Rサービス	3413	83.3%	0.8%	15.9%		0.9	2.41	0	0	0	0	0	10
地域	計	33977	78.3%	2.0%	19.7%		1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
	北海道	1375	79.8%	1.6%	18.6%		1.1	2.35	0	0	0	0	1	10
	東北	2265	79.2%	2.7%	18.1%		1.1	2.53	0	0	0	0	1	10
	関東1	10045	73.2%	3.4%	23.4%		1.2	2.49	0	0	0	0	2	10
	関東2	2163	79.4%	1.6%	19.1%		1.0	2.43	0	0	0	0	1	10
	北陸	1790	78.5%	2.4%	19.1%		1.2	2.77	0	0	0	0	1	10
	東海1	1856	83.1%	2.4%	14.5%		0.9	2.35	0	0	0	0	0	10
	東海2	2298	84.8%	1.0%	14.3%		0.9	2.49	0	0	0	0	0	10
	近畿1	4763	74.1%		25.9%		1.6	3.10	0	0	0	0	3	10
	近畿2	804	81.4%	1.4%	17.1%		0.9	2.03	0	0	0	0	0	10
	中国	2113	82.4%	2.2%	15.4%		1.0	2.40	0	0	0	0	0	10
	四国	1068	84.0%	2.7%	13.3%		0.9	2.50	0	0	0	0	0	10
	九州1	1339	89.4%	1.3%	9.2%		0.7	2.23	0	0	0	0	0	10
	九州2	2100	81.9%	0.6%	17.6%		1.1	2.68	0	0	0	0	0	10
Q11	計	32164	77.9%	1.9%	20.2%		1.2	2.62	0	0	0	0	2	10
退職給付モデル金額	ゼロ(無し)	764	96.1%	1.6%	2.4%		0.1	0.33	0	0	0	0	0	2
	1~500万	6242	91.7%	0.7%	7.6%		0.4	1.65	0	0	0	0	0	10
	501~1000万	10142	79.9%	1.4%	18.7%		1.1	2.66	0	0	0	0	1	10
	1001~1500万	9371	70.0%	3.4%	26.6%		1.5	2.85	0	0	0	0	3	10
	1501~2000万	3820	67.3%	2.1%	30.7%		1.9	3.14	0	0	0	0	5	10
	2001万~	1826	75.7%	1.0%	23.2%		1.1	2.35	0	0	0	0	2	10
Q22_01	計	34323	78.4%	2.0%	19.6%		1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
社内準備の退職金	無し	11072	81.9%	0.7%	17.5%		1.4	3.18	0	0	0	0	0	10
	有り	23251	76.7%	2.6%	20.7%		1.0	2.23	0	0	0	0	2	10
Q22_02	計	34323	78.4%	2.0%	19.6%		1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
社外準備の退職金	無し	17236	67.8%	1.5%	30.7%		1.9	3.19	0	0	0	0	5	10
	有り	17087	89.0%	2.5%	8.5%		0.4	1.45	0	0	0	0	0	10
Q22_03	計	34323	78.4%	2.0%	19.6%		1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
厚生年金基金	無し	31489	78.7%	1.7%	19.6%		1.1	2.59	0	0	0	0	1	10
	有り	2834	74.6%	5.3%	20.1%		1.1	2.49	0	0	0	0	2	10
Q22_04	計	34323	78.4%	2.0%	19.6%		1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
確定給付企業年金	無し	26465	98.9%	0.1%	0.9%		0.0	0.45	0	0	0	0	0	10
	有り	7858	9.2%	8.2%	82.6%		4.9	3.25	0	2	4	5	9	10
Q22_05	計	34323	78.4%	2.0%	19.6%		1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
企業型DC	無し	27710	80.4%	1.6%	18.0%		1.1	2.64	0	0	0	0	0	10
	有り	6614	69.9%	3.5%	26.6%		1.3	2.35	0	0	0	0	3	10
Q15_1再	計	34205	78.3%	2.0%	19.7%		1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
雇用者退職給付	無し	30134	78.5%	1.9%	19.6%		1.1	2.59	0	0	0	0	1	10
	有り	4071	76.7%	3.1%	20.2%		1.2	2.55	0	0	0	0	2	10
Q15_2非	計	34093	78.3%	2.0%	19.7%		1.1	2.58	0	0	0	0	1	10
正規者退職給付	無し	29607	78.3%	1.9%	19.8%		1.2	2.63	0	0	0	0	1	10
	有り	4486	78.5%	2.7%	18.8%		1.0	2.20	0	0	0	0	1	10
Q16_1一	計	34187	78.3%	2.0%	19.7%		1.1	2.59	0	0	0	0	1	10
時金で受給	不可	2825	95.1%	1.5%	3.4%		0.1	0.81	0	0	0	0	0	10
	可能	31362	76.8%	2.0%	21.2%		1.2	2.67	0	0	0	0	2	10
Q16_2有	計	33540	78.2%	2.0%	19.8%		1.1	2.57	0	0	0	0	1	10
期年金で受給	不可	22296	91.9%	1.7%	6.4%		0.3	1.32	0	0	0	0	0	10
	可能	11244	51.0%	2.8%	46.2%		2.8	3.50	0	0	0	3	6	10
Q16_3終	計	33183	78.5%	2.1%	19.4%		1.1	2.55	0	0	0	0	1	10
身年金で受給	不可	30544	80.6%	1.8%	17.6%		1.0	2.47	0	0	0	0	0	10
	可能	2639	54.3%	4.9%	40.8%		2.2	3.05	0	0	0	2	5	10
Q21_1	計	28564	77.9%	2.2%	19.9%		1.2	2.58	0	0	0	0	1	10
iDeCo+の利用意向	有り	3726	79.3%	3.9%	16.8%		1.1	2.61	0	0	0	0	1	10
	困難	8534	73.5%	1.6%	25.0%		1.5	2.90	0	0	0	0	3	10
	不明	16304	79.9%	2.2%	17.9%		1.0	2.38	0	0	0	0	1	10
Q21_2簡	計	27272	77.6%	2.2%	20.3%		1.2	2.62	0	0	0	0	2	10
易DCの利用意向	有り	2629	74.3%	4.8%	20.9%		1.4	2.89	0	0	0	0	2	10
	困難	7683	76.5%	0.8%	22.7%		1.4	2.84	0	0	0	0	2	10
	不明	16960	78.5%	2.4%	19.1%		1.1	2.46	0	0	0	0	1	10

回答分布(各行の合計(横計))は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や 退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。(単位: 割) (5) 確定拠出年金(企業型)(企業が掛金を出し、社員が資産運用)【全体の五分位で集計】					(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
	有効 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体	(有効分)	2163	83.7%	16.3%			0.7	1.99	0	0	0	0	0	10
業種	計	2163	83.7%	16.3%			0.7	1.99	0	0	0	0	0	10
(Q01)	AB農林漁業	5	100.0%				0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	D建設業	109	75.2%	24.8%			0.9	1.84	0	0	0	0	1	10
	E製造業	488	80.5%	19.5%			0.8	2.01	0	0	0	0	0	10
	F電気ガス水道	12	75.0%	25.0%			1.0	2.13	0	0	0	0	1	6
	G情報・通信	46	78.3%	21.7%			1.3	2.86	0	0	0	0	1	10
	H運輸・郵便	149	86.6%	13.4%			0.8	2.26	0	0	0	0	0	10
	I卸売・小売	311	70.7%	29.3%			1.3	2.51	0	0	0	0	3	10
	J金融・保険	41	80.5%	19.5%			0.9	2.38	0	0	0	0	0	10
	K不動産・賃貸	24	79.2%	20.8%			0.4	0.87	0	0	0	0	1	3
	L学術・専門サ	34	70.6%	29.4%			1.6	3.04	0	0	0	0	3	10
	M宿泊・飲食サ	78	87.2%	12.8%			1.0	2.73	0	0	0	0	0	10
	N生活サ・娯楽	44	86.4%	13.6%			0.7	1.95	0	0	0	0	0	10
	O教育・学習	17	76.5%	23.5%			0.6	1.12	0	0	0	0	2	3
	P医療・福祉	554	94.9%	5.1%			0.3	1.41	0	0	0	0	0	10
	Q事業協同組合	42	100.0%				0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	Rサービス	209	82.8%	17.2%			0.5	1.40	0	0	0	0	0	10
地域	計	2135	83.6%	16.4%			0.7	2.00	0	0	0	0	0	10
	北海道	114	78.1%	21.9%			0.9	2.20	0	0	0	0	2	10
	東北	203	88.7%	11.3%			0.4	1.46	0	0	0	0	0	10
	関東1	451	79.8%	20.2%			0.9	2.15	0	0	0	0	1	10
	関東2	146	80.1%	19.9%			0.9	2.00	0	0	0	0	0	10
	北陸	142	82.4%	17.6%			0.9	2.34	0	0	0	0	0	10
	東海1	119	87.4%	12.6%			0.4	1.33	0	0	0	0	0	8
	東海2	179	84.9%	15.1%			0.6	1.96	0	0	0	0	0	10
	近畿1	219	84.5%	15.5%			0.8	2.20	0	0	0	0	0	10
	近畿2	75	81.3%	18.7%			1.0	2.34	0	0	0	0	0	10
	中国	156	84.6%	15.4%			0.5	1.71	0	0	0	0	0	10
	四国	89	85.4%	14.6%			0.6	1.80	0	0	0	0	0	10
	九州1	93	91.4%	8.6%			0.5	1.91	0	0	0	0	0	10
	九州2	149	84.6%	15.4%			0.7	2.01	0	0	0	0	0	10
Q11	計	2019	83.7%	16.3%			0.7	1.96	0	0	0	0	0	10
退職給付	ゼロ(無し)	44	86.4%	13.6%			0.7	2.31	0	0	0	0	0	10
モデル金	1~500万	406	92.1%	7.9%			0.5	1.85	0	0	0	0	0	10
額	501~1000万	650	82.5%	17.5%			0.8	2.10	0	0	0	0	0	10
	1001~1500万	564	80.9%	19.1%			0.8	2.03	0	0	0	0	0	10
	1501~2000万	241	80.5%	19.5%			0.6	1.64	0	0	0	0	0	10
	2001万~	114	80.7%	19.3%			0.6	1.63	0	0	0	0	0	10
Q22_01	社計	2161	83.7%	16.3%			0.7	1.98	0	0	0	0	0	10
内準備の	無し	711	85.2%	14.8%			1.0	2.65	0	0	0	0	0	10
退職金	有り	1450	83.0%	17.0%			0.6	1.54	0	0	0	0	0	10
Q22_02	社計	2161	83.7%	16.3%			0.7	1.98	0	0	0	0	0	10
外準備の	無し	1031	74.5%	25.5%			1.2	2.56	0	0	0	0	2	10
退職金	有り	1130	92.1%	7.9%			0.3	1.05	0	0	0	0	0	10
Q22_03	厚計	2161	83.7%	16.3%			0.7	1.98	0	0	0	0	0	10
生年金基	無し	1974	84.3%	15.7%			0.7	2.02	0	0	0	0	0	10
金	有り	187	77.5%	22.5%			0.7	1.52	0	0	0	0	1	8
Q22_04	確計	2161	83.7%	16.3%			0.7	1.98	0	0	0	0	0	10
定給付企	無し	1696	85.3%	14.7%			0.7	2.08	0	0	0	0	0	10
業年金	有り	465	77.8%	22.2%			0.7	1.56	0	0	0	0	1	10
Q22_05	企計	2161	83.7%	16.3%			0.7	1.98	0	0	0	0	0	10
業型DC	無し	1769	99.4%	0.6%			0.0	0.34	0	0	0	0	0	10
	有り	392	12.8%	87.2%			3.8	3.08	0	1	3	4	6	10
Q15_1	再計	2153	83.6%	16.4%			0.7	1.99	0	0	0	0	0	10
雇用者退	無し	1889	83.1%	16.9%			0.8	2.07	0	0	0	0	0	10
職給付	有り	264	87.5%	12.5%			0.4	1.34	0	0	0	0	0	9
Q15_2	非計	2145	83.5%	16.5%			0.7	2.00	0	0	0	0	0	10
正規者退	無し	1855	82.8%	17.2%			0.8	2.06	0	0	0	0	0	10
職給付	有り	290	88.3%	11.7%			0.5	1.51	0	0	0	0	0	10
Q16_1	一計	2152	83.7%	16.3%			0.7	1.99	0	0	0	0	0	10
時金で受	不可	172	90.1%	9.9%			0.5	1.74	0	0	0	0	0	10
給	可能	1980	83.1%	16.9%			0.7	2.01	0	0	0	0	0	10
Q16_2	有計	2116	83.5%	16.5%			0.7	2.00	0	0	0	0	0	10
期年金で	不可	1403	92.4%	7.6%			0.3	1.25	0	0	0	0	0	10
受給	可能	713	65.9%	34.1%			1.6	2.79	0	0	0	0	3	10
Q16_3	終計	2095	83.6%	16.4%			0.7	1.98	0	0	0	0	0	10
身年金で	不可	1941	86.6%	13.4%			0.6	1.83	0	0	0	0	0	10
受給	可能	154	46.1%	53.9%			2.3	2.94	0	0	0	2	4	10
Q21_1	計	1797	84.5%	15.5%			0.7	1.91	0	0	0	0	0	10
iDeCo+の	有り	229	82.5%	17.5%			0.7	1.95	0	0	0	0	0	10
利用意向	困難	536	81.9%	18.1%			0.8	2.15	0	0	0	0	0	10
	不明	1032	86.3%	13.7%			0.6	1.75	0	0	0	0	0	10
Q21_2	簡計	1715	84.6%	15.4%			0.7	1.93	0	0	0	0	0	10
易DCの利	有り	169	82.2%	17.8%			0.7	1.89	0	0	0	0	0	10
用意向	困難	476	81.1%	18.9%			0.9	2.23	0	0	0	0	0	10
	不明	1070	86.5%	13.5%			0.6	1.78	0	0	0	0	0	10

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。(単位:割)(5)確定拠出年金(企業型)(企業が掛金を出し、社員が資産運用)【全体の五分位で集計】

		復元					(原数値の統計量)量的設問のみ記載									
		N	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大	
全体	(有効分)	34348	83.1%	16.9%					0.7	2.03	0	0	0	0	0	10
業種(Q01)	計	34348	83.1%	16.9%					0.7	2.03	0	0	0	0	0	10
	AB農林漁業	36	100.0%						0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	D建設業	1548	75.6%	24.4%					0.8	1.73	0	0	0	0	1	10
	E製造業	8189	80.9%	19.1%					0.7	1.95	0	0	0	0	0	10
	F電気ガス水道	252	74.4%	25.6%					1.2	2.25	0	0	0	0	1	6
	G情報・通信	951	76.9%	23.1%					1.4	2.82	0	0	0	0	3	10
	H運輸・郵便	2269	85.7%	14.3%					0.8	2.18	0	0	0	0	0	10
	I卸売・小売	5439	70.4%	29.6%					1.3	2.54	0	0	0	0	3	10
	J金融・保険	478	75.1%	24.9%					1.1	2.75	0	0	0	0	1	10
	K不動産・賃貸	450	84.2%	15.8%					0.3	0.79	0	0	0	0	0	3
	L学術・専門サ	609	75.3%	24.7%					1.5	3.00	0	0	0	0	2	10
	M宿泊・飲食サ	1433	87.1%	12.9%					1.1	2.96	0	0	0	0	0	10
	N生活サ・娯楽	1062	90.2%	9.8%					0.5	1.66	0	0	0	0	0	10
	O教育・学習	221	70.5%	29.5%					0.7	1.19	0	0	0	0	2	3
	P医療・福祉	7688	95.3%	4.7%					0.3	1.36	0	0	0	0	0	10
	Q事業協同組合	309	100.0%						0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	Rサービス	3413	82.8%	17.2%					0.5	1.37	0	0	0	0	0	10
地域	計	33977	83.0%	17.0%					0.7	2.03	0	0	0	0	0	10
	北海道	1375	78.5%	21.5%					1.0	2.23	0	0	0	0	2	10
	東北	2265	88.5%	11.5%					0.4	1.48	0	0	0	0	0	10
	関東1	10045	80.0%	20.0%					0.9	2.12	0	0	0	0	0	10
	関東2	2163	79.5%	20.5%					0.9	2.00	0	0	0	0	1	10
	北陸	1790	81.8%	18.2%					0.9	2.40	0	0	0	0	0	10
	東海1	1856	84.9%	15.1%					0.5	1.48	0	0	0	0	0	8
	東海2	2298	82.2%	17.8%					0.7	2.07	0	0	0	0	0	10
	近畿1	4763	86.0%	14.0%					0.7	2.09	0	0	0	0	0	10
	近畿2	804	79.2%	20.8%					1.1	2.42	0	0	0	0	2	10
	中国	2113	84.5%	15.5%					0.5	1.66	0	0	0	0	0	10
	四国	1068	85.4%	14.6%					0.6	1.83	0	0	0	0	0	10
	九州1	1339	89.1%	10.9%					0.7	2.37	0	0	0	0	0	10
	九州2	2100	85.9%	14.1%					0.6	1.90	0	0	0	0	0	10
Q11	計	32164	83.2%	16.8%					0.7	1.99	0	0	0	0	0	10
退職給付	ゼロ(無し)	764	85.9%	14.1%					0.8	2.38	0	0	0	0	0	10
モデル金	1~500万	6242	91.8%	8.2%					0.5	1.90	0	0	0	0	0	10
額	501~1000万	10142	83.0%	17.0%					0.8	2.07	0	0	0	0	0	10
	1001~1500万	9371	80.6%	19.4%					0.8	1.98	0	0	0	0	0	10
	1501~2000万	3820	79.9%	20.1%					0.7	1.71	0	0	0	0	1	10
	2001万~	1826	74.6%	25.4%					1.0	2.20	0	0	0	0	2	10
Q22_01	計	34323	83.1%	16.9%					0.7	2.02	0	0	0	0	0	10
社内準備	無し	11072	84.7%	15.3%					1.0	2.71	0	0	0	0	0	10
の退職金	有り	23251	82.4%	17.6%					0.6	1.58	0	0	0	0	0	10
Q22_02	計	34323	83.1%	16.9%					0.7	2.02	0	0	0	0	0	10
社外準備	無し	17236	74.5%	25.5%					1.2	2.56	0	0	0	0	2	10
の退職金	有り	17087	91.8%	8.2%					0.3	1.08	0	0	0	0	0	10
Q22_03	計	34323	83.1%	16.9%					0.7	2.02	0	0	0	0	0	10
厚生年金	無し	31489	83.4%	16.6%					0.7	2.06	0	0	0	0	0	10
基金	有り	2834	79.7%	20.3%					0.6	1.52	0	0	0	0	1	8
Q22_04	計	34323	83.1%	16.9%					0.7	2.02	0	0	0	0	0	10
確定給付	無し	26465	84.7%	15.3%					0.8	2.14	0	0	0	0	0	10
企業年金	有り	7858	77.8%	22.2%					0.7	1.56	0	0	0	0	1	10
Q22_05	計	34323	83.1%	16.9%					0.7	2.02	0	0	0	0	0	10
企業型D	無し	27710	99.4%	0.6%					0.0	0.38	0	0	0	0	0	10
C	有り	6614	14.9%	85.1%					3.7	3.10	0	1	2	4	6	10
Q15_1再	計	34205	83.0%	17.0%					0.7	2.03	0	0	0	0	0	10
雇用者退	無し	30134	82.5%	17.5%					0.8	2.10	0	0	0	0	0	10
職給付	有り	4071	87.1%	12.9%					0.4	1.36	0	0	0	0	0	9
Q15_2非	計	34093	83.0%	17.0%					0.7	2.03	0	0	0	0	0	10
正規者退	無し	29607	82.1%	17.9%					0.8	2.10	0	0	0	0	0	10
職給付	有り	4486	88.4%	11.6%					0.5	1.51	0	0	0	0	0	10
Q16_1一	計	34187	83.1%	16.9%					0.7	2.03	0	0	0	0	0	10
時金で受	不可	2825	90.6%	9.4%					0.5	1.73	0	0	0	0	0	10
給	可能	31362	82.4%	17.6%					0.8	2.05	0	0	0	0	0	10
Q16_2有	計	33540	82.8%	17.2%					0.7	2.04	0	0	0	0	0	10
期年金で	不可	22296	92.0%	8.0%					0.3	1.26	0	0	0	0	0	10
受給	可能	11244	64.7%	35.3%					1.6	2.85	0	0	0	0	3	10
Q16_3終	計	33183	83.0%	17.0%					0.7	2.02	0	0	0	0	0	10
身年金で	不可	30544	86.3%	13.7%					0.6	1.84	0	0	0	0	0	10
受給	可能	2639	43.9%	56.1%					2.4	3.03	0	0	0	2	5	10
Q21_1	計	28564	83.8%	16.2%					0.7	1.96	0	0	0	0	0	10
iDeCo+の	有り	3726	84.1%	15.9%					0.7	1.91	0	0	0	0	0	10
利用意向	困難	8534	80.7%	19.3%					0.9	2.27	0	0	0	0	0	10
	不明	16304	85.3%	14.7%					0.6	1.78	0	0	0	0	0	10
Q21_2簡	計	27272	84.0%	16.0%					0.7	1.96	0	0	0	0	0	10
易DCの利	有り	2629	83.5%	16.5%					0.7	1.88	0	0	0	0	0	10
用意向	困難	7683	80.5%	19.5%					0.9	2.26	0	0	0	0	0	10
	不明	16960	85.6%	14.4%					0.6	1.81	0	0	0	0	0	10

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や 退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。(単位:割)(6) その他【全体の五分位で集計】

		有効 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	(原数値の統計量)量的設問のみ記載							
								平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体	(有効分)	2163	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
業種 (Q01)	計	2163	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
	AB農林漁業	5	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	D建設業	109	99.1%	0.9%				0.0	0.19	0	0	0	0	0	2
	E製造業	488	99.2%	0.8%				0.0	0.25	0	0	0	0	0	4
	F電気ガス水道	12	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	G情報・通信	46	97.8%	2.2%				0.0	0.29	0	0	0	0	0	2
	H運輸・郵便	149	96.6%	3.4%				0.3	1.62	0	0	0	0	0	10
	I卸売・小売	311	98.4%	1.6%				0.1	0.65	0	0	0	0	0	10
	J金融・保険	41	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	K不動産・賃貸	24	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	L学術・専門サ	34	94.1%	5.9%				0.6	2.39	0	0	0	0	0	10
	M宿泊・飲食サ	78	98.7%	1.3%				0.1	1.13	0	0	0	0	0	10
	N生活サ・娯楽	44	95.5%	4.5%				0.5	2.11	0	0	0	0	0	10
	O教育・学習	17	88.2%	11.8%				1.2	3.32	0	0	0	0	0	10
	P医療・福祉	554	96.8%	3.2%				0.2	1.17	0	0	0	0	0	10
	Q事業協同組合	42	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
	Rサービス	209	95.2%	4.8%				0.3	1.68	0	0	0	0	0	10
地域	計	2135	97.6%	2.4%				0.1	1.11	0	0	0	0	0	10
	北海道	114	98.2%	1.8%				0.2	1.32	0	0	0	0	0	10
	東北	203	97.5%	2.5%				0.2	1.31	0	0	0	0	0	10
	関東1	451	96.2%	3.8%				0.3	1.50	0	0	0	0	0	10
	関東2	146	97.9%	2.1%				0.1	0.85	0	0	0	0	0	10
	北陸	142	99.3%	0.7%				0.0	0.25	0	0	0	0	0	3
	東海1	119	99.2%	0.8%				0.1	0.92	0	0	0	0	0	10
	東海2	179	98.3%	1.7%				0.1	0.79	0	0	0	0	0	10
	近畿1	219	96.8%	3.2%				0.2	1.36	0	0	0	0	0	10
	近畿2	75	96.0%	4.0%				0.1	0.52	0	0	0	0	0	4
	中国	156	97.4%	2.6%				0.1	0.61	0	0	0	0	0	5
	四国	89	98.9%	1.1%				0.1	0.53	0	0	0	0	0	5
	九州1	93	97.8%	2.2%				0.2	1.46	0	0	0	0	0	10
	九州2	149	98.7%	1.3%				0.0	0.26	0	0	0	0	0	3
Q11	計	2019	97.6%	2.4%				0.1	1.09	0	0	0	0	0	10
退職給付 モデル金 額	ゼロ(無し)	44	61.4%	38.6%				3.5	4.77	0	0	0	0	10	10
	1~500万	406	98.5%	1.5%				0.1	0.78	0	0	0	0	0	10
	501~1000万	650	98.6%	1.4%				0.1	0.62	0	0	0	0	0	10
	1001~1500万	564	98.6%	1.4%				0.1	0.63	0	0	0	0	0	10
	1501~2000万	241	98.3%	1.7%				0.1	0.69	0	0	0	0	0	10
	2001万~	114	96.5%	3.5%				0.1	0.98	0	0	0	0	0	10
Q22_01 社 内準備の 退職金	計	2161	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
	無し	711	95.6%	4.4%				0.3	1.73	0	0	0	0	0	10
	有り	1450	98.6%	1.4%				0.0	0.55	0	0	0	0	0	10
Q22_02 社 外準備の 退職金	計	2161	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
	無し	1031	96.7%	3.3%				0.2	1.47	0	0	0	0	0	10
	有り	1130	98.5%	1.5%				0.1	0.57	0	0	0	0	0	10
Q22_03 厚 生年金基 金	計	2161	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
	無し	1974	97.6%	2.4%				0.2	1.14	0	0	0	0	0	10
	有り	187	98.4%	1.6%				0.0	0.40	0	0	0	0	0	5
Q22_04 確 定給付企 業年金	計	2161	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
	無し	1696	97.2%	2.8%				0.2	1.23	0	0	0	0	0	10
	有り	465	99.1%	0.9%				0.0	0.23	0	0	0	0	0	4
Q22_05 企 業型DC	計	2161	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
	無し	1769	97.2%	2.8%				0.2	1.21	0	0	0	0	0	10
	有り	392	99.5%	0.5%				0.0	0.14	0	0	0	0	0	2
Q15_1 再 雇用者退 職給付	計	2153	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
	無し	1889	97.6%	2.4%				0.2	1.16	0	0	0	0	0	10
	有り	264	97.7%	2.3%				0.1	0.55	0	0	0	0	0	6
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	2145	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
	無し	1855	97.4%	2.6%				0.2	1.18	0	0	0	0	0	10
	有り	290	99.3%	0.7%				0.0	0.19	0	0	0	0	0	3
Q16_1 一 時金で受 給	計	2152	97.6%	2.4%				0.1	1.10	0	0	0	0	0	10
	不可 可能	172	87.2%	12.8%				1.1	3.15	0	0	0	0	0	10
	可能	1980	98.5%	1.5%				0.1	0.60	0	0	0	0	0	10
Q16_2 有 期年金で 受給	計	2116	97.6%	2.4%				0.1	1.11	0	0	0	0	0	10
	不可 可能	1403	97.3%	2.7%				0.2	1.27	0	0	0	0	0	10
	可能	713	98.2%	1.8%				0.1	0.71	0	0	0	0	0	10
Q16_3 終 身年金で 受給	計	2095	97.6%	2.4%				0.1	1.12	0	0	0	0	0	10
	不可 可能	1941	97.4%	2.6%				0.2	1.16	0	0	0	0	0	10
	可能	154	100.0%					0.0	0.00	0	0	0	0	0	0
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	1797	97.4%	2.6%				0.2	1.15	0	0	0	0	0	10
	有り	229	97.4%	2.6%				0.1	1.02	0	0	0	0	0	10
	困難	536	98.1%	1.9%				0.1	0.93	0	0	0	0	0	10
	不明	1032	97.1%	2.9%				0.2	1.28	0	0	0	0	0	10
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	1715	97.4%	2.6%				0.2	1.15	0	0	0	0	0	10
	有り	169	96.4%	3.6%				0.2	1.38	0	0	0	0	0	10
	困難	476	98.1%	1.9%				0.1	0.89	0	0	0	0	0	10
	不明	1070	97.2%	2.8%				0.2	1.21	0	0	0	0	0	10

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q23: 貴社の新卒で入社して定年で退職するような社員が受け取る退職金や退職年金の支給額(Q11)の財源は、どのような内訳になっていますか。(単位:割)(6)その他【全体の五分位で集計】

		復元					(原数値の統計量) 量的設問のみ記載								
		N	第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体業種(Q01)	(有効分)	34348	97.6%	2.4%											
	計	34348	97.6%	2.4%											
	AB農林漁業	36	100.0%												
	D建設業	1548	99.0%	1.0%											
	E製造業	8189	99.3%	0.7%											
	F電気ガス水道	252	100.0%												
	G情報・通信	951	96.5%	3.5%											
	H運輸・郵便	2269	95.8%	4.2%											
	I卸売・小売	5439	98.7%	1.3%											
	J金融・保険	478	100.0%												
	K不動産・賃貸	450	100.0%												
	L学術・専門サ	609	92.1%	7.9%											
	M宿泊・飲食サ	1433	99.3%	0.7%											
	N生活サ・娯楽	1062	97.2%	2.8%											
	O教育・学習	221	94.3%	5.7%											
	P医療・福祉	7688	96.6%	3.4%											
	Q事業協同組合	309	100.0%												
	地域	Rサービス	3413	94.6%	5.4%										
		計	33977	97.6%	2.4%										
北海道		1375	98.5%	1.5%											
東北		2265	97.2%	2.8%											
関東1		10045	96.5%	3.5%											
関東2		2163	98.0%	2.0%											
北陸		1790	99.4%	0.6%											
東海1		1856	99.4%	0.6%											
東海2		2298	98.5%	1.5%											
近畿1		4763	97.2%	2.8%											
近畿2		804	95.4%	4.6%											
中国		2113	97.4%	2.6%											
四国		1068	98.8%	1.2%											
九州1		1339	98.4%	1.6%											
九州2	2100	98.6%	1.4%												
Q11 退職給付モデル金額	計	32164	97.6%	2.4%											
	ゼロ(無し)	764	63.8%	36.2%											
	1~500万	6242	98.5%	1.5%											
	501~1000万	10142	98.4%	1.6%											
	1001~1500万	9371	98.7%	1.3%											
	1501~2000万	3820	98.2%	1.8%											
2001万~	1826	96.6%	3.4%												
Q22_01 社内準備の退職金	計	34323	97.6%	2.4%											
	無し	11072	95.5%	4.5%											
有り	23251	98.6%	1.4%												
Q22_02 社外準備の退職金	計	34323	97.6%	2.4%											
	無し	17236	96.7%	3.3%											
有り	17087	98.5%	1.5%												
Q22_03 厚生年金基金	計	34323	97.6%	2.4%											
	無し	31489	97.5%	2.5%											
有り	2834	98.5%	1.5%												
Q22_04 確定給付企業年金	計	34323	97.6%	2.4%											
	無し	26465	97.2%	2.8%											
有り	7858	99.0%	1.0%												
Q22_05 企業型DC	計	34323	97.6%	2.4%											
	無し	27710	97.1%	2.9%											
有り	6614	99.5%	0.5%												
Q15_1 再雇用者退職給付	計	34205	97.6%	2.4%											
	無し	30134	97.6%	2.4%											
有り	4071	97.7%	2.3%												
Q15_2 非正規者退職給付	計	34093	97.6%	2.4%											
	無し	29607	97.3%	2.7%											
有り	4486	99.3%	0.7%												
Q16_1 一時金で受給	計	34187	97.6%	2.4%											
	不可	2825	86.9%	13.1%											
可能	31362	98.6%	1.4%												
Q16_2 定期年金で受給	計	33540	97.5%	2.5%											
	不可	22296	97.3%	2.7%											
可能	11244	98.0%	2.0%												
Q16_3 終身年金で受給	計	33183	97.5%	2.5%											
	不可	30544	97.3%	2.7%											
可能	2639	100.0%													
Q21_1 iDeCo+の利用意向	計	28564	97.4%	2.6%											
	有り	3726	97.4%	2.6%											
	困難	8534	98.1%	1.9%											
	不明	16304	97.1%	2.9%											
Q21_2 簡易DCの利用意向	計	27272	97.3%	2.7%											
	有り	2629	96.3%	3.7%											
	困難	7683	97.9%	2.1%											
	不明	16960	97.2%	2.8%											

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q24: 貴社の直近の決算書から、次の金額を書き写して下さい(おおよそで結構です。単位: 百万円)。 (1) 売上高【全体の五分位で集計】						(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
		有効 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体	(有効分)	1782	20.0%	20.1%	20.0%	19.9%	20.0%	6517	16027	0	1137	2053	3831	8238	339074
業種	計	1782	20.0%	20.1%	20.0%	19.9%	20.0%	6517	16027	0	1137	2053	3831	8238	339074
(Q01)	AB農林漁業	4		50.0%	25.0%		25.0%	4512	5910	1183	1183	1254	2265	13345	13345
	D建設業	102	4.9%	3.9%	23.5%	31.4%	36.3%	7535	5398	600	2985	4860	7789	11683	24566
	E製造業	389	6.9%	10.3%	27.0%	33.9%	21.9%	6591	8999	143	2240	3500	5180	8652	99209
	F電気ガス水道	10	10.0%	10.0%	10.0%	30.0%	40.0%	9087	8817	511	1732	5959	8376	14962	28300
	G情報・通信	45	6.7%	42.2%	26.7%	15.6%	8.9%	3093	2709	157	1410	1788	2323	4364	13214
	H運輸・郵便	118	16.9%	30.5%	22.9%	16.1%	13.6%	6695	21972	450	1266	1744	3159	5858	224500
	I卸売・小売	267	3.7%	3.7%	10.1%	27.3%	55.1%	14233	23387	0	4500	7520	10682	18460	315344
	J金融・保険	33	3.0%	18.2%	30.3%	33.3%	15.2%	5745	6544	276	1929	3280	4057	7421	30689
	K不動産・賃貸	23		4.3%	17.4%	43.5%	34.8%	10839	9955	1500	3580	6641	7730	21192	43008
	L学術・専門サ	29	17.2%	31.0%	41.4%	10.3%		2318	1319	300	1165	1855	2624	3500	6331
	M宿泊・飲食サ	63	20.6%	19.0%	30.2%	15.9%	14.3%	5845	13825	250	1080	2105	3000	5500	98000
	N生活サ・娯楽	37	27.0%	16.2%	18.9%	13.5%	24.3%	6861	9552	402	1000	1940	3500	12168	37230
	O教育・学習	12	16.7%	41.7%	25.0%	16.7%		2839	2117	1030	1156	1640	2900	3561	7800
	P医療・福祉	430	44.0%	37.7%	15.3%	2.1%	0.9%	2856	18966	0	761	1070	1396	1998	339074
	Q事業協同組合	34	17.6%	8.8%	23.5%	20.6%	29.4%	9997	18499	38	1467	2922	5969	16201	106215
	Rサービス	186	34.9%	23.1%	16.1%	16.7%	9.1%	3829	7472	2	802	1406	2292	4612	67347
地域	計	1767	19.9%	20.1%	20.1%	19.9%	20.0%	6465	15902	0	1147	2077	3858	8238	339074
	北海道	99	24.2%	21.2%	19.2%	19.2%	16.2%	5730	13028	460	1058	1683	3255	6641	117700
	東北	166	27.1%	19.9%	15.1%	16.9%	21.1%	5450	8081	18	889	1640	3413	8800	55000
	関東1	370	12.2%	21.6%	22.4%	21.6%	22.2%	6960	13296	157	1455	2371	4726	8673	181200
	関東2	131	24.4%	19.1%	16.8%	23.7%	16.0%	5116	6822	0	937	1850	3760	6877	36500
	北陸	115	15.7%	27.0%	23.5%	18.3%	15.7%	4840	5672	250	1342	1964	3263	6681	25604
	東海1	99	21.2%	23.2%	15.2%	16.2%	24.2%	8670	31873	300	1030	1800	4000	10000	315344
	東海2	147	27.2%	22.4%	19.7%	12.2%	18.4%	7332	28909	2	961	1600	2803	7490	339074
	近畿1	179	9.5%	15.6%	24.6%	24.0%	26.3%	7926	19114	500	1800	3000	4795	9320	224500
	近畿2	55	25.5%	16.4%	14.5%	32.7%	10.9%	4097	4011	20	997	2027	4074	6023	18036
	中国	124	25.8%	19.4%	18.5%	16.9%	19.4%	6985	12955	128	900	1855	3528	8100	84000
	四国	65	21.5%	18.5%	26.2%	24.6%	9.2%	3470	2874	38	1124	2065	3512	5719	13500
	九州1	86	25.6%	16.3%	20.9%	18.6%	18.6%	7401	16593	0	973	1972	3386	7800	106215
	九州2	131	20.6%	17.6%	19.1%	19.1%	23.7%	6429	8476	433	1133	2168	4233	9000	54812
Q11 退職給付 モデル金 額	計	1669	19.2%	20.2%	20.1%	20.7%	19.9%	6608	16451	0	1162	2117	3962	8231	339074
	ゼロ(無し)	71	38.0%	31.0%	9.9%	9.9%	11.3%	3167	4794	111	701	1273	1733	4560	32049
	1~500万	299	32.1%	25.1%	19.7%	14.0%	9.0%	4786	20652	128	840	1362	2266	4600	339074
	501~1000万	528	17.2%	21.0%	20.8%	22.9%	18.0%	6026	11320	0	1236	2146	4000	7698	181200
	1001~1500万	476	13.0%	16.2%	21.4%	23.5%	25.8%	7313	14841	18	1519	2769	5099	9820	224500
	1501~2000万	206	16.0%	17.0%	21.4%	21.8%	23.8%	9033	24726	20	1275	2811	4744	10645	315344
	2001万~	89	12.4%	19.1%	14.6%	20.2%	33.7%	9547	15457	98	1459	2568	6602	13214	98000
Q22_01 社 内準備の 退職金	計	1776	20.0%	20.2%	20.0%	19.9%	19.9%	6519	16049	0	1142	2053	3802	8231	339074
	無し	600	31.3%	22.5%	17.8%	16.3%	12.0%	5012	14403	0	802	1420	2477	5892	224500
	有り	1176	14.2%	19.0%	21.2%	21.7%	24.0%	7288	16781	20	1395	2500	4544	9440	339074
Q22_02 社 外準備の 退職金	計	1776	20.0%	20.2%	20.0%	19.9%	19.9%	6519	16049	0	1142	2053	3802	8231	339074
	無し	848	15.2%	17.8%	18.3%	21.5%	27.2%	7554	15149	20	1368	2534	5378	10000	315344
	有り	928	24.4%	22.3%	21.7%	18.4%	13.3%	5573	16782	0	973	1726	3087	5993	339074
Q22_03 厚 生年金基 金	計	1776	20.0%	20.2%	20.0%	19.9%	19.9%	6519	16049	0	1142	2053	3802	8231	339074
	無し	1593	20.0%	20.6%	19.8%	20.1%	19.5%	6533	16635	0	1137	2015	3760	8125	339074
	有り	183	19.7%	16.4%	22.4%	18.0%	23.5%	6400	9574	78	1154	2354	4057	9200	78064
Q22_04 確 定給付企 業年金	計	1776	20.0%	20.2%	20.0%	19.9%	19.9%	6519	16049	0	1142	2053	3802	8231	339074
	無し	1378	24.7%	22.7%	19.2%	17.1%	16.3%	5742	15045	0	982	1700	3095	6908	339074
	有り	398	3.5%	11.3%	23.1%	29.4%	32.7%	9209	18899	276	2305	4156	7073	12000	315344
Q22_05 企 業型DC	計	1776	20.0%	20.2%	20.0%	19.9%	19.9%	6519	16049	0	1142	2053	3802	8231	339074
	無し	1438	22.9%	22.1%	20.0%	18.3%	16.7%	5871	16584	0	1028	1789	3280	7203	339074
	有り	338	7.7%	11.8%	20.1%	26.6%	33.7%	9275	13210	84	2097	3974	7000	12396	99209
Q15_1 再 雇用者退 職給付	計	1771	19.9%	20.1%	20.1%	19.9%	20.0%	6540	16072	0	1147	2091	3858	8239	339074
	無し	1547	18.4%	19.9%	20.7%	20.7%	20.4%	6541	16031	0	1183	2194	4012	8300	339074
	有り	224	30.4%	21.4%	16.1%	14.3%	17.9%	6528	16386	78	898	1467	3000	7400	181200
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	1762	19.9%	20.0%	20.2%	19.8%	20.1%	6526	16069	0	1145	2095	3858	8254	339074
	無し	1511	18.9%	19.1%	20.8%	21.3%	19.9%	6391	15846	0	1166	2200	4043	8231	339074
	有り	251	26.3%	25.5%	16.3%	10.8%	21.1%	7337	17363	78	930	1450	2900	8682	181200
Q16_1 一 時金で受 給	計	1769	19.8%	20.1%	20.1%	20.0%	20.0%	6541	16078	0	1147	2095	3862	8239	339074
	不可 可能	182	33.0%	27.5%	14.3%	10.4%	14.8%	4217	6944	0	755	1409	2077	5640	53000
	可能	1587	18.3%	19.2%	20.8%	21.0%	20.6%	6808	16792	0	1183	2229	4077	8414	339074
Q16_2 有 期年金で 受給	計	1737	19.6%	19.9%	20.3%	20.0%	20.1%	6577	16181	0	1156	2103	3900	8268	339074
	不可 可能	1139	24.8%	22.8%	18.9%	17.5%	16.0%	5199	10600	0	982	1689	3073	7000	224500
	可能	598	9.7%	14.4%	22.9%	24.9%	28.1%	9201	23165	38	1751	3188	5958	10374	339074
Q16_3 終 身年金で 受給	計	1721	19.7%	20.0%	20.0%	20.0%	20.3%	6606	16252	0	1154	2100	3908	8300	339074
	不可 可能	1594	20.5%	20.2%	20.3%	19.5%	19.5%	6346	16019	0	1117	2015	3690	8125	339074
	可能	127	10.2%	17.3%	15.7%	26.8%	29.9%	9866	18702	486	1728	3399	6130	11227	117700
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	1471	20.4%	20.4%	19.3%	20.3%	19.6%	6558	16927	0	1126	2011	3831	8197	339074
	有り	196	12.8%	22.4%	20.4%	19.4%	25.0%	5930	6796	111	1423	2390	4500	9574	36500
	困難	461	19.1%	20.2%	19.7%	23.4%	17.6%	6963	20185	0	1164	2120	4010	7395	339074
	不明	814	23.0%	20.0%	18.8%	18.7%	19.5%	6480	16621	0	1000	1858	3491	8183	315344
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	1403	20.7%	20.5%	19.6%	20.0%	19.2%	6218	14563	0	1114	2000	3651	8012	315344

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q24: 貴社の直近の決算書から、次の金額を書き写して下さい(おおよそで結構です。単位:百万円)。(1) 売上高【全体の五分位で集計】

		復元	第1	第2	第3	第4	第5
		N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位
全体	(有効分)	28517	17.7%	19.5%	20.7%	20.9%	21.2%
業種	計	28517	17.7%	19.5%	20.7%	20.9%	21.2%
(Q01)	AB農林漁業	19		33.0%	33.4%		33.6%
	D建設業	1482	4.1%	3.0%	22.2%	33.1%	37.5%
	E製造業	6551	6.6%	9.8%	28.0%	34.1%	21.5%
	F電気ガス水道	221	5.3%	15.1%	16.4%	22.6%	40.6%
	G情報・通信	971	6.8%	46.0%	25.2%	14.3%	7.7%
	H運輸・郵便	1814	16.5%	29.9%	20.5%	18.1%	14.9%
	I卸売・小売	4677	3.8%	3.5%	10.2%	26.7%	55.9%
	J金融・保険	349	2.3%	15.5%	27.4%	32.4%	22.4%
	K不動産・賃貸	416		1.7%	15.8%	46.7%	35.8%
	L学術・専門サ	501	11.1%	29.2%	49.3%	10.4%	
	M宿泊・飲食サ	1238	24.2%	16.5%	31.2%	14.3%	13.8%
	N生活サ・娯楽	932	19.2%	18.5%	21.5%	19.2%	21.6%
	O教育・学習	159	8.8%	31.4%	30.2%	29.6%	
	P医療・福祉	5949	41.9%	38.7%	16.3%	2.2%	0.8%
	Q事業協同組合	251	20.3%	7.8%	28.1%	17.0%	26.7%
	Rサービス	2986	30.2%	24.0%	17.3%	18.3%	10.2%
地域	計	28314	17.6%	19.4%	20.8%	21.0%	21.2%
	北海道	1180	25.8%	21.2%	19.4%	17.6%	16.0%
	東北	1864	25.2%	18.3%	16.1%	17.5%	22.9%
	関東1	8453	11.6%	21.6%	22.3%	22.1%	22.4%
	関東2	1937	23.0%	16.6%	16.6%	26.8%	17.0%
	北陸	1445	15.2%	26.3%	24.9%	17.8%	15.8%
	東海1	1576	16.5%	17.3%	14.4%	21.7%	30.1%
	東海2	1865	25.2%	21.0%	19.1%	13.5%	21.2%
	近畿1	3844	9.3%	15.0%	26.2%	25.2%	24.4%
	近畿2	589	24.1%	17.4%	13.8%	31.6%	13.0%
	中国	1680	24.9%	19.1%	19.3%	16.9%	19.8%
	四国	783	23.0%	18.7%	25.3%	25.8%	7.2%
	九州1	1247	24.4%	19.2%	18.4%	18.2%	19.8%
	九州2	1851	23.0%	18.1%	20.0%	16.6%	22.4%
Q11	計	26772	17.0%	19.5%	20.7%	21.7%	21.1%
退職給付	ゼロ(無し)	1240	30.4%	36.4%	12.3%	10.1%	10.9%
モデル金	1~500万	4569	29.3%	25.6%	20.9%	14.8%	9.4%
額	501~1000万	8267	16.4%	21.3%	20.6%	23.5%	18.3%
	1001~1500万	7973	10.8%	14.7%	23.3%	24.6%	26.6%
	1501~2000万	3296	14.3%	13.9%	21.3%	24.1%	26.4%
	2001万~	1428	10.5%	14.8%	11.6%	22.0%	41.1%
Q22_01	計	28440	17.7%	19.5%	20.7%	20.9%	21.2%
社内準備	無し	9356	28.4%	23.5%	18.7%	17.0%	12.4%
の退職金	有り	19084	12.4%	17.5%	21.7%	22.9%	25.4%
Q22_02	計	28440	17.7%	19.5%	20.7%	20.9%	21.2%
社外準備	無し	14330	13.2%	17.2%	18.7%	22.0%	28.9%
の退職金	有り	14110	22.2%	21.8%	22.8%	19.9%	13.3%
Q22_03	計	28440	17.7%	19.5%	20.7%	20.9%	21.2%
厚生年金	無し	25688	17.8%	19.6%	20.8%	21.3%	20.6%
基金	有り	2753	17.1%	18.2%	20.4%	17.7%	26.6%
Q22_04	計	28440	17.7%	19.5%	20.7%	20.9%	21.2%
確定給付	無し	21721	22.0%	22.2%	20.1%	18.5%	17.2%
企業年金	有り	6720	3.8%	10.8%	22.7%	29.0%	33.8%
Q22_05	計	28440	17.7%	19.5%	20.7%	20.9%	21.2%
企業型D	無し	22722	20.4%	21.7%	20.7%	19.7%	17.5%
C	有り	5718	6.9%	10.8%	21.0%	25.8%	35.6%
Q15_1再	計	28391	17.6%	19.4%	20.8%	21.0%	21.2%
雇業者退	無し	24857	16.5%	19.3%	21.7%	21.3%	21.1%
職給付	有り	3534	25.1%	20.1%	14.4%	18.5%	21.9%
Q15_2非	計	28260	17.6%	19.3%	20.9%	20.9%	21.3%
正規者退	無し	24330	16.8%	18.6%	21.2%	22.0%	21.4%
職給付	有り	3930	22.7%	23.7%	19.0%	14.0%	20.6%
Q16_1一	計	28341	17.5%	19.4%	20.8%	21.0%	21.2%
時金で受	不可	3053	28.6%	29.8%	16.1%	10.8%	14.6%
給	可能	25288	16.2%	18.2%	21.4%	22.3%	22.0%
Q16_2有	計	27812	17.4%	19.3%	20.9%	21.1%	21.3%
期年金で	不可	18406	22.0%	22.6%	20.0%	19.0%	16.4%
受給	可能	9407	8.3%	12.9%	22.8%	25.3%	30.8%
Q16_3終	計	27547	17.5%	19.4%	20.5%	21.2%	21.4%
身年金で	不可	25372	18.4%	19.6%	20.9%	20.7%	20.3%
受給	可能	2175	6.8%	16.9%	15.7%	26.3%	34.3%
Q21_1	計	23580	17.9%	19.9%	19.9%	21.3%	20.9%
iDeCo+の	有り	3240	10.1%	23.7%	20.0%	20.5%	25.6%
利用意向	困難	7416	17.0%	19.2%	19.8%	25.2%	18.8%
	不明	12924	20.4%	19.3%	20.0%	19.3%	21.0%
Q21_2簡	計	22533	18.3%	20.0%	19.9%	21.3%	20.5%
易DCの利	有り	2302	13.9%	20.4%	19.2%	21.2%	25.2%
用意向	困難	6663	17.5%	21.0%	21.1%	22.8%	17.7%
	不明	13568	19.4%	19.5%	19.5%	20.6%	21.0%

(原数値の統計量)量的設問のみ記載

平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
6891	16701	0	1224	2246	4160	8600	339074
6891	16701	0	1224	2246	4160	8600	339074
5647	5646	1183	1254	2265	2265	13345	13345
7808	5434	600	3032	5220	7789	12427	24566
6433	8631	143	2300	3500	5108	8600	99209
8831	8775	511	1342	4575	8682	9729	28300
2941	2701	157	1404	1727	2309	4012	13214
7130	23215	450	1273	1760	3352	6304	224500
14829	26285	0	4500	7587	10750	18400	315344
7097	7755	276	2091	3282	5470	9574	30689
11645	9373	1500	4309	7126	8124	21591	43008
2431	1137	300	1491	1993	2840	3120	6331
7383	19115	250	707	2051	3000	5500	98000
6314	8326	402	1167	2300	4202	12168	37230
3630	2266	1030	1640	2007	3453	5986	7800
2742	17747	0	784	1110	1418	2038	339074
10562	20910	38	1127	2631	5513	16201	106215
4180	7502	2	966	1439	2400	5506	67347
6854	16612	0	1234	2253	4168	8600	339074
5859	14570	460	1058	1590	3255	6641	117700
5772	8262	18	931	1744	4044	9196	55000
6937	12020	157	1479	2400	4708	8879	181200
5382	6870	0	992	2100	4200	7560	36500
4891	5688	250	1268	1971	3285	6700	25604
11533	39207	300	1341	3030	5128	11280	315344
7522	27599	2	982	1728	3284	8682	339074
7320	17526	500	1806	3000	4637	8666	224500
4329	4217	20	1000	2053	4139	6500	18036
7105	13011	128	900	1929	3528	8100	84000
3320	2748	38	1122	1928	3473	5217	13500
9271	21181	0	960	1634	3386	8000	106215
6086	8184	433	1100	1999	3679	8980	54812
6998	17142	0	1257	2300	4306	8600	339074
3161	4423	111	781	1404	1800	4560	32049
4532	18079	128	914	1390	2390	4869	339074
5984	10847	0	1299	2194	4120	7800	181200
7650	15179	18	1731	3000	5128	9928	224500
10648	29402	20	1395	3117	5535	12389	315344
12019	19699	98	1715	4156	8652	14900	98000
6893	16720	0	1229	2246	4158	8600	339074
5385	15465	0	879	1500	2697	6205	224500
7633	17254	20	1506	2762	4860	9930	339074
6893	16720	0	1229	2246	4158	8600	339074
8160	17288	20	1480	2800	5755	10382	315344
5607	16020	0	1048	1858	3177	6190	339074
6893	16720	0	1229	2246	4158	8600	339074
6892	17268	0	1224	2244	4139	8354	339074
6901	10280	78	1257	2379	4500	9574	78064
6893	16720	0	1229	2246	4158	8600	339074
6017	14810	0	1055	1820	3294	7221	339074
9725	21535	276	2300	4359	7300	12053	315344
6893	16720	0	1229	2246	4158	8600	339074
6099	17024	0	1126	1949	3482	7395	339074
10051	15041	84	2193	4050	7300	12725	99209
6908	16734	0	1231	2250	4168	8600	339074
6820	16789	0	1262	2322	4168	8600	339074
7533	16328	78	945	1725	3908	8658	181200
6900	16741	0	1234	2253	4160	8600	339074
6815	16771	0	1299	2364	4309	8600	339074
7426	16548	78	1020	1633	3190	8682	181200
6914	16746	0	1236	2258	4168	8600	339074
4157	6508	0	781	1491	2253	5640	53000
7247	17554	0	1275	2400	4412	8715	339074
6927	16841	0	1254	2300	4202	8600	339074
5253	10457	0	1048	1811	3293	7126	224500
10203	24666	38	1962	3434	6549	11227	339074
6957	16918	0	1238	2275	4233	8652	339074
6547	16387	0	1183	2195	4012	8300	339074
11738	21638	486	1882	3974	6686	12168	117700
6954	17642	0	1203	2220	4172	8544	339074
6031	6774	111	1479	2447	4642	9675	36500
7287	19022	0	1261	2358	4450	7773	339074
6995	18667	0	1117	2105	3900	8652	315344
6561	15744	0	1183	2200	4111	8334	315344
6583	11223	111	1506	2700	4758	9729	117700
6065	12162	0	1213	2213	4010	7405	181200
6801	17819	0	1157	2155	4086	8600	315344

回答分布(各行の合計(横計))は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

Q24: 貴社の直近の決算書から、次の金額を書き写して下さい(おおよそで結構です。単位:百万円)。(2) 営業利益【全体の五分位で集計】

	(有効分)	有効	第1	第2	第3	第4	第5
		N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位
全体		1705	20.1%	20.1%	20.1%	19.6%	20.1%
業種 (Q01)	計	1705	20.1%	20.1%	20.1%	19.6%	20.1%
	AB農林漁業	4	50.0%	25.0%	25.0%		
	D建設業	100	5.0%	10.0%	20.0%	22.0%	43.0%
	E製造業	359	16.2%	13.9%	22.0%	24.2%	23.7%
	F電気ガス水道	9	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	22.2%
	G情報・通信	45	17.8%	24.4%	17.8%	17.8%	22.2%
	H運輸・郵便	113	27.4%	23.0%	9.7%	22.1%	17.7%
	I卸売・小売	255	11.0%	12.5%	20.4%	27.8%	28.2%
	J金融・保険	36	8.3%	2.8%	8.3%	27.8%	52.8%
	K不動産・賃貸	22			18.2%	13.6%	68.2%
	L学術・専門サ	26	11.5%	26.9%	23.1%	19.2%	19.2%
	M宿泊・飲食サ	60	31.7%	18.3%	15.0%	18.3%	16.7%
	N生活サ・娯楽	34	23.5%	17.6%	17.6%	14.7%	26.5%
	O教育・学習	11	9.1%	18.2%	45.5%	9.1%	18.2%
	P医療・福祉	414	31.6%	31.6%	24.2%	9.2%	3.4%
	Q事業協同組合	35		2.9%	20.0%	48.6%	28.6%
	Rサービス	182	24.2%	28.6%	16.5%	15.9%	14.8%
地域	計	1690	19.9%	20.1%	20.2%	19.7%	20.1%
	北海道	98	22.4%	21.4%	22.4%	16.3%	17.3%
	東北	161	19.3%	25.5%	22.4%	19.3%	13.7%
	関東1	356	16.3%	16.3%	22.5%	20.2%	24.7%
	関東2	123	21.1%	24.4%	19.5%	24.4%	10.6%
	北陸	110	18.2%	23.6%	20.0%	20.0%	18.2%
	東海1	94	23.4%	17.0%	13.8%	23.4%	22.3%
	東海2	143	22.4%	20.3%	22.4%	16.1%	18.9%
	近畿1	170	16.5%	15.9%	21.2%	19.4%	27.1%
	近畿2	53	11.3%	26.4%	20.8%	20.8%	20.8%
	中国	118	25.4%	25.4%	15.3%	15.3%	18.6%
	四国	59	23.7%	16.9%	27.1%	18.6%	13.6%
	九州1	82	24.4%	19.5%	20.7%	14.6%	20.7%
	九州2	123	22.0%	17.9%	12.2%	26.0%	22.0%
Q11 退職給付モデル金額	計	1597	19.5%	20.4%	20.0%	19.8%	20.2%
	ゼロ(無し)	70	30.0%	30.0%	14.3%	11.4%	14.3%
	1~500万	289	27.0%	31.8%	17.3%	12.1%	11.8%
	501~1000万	501	20.4%	19.0%	23.4%	19.0%	18.4%
	1001~1500万	449	14.7%	17.1%	20.9%	24.9%	22.3%
	1501~2000万	202	16.8%	14.4%	19.3%	23.8%	25.7%
	2001万~	86	12.8%	14.0%	11.6%	22.1%	39.5%
Q22_01 社内準備の退職金	計	1700	20.0%	20.2%	20.2%	19.6%	20.0%
	無し	571	24.2%	23.3%	20.5%	16.5%	15.6%
	有り	1129	17.9%	18.6%	20.0%	21.3%	22.2%
Q22_02 社外準備の退職金	計	1700	20.0%	20.2%	20.2%	19.6%	20.0%
	無し	821	18.5%	17.2%	18.1%	20.2%	25.9%
	有り	879	21.4%	23.0%	22.1%	19.1%	14.4%
Q22_03 厚生年金基金	計	1700	20.0%	20.2%	20.2%	19.6%	20.0%
	無し	1521	20.5%	20.0%	20.5%	19.1%	19.9%
	有り	179	15.6%	21.8%	17.3%	24.0%	21.2%
Q22_04 確定給付企業年金	計	1700	20.0%	20.2%	20.2%	19.6%	20.0%
	無し	1321	21.7%	22.4%	21.7%	17.0%	17.2%
	有り	379	14.2%	12.4%	14.8%	28.8%	29.8%
Q22_05 企業型DC	計	1700	20.0%	20.2%	20.2%	19.6%	20.0%
	無し	1370	22.2%	22.0%	19.8%	18.7%	17.3%
	有り	330	10.9%	12.4%	21.8%	23.6%	31.2%
Q15_1 再雇用者退職給付	計	1694	20.1%	20.0%	20.2%	19.7%	20.1%
	無し	1480	19.9%	19.6%	20.2%	20.0%	20.3%
	有り	214	21.0%	22.4%	20.1%	17.3%	19.2%
Q15_2 非正規者退職給付	計	1686	20.1%	20.0%	20.1%	19.5%	20.2%
	無し	1445	19.9%	19.4%	20.5%	19.7%	20.6%
	有り	241	21.6%	24.1%	17.8%	18.7%	17.8%
Q16_1 一時金で受給	計	1693	20.1%	19.9%	20.3%	19.6%	20.1%
	不可	173	31.2%	20.2%	19.1%	13.3%	16.2%
	可能	1520	18.8%	19.9%	20.4%	20.3%	20.6%
Q16_2 有期年金で受給	計	1665	19.9%	20.0%	19.9%	19.9%	20.3%
	不可	1088	23.3%	22.2%	21.0%	17.2%	16.4%
	可能	577	13.5%	15.9%	17.7%	25.1%	27.7%
Q16_3 終身年金で受給	計	1649	20.1%	19.9%	19.7%	20.0%	20.3%
	不可	1525	20.6%	19.9%	19.9%	19.5%	20.0%
	可能	124	13.7%	19.4%	16.9%	25.8%	24.2%
Q21_1 iDeCo+の利用意向	計	1404	20.9%	19.6%	19.9%	19.6%	20.0%
	有り	189	16.4%	18.0%	21.2%	19.0%	25.4%
	困難	442	19.2%	18.6%	23.8%	18.6%	19.9%
	不明	773	22.9%	20.6%	17.5%	20.3%	18.8%
Q21_2 簡易DCの利用意向	計	1343	20.8%	20.2%	19.9%	19.8%	19.3%
	有り	143	16.1%	21.7%	19.6%	18.9%	23.8%
	困難	394	19.5%	19.3%	23.9%	19.8%	17.5%
	不明	806	22.3%	20.3%	18.0%	20.0%	19.4%

(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
330	1258	-957	17	57	137	344	30000
330	1258	-957	17	57	137	344	30000
43	62	-10	-10	3	51	127	127
433	501	-80	84	198	350	700	2333
311	632	-957	25	89	180	436	5000
206	244	-28	32	84	199	506	697
195	452	-840	20	43	138	366	2635
676	3542	-642	5	31	136	300	30000
388	800	-483	43	121	207	490	7038
1621	3532	-557	140	237	441	2120	19730
1306	1647	60	161	387	988	1830	6732
645	2389	-34	40	69	111	280	12300
223	571	-193	1	34	114	231	3533
298	521	-158	2	40	158	493	2500
284	447	3	43	65	75	335	1239
92	428	-369	5	26	53	100	7336
508	822	52	132	199	252	504	4298
199	564	-265	10	33	84	240	6838
331	1263	-957	18	58	137	342	30000
302	898	-41	14	55	108	289	6000
159	306	-957	20	51	111	249	2137
462	1462	-840	28	82	170	446	19730
143	258	-557	16	43	104	228	1585
243	763	-642	22	50	129	261	7038
359	833	-157	11	53	156	400	5395
338	1012	-435	11	50	107	322	7336
422	1756	-297	22	80	190	485	22322
306	628	-369	32	75	154	355	3451
265	656	-483	12	35	94	297	4259
167	335	-262	17	56	114	252	2120
267	597	-203	11	48	123	361	4298
511	2731	-121	16	59	176	362	30000
331	1285	-957	18	58	139	345	30000
375	1196	-193	5	27	57	180	7421
270	1847	-297	8	31	61	158	30000
226	544	-642	15	60	123	310	7038
292	612	-840	25	85	183	391	6838
452	1185	-957	28	95	198	459	12300
1026	3266	-679	35	144	243	876	22322
327	1252	-957	18	57	137	342	30000
259	1025	-679	12	40	95	250	19730
362	1352	-957	21	68	155	381	30000
327	1252	-957	18	57	137	342	30000
424	1369	-957	20	70	174	460	22322
238	1126	-840	15	50	104	237	30000
327	1252	-957	18	57	137	342	30000
332	1309	-957	16	56	134	337	30000
291	583	-557	24	66	158	363	4200
327	1252	-957	18	57	137	342	30000
287	1234	-840	15	50	107	281	30000
469	1305	-957	31	132	232	512	19730
327	1252	-957	18	57	137	342	30000
313	1337	-679	13	48	116	285	30000
386	812	-957	48	111	237	515	7421
329	1254	-957	17	57	137	345	30000
313	1061	-840	18	59	140	348	22322
435	2161	-957	15	47	116	328	30000
329	1257	-957	17	57	137	345	30000
317	1070	-840	18	60	140	353	22322
405	2051	-957	15	43	120	300	30000
329	1255	-957	17	58	137	345	30000
249	769	-840	3	30	82	234	7421
338	1298	-957	19	61	143	353	30000
333	1265	-957	18	58	140	346	30000
283	1311	-840	12	46	105	263	30000
426	1168	-957	31	100	210	490	19730
332	1268	-957	17	58	140	346	30000
327	1291	-957	16	56	137	342	30000
397	956	-201	31	85	198	416	7038
322	1241	-840	16	56	137	342	30000
264	413	-483	23	76	169	441	2602
363	1611	-679	19				

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q24: 貴社の直近の決算書から、次の金額を書き写して下さい(おおよそで結構です。単位:百万円)。(2) 営業利益【全体の五分位で集計】					(原数値の統計量) 量的設問のみ記載								
		復元 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体	(有効分)	27177	19.5%	19.0%	20.5%	19.8%	21.2%	353	1306	-957	18	61	143	370	30000
業種	計	27177	19.5%	19.0%	20.5%	19.8%	21.2%	353	1306	-957	18	61	143	370	30000
(Q01)	AB農林漁業	19	33.0%	33.4%	33.6%			59	55	-10	3	51	51	127	127
	D建設業	1454	6.3%	8.6%	21.6%	21.1%	42.4%	433	510	-80	84	195	346	667	2333
	E製造業	6071	14.2%	13.3%	22.5%	26.3%	23.7%	311	611	-957	29	99	200	436	5000
	F電気ガス水道	195	8.9%	14.4%	35.7%	28.6%	12.3%	170	184	-28	36	84	199	239	697
	G情報・通信	971	17.1%	30.6%	14.6%	14.8%	22.9%	213	531	-840	20	37	123	370	2635
	H運輸・郵便	1737	25.5%	23.3%	10.2%	22.8%	18.2%	717	3586	-642	7	31	139	310	30000
	I卸売・小売	4470	11.3%	12.2%	21.3%	25.2%	29.9%	419	832	-483	46	118	208	550	7038
	J金融・保険	371	6.5%	2.8%	9.5%	26.6%	54.6%	2155	4446	-557	140	237	974	2153	19730
	K不動産・賃貸	397			7.3%	14.1%	78.5%	1864	2106	60	331	947	1448	2308	6732
	L学術・専門サ	438	13.3%	19.5%	29.0%	15.8%	22.4%	875	2823	-34	40	69	104	509	12300
	M宿泊・飲食サ	1167	33.8%	19.4%	14.1%	17.6%	15.0%	184	499	-193	-10	26	96	221	3533
	N生活サ・娯楽	847	18.1%	15.9%	24.1%	16.8%	25.2%	361	647	-158	18	63	158	583	2500
	O教育・学習	137	6.6%	16.4%	35.3%	5.1%	36.5%	478	532	3	43	70	335	1100	1239
	P医療・福祉	5721	32.7%	30.2%	24.4%	9.3%	3.4%	88	402	-369	3	25	54	100	7336
	Q事業協同組合	258		3.1%	22.0%	46.5%	28.5%	487	809	52	127	198	267	454	4298
	Rサービス	2925	23.9%	25.0%	16.8%	17.4%	16.8%	198	482	-265	8	35	98	281	6838
地域	計	26974	19.3%	19.0%	20.6%	19.9%	21.2%	354	1311	-957	18	62	143	370	30000
	北海道	1165	23.5%	22.5%	20.8%	16.9%	16.3%	304	954	-41	14	44	100	249	6000
	東北	1804	19.8%	24.6%	21.6%	19.8%	14.2%	165	322	-957	18	51	115	260	2137
	関東1	8164	16.5%	15.9%	23.9%	19.4%	24.3%	457	1431	-840	26	80	166	446	19730
	関東2	1806	20.3%	22.8%	20.1%	24.7%	12.2%	162	284	-557	16	50	107	253	1585
	北陸	1376	19.4%	23.1%	19.7%	18.5%	19.3%	243	777	-642	20	49	121	302	7038
	東海1	1500	20.5%	15.8%	14.1%	25.0%	24.6%	446	966	-157	16	80	200	430	5395
	東海2	1821	21.7%	18.9%	22.6%	17.1%	19.8%	327	939	-435	12	55	117	327	7336
	近畿1	3622	15.4%	15.4%	20.6%	21.4%	27.2%	409	1615	-297	22	83	197	480	22322
	近畿2	541	12.1%	27.2%	22.0%	19.8%	18.9%	223	385	-369	32	65	115	258	3451
	中国	1599	25.8%	25.3%	15.3%	13.5%	20.1%	268	656	-483	12	35	94	346	4259
	四国	718	22.5%	19.2%	26.4%	19.9%	12.1%	149	276	-262	17	56	114	200	2120
	九州1	1156	26.5%	22.6%	20.2%	14.5%	16.2%	209	494	-203	6	42	94	320	4298
	九州2	1704	23.2%	17.8%	11.5%	24.8%	22.8%	528	2811	-121	15	51	174	363	30000
Q11	計	25507	18.9%	19.3%	20.4%	20.0%	21.3%	355	1335	-957	19	63	146	370	30000
退職給付	ゼロ(無し)	1228	29.2%	26.4%	16.5%	11.7%	16.2%	396	1182	-193	6	30	65	222	7421
モデル金	1~500万	4396	27.7%	30.7%	16.3%	13.0%	12.3%	268	1819	-297	5	30	62	160	30000
額	501~1000万	7842	19.8%	18.5%	24.2%	19.2%	18.4%	228	537	-642	18	61	128	310	7038
	1001~1500万	7490	13.6%	16.4%	22.1%	24.3%	23.5%	310	616	-840	27	95	195	420	6838
	1501~2000万	3230	16.1%	12.6%	17.8%	24.4%	29.1%	586	1496	-957	33	109	219	665	12300
	2001万~	1322	12.2%	13.1%	11.7%	20.6%	42.5%	1049	3465	-679	40	149	370	850	22322
Q22_01	計	27113	19.5%	19.1%	20.6%	19.8%	21.1%	350	1302	-957	18	61	143	367	30000
社内準備	無し	8868	23.4%	22.8%	20.9%	16.6%	16.3%	276	1092	-679	12	41	98	257	19730
の退職金	有り	18245	17.5%	17.2%	20.4%	21.4%	23.5%	387	1391	-957	21	78	166	404	30000
Q22_02	計	27113	19.5%	19.1%	20.6%	19.8%	21.1%	350	1302	-957	18	61	143	367	30000
社外準備	無し	13768	17.6%	16.1%	19.0%	19.9%	27.3%	458	1452	-957	21	80	190	486	22322
の退職金	有り	13345	21.3%	22.1%	22.2%	19.7%	14.7%	239	1115	-840	15	51	110	237	30000
Q22_03	計	27113	19.5%	19.1%	20.6%	19.8%	21.1%	350	1302	-957	18	61	143	367	30000
厚生年金	無し	24452	19.7%	18.7%	20.9%	19.6%	21.1%	356	1355	-957	18	61	142	370	30000
基金	有り	2661	17.2%	22.0%	17.6%	22.1%	21.2%	297	628	-557	23	60	155	363	4200
Q22_04	計	27113	19.5%	19.1%	20.6%	19.8%	21.1%	350	1302	-957	18	61	143	367	30000
確定給付	無し	20739	21.4%	20.9%	21.9%	17.8%	17.9%	294	1255	-840	15	52	115	297	30000
企業年金	有り	6374	13.1%	13.0%	16.1%	26.3%	31.5%	532	1427	-957	32	129	239	558	19730
Q22_05	計	27113	19.5%	19.1%	20.6%	19.8%	21.1%	350	1302	-957	18	61	143	367	30000
企業型D	無し	21562	21.6%	21.0%	20.2%	18.8%	18.4%	345	1408	-679	14	50	126	300	30000
C	有り	5551	11.2%	11.5%	22.1%	23.6%	31.6%	372	756	-957	48	117	243	520	7421
Q15_1再	計	27052	19.5%	18.9%	20.6%	19.8%	21.2%	351	1303	-957	18	61	143	370	30000
雇業者退	無し	23658	19.3%	19.0%	20.7%	20.1%	20.9%	329	1122	-840	18	62	143	363	22322
職給付	有り	3394	20.9%	18.4%	19.8%	17.7%	23.2%	505	2177	-957	15	60	146	482	30000
Q15_2非	計	26939	19.5%	19.0%	20.5%	19.7%	21.3%	352	1306	-957	18	61	143	370	30000
正規者退	無し	23150	19.4%	18.4%	21.1%	19.8%	21.3%	327	1123	-840	18	63	143	370	22322
職給付	有り	3789	20.2%	22.7%	16.6%	19.3%	21.3%	505	2097	-957	17	49	142	376	30000
Q16_1一	計	27013	19.5%	18.8%	20.6%	19.8%	21.2%	351	1304	-957	18	62	143	370	30000
時金で受	不可	2890	31.1%	18.0%	20.8%	13.0%	17.1%	264	821	-840	2	31	82	250	7421
給	可能	24123	18.1%	18.9%	20.6%	20.6%	21.7%	362	1350	-957	20	67	150	377	30000
Q16_2有	計	26538	19.4%	18.9%	20.3%	20.1%	21.3%	355	1315	-957	18	62	145	370	30000
期年金で	不可	17549	22.9%	20.5%	21.7%	18.0%	16.9%	295	1332	-840	12	50	114	269	30000
受給	可能	8989	12.4%	15.8%	17.5%	24.3%	29.9%	474	1274	-957	33	109	227	520	19730
Q16_3終	計	26273	19.6%	18.9%	20.1%	20.1%	21.3%	354	1319	-957	18	61	145	370	30000
身年金で	不可	24194	20.2%	18.9%	20.3%	19.6%	20.9%	350	1348	-957	17	60	142	360	30000
受給	可能	2079	12.1%	19.1%	16.9%	25.9%	26.0%	405	920	-201	36	100	219	433	7038
Q21_1	計	22412	19.9%	18.6%	20.6%	19.7%	21.2%	343	1280	-840	18	61	142	370	30000
iDeCo+の	有り	3072	15.4%	18.1%	20.6%	21.8%	24.0%	246	359	-483	22	78	179	406	2602
利用意向	困難	7032	17.3%	17.4%	25.2%	17.7%	22.5%	404	1618	-679	22	69	139	391	30000
	不明	12307	22.5%	19.4%	17.9%	20.4%	19.7%	332	1204	-840	12	50	140	331	22322
Q21_2簡	計	21541	20.1%	19.1%	20.4%	19.9%	20.5%	321	1033	-840	17	59	140	350	22322
易DCの利	有り	2264	16.1%	20.3%	20.6%	20.5%	22.5%	275	591	-157	22	60	160	360	5670
用意向	困難	6409	18.1%	18.6%	24.7%	18.8%	19.7%	323	853	-679	20	68	136	339	7038
	不明	12868	21.8%	19.2%	18.2%	20.3%	20.5%	329	1168	-840	13	55	142	352	22322

Q24: 貴社の直近の決算書から、次の金額を書き写して下さい(おおよそで結構です。単位: 百万円)。(3) 総資産合計【全体の五分位で集計】

	有効 N	五分位					(原数値の統計量)	量的設問のみ記載						
		第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位			平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile
全体 (有効分)	1667	20.3%	19.9%	20.0%	19.9%	20.0%	18521	128258	-120	1000	2066	3585	6835	2936727
業種 (Q01)	計	1667	20.3%	19.9%	20.0%	19.9%	18521	128258	-120	1000	2066	3585	6835	2936727
	AB農林漁業	4		75.0%			12267	21773	1191	1191	1342	1608	44925	44925
	D建設業	96	6.3%	13.5%	24.0%	25.0%	5842	4748	222	2086	3215	5650	9727	23232
	E製造業	337	12.5%	13.1%	23.7%	29.1%	5777	9558	-120	1800	3109	4425	7060	100000
	F電気ガス水道	9	11.1%	11.1%		55.6%	5661	3549	888	1661	5101	6145	9513	12256
	G情報・通信	43	46.5%	18.6%	16.3%	9.3%	2412	3601	25	447	774	1700	3218	20880
	H運輸・郵便	111	33.3%	25.2%	12.6%	18.0%	22690	178992	59	655	1298	2173	5137	1881891
	I卸売・小売	243	9.9%	10.3%	16.9%	30.0%	6773	8760	0	2057	3794	5898	9423	92366
	J金融・保険	35	2.9%	5.7%	2.9%	2.9%	300742	550465	135	11891	112971	205018	367977	2936727
	K不動産・賃貸	23	8.7%	4.3%	8.7%	26.1%	22637	34272	177	3300	6090	9960	30831	139767
	L学術・専門サ	26	42.3%	23.1%	7.7%	15.4%	2607	2939	1	424	983	1526	5000	11400
	M宿泊・飲食サ	52	36.5%	21.2%	15.4%	15.4%	3145	4424	19	457	1175	2505	4384	27293
	N生活サ・娯楽	34	35.3%	8.8%	11.8%	20.6%	4149	4410	106	341	1536	3664	7920	15326
	O教育・学習	10	30.0%	10.0%	10.0%	30.0%	4148	3994	246	738	1683	4250	8123	11647
	P医療・福祉	432	18.3%	35.2%	30.1%	12.5%	7131	57962	-11	1050	1600	2296	3250	853538
	Q事業協同組合	34				2.9%	219961	428113	6346	63646	94527	124495	170802	2256613
	Rサービス	178	45.5%	18.5%	11.2%	13.5%	11116	95725	-31	364	829	1700	4372	1275255
地域	計	1653	20.1%	19.9%	20.0%	20.0%	17762	124958	-120	1000	2072	3585	6790	2936727
	北海道	98	26.5%	24.5%	17.3%	12.2%	17400	76413	-11	832	1524	2467	6607	718375
	東北	159	20.8%	18.2%	19.5%	19.5%	12146	51705	38	1000	2091	3736	7197	568039
	関東1	354	22.3%	17.5%	18.1%	22.9%	12348	66946	1	888	2081	3737	6742	853538
	関東2	119	22.7%	20.2%	21.0%	24.4%	13314	62292	-31	983	1883	3168	5340	559059
	北陸	108	16.7%	21.3%	21.3%	19.4%	11795	45625	144	1165	2133	3594	7670	438983
	東海1	92	20.7%	17.4%	22.8%	16.3%	10413	34046	-120	991	2303	3575	7157	232716
	東海2	135	14.1%	25.2%	25.2%	15.6%	32980	254786	35	1343	2118	3166	7045	2936727
	近畿1	161	16.8%	16.1%	17.4%	26.1%	26359	181750	171	1318	2590	4332	7772	1881891
	近畿2	50	16.0%	20.0%	26.0%	16.0%	50435	240832	46	1072	2322	3443	7473	1665637
	中国	112	20.5%	25.0%	17.9%	14.3%	9554	26305	25	1000	1777	3375	6916	187775
	四国	61	18.0%	14.8%	23.0%	31.1%	13579	52993	46	1326	2221	3892	5558	387980
	九州1	83	24.1%	18.1%	18.1%	18.1%	42677	250066	8	612	1910	3548	8453	2256613
	九州2	121	19.0%	24.0%	21.5%	17.4%	7263	18896	156	1064	1909	3280	6284	147367
Q11 退職給付モデル金額	計	1564	19.6%	19.6%	20.1%	20.4%	19217	132210	-120	1024	2107	3643	6900	2936727
	ゼロ(無し)	64	56.3%	18.8%	12.5%	3.1%	4258	16561	8	246	645	1175	2513	129559
	1~500万	275	34.2%	31.6%	16.0%	13.8%	3106	12938	-31	568	1210	1903	3466	210202
	501~1000万	492	19.9%	20.5%	22.4%	21.5%	6526	38065	0	1009	2046	3367	6000	811800
	1001~1500万	443	9.9%	15.3%	23.9%	27.3%	11350	49490	-120	1639	3000	4628	7670	853538
	1501~2000万	203	13.3%	12.3%	17.2%	19.7%	31658	83161	1	1526	3375	6152	15867	568039
	2001万~	87	8.0%	14.9%	13.8%	13.8%	163951	506012	25	2027	4858	9300	63646	2936727
Q22_01 社内準備の退職金	計	1664	20.3%	19.8%	20.0%	20.0%	18542	128373	-120	998	2066	3578	6790	2936727
	無し	566	24.9%	21.7%	22.6%	17.0%	11501	52348	-31	802	1740	2838	5100	811800
	有り	1098	17.9%	18.9%	18.7%	21.5%	22172	153402	-120	1086	2286	4022	7687	2936727
Q22_02 社外準備の退職金	計	1664	20.3%	19.8%	20.0%	20.0%	18542	128373	-120	998	2066	3578	6790	2936727
	無し	786	22.0%	16.2%	17.2%	19.8%	21877	152683	-120	935	2197	4152	7945	2936727
	有り	878	18.8%	23.1%	22.6%	20.0%	15557	101802	-31	1052	2001	3202	5615	2256613
Q22_03 厚生年金基金	計	1664	20.3%	19.8%	20.0%	20.0%	18542	128373	-120	998	2066	3578	6790	2936727
	無し	1490	20.6%	19.8%	20.1%	20.8%	17263	132557	-120	991	2042	3561	6517	2936727
	有り	174	17.8%	20.1%	19.5%	12.6%	29500	83927	-31	1082	2153	4240	11647	568039
Q22_04 確定給付企業年金	計	1664	20.3%	19.8%	20.0%	20.0%	18542	128373	-120	998	2066	3578	6790	2936727
	無し	1298	23.2%	22.3%	20.3%	18.6%	18419	142212	-120	880	1818	3088	5600	2936727
	有り	366	10.1%	11.2%	19.1%	24.9%	18981	56731	5	1951	3569	6151	11196	568039
Q22_05 企業型DC	計	1664	20.3%	19.8%	20.0%	20.0%	18542	128373	-120	998	2066	3578	6790	2936727
	無し	1346	22.5%	21.2%	20.2%	18.6%	20904	142327	-120	900	1906	3218	6162	2936727
	有り	318	11.0%	14.2%	19.2%	25.8%	8545	19507	1	1700	3155	5183	9371	220000
Q15_1 再雇用者退職給付	計	1658	20.1%	19.8%	20.0%	20.0%	18612	128600	-120	1000	2080	3589	6847	2936727
	無し	1446	20.4%	19.7%	19.8%	20.1%	17747	121888	-120	998	2057	3589	6835	2936727
	有り	212	18.4%	20.8%	20.8%	19.3%	24510	167601	0	1077	2089	3704	7157	2256613
Q15_2 非正規者退職給付	計	1649	20.1%	19.9%	19.9%	20.0%	18687	128946	-120	1000	2072	3592	6862	2936727
	無し	1406	20.8%	19.5%	19.5%	20.3%	17140	118994	-120	984	2050	3594	6790	2936727
	有り	243	16.0%	22.2%	22.2%	18.1%	27637	175863	0	1132	2241	3456	7499	2256613
Q16_1 一時金で受給	計	1658	20.1%	19.8%	20.0%	20.0%	18613	128600	-120	1000	2080	3589	6842	2936727
	不可	164	40.2%	18.3%	19.5%	14.6%	3375	10523	8	388	1000	2196	3949	129559
	可能	1494	17.9%	20.0%	20.1%	20.6%	20286	135330	-120	1107	2197	3736	7215	2936727
Q16_2 有期年金で受給	計	1631	20.0%	19.6%	20.1%	20.0%	18882	129643	-120	1001	2100	3600	6877	2936727
	不可	1068	24.3%	21.6%	20.9%	18.1%	18572	153581	-120	822	1771	3020	5487	2936727
	可能	563	11.7%	15.6%	18.7%	23.8%	19469	62966	-11	1639	3040	5199	11064	811800
Q16_3 終身年金で受給	計	1615	20.2%	19.3%	19.9%	20.2%	19023	130276	-120	1000	2096	3609	6889	2936727
	不可	1496	20.7%	19.7%	20.0%	19.9%	19522	135038	-120	990	2042	3559	6713	2936727
	可能	119	14.3%	14.3%	19.3%	23.5%	12755	32646	1	1435	2748	4750	8515	220000
Q21_1 iDeCo+の利用意向	計	1371	20.3%	20.5%	19.6%	20.1%	19115	132947	-120	993	2032	3563	6709	2936727
	有り	181	16.6%	20.4%	22.7%	19.9%	17562	78688	5	1322	2300	3589	7128	853538
	困難	428	20.1%	20.1%	18.9%	21.3%	12296	52156	-31	1000	2066	3643	6749	811800
	不明	762	21.3%	20.7%	19.3%	19.6%	23313	169659	-120	942	2013	3501	6654	2936727
Q21_2 簡易DCの利用意向	計	1312	20.7%	20.0%	19.6%	20.3%	19201	134465	-120	982	2032	3574	6709	2936727
	有り	137	21.9%	16.1%	18.2%	21.9%	10797	34223	8	936	2234	3771	7535	227261
	困難	384	19.5%	21.1%	18.5%	21.9%	16752	88769	-31	1027	2032	3658	6709	1348964
	不明	791	21.1%	20.1%	20.4%	19.2%	21846	161124	-120	959	2023	3474	6654	2936727

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q24：貴社の直近の決算書から、次の金額を書き写して下さい(おおよそで結構です。単位：百万円)。(3)総資産合計【全体の五分位で集計】						(原数値の統計量)量的設問のみ記載							
		復元	第1	第2	第3	第4	第5	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
		N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位								
全体	(有効分)	26489	21.1%	18.6%	19.3%	21.3%	19.7%	13365	100139	-120	964	2091	3668	6742	2936727
業種	計	26489	21.1%	18.6%	19.3%	21.3%	19.7%	13365	100139	-120	964	2091	3668	6742	2936727
(Q01)	AB農林漁業	19		66.4%				16065	21105	1191	1342	1608	1608	44925	44925
	D建設業	1403	4.6%	13.5%	22.4%	25.5%	33.9%	6042	4698	222	2133	3427	6047	9737	23232
	E製造業	5655	11.5%	12.1%	24.1%	29.8%	22.4%	5738	9110	-120	1843	3200	4471	7157	100000
	F電気ガス水道	195	18.6%	6.0%		60.8%	14.6%	5048	3060	888	1661	4041	6145	6162	12256
	G情報・通信	923	50.9%	15.1%	14.9%	9.4%	9.8%	2104	2611	25	456	740	1617	3152	20880
	H運輸・郵便	1709	33.4%	25.1%	13.2%	17.5%	10.8%	25759	191118	59	712	1298	2173	4855	1881891
	I卸売・小売	4295	9.8%	10.6%	16.4%	31.4%	31.9%	6961	9144	0	2032	3909	5898	9522	92366
	J金融・保険	361	1.8%	7.3%	2.1%	1.9%	86.8%	245327	494585	135	11272	79318	169414	341353	2936727
	K不動産・賃貸	416	11.8%	2.8%	3.0%	18.8%	63.6%	33357	45059	177	4630	8400	19273	74194	139767
	L学術・専門サ	438	45.0%	21.9%	5.8%	13.2%	14.1%	2709	3185	1	395	942	1519	5534	11400
	M宿泊・飲食サ	1023	43.1%	19.2%	12.5%	15.2%	10.0%	2791	4106	19	178	935	2017	3737	27293
	N生活サ・娯楽	844	36.4%	5.7%	6.9%	31.9%	19.2%	4023	3935	106	341	1621	4255	6720	15326
	O教育・学習	112	19.4%	13.0%	15.2%	15.8%	36.7%	5397	4472	246	1100	2266	6713	11647	11647
	P医療・福祉	5979	17.8%	35.4%	29.7%	12.8%	4.3%	7386	59773	-11	1072	1628	2302	3375	853538
	Q事業協同組合	255				2.2%	97.8%	206268	399875	6346	63646	95015	134713	170802	2256613
	Rサービス	2862	44.8%	17.3%	11.7%	14.0%	12.1%	10071	85708	-31	433	845	1906	5063	1275255
地域	計	26299	20.9%	18.6%	19.3%	21.4%	19.7%	12719	96455	-120	982	2100	3674	6742	2936727
	北海道	1158	28.6%	25.2%	16.2%	14.1%	15.9%	13884	70286	-11	753	1392	2370	6146	718375
	東北	1779	19.8%	18.0%	19.9%	19.7%	22.6%	10131	43874	38	1034	2137	3957	7345	568039
	関東1	8073	24.7%	15.6%	17.3%	22.9%	19.5%	10923	56197	1	787	2032	3800	6742	853538
	関東2	1746	21.8%	18.6%	21.5%	26.8%	11.3%	8833	46207	-31	983	2022	3329	5340	559059
	北陸	1345	17.0%	21.9%	22.0%	19.1%	20.0%	9539	42027	144	1165	2106	3569	6494	438983
	東海1	1460	18.2%	15.2%	23.3%	17.4%	25.9%	7750	19509	-120	1036	2501	4221	7338	232716
	東海2	1712	12.9%	23.7%	24.6%	15.9%	22.9%	27584	225882	35	1399	2291	3456	8000	2936727
	近畿1	3403	16.3%	15.0%	16.8%	28.5%	23.4%	17300	141312	171	1342	2859	4372	7687	1881891
	近畿2	506	13.5%	22.3%	26.4%	16.7%	21.1%	12724	93719	46	1111	2234	3367	7001	1665637
	中国	1528	21.5%	25.6%	17.3%	14.1%	21.5%	8165	22805	25	993	1777	3354	6907	187775
	四国	738	19.2%	15.1%	22.9%	31.6%	11.3%	9816	41147	46	1275	2216	3806	5558	387980
	九州1	1161	24.7%	20.5%	18.8%	17.9%	18.1%	26542	186520	8	583	1739	3286	6145	2256613
	九州2	1688	20.9%	24.7%	20.9%	18.5%	15.0%	5661	14885	156	994	1700	2886	4957	147367
Q11	計	24879	20.2%	18.3%	19.5%	21.8%	20.1%	13792	103154	-120	1000	2151	3736	6847	2936727
退職給付	ゼロ(無し)	1099	57.1%	19.7%	11.9%	2.4%	8.8%	4279	16959	8	282	742	1098	2400	129559
モデル金	1~500万	4214	36.3%	29.3%	15.4%	14.8%	4.1%	2927	11324	-31	581	1169	1910	3500	210202
額	501~1000万	7665	21.3%	19.2%	21.7%	22.1%	15.8%	6203	35773	0	970	2046	3405	6048	811800
	1001~1500万	7371	10.3%	14.7%	23.1%	28.6%	23.3%	9512	43702	-120	1700	3020	4625	7389	853538
	1501~2000万	3213	12.5%	11.7%	16.2%	23.1%	36.5%	23166	67474	1	1603	3500	6130	12310	568039
	2001万~	1318	6.3%	13.5%	14.4%	17.4%	48.4%	101716	402901	25	2138	5246	7884	24392	2936727
Q22_01	計	26448	21.1%	18.6%	19.3%	21.4%	19.7%	13375	100215	-120	964	2091	3664	6738	2936727
社内準備	無し	8736	27.1%	20.6%	22.1%	17.1%	13.2%	8751	44195	-31	763	1651	2776	5083	811800
の退職金	有り	17712	18.1%	17.6%	18.0%	23.5%	22.9%	15656	118398	-120	1086	2351	4258	7499	2936727
Q22_02	計	26448	21.1%	18.6%	19.3%	21.4%	19.7%	13375	100215	-120	964	2091	3664	6738	2936727
社外準備	無し	13154	22.5%	15.8%	16.1%	20.4%	25.2%	16234	122031	-120	880	2196	4255	8012	2936727
の退職金	有り	13294	19.7%	21.3%	22.5%	22.3%	14.1%	10547	72322	-31	1009	2022	3300	5457	2256613
Q22_03	計	26448	21.1%	18.6%	19.3%	21.4%	19.7%	13375	100215	-120	964	2091	3664	6738	2936727
厚生年金	無し	23861	21.3%	18.6%	19.4%	22.1%	18.7%	12734	103478	-120	960	2081	3643	6617	2936727
基金	有り	2587	19.5%	18.5%	18.8%	14.8%	28.4%	19294	62250	-31	1060	2200	4240	9868	568039
Q22_04	計	26448	21.1%	18.6%	19.3%	21.4%	19.7%	13375	100215	-120	964	2091	3664	6738	2936727
確定給付	無し	20303	23.8%	20.7%	19.6%	20.1%	15.7%	13542	112370	-120	845	1853	3153	5682	2936727
企業年金	有り	6145	12.0%	11.4%	18.4%	25.5%	32.7%	12824	38801	5	1806	3459	5860	10600	568039
Q22_05	計	26448	21.1%	18.6%	19.3%	21.4%	19.7%	13375	100215	-120	964	2091	3664	6738	2936727
企業型DC	無し	21098	23.4%	19.8%	19.5%	20.2%	17.0%	14832	111913	-120	867	1910	3328	6146	2936727
C	有り	5350	11.8%	13.6%	18.7%	25.9%	30.0%	7633	14691	1	1700	3200	5331	9371	220000
Q15_1	再計	26387	21.0%	18.6%	19.3%	21.4%	19.8%	13410	100329	-120	970	2100	3678	6749	2936727
雇用者退	無し	23020	21.6%	18.6%	19.2%	21.3%	19.3%	12484	96134	-120	936	2046	3640	6700	2936727
職給付	有り	3366	16.7%	18.6%	19.5%	21.7%	23.5%	19742	125139	0	1172	2240	4255	7499	2256613
Q15_2	非計	26255	21.0%	18.6%	19.1%	21.4%	19.9%	13454	100577	-120	964	2100	3681	6771	2936727
正規者退	無し	22450	21.8%	18.4%	18.7%	22.0%	19.0%	11842	92517	-120	928	2057	3664	6700	2936727
職給付	有り	3805	16.5%	19.8%	21.4%	17.8%	24.6%	22970	138556	0	1111	2364	3841	9140	2256613
Q16_1	一計	26360	20.9%	18.6%	19.3%	21.4%	19.8%	13422	100379	-120	983	2100	3678	6749	2936727
時金で受	不可	2715	43.4%	18.2%	17.3%	13.2%	7.9%	3393	11026	8	387	948	2023	3909	129559
給	可能	23645	18.3%	18.6%	19.6%	22.4%	21.1%	14574	105859	-120	1100	2259	3903	7128	2936727
Q16_2	有計	25899	20.8%	18.4%	19.4%	21.4%	20.1%	13614	101258	-120	984	2106	3698	6842	2936727
期年金で	不可	17160	25.5%	20.3%	19.6%	19.1%	15.5%	13185	119005	-120	782	1771	3100	5623	2936727
受給	可能	8738	11.7%	14.6%	18.9%	25.8%	29.0%	14457	50760	-11	1690	3132	5230	9960	811800
Q16_3	終計	25633	21.1%	18.2%	19.2%	21.5%	20.0%	13701	101777	-120	964	2102	3704	6842	2936727
身年金で	不可	23642	21.7%	18.6%	19.3%	21.2%	19.2%	13969	105720	-120	942	2050	3604	6680	2936727
受給	可能	1992	14.7%	13.3%	17.3%	25.2%	29.5%	10511	25202	1	1519	2852	5397	8301	220000
Q21_1	計	21790	21.0%	19.3%	18.7%	21.9%	19.1%	14356	108691	-120	961	2046	3658	6700	2936727
iDeCo+の	有り	2949	18.6%	18.3%	22.6%	20.3%	20.2%	13421	71204	5	1175	2414	3589	7128	853538
利用意向	困難	6754	21.0%	20.1%	16.7%	22.7%	19.5%	10652	47376	-31	983	2030	3905	6749	811800
	不明	12086	21.7%	19.0%	18.9%	21.8%	18.6%	16655</							

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q24: 貴社の直近の決算書から、次の金額を書き写して下さい(おおよそで結構です。単位: 百万円)。(4) 負債合計【全体の五分位で集計】						(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
		有効	第1	第2	第3	第4	第5	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
		N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位								
全体	(有効分)	1658	20.0%	20.2%	20.0%	20.0%	19.8%	15203	120635	0	322	853	1745	3703	2785400
業種	計	1658	20.0%	20.2%	20.0%	20.0%	19.8%	15203	120635	0	322	853	1745	3703	2785400
(Q01)	AB農林漁業	4	25.0%	25.0%	25.0%		25.0%	10166	18960	321	321	506	1237	38599	38599
	D建設業	97	5.2%	14.4%	21.6%	27.8%	30.9%	3087	2867	0	872	1600	2814	5000	17589
	E製造業	338	8.0%	12.7%	24.3%	35.2%	19.8%	3082	4603	0	841	1572	2544	3738	47178
	F電気ガス水道	9	22.2%	11.1%	11.1%	33.3%	22.2%	2244	1969	61	233	952	2861	4911	5079
	G情報・通信	41	24.4%	39.0%	19.5%	9.8%	7.3%	1159	1384	0	288	565	834	1682	6278
	H運輸・郵便	109	14.7%	29.4%	28.4%	15.6%	11.9%	20827	180447	59	475	803	1123	2600	1881891
	I卸売・小売	240	4.2%	10.4%	17.1%	30.8%	37.5%	5185	16931	0	1186	2258	3560	5743	247161
	J金融・保険	33	6.1%	3.0%	6.1%	3.0%	81.8%	298533	536765	127	4480	141772	209000	346728	2785400
	K不動産・賃貸	23			21.7%	8.7%	69.6%	12154	14409	948	1666	4300	8853	20120	55418
	L学術・専門サ	25	28.0%	28.0%	24.0%	12.0%	8.0%	1104	1282	0	238	462	881	1738	4728
	M宿泊・飲食サ	53	24.5%	20.8%	20.8%	18.9%	15.1%	2580	4629	29	243	691	1400	3022	27000
	N生活サ・娯楽	33	27.3%	21.2%	9.1%	24.2%	18.2%	2193	2757	20	270	733	2083	3527	10964
	O教育・学習	10	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	2440	2820	129	420	1218	2092	3618	9573
	P医療・福祉	434	35.9%	31.8%	21.2%	9.2%	1.8%	2538	26603	0	188	373	670	1236	516888
	Q事業協同組合	34				2.9%	97.1%	215622	414586	3224	67119	90891	113471	159409	2197419
	Rサービス	175	41.1%	21.1%	14.3%	12.0%	11.4%	8097	79519	0	142	303	727	2187	1051244
地域	計	1644	19.8%	20.3%	20.1%	20.2%	19.7%	14475	118165	0	328	858	1754	3700	2785400
	北海道	97	21.6%	15.5%	25.8%	14.4%	22.7%	16181	72888	0	300	917	1600	3956	678554
	東北	160	20.0%	24.4%	12.5%	26.3%	16.9%	9080	48569	18	320	730	1927	3489	545491
	関東1	351	16.2%	19.9%	23.4%	20.2%	20.2%	6131	34522	0	387	1000	1819	3800	516888
	関東2	116	25.0%	19.8%	17.2%	25.0%	12.9%	11934	65070	0	255	747	1530	2820	599059
	北陸	108	17.6%	16.7%	24.1%	18.5%	23.1%	10227	43623	26	394	1136	1890	4268	412058
	東海1	92	20.7%	21.7%	19.6%	18.5%	19.6%	7351	30356	0	312	813	1531	3733	207984
	東海2	136	24.3%	21.3%	22.1%	16.2%	16.2%	28345	240868	0	280	698	1388	2861	2785400
	近畿1	162	13.6%	23.5%	17.3%	22.8%	22.8%	23295	178277	0	500	963	2227	4100	1881891
	近畿2	49	14.3%	16.3%	24.5%	16.3%	28.6%	46664	231520	5	518	1000	1918	5193	1583020
	中国	108	24.1%	22.2%	17.6%	17.6%	18.5%	6299	23362	0	215	759	1367	3617	178229
	四国	61	19.7%	18.0%	21.3%	29.5%	11.5%	11044	47904	29	332	955	1800	3284	346728
	九州1	83	28.9%	18.1%	14.5%	14.5%	24.1%	39525	243402	30	198	702	1489	4698	2197419
	九州2	121	19.8%	19.0%	20.7%	19.0%	21.5%	7501	28292	0	338	899	1842	4168	247161
Q11	計	1554	19.2%	19.8%	20.3%	20.4%	20.2%	15876	124443	0	336	891	1820	3772	2785400
退職給付	ゼロ(無し)	64	37.5%	26.6%	17.2%	14.1%	4.7%	1494	3725	0	199	391	798	1613	27000
モデル金	1~500万	277	28.9%	22.7%	25.6%	16.6%	6.1%	2040	12153	18	215	550	1029	1961	200252
額	501~1000万	488	18.2%	20.7%	21.7%	20.3%	19.1%	2857	8121	0	375	899	1687	3479	145211
	1001~1500万	438	14.2%	19.2%	18.9%	25.8%	21.9%	7903	36452	0	468	1203	2357	3932	516888
	1501~2000万	201	15.9%	17.4%	14.9%	18.9%	32.8%	28703	83522	0	422	1240	3000	8512	599059
	2001万~	86	14.0%	9.3%	17.4%	14.0%	45.3%	155648	486404	32	422	1667	4728	59339	2785400
Q22_01 社	計	1655	20.1%	20.2%	19.9%	20.1%	19.7%	15222	120743	0	322	851	1744	3694	2785400
内準備の	無し	563	30.4%	21.8%	17.8%	15.1%	14.9%	7567	37725	0	210	503	1137	2920	545491
退職金	有り	1092	14.7%	19.4%	21.1%	22.6%	22.2%	19169	146025	0	450	1092	2100	4168	2785400
Q22_02 社	計	1655	20.1%	20.2%	19.9%	20.1%	19.7%	15222	120743	0	322	851	1744	3694	2785400
外準備の	無し	778	15.3%	20.4%	19.5%	21.2%	23.5%	17965	143939	0	420	1035	2100	4464	2785400
退職金	有り	877	24.3%	20.1%	20.3%	19.0%	16.3%	12789	95589	0	256	700	1489	3216	2197419
Q22_03 厚	計	1655	20.1%	20.2%	19.9%	20.1%	19.7%	15222	120743	0	322	851	1744	3694	2785400
生年金基	無し	1482	20.1%	20.6%	20.2%	20.4%	18.7%	13913	124534	0	321	832	1691	3536	2785400
金	有り	173	19.7%	16.8%	17.9%	17.3%	28.3%	26434	80733	0	325	1027	2237	6325	545491
Q22_04 確	計	1655	20.1%	20.2%	19.9%	20.1%	19.7%	15222	120743	0	322	851	1744	3694	2785400
定給付企	無し	1295	23.5%	22.0%	20.4%	18.5%	15.6%	14802	133171	0	260	700	1431	3189	2785400
業年金	有り	360	7.8%	13.9%	18.3%	25.6%	34.4%	16734	56944	0	819	1773	3263	6488	545491
Q22_05 企	計	1655	20.1%	20.2%	19.9%	20.1%	19.7%	15222	120743	0	322	851	1744	3694	2785400
業型DC	無し	1341	23.0%	21.2%	19.7%	18.6%	17.5%	17673	133854	0	279	737	1516	3399	2785400
	有り	314	7.3%	16.2%	21.0%	26.4%	29.0%	4755	14138	0	747	1580	2772	5145	209000
Q15_1 再	計	1649	19.8%	20.3%	20.1%	20.1%	19.8%	15280	120959	0	328	858	1754	3704	2785400
雇用者退	無し	1436	18.6%	19.6%	20.9%	21.0%	19.9%	15000	115455	0	361	918	1842	3733	2785400
職給付	有り	213	27.7%	24.9%	14.6%	13.6%	19.2%	17170	153312	0	246	542	1182	3379	2197419
Q15_2 非	計	1640	19.6%	20.4%	20.1%	20.1%	19.8%	15346	121287	0	331	861	1760	3704	2785400
正規者退	無し	1398	18.0%	20.1%	20.8%	21.2%	20.0%	14484	113674	0	374	918	1844	3738	2785400
職給付	有り	242	28.9%	21.9%	16.1%	14.0%	19.0%	20327	158464	0	234	518	1424	3390	2197419
Q16_1 一	計	1649	19.7%	20.3%	20.1%	20.1%	19.8%	15281	120959	0	328	858	1754	3704	2785400
時金で受	不可	163	30.1%	25.2%	20.9%	15.3%	8.6%	1538	2742	0	210	511	1016	2274	27000
給	可能	1486	18.6%	19.8%	20.0%	20.6%	21.1%	16788	127331	0	364	914	1868	3956	2785400
Q16_2 有	計	1623	19.6%	19.8%	20.2%	20.3%	20.1%	15513	121911	0	331	875	1800	3767	2785400
期年金で	不可	1064	24.2%	20.9%	21.0%	19.0%	14.9%	15488	145675	0	252	700	1400	3072	2785400
受給	可能	559	10.7%	17.7%	18.8%	22.9%	29.9%	15561	52678	0	634	1399	2804	5750	545491
Q16_3 終	計	1607	19.7%	19.7%	20.1%	20.3%	20.2%	15650	122509	0	331	874	1819	3770	2785400
身年金で	不可	1489	20.2%	20.3%	20.5%	19.8%	19.2%	16068	126972	0	319	841	1687	3617	2785400
受給	可能	118	12.7%	12.7%	15.3%	27.1%	32.2%	10377	30740	56	634	1729	3072	5344	209000
Q21_1	計	1365	20.1%	20.6%	19.8%	19.9%	19.6%	15458	124487	0	322	833	1732	3694	2785400
iDeCo+の	有り	180	13.3%	22.2%	22.8%	20.0%	21.7%	12894	58371	0	458	1115	1829	4239	516888
利用意向	困難	424	19.8%	19.6%	20.5%	20.0%	20.0%	8166	33651	18	347	893	1780	3841	358396
	不明	761	21.8%	20.8%	18.7%	19.8%	18.9%	20128	162257	0	290	786	1691	3575	2785400
Q21_2 簡	計	1307	20.5%	20.7%	19.1%	20.3%	19.4%	15715	127015	0	313	813	1736		

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q24: 貴社の直近の決算書から、次の金額を書き写して下さい(おおよそで結構です。単位:百万円)。(4) 負債合計【全体の五分位で集計】

		復元	第1	第2	第3	第4	第5
		N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位
全体業種	(有効分)	26351	19.4%	20.1%	19.9%	20.8%	19.8%
(Q01)	計	26351	19.4%	20.1%	19.9%	20.8%	19.8%
	AB農林漁業	19	15.6%	17.4%	33.4%		33.6%
	D建設業	1412	4.3%	14.5%	19.9%	27.9%	33.4%
	E製造業	5667	7.3%	12.7%	25.3%	33.8%	20.9%
	F電気ガス水道	195	23.1%	18.6%	6.2%	37.1%	15.1%
	G情報・通信	895	28.1%	41.7%	16.2%	7.7%	6.4%
	H運輸・郵便	1686	13.7%	27.6%	31.1%	16.0%	11.6%
	I卸売・小売	4249	5.2%	9.6%	17.5%	30.5%	37.2%
	J金融・保険	334	4.3%	2.3%	11.1%	2.1%	80.2%
	K不動産・賃貸	416			16.7%	4.1%	79.2%
	L学術・専門サ	415	23.0%	34.4%	24.7%	9.1%	8.9%
	M宿泊・飲食サ	1050	30.4%	19.6%	18.5%	18.6%	13.0%
	N生活サ・娯楽	826	25.1%	19.7%	5.8%	26.9%	22.6%
	O教育・学習	112	11.3%	21.0%	29.5%	10.4%	27.7%
	P医療・福祉	6013	35.9%	32.2%	20.1%	10.0%	1.8%
	Q事業協同組合	255				2.2%	97.8%
	Rサービス	2809	38.3%	21.6%	14.5%	13.6%	12.0%
地域	計	26161	19.2%	20.1%	20.0%	21.0%	19.7%
	北海道	1144	24.2%	16.2%	24.0%	14.8%	20.7%
	東北	1797	18.7%	23.9%	12.7%	28.2%	16.5%
	関東1	8015	16.6%	20.1%	22.2%	20.2%	20.9%
	関東2	1698	22.5%	20.3%	17.6%	26.5%	13.1%
	北陸	1345	17.1%	16.7%	25.5%	19.3%	21.4%
	東海1	1460	18.6%	19.3%	20.6%	20.2%	21.3%
	東海2	1717	22.4%	20.0%	21.2%	17.9%	18.5%
	近畿1	3415	13.9%	22.8%	16.2%	23.6%	23.6%
	近畿2	498	14.3%	17.0%	24.2%	16.2%	28.4%
	中国	1473	23.4%	21.7%	19.5%	18.2%	17.1%
	四国	738	21.4%	18.5%	19.9%	30.5%	9.7%
	九州1	1173	31.8%	15.8%	17.2%	14.6%	20.7%
	九州2	1688	22.3%	20.0%	20.0%	19.8%	17.9%
Q11	計	24728	18.6%	19.7%	20.3%	21.2%	20.2%
退職給付	ゼロ(無し)	1108	34.6%	28.9%	18.9%	11.7%	5.9%
モデル金	1~500万	4232	30.3%	21.8%	24.4%	17.8%	5.7%
額	501~1000万	7599	19.4%	20.2%	20.8%	20.2%	19.4%
	1001~1500万	7309	12.0%	19.7%	19.7%	25.7%	23.0%
	1501~2000万	3177	14.1%	16.9%	16.4%	22.2%	30.4%
	2001万~	1303	11.7%	8.5%	17.8%	19.3%	42.7%
Q22_01	計	26311	19.4%	20.1%	19.9%	20.9%	19.7%
社内準備	無し	8706	30.0%	22.1%	18.1%	15.5%	14.3%
の退職金	有り	17605	14.1%	19.2%	20.8%	23.6%	22.4%
Q22_02	計	26311	19.4%	20.1%	19.9%	20.9%	19.7%
社外準備	無し	13031	15.0%	20.2%	19.3%	21.1%	24.5%
の退職金	有り	13279	23.7%	20.1%	20.5%	20.7%	15.0%
Q22_03	計	26311	19.4%	20.1%	19.9%	20.9%	19.7%
厚生年金	無し	23732	19.1%	20.6%	20.1%	21.4%	18.8%
基金	有り	2579	22.3%	16.2%	17.6%	16.2%	27.7%
Q22_04	計	26311	19.4%	20.1%	19.9%	20.9%	19.7%
確定給付	無し	20257	22.5%	22.0%	20.3%	19.4%	15.8%
企業年金	有り	6054	9.0%	13.9%	18.4%	25.9%	32.7%
Q22_05	計	26311	19.4%	20.1%	19.9%	20.9%	19.7%
企業型D	無し	21029	22.3%	21.1%	19.5%	19.7%	17.4%
C	有り	5282	7.7%	16.5%	21.4%	25.7%	28.8%
Q15_1	再計	26249	19.2%	20.1%	20.0%	20.9%	19.8%
雇用者退	無し	22861	18.4%	19.9%	20.9%	21.6%	19.2%
職給付	有り	3389	24.4%	21.7%	14.1%	16.1%	23.7%
Q15_2	非計	26118	19.0%	20.2%	20.0%	20.9%	19.8%
正規者退	無し	22325	18.0%	20.1%	20.7%	21.7%	19.5%
職給付	有り	3793	25.4%	21.0%	15.7%	16.2%	21.7%
Q16_1	一計	26223	19.1%	20.2%	20.0%	20.9%	19.8%
時金で受	不可	2702	29.5%	26.6%	20.0%	14.0%	9.9%
給	可能	23521	17.9%	19.5%	20.0%	21.7%	20.9%
Q16_2	有計	25773	19.1%	19.6%	20.2%	21.1%	20.1%
期年金で	不可	17103	23.7%	20.8%	20.8%	19.1%	15.7%
受給	可能	8670	10.0%	17.4%	19.0%	25.0%	28.6%
Q16_3	終計	25508	19.2%	19.6%	20.1%	21.0%	20.2%
身年金で	不可	23548	19.9%	20.2%	20.4%	20.4%	19.1%
受給	可能	1960	11.7%	12.4%	15.7%	27.9%	32.3%
Q21_1	計	21678	19.4%	20.2%	20.0%	20.7%	19.7%
iDeCo+の	有り	2931	13.3%	23.4%	22.2%	20.1%	21.0%
利用意向	困難	6687	18.9%	19.8%	21.2%	20.6%	19.5%
	不明	12060	21.2%	19.6%	18.8%	20.8%	19.5%
Q21_2	簡計	20856	19.9%	20.2%	19.3%	21.0%	19.6%
易DCの利	有り	2164	11.1%	20.7%	23.9%	22.1%	22.2%
用意向	困難	6180	22.9%	20.4%	18.2%	20.7%	17.8%
	不明	12512	20.0%	20.0%	19.0%	21.0%	20.0%

(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
10086	93220	0	335	877	1820	3700	2785400
10086	93220	0	335	877	1820	3700	2785400
13535	18332	321	506	1237	1237	38599	38599
3281	3025	0	1100	1901	2920	5145	17589
3091	4523	0	852	1572	2580	3918	47178
2007	1751	61	233	527	1924	3648	5079
982	1140	0	229	503	657	1430	6278
24011	192270	59	538	831	1200	2600	1881891
4816	13509	0	1179	2190	3544	5750	247161
243648	487917	127	4480	59597	178229	339033	2785400
16333	15122	948	2943	8853	17728	33000	55418
1109	1307	0	290	501	900	1335	4728
2534	4946	29	177	511	1274	3022	27000
2284	2456	20	319	806	2182	3932	10964
3334	3498	129	700	1736	1754	9573	9573
2629	27833	0	187	373	670	1240	516888
202179	389212	3224	67119	92218	122772	159409	2197419
7216	71206	0	180	335	875	2460	1051244
9465	90380	0	335	883	1824	3688	2785400
12505	66880	0	290	652	1457	3772	678554
7292	41083	18	352	762	2000	3494	545491
5700	30491	0	379	999	1841	3841	516888
7321	48596	0	259	770	1680	3014	599059
7641	39827	26	412	1136	1874	4040	412058
4487	15596	0	420	922	1890	3770	207984
23295	214030	0	285	801	1491	3157	2785400
14697	140489	0	500	1000	2278	4100	1881891
9627	89579	5	518	993	1918	5039	1583020
4948	19501	0	215	759	1367	3615	178229
7749	37259	29	296	948	1800	3284	346728
23922	180601	30	198	670	1443	3767	2197419
5452	23325	0	235	700	1572	3487	247161
10486	96112	0	352	921	1856	3770	2785400
1707	4402	0	229	391	798	1255	27000
1853	10607	18	235	532	1052	2083	200252
2782	6576	0	349	868	1736	3487	145211
6173	29447	0	530	1276	2459	3932	516888
18972	66753	0	480	1309	2855	6621	599059
94424	388696	32	668	1962	3979	6900	2785400
10095	93291	0	335	874	1820	3688	2785400
5065	27837	0	229	510	1137	2832	545491
12582	112274	0	466	1159	2153	4155	2785400
10095	93291	0	335	874	1820	3688	2785400
12424	114573	0	422	1056	2190	4466	2785400
7810	65971	0	278	737	1500	3104	2197419
10095	93291	0	335	874	1820	3688	2785400
9422	96216	0	338	870	1800	3550	2785400
16285	59671	0	321	941	2132	6252	545491
10095	93291	0	335	874	1820	3688	2785400
10140	104200	0	288	733	1500	3223	2785400
9945	38670	0	775	1650	3130	6298	545491
10095	93291	0	335	874	1820	3688	2785400
11625	104218	0	295	765	1567	3417	2785400
4006	8093	0	733	1560	2725	5048	209000
10122	93399	0	335	880	1824	3703	2785400
9854	90832	0	365	918	1834	3648	2785400
11927	109147	0	301	664	1682	3979	2197419
10158	93631	0	338	880	1834	3703	2785400
9348	88434	0	375	921	1850	3669	2785400
14929	119642	0	256	616	1624	4191	2197419
10131	93445	0	336	883	1824	3700	2785400
1674	3213	0	210	485	1016	2274	27000
11103	98615	0	375	963	1909	3918	2785400
10290	94249	0	338	901	1844	3762	2785400
10405							

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q25: 貴社では、現在、人手が不足している(もしくは余っている)と感じていますか。(1) 正社員 ※2019年のみ					
		有効 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	1675	23.0%	25.3%	34.5%	15.1%	2.0%
業種	計	1675	23.0%	25.3%	34.5%	15.1%	2.0%
(Q01)	AB農林漁業	5	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	
	D建設業	74	32.4%	41.9%	21.6%	4.1%	
	E製造業	362	13.8%	20.4%	38.4%	23.2%	4.1%
	F電気ガス水道	6	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	
	G情報・通信	26	15.4%	30.8%	46.2%	3.8%	3.8%
	H運輸・郵便	117	43.6%	28.2%	24.8%	3.4%	
	I卸売・小売	227	21.1%	25.6%	34.8%	15.0%	3.5%
	J金融・保険	31	3.2%	29.0%	35.5%	29.0%	3.2%
	K不動産・賃貸	18	5.6%	22.2%	38.9%	27.8%	5.6%
	L学術・専門サ	23	21.7%	30.4%	34.8%	13.0%	
	M宿泊・飲食サ	65	32.3%	32.3%	26.2%	9.2%	
	N生活サ・娯楽	39	28.2%	28.2%	28.2%	15.4%	
	O教育・学習	10	20.0%	20.0%	50.0%	10.0%	
	P医療・福祉	468	25.4%	23.7%	36.3%	12.8%	1.7%
	Q事業協同組合	45	15.6%	33.3%	37.8%	13.3%	
	Rサービス	159	25.2%	22.6%	34.6%	17.6%	
地域	計	1644	23.2%	25.1%	34.5%	15.1%	2.1%
	北海道	132	26.5%	32.6%	27.3%	9.8%	3.8%
	東北	220	22.7%	20.0%	36.4%	20.0%	0.9%
	関東1						
	関東2	170	18.8%	28.8%	37.6%	12.4%	2.4%
	北陸	149	29.5%	18.8%	32.2%	16.8%	2.7%
	東海1	135	26.7%	20.0%	34.1%	16.3%	3.0%
	東海2	200	23.0%	24.0%	35.0%	16.5%	1.5%
	近畿1						
	近畿2	88	27.3%	19.3%	37.5%	12.5%	3.4%
	中国	168	19.6%	23.8%	39.3%	16.1%	1.2%
	四国	96	16.7%	36.5%	33.3%	11.5%	2.1%
	九州1	109	23.9%	26.6%	32.1%	16.5%	0.9%
	九州2	177	22.0%	29.9%	32.8%	13.0%	2.3%
Q11	計	1533	23.0%	25.4%	34.6%	14.8%	2.2%
退職給付	ゼロ(無し)	64	39.1%	20.3%	25.0%	15.6%	
モデル金	1~500万	328	29.3%	27.1%	32.0%	9.5%	2.1%
額	501~1000万	514	22.8%	27.0%	33.7%	14.2%	2.3%
	1001~1500万	393	19.1%	26.0%	35.4%	17.0%	2.5%
	1501~2000万	159	16.4%	17.6%	43.4%	21.4%	1.3%
	2001万~	75	17.3%	25.3%	38.7%	16.0%	2.7%
Q22_01 社	計	1654	23.0%	25.4%	34.5%	15.1%	2.1%
内準備の	無し	583	27.6%	25.6%	32.4%	12.3%	2.1%
退職金	有り	1071	20.5%	25.3%	35.6%	16.5%	2.1%
Q22_02 社	計	1654	23.0%	25.4%	34.5%	15.1%	2.1%
外準備の	無し	757	22.6%	27.6%	33.0%	15.1%	1.7%
退職金	有り	897	23.4%	23.5%	35.7%	15.1%	2.3%
Q22_03 厚	計	1654	23.0%	25.4%	34.5%	15.1%	2.1%
生年金基	無し	1474	23.2%	25.7%	34.2%	14.7%	2.2%
金	有り	180	21.7%	22.8%	36.7%	18.3%	0.6%
Q22_04 確	計	1654	23.0%	25.4%	34.5%	15.1%	2.1%
定給付企	無し	1350	24.4%	25.3%	34.0%	14.3%	2.0%
業年金	有り	304	16.8%	26.0%	36.5%	18.4%	2.3%
Q22_05 企	計	1654	23.0%	25.4%	34.5%	15.1%	2.1%
業型DC	無し	1365	24.1%	25.6%	33.3%	15.3%	1.8%
	有り	289	18.0%	24.6%	40.1%	13.8%	3.5%
Q15_1 再	計	1657	23.0%	25.3%	34.5%	15.2%	2.1%
雇用者退	無し	1445	21.9%	26.4%	34.7%	14.9%	2.1%
職給付	有り	212	30.2%	17.9%	32.5%	17.5%	1.9%
Q15_2 非	計	1650	23.1%	25.2%	34.5%	15.2%	2.1%
正規者退	無し	1418	23.6%	25.7%	34.6%	14.0%	2.1%
職給付	有り	232	19.8%	22.0%	34.1%	22.4%	1.7%
Q16_1 一	計	1650	23.2%	25.2%	34.5%	15.1%	2.1%
時金で受	不可	172	30.2%	24.4%	31.4%	13.4%	0.6%
給	可能	1478	22.4%	25.2%	34.8%	15.3%	2.2%
Q16_2 有	計	1620	22.9%	25.2%	34.6%	15.1%	2.1%
期年金で	不可	1105	24.6%	24.9%	33.8%	14.8%	1.8%
受給	可能	515	19.2%	26.0%	36.3%	15.7%	2.7%
Q16_3 終	計	1605	23.1%	25.2%	34.4%	15.1%	2.1%
身年金で	不可	1493	22.9%	25.2%	34.6%	15.3%	2.0%
受給	可能	112	25.9%	25.9%	31.3%	13.4%	3.6%
Q21_1	計	1354	23.0%	25.2%	34.0%	15.7%	2.1%
iDeCo+の	有り	173	21.4%	26.6%	32.9%	17.3%	1.7%
利用意向	困難	378	24.6%	23.3%	34.1%	16.1%	1.9%
	不明	803	22.5%	25.8%	34.2%	15.1%	2.4%
Q21_2 簡	計	1285	23.4%	24.7%	34.0%	15.8%	2.0%
易DCの利	有り	129	31.8%	22.5%	27.9%	17.1%	0.8%
用意向	困難	332	24.4%	23.2%	34.6%	15.4%	2.4%
	不明	824	21.7%	25.7%	34.7%	15.8%	2.1%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q25: 貴社では、現在、人手が不足している(もしくは余っている)と感じていますか。(1) 正社員 ※2019年のみ					
		復元 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	21933	23.2%	25.4%	33.8%	15.6%	2.1%
業種	計	21933	23.2%	25.4%	33.8%	15.6%	2.1%
(Q01)	AB農林漁業	36	17.9%	54.8%	18.0%	9.3%	
	D建設業	935	34.9%	41.4%	19.0%	4.6%	
	E製造業	5130	14.2%	20.3%	38.2%	23.0%	4.3%
	F電気ガス水道	83	19.7%	31.9%	14.4%	34.1%	
	G情報・通信	327	15.9%	28.2%	44.7%	7.6%	3.6%
	H運輸・郵便	1485	44.5%	28.4%	24.2%	3.0%	
	I卸売・小売	3240	22.1%	25.7%	34.0%	14.8%	3.3%
	J金融・保険	256	4.5%	23.5%	35.4%	32.8%	3.8%
	K不動産・賃貸	245	7.8%	20.7%	41.8%	27.5%	2.2%
	L学術・専門サ	284	22.0%	21.5%	29.8%	26.7%	
	M宿泊・飲食サ	1208	31.2%	32.6%	24.0%	12.2%	
	N生活サ・娯楽	705	22.7%	34.3%	25.3%	17.7%	
	O教育・学習	87	17.1%	26.3%	51.2%	5.3%	
	P医療・福祉	5830	25.4%	24.1%	36.0%	12.9%	1.6%
	Q事業協同組合	336	17.3%	34.1%	34.9%	13.7%	
	Rサービス	1745	23.0%	22.7%	36.3%	18.0%	
地域	計	21533	23.3%	25.2%	33.8%	15.6%	2.1%
	北海道	1596	28.5%	33.1%	25.9%	9.5%	3.1%
	東北	2460	22.6%	20.2%	36.4%	19.8%	1.0%
	関東1						
	関東2	2527	19.6%	27.0%	37.3%	13.6%	2.5%
	北陸	1862	29.6%	18.1%	32.1%	17.0%	3.2%
	東海1	2128	26.4%	22.2%	32.5%	15.8%	3.2%
	東海2	2558	22.9%	24.7%	35.0%	16.0%	1.4%
	近畿1						
	近畿2	908	29.0%	15.3%	38.1%	13.3%	4.4%
	中国	2286	19.2%	22.4%	40.5%	16.9%	1.0%
	四国	1155	16.3%	38.0%	31.0%	12.5%	2.2%
	九州1	1572	23.1%	28.2%	28.4%	19.4%	0.9%
	九州2	2481	22.8%	30.1%	30.8%	14.3%	2.0%
Q11	計	20129	23.2%	25.6%	33.9%	15.1%	2.2%
退職給付	ゼロ(無し)	843	38.8%	24.0%	21.9%	15.2%	
モデル金	1~500万	4416	28.4%	27.5%	31.1%	10.7%	2.2%
額	501~1000万	6882	23.8%	27.3%	32.9%	13.9%	2.2%
	1001~1500万	5191	18.7%	25.9%	35.7%	17.0%	2.7%
	1501~2000万	1918	15.3%	15.8%	44.3%	23.4%	1.2%
	2001万~	879	21.9%	23.4%	34.8%	17.3%	2.7%
Q22_01	計	21675	23.2%	25.4%	33.7%	15.6%	2.1%
社内準備	無し	7657	27.7%	26.1%	31.5%	12.5%	2.1%
の退職金	有り	14018	20.7%	25.1%	34.9%	17.3%	2.1%
Q22_02	計	21675	23.2%	25.4%	33.7%	15.6%	2.1%
社外準備	無し	10106	23.3%	27.5%	32.3%	15.3%	1.6%
の退職金	有り	11569	23.1%	23.7%	35.0%	15.8%	2.5%
Q22_03	計	21675	23.2%	25.4%	33.7%	15.6%	2.1%
厚生年金	無し	19460	23.2%	25.8%	33.3%	15.4%	2.2%
基金	有り	2215	22.7%	22.1%	37.5%	17.1%	0.6%
Q22_04	計	21675	23.2%	25.4%	33.7%	15.6%	2.1%
確定給付	無し	17726	24.5%	25.2%	33.3%	14.9%	2.0%
企業年金	有り	3949	17.2%	26.4%	35.6%	18.5%	2.3%
Q22_05	計	21675	23.2%	25.4%	33.7%	15.6%	2.1%
企業型D	無し	17719	23.9%	25.8%	32.5%	15.9%	1.8%
C	有り	3956	19.9%	23.6%	38.9%	14.2%	3.3%
Q15_1再	計	21726	23.2%	25.4%	33.7%	15.7%	2.1%
雇用者退	無し	19090	22.3%	26.2%	33.9%	15.4%	2.1%
職給付	有り	2636	29.4%	19.2%	32.1%	17.7%	1.7%
Q15_2非	計	21643	23.2%	25.3%	33.7%	15.6%	2.1%
正規者退	無し	18667	23.9%	25.9%	33.7%	14.4%	2.2%
職給付	有り	2977	19.1%	21.9%	33.9%	23.6%	1.5%
Q16_1一	計	21627	23.4%	25.3%	33.7%	15.5%	2.1%
時金で受	不可	2369	29.0%	24.7%	30.8%	14.9%	0.5%
給	可能	19258	22.7%	25.3%	34.1%	15.6%	2.3%
Q16_2有	計	21214	23.2%	25.2%	33.9%	15.6%	2.1%
期年金で	不可	14615	24.6%	24.8%	33.2%	15.5%	1.8%
受給	可能	6598	20.1%	26.0%	35.5%	15.7%	2.8%
Q16_3終	計	21035	23.4%	25.1%	33.7%	15.7%	2.1%
身年金で	不可	19516	23.0%	25.2%	33.9%	15.9%	2.0%
受給	可能	1519	28.3%	24.4%	30.8%	13.1%	3.4%
Q21_1	計	17759	23.1%	25.3%	33.3%	16.1%	2.1%
iDeCo+の	有り	2324	20.4%	28.2%	30.2%	19.1%	2.1%
利用意向	困難	4832	25.6%	23.1%	33.1%	16.4%	1.8%
	不明	10604	22.6%	25.7%	34.1%	15.3%	2.3%
Q21_2簡	計	16820	23.6%	25.1%	33.4%	16.0%	2.0%
易DCの利	有り	1659	32.0%	22.8%	26.6%	17.4%	1.2%
用意向	困難	4254	24.6%	24.7%	33.2%	15.2%	2.4%
	不明	10908	21.9%	25.6%	34.4%	16.2%	2.0%

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q25: 貴社では、現在、人手が不足している(もしくは余っている)と感じていますか。(2) 正社員以外(パート等) ※2019年のみ					
		有効 N	1	2	3	4	5
全体	(有効分)	1655	13.7%	19.0%	28.2%	37.2%	2.0%
業種	計	1655	13.7%	19.0%	28.2%	37.2%	2.0%
(Q01)	AB農林漁業	5			20.0%	80.0%	
	D建設業	72	4.2%	9.7%	23.6%	59.7%	2.8%
	E製造業	355	7.3%	15.2%	23.1%	49.6%	4.8%
	F電気ガス水道	6			16.7%	83.3%	
	G情報・通信	25	12.0%	12.0%	16.0%	60.0%	
	H運輸・郵便	114	21.1%	22.8%	24.6%	31.6%	
	I卸売・小売	224	8.9%	13.8%	33.5%	40.2%	3.6%
	J金融・保険	31		9.7%	22.6%	64.5%	3.2%
	K不動産・賃貸	18		22.2%	22.2%	55.6%	
	L学術・専門サ	22	9.1%	9.1%	22.7%	59.1%	
	M宿泊・飲食サ	64	23.4%	43.8%	25.0%	7.8%	
	N生活サ・娯楽	39	25.6%	30.8%	28.2%	15.4%	
	O教育・学習	10	10.0%	20.0%	30.0%	30.0%	10.0%
	P医療・福祉	468	17.1%	21.8%	34.0%	26.5%	0.6%
	Q事業協同組合	45	13.3%	24.4%	37.8%	24.4%	
	Rサービス	157	23.6%	18.5%	22.9%	34.4%	0.6%
地域	計	1626	13.6%	19.1%	28.3%	37.0%	2.0%
	北海道	130	19.2%	26.2%	25.4%	26.9%	2.3%
	東北	217	10.6%	16.6%	28.1%	43.3%	1.4%
	関東1						
	関東2	171	14.0%	19.3%	29.8%	31.6%	5.3%
	北陸	147	17.0%	12.2%	23.1%	44.2%	3.4%
	東海1	132	16.7%	14.4%	26.5%	40.2%	2.3%
	東海2	200	11.0%	19.0%	31.0%	38.0%	1.0%
	近畿1						
	近畿2	86	14.0%	22.1%	34.9%	29.1%	
	中国	167	9.6%	18.0%	32.3%	38.9%	1.2%
	四国	95	10.5%	20.0%	29.5%	37.9%	2.1%
	九州1	105	15.2%	20.0%	28.6%	35.2%	1.0%
	九州2	176	14.8%	24.4%	23.9%	35.2%	1.7%
Q11	計	1514	13.3%	19.5%	27.7%	37.4%	2.1%
退職給付	ゼロ(無し)	64	32.8%	26.6%	26.6%	14.1%	
モデル金	1~500万	323	17.0%	24.8%	25.7%	29.7%	2.8%
額	501~1000万	505	11.3%	20.8%	28.5%	37.2%	2.2%
	1001~1500万	388	9.5%	14.9%	28.6%	44.6%	2.3%
	1501~2000万	159	13.8%	12.6%	29.6%	43.4%	0.6%
	2001万~	75	12.0%	20.0%	24.0%	41.3%	2.7%
Q22_01 社	計	1635	13.6%	18.9%	28.3%	37.2%	2.0%
内準備の	無し	578	17.8%	20.6%	29.4%	29.9%	2.2%
退職金	有り	1057	11.4%	18.0%	27.6%	41.2%	1.9%
Q22_02 社	計	1635	13.6%	18.9%	28.3%	37.2%	2.0%
外準備の	無し	749	14.4%	20.3%	25.5%	38.2%	1.6%
退職金	有り	886	13.0%	17.7%	30.6%	36.3%	2.4%
Q22_03 厚	計	1635	13.6%	18.9%	28.3%	37.2%	2.0%
生年金基	無し	1455	13.8%	19.2%	28.0%	36.9%	2.1%
金	有り	180	12.2%	16.7%	30.6%	39.4%	1.1%
Q22_04 確	計	1635	13.6%	18.9%	28.3%	37.2%	2.0%
定給付企	無し	1337	14.8%	20.5%	28.7%	34.0%	2.0%
業年金	有り	298	8.4%	11.7%	26.2%	51.7%	2.0%
Q22_05 企	計	1635	13.6%	18.9%	28.3%	37.2%	2.0%
業型DC	無し	1350	14.7%	20.4%	26.9%	36.1%	1.9%
	有り	285	8.8%	11.9%	34.7%	42.1%	2.5%
Q15_1 再	計	1639	13.6%	19.0%	28.0%	37.4%	2.0%
雇用者退	無し	1427	12.8%	19.5%	27.2%	38.3%	2.2%
職給付	有り	212	19.3%	15.6%	33.5%	31.1%	0.5%
Q15_2 非	計	1634	13.6%	19.0%	28.0%	37.4%	2.0%
正規者退	無し	1402	13.6%	18.8%	27.5%	37.8%	2.3%
職給付	有り	232	13.8%	19.8%	31.0%	34.9%	0.4%
Q16_1 一	計	1630	13.7%	19.0%	27.9%	37.4%	2.0%
時金で受	不可	172	21.5%	24.4%	26.7%	26.7%	0.6%
給	可能	1458	12.8%	18.3%	28.1%	38.6%	2.2%
Q16_2 有	計	1601	13.4%	19.1%	28.0%	37.5%	2.1%
期年金で	不可	1093	14.6%	21.5%	26.5%	35.6%	1.7%
受給	可能	508	10.8%	13.8%	31.1%	41.5%	2.8%
Q16_3 終	計	1586	13.6%	19.0%	28.0%	37.3%	2.1%
身年金で	不可	1475	13.5%	19.4%	27.7%	37.4%	2.0%
受給	可能	111	14.4%	14.4%	32.4%	36.0%	2.7%
Q21_1	計	1341	14.0%	19.0%	27.8%	37.2%	1.9%
iDeCo+の	有り	171	11.7%	17.0%	29.8%	39.8%	1.8%
利用意向	困難	375	14.7%	16.5%	31.2%	35.7%	1.9%
	不明	795	14.2%	20.6%	25.8%	37.4%	2.0%
Q21_2 簡	計	1273	14.1%	18.9%	27.3%	38.0%	1.6%
易DCの利	有り	129	15.5%	18.6%	28.7%	34.1%	3.1%
用意向	困難	331	13.6%	16.6%	30.8%	37.8%	1.2%
	不明	813	14.0%	19.9%	25.7%	38.7%	1.6%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q25: 貴社では、現在、人手が不足している(もしくは余っている)と感じていますか。(2) 正社員以外(パート等) ※2019年のみ						
		復元 N	1	2	3	4	5	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	21657	13.7%	19.2%	27.7%	37.2%	2.1%	
	計	21657	13.7%	19.2%	27.7%	37.2%	2.1%	
	AB農林漁業	36			46.5%	53.5%		
	D建設業	919	3.2%	11.7%	22.3%	60.5%	2.3%	
	E製造業	5033	7.6%	15.0%	22.9%	49.5%	5.1%	
	F電気ガス水道	83			17.8%	82.2%		
	G情報・通信	322	10.0%	11.6%	12.4%	66.0%		
	H運輸・郵便	1447	22.0%	23.2%	23.3%	31.4%		
	I卸売・小売	3186	8.5%	14.1%	33.6%	40.3%	3.5%	
	J金融・保険	256		7.7%	19.0%	69.5%	3.8%	
	K不動産・賃貸	245		20.7%	15.1%	64.1%		
	L学術・専門サ	269	4.5%	10.0%	20.2%	65.4%		
	M宿泊・飲食サ	1176	25.7%	38.8%	24.8%	10.7%		
	N生活サ・娯楽	705	25.2%	38.4%	25.6%	10.8%		
	O教育・学習	87	6.9%	13.1%	28.8%	40.9%	10.3%	
	P医療・福祉	5830	17.2%	21.9%	34.1%	26.2%	0.7%	
	Q事業協同組合	336	14.2%	21.9%	39.6%	24.4%		
	Rサービス	1726	22.1%	17.2%	24.1%	36.0%	0.6%	
	地域	計	21283	13.6%	19.3%	27.9%	37.1%	2.1%
		北海道	1547	19.4%	26.3%	26.1%	26.2%	2.0%
東北		2427	9.9%	17.2%	27.8%	43.6%	1.6%	
関東1								
関東2		2537	14.2%	18.7%	28.3%	33.4%	5.3%	
北陸		1833	16.3%	11.2%	23.0%	45.8%	3.9%	
東海1		2077	14.7%	14.5%	27.3%	41.0%	2.5%	
東海2		2556	10.2%	20.3%	29.8%	38.8%	0.9%	
近畿1								
近畿2		892	14.7%	21.6%	35.5%	28.2%		
中国		2271	9.0%	17.0%	33.7%	39.2%	1.0%	
四国		1150	10.7%	21.8%	29.6%	35.8%	2.1%	
九州1		1525	15.8%	21.7%	25.4%	35.7%	1.3%	
九州2		2468	17.0%	25.5%	23.3%	32.7%	1.5%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	19860	13.4%	19.8%	27.4%	37.2%	2.2%	
	ゼロ(無し)	843	35.6%	24.7%	25.5%	14.1%		
	1~500万	4333	17.2%	26.1%	25.6%	28.4%	2.8%	
	501~1000万	6763	11.4%	21.0%	28.2%	37.2%	2.3%	
	1001~1500万	5121	8.9%	15.2%	28.6%	44.7%	2.6%	
	1501~2000万	1921	12.8%	11.6%	29.9%	45.0%	0.7%	
2001万~	879	16.2%	18.3%	20.4%	42.5%	2.6%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	21408	13.6%	19.2%	27.8%	37.2%	2.1%	
	無し	7580	18.9%	20.9%	28.8%	29.1%	2.3%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	13827	10.7%	18.3%	27.3%	41.6%	2.0%	
	計	21408	13.6%	19.2%	27.8%	37.2%	2.1%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	9990	14.7%	20.6%	24.9%	38.1%	1.7%	
	有り	11418	12.7%	18.0%	30.4%	36.5%	2.5%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	21408	13.6%	19.2%	27.8%	37.2%	2.1%	
	無し	19193	13.9%	19.5%	27.4%	37.1%	2.2%	
Q22_05 企業型D C	有り	2215	11.4%	16.9%	31.8%	38.4%	1.5%	
	計	21408	13.6%	19.2%	27.8%	37.2%	2.1%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	17557	14.9%	20.9%	28.3%	33.8%	2.1%	
	有り	3851	7.6%	11.7%	25.8%	52.7%	2.2%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	21408	13.6%	19.2%	27.8%	37.2%	2.1%	
	無し	19193	13.9%	19.5%	27.4%	37.1%	2.2%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	2215	11.4%	16.9%	31.8%	38.4%	1.5%	
	計	21408	13.6%	19.2%	27.8%	37.2%	2.1%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	17500	14.5%	20.7%	26.7%	35.9%	2.1%	
	有り	3908	9.5%	12.5%	32.7%	42.9%	2.4%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	21473	13.6%	19.2%	27.6%	37.5%	2.1%	
	無し	18841	12.9%	19.6%	26.7%	38.4%	2.4%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	2633	18.5%	16.5%	33.6%	30.9%	0.4%	
	計	21416	13.6%	19.2%	27.5%	37.4%	2.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	無し	18439	13.8%	18.9%	27.1%	37.7%	2.4%	
	有り	2977	12.4%	21.0%	30.3%	35.9%	0.4%	
Q21_1 一 時金で受 給	計	21351	13.7%	19.3%	27.4%	37.5%	2.1%	
	不可	2367	22.1%	24.0%	25.7%	27.6%	0.5%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	18984	12.7%	18.7%	27.6%	38.7%	2.3%	
	計	20950	13.5%	19.2%	27.5%	37.6%	2.2%	
Q16_3 終 身年金で 受給	不可	14446	14.8%	21.7%	26.3%	35.4%	1.8%	
	可能	6504	10.4%	13.6%	30.4%	42.7%	2.9%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	20771	13.6%	19.1%	27.6%	37.4%	2.2%	
	不可	19265	13.5%	19.4%	27.3%	37.6%	2.2%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	可能	1506	14.9%	15.5%	32.0%	35.1%	2.6%	
	計	17560	14.0%	19.1%	27.6%	37.2%	2.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	有り	2297	12.5%	19.4%	28.5%	37.6%	2.0%	
	困難	4788	15.1%	15.5%	31.8%	35.7%	1.9%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不明	10474	13.8%	20.7%	25.4%	37.9%	2.2%	
	計	16639	13.8%	19.1%	27.2%	38.1%	1.8%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	有り	1659	15.5%	20.1%	28.7%	32.2%	3.5%	
	困難	4239	13.3%	16.7%	31.9%	36.8%	1.3%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不明	10741	13.7%	19.8%	25.1%	39.6%	1.7%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(1)勤務延長制度 (a)制度の有無 ※2019年のみ		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	1544	84.7%	15.3%
業種	計	1544	84.7%	15.3%
(Q01)	AB農林漁業	5	100.0%	
	D建設業	69	92.8%	7.2%
	E製造業	346	93.1%	6.9%
	F電気ガス水道	6	66.7%	33.3%
	G情報・通信	25	100.0%	
	H運輸・郵便	98	84.7%	15.3%
	I卸売・小売	206	87.4%	12.6%
	J金融・保険	31	93.5%	6.5%
	K不動産・賃貸	16	93.8%	6.3%
	L学術・専門サ	21	81.0%	19.0%
	M宿泊・飲食サ	58	86.2%	13.8%
	N生活サ・娯楽	36	66.7%	33.3%
	O教育・学習	10	70.0%	30.0%
	P医療・福祉	430	76.0%	24.0%
	Q事業協同組合	43	97.7%	2.3%
	Rサービス	144	79.2%	20.8%
地域	計	1515	84.8%	15.2%
	北海道	122	84.4%	15.6%
	東北	200	85.0%	15.0%
	関東1			
	関東2	160	86.3%	13.8%
	北陸	138	89.9%	10.1%
	東海1	127	81.9%	18.1%
	東海2	185	85.4%	14.6%
	近畿1			
	近畿2	79	74.7%	25.3%
	中国	161	83.2%	16.8%
	四国	91	87.9%	12.1%
	九州1	91	84.6%	15.4%
	九州2	161	85.7%	14.3%
Q11	計	1421	85.1%	14.9%
退職給付	ゼロ(無し)	51	43.1%	56.9%
モデル金	1~500万	301	78.1%	21.9%
額	501~1000万	470	86.4%	13.6%
	1001~1500万	371	91.4%	8.6%
	1501~2000万	153	91.5%	8.5%
	2001万~	75	89.3%	10.7%
Q22_01 社	計	1532	85.1%	14.9%
内準備の	無し	535	75.1%	24.9%
退職金	有り	997	90.4%	9.6%
Q22_02 社	計	1532	85.1%	14.9%
外準備の	無し	691	87.6%	12.4%
退職金	有り	841	83.0%	17.0%
Q22_03 厚	計	1532	85.1%	14.9%
生年金基	無し	1365	85.6%	14.4%
金	有り	167	80.8%	19.2%
Q22_04 確	計	1532	85.1%	14.9%
定給付企	無し	1241	82.8%	17.2%
業年金	有り	291	94.8%	5.2%
Q22_05 企	計	1532	85.1%	14.9%
業型DC	無し	1262	83.4%	16.6%
	有り	270	92.6%	7.4%
Q15_1 再	計	1532	84.9%	15.1%
雇用者退	無し	1335	86.6%	13.4%
職給付	有り	197	73.1%	26.9%
Q15_2 非	計	1527	84.9%	15.1%
正規者退	無し	1309	85.6%	14.4%
職給付	有り	218	80.3%	19.7%
Q16_1 一	計	1525	84.9%	15.1%
時金で受	不可	148	70.3%	29.7%
給	可能	1377	86.5%	13.5%
Q16_2 有	計	1502	85.0%	15.0%
期年金で	不可	1014	81.5%	18.5%
受給	可能	488	92.2%	7.8%
Q16_3 終	計	1492	84.9%	15.1%
身年金で	不可	1385	84.8%	15.2%
受給	可能	107	86.9%	13.1%
Q21_1	計	1275	84.5%	15.5%
iDeCo+の	有り	158	81.6%	18.4%
利用意向	困難	363	84.6%	15.4%
	不明	754	85.0%	15.0%
Q21_2 簡	計	1213	85.2%	14.8%
易DCの利	有り	120	81.7%	18.3%
用意向	困難	320	85.6%	14.4%
	不明	773	85.5%	14.5%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(1)勤務延長制度 (a)制度の有無 ※2019年 のみ			
		復元 N	1	2	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	20145	85.0%	15.0%	
	計	20145	85.0%	15.0%	
	AB農林漁業	36	100.0%		
	D建設業	882	94.3%	5.7%	
	E製造業	4925	93.3%	6.7%	
	F電気ガス水道	83	68.1%	31.9%	
	G情報・通信	313	100.0%		
	H運輸・郵便	1235	84.3%	15.7%	
	I卸売・小売	2913	88.0%	12.0%	
	J金融・保険	256	90.0%	10.0%	
	K不動産・賃貸	221	94.2%	5.8%	
	L学術・専門サ	257	80.4%	19.6%	
	M宿泊・飲食サ	1063	87.0%	13.0%	
	N生活サ・娯楽	620	68.8%	31.2%	
	O教育・学習	87	66.7%	33.3%	
	P医療・福祉	5336	75.9%	24.1%	
	Q事業協同組合	324	99.1%	0.9%	
	Rサービス	1592	79.2%	20.8%	
	地域	計	19770	85.1%	14.9%
		北海道	1454	83.5%	16.5%
東北		2237	84.8%	15.2%	
関東1					
関東2		2381	88.1%	11.9%	
北陸		1716	89.5%	10.5%	
東海1		2013	85.6%	14.4%	
東海2		2369	86.1%	13.9%	
近畿1					
近畿2		811	73.4%	26.6%	
中国		2201	82.5%	17.5%	
四国		1092	87.3%	12.7%	
九州1		1257	83.4%	16.6%	
九州2		2239	85.2%	14.8%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	18580	85.4%	14.6%	
	ゼロ(無し)	670	47.0%	53.0%	
	1~500万	3986	78.9%	21.1%	
	501~1000万	6286	86.3%	13.7%	
	1001~1500万	4890	91.5%	8.5%	
	1501~2000万	1869	91.6%	8.4%	
2001万~	879	90.3%	9.7%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	19992	85.4%	14.6%	
	無し	6987	76.1%	23.9%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	13006	90.3%	9.7%	
	計	19992	85.4%	14.6%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	9202	87.8%	12.2%	
	有り	10790	83.3%	16.7%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	19992	85.4%	14.6%	
	無し	17947	85.9%	14.1%	
Q22_05 企業型D C	有り	2045	80.3%	19.7%	
	計	19992	85.4%	14.6%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	16235	83.1%	16.9%	
	有り	3757	95.1%	4.9%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	19992	85.4%	14.6%	
	無し	16286	83.6%	16.4%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	3707	93.0%	7.0%	
	計	20008	85.1%	14.9%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	17546	86.8%	13.2%	
	有り	2462	73.3%	26.7%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	19950	85.2%	14.8%	
	無し	17185	86.0%	14.0%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	2765	79.8%	20.2%	
	計	19906	85.2%	14.8%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	2040	72.1%	27.9%	
	可能	17865	86.7%	13.3%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	19581	85.2%	14.8%	
	不可	13347	81.7%	18.3%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	6234	92.5%	7.5%	
	計	19476	85.2%	14.8%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	18021	85.0%	15.0%	
	可能	1455	87.7%	12.3%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	16636	84.8%	15.2%	
	有り	2095	82.4%	17.6%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	4651	85.5%	14.5%	
	不明	9890	85.0%	15.0%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	15789	85.4%	14.6%	
	有り	1556	82.4%	17.6%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	困難	4061	86.3%	13.7%	
	不明	10172	85.5%	14.5%	

回答分布(各行の合計(横計))は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(1)勤務延長制度 (b)最年長の利用者(単位:歳)【全体の五分位で集計】※2019年のみ

	有効 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
							平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
<b>全体</b>	<b>204</b>	<b>19.6%</b>	<b>29.4%</b>	<b>12.3%</b>	<b>19.1%</b>	<b>19.6%</b>	<b>68</b>	<b>5</b>	<b>60</b>	<b>65</b>	<b>65</b>	<b>68</b>	<b>70</b>	<b>88</b>
業種(Q01)														
計	204	19.6%	29.4%	12.3%	19.1%	19.6%	68	5	60	65	65	68	70	88
AB農林漁業														
D建設業	6	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	66	3	63	63	65	66	70	71
E製造業	21	9.5%	19.0%	<b>28.6%</b>	19.0%	23.8%	69	6	60	65	67	70	71	88
F電気ガス水道	1		100.0%				65		65	65	65	65	65	65
G情報・通信														
H運輸・郵便	15	13.3%	13.3%	6.7%	20.0%	<b>46.7%</b>	70	6	60	65	70	71	77	80
I卸売・小売	21	28.6%	38.1%	4.8%	9.5%	19.0%	68	6	60	64	65	65	70	83
J金融・保険	1		100.0%				65		65	65	65	65	65	65
K不動産・賃貸	1				<b>100.0%</b>		70		70	70	70	70	70	70
L学術・専門サ	4	50.0%	25.0%		25.0%		65	4	61	61	63	65	70	70
M宿泊・飲食サ	7		28.6%		28.6%	42.9%	71	5	65	65	70	72	75	79
N生活サ・娯楽	9	11.1%	55.6%	11.1%	22.2%		66	3	62	65	65	65	70	70
O教育・学習	3		66.7%			33.3%	67	4	65	65	65	65	72	72
P医療・福祉	89	22.5%	30.3%	13.5%	19.1%	14.6%	67	4	60	64	65	67	70	80
Q事業協同組合	1		100.0%				65		65	65	65	65	65	65
Rサービス	25	20.0%	20.0%	12.0%	24.0%	24.0%	68	6	61	64	66	70	72	86
地域														
計	198	18.7%	30.3%	12.6%	19.2%	19.2%	68	5	60	65	65	68	70	88
北海道	14	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	35.7%	69	8	60	63	65	70	80	88
東北	28	21.4%	32.1%	7.1%	25.0%	14.3%	67	5	61	64	65	68	70	82
関東1														
関東2	22	13.6%	13.6%	18.2%	31.8%	22.7%	69	5	62	65	66	70	75	79
北陸	12	25.0%	16.7%	8.3%	16.7%	33.3%	69	5	62	64	65	70	75	76
東海1	20	15.0%	40.0%	15.0%	25.0%	5.0%	67	4	61	65	65	67	70	80
東海2	22	13.6%	36.4%	13.6%	13.6%	22.7%	68	4	60	65	65	68	72	78
近畿1														
近畿2	15	20.0%	33.3%	13.3%	6.7%	26.7%	68	6	63	64	65	68	71	86
中国	23	8.7%	47.8%	4.3%	30.4%	8.7%	67	4	62	65	65	66	70	80
四国	10	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	67	4	61	64	66	69	71	74
九州1	14	21.4%	28.6%	28.6%	7.1%	14.3%	67	4	61	63	65	66	70	78
九州2	18	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	22.2%	68	6	60	63	65	67	72	83
Q11														
退職給付 モデル金 額														
計	185	18.9%	28.6%	13.0%	18.9%	20.5%	68	5	60	65	65	68	71	88
ゼロ(無し)	24	12.5%	20.8%	4.2%	25.0%	<b>37.5%</b>	72	8	62	65	70	70	80	88
1~500万	58	13.8%	32.8%	12.1%	19.0%	22.4%	68	4	60	65	65	69	71	78
501~1000万	62	19.4%	25.8%	14.5%	24.2%	16.1%	67	5	60	65	65	70	70	82
1001~1500万	22	36.4%	36.4%	13.6%	4.5%	9.1%	65	3	61	64	65	65	67	74
1501~2000万	13	15.4%	23.1%	30.8%	7.7%	23.1%	68	6	62	65	66	66	76	78
2001万~	6	33.3%	33.3%		16.7%	16.7%	67	3	64	64	65	65	70	72
Q22_01 社 内準備の 退職金														
計	198	19.7%	30.3%	12.1%	18.7%	19.2%	68	5	60	65	65	68	70	88
無し	112	20.5%	25.0%	10.7%	22.3%	21.4%	68	5	60	64	65	70	71	88
有り	86	18.6%	37.2%	14.0%	14.0%	16.3%	67	4	60	65	65	66	70	82
Q22_02 社 外準備の 退職金														
計	198	19.7%	30.3%	12.1%	18.7%	19.2%	68	5	60	65	65	68	70	88
無し	77	16.9%	27.3%	11.7%	23.4%	20.8%	68	6	61	65	65	70	71	88
有り	121	21.5%	32.2%	12.4%	15.7%	18.2%	67	4	60	64	65	67	70	80
Q22_03 厚 生年金基 金														
計	198	19.7%	30.3%	12.1%	18.7%	19.2%	68	5	60	65	65	68	70	88
無し	171	19.9%	30.4%	12.3%	17.5%	19.9%	68	5	60	65	65	68	70	88
有り	27	18.5%	29.6%	11.1%	25.9%	14.8%	67	4	60	65	65	69	70	75
Q22_04 確 定給付企 業年金														
計	198	19.7%	30.3%	12.1%	18.7%	19.2%	68	5	60	65	65	68	70	88
無し	184	19.0%	29.3%	12.0%	19.0%	20.7%	68	5	60	65	65	68	71	88
有り	14	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%		65	3	62	62	65	65	68	70
Q22_05 企 業型DC														
計	198	19.7%	30.3%	12.1%	18.7%	19.2%	68	5	60	65	65	68	70	88
無し	181	21.5%	28.2%	12.2%	19.3%	18.8%	68	5	60	64	65	68	70	88
有り	17		<b>52.9%</b>	11.8%	11.8%	23.5%	68	4	65	65	65	68	71	75
Q15_1 再 雇業者退 職給付														
計	200	19.5%	29.5%	12.0%	19.5%	19.5%	68	5	60	65	65	68	70	88
無し	154	20.8%	27.9%	11.7%	20.1%	19.5%	68	5	60	64	65	68	70	88
有り	46	15.2%	34.8%	13.0%	17.4%	19.6%	67	4	60	65	65	68	70	78
Q15_2 非 正規者退 職給付														
計	199	19.6%	29.6%	12.1%	19.6%	19.1%	68	5	60	65	65	68	70	88
無し	162	19.1%	29.6%	9.9%	21.0%	20.4%	68	5	60	65	65	70	71	88
有り	37	21.6%	29.7%	21.6%	13.5%	13.5%	67	4	60	64	65	67	70	78
Q16_1 一 時金で受 給														
計	198	19.2%	29.8%	12.1%	19.2%	19.7%	68	5	60	65	65	68	70	88
不可	37	8.1%	37.8%	10.8%	18.9%	24.3%	69	7	62	65	65	70	72	88
可能	161	21.7%	28.0%	12.4%	19.3%	18.6%	67	5	60	64	65	68	70	82
Q16_2 有 期年金で 受給														
計	194	19.6%	29.4%	11.9%	19.1%	20.1%	68	5	60	65	65	68	71	88
不可	162	21.0%	27.8%	11.7%	19.1%	20.4%	68	5	60	64	65	68	71	88
可能	32	12.5%	37.5%	12.5%	18.8%	18.8%	68	5	61	65	65	68	70	78
Q16_3 終 身年金で 受給														
計	193	19.7%	29.0%	11.9%	19.2%	20.2%	68	5	60	65	65	68	71	88
不可	181	19.3%	29.8%	11.0%	19.3%	20.4%	68	5	60	65	65	68	71	88
可能	12	25.0%	16.7%	25.0%	16.7%	16.7%	67	3	63	63	65	68	70	72
Q21_1 iDeCo+ の利用意向														
計	171	21.1%	29.8%	9.9%	19.3%	19.9%	68	5	60	64	65	68	70	88
有り	23	17.4%	43.5%	8.7%	17.4%	13.0%	67	3	62	65	65	65	70	75
困難	50	26.0%	30.0%	8.0%	20.0%	16.0%	67	5	60	63	65	67	70	88
不明	98	19.4%	26.5%	11.2%	19.4%	23.5%	68	5	60	65	65	69	72	86
Q21_2 簡 易DCの利 用意向														
計	154	21.4%	28.6%	10.4%	20.1%	19.5%	68	5	60	64	65	68	70	88
有り	18	16.7%	44.4%		22.2%	16.7%	67	3	62	65	65	65	70	72
困難	40	27.5%	25.0%	10.0%	25.0%	12.5%	67	5	60	63	65	68	70	88
不明	96	19.8%	27.1%	12.5%	17.7%	22.9%	68	5	60	65	65	69	72	86

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(1)勤務延長制度 (b)最年長の利用者(単位:歳)【全体の五分位で集計】※2019年のみ

	復元	第1	第2	第3	第4	第5	(原数値の統計量) 量的設問のみ記載								
							N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位	平均	標準偏差	最小
全体	(有効分)	2626	18.8%	29.6%	12.9%	18.3%	20.4%	68	5	60	65	65	68	71	88
業種	計	2626	18.8%	29.6%	12.9%	18.3%	20.4%	68	5	60	65	65	68	71	88
(Q01)	AB農林漁業							.	.	.	.	.	.	.	.
	D建設業	62	40.3%	15.0%	13.2%	12.3%	19.1%	66	3	63	63	63	66	70	71
	E製造業	291	9.1%	17.8%	30.3%	18.3%	24.5%	69	5	60	65	67	70	72	88
	F電気ガス水道	12		100.0%				65	0	65	65	65	65	65	65
	G情報・通信							.	.	.	.	.	.	.	.
	H運輸・郵便	185	11.8%	13.1%	6.6%	19.4%	49.0%	71	6	60	65	70	71	78	80
	I卸売・小売	280	29.1%	36.4%	7.2%	8.7%	18.6%	67	6	60	64	65	65	70	83
	J金融・保険	19		100.0%				65	0	65	65	65	65	65	65
	K不動産・賃貸	13				100.0%		70	0	70	70	70	70	70	70
	L学術・専門サ	50	46.7%	24.4%		28.9%		65	3	61	61	63	65	70	70
	M宿泊・飲食サ	133		27.6%		23.5%	48.9%	71	5	65	65	70	72	79	79
	N生活サ・娯楽	138	10.8%	60.4%	8.2%	20.6%		66	2	62	65	65	65	70	70
	O教育・学習	29		51.5%			48.5%	68	4	65	65	65	72	72	72
	P医療・福祉	1129	21.4%	30.9%	14.5%	18.5%	14.7%	67	4	60	64	65	67	70	80
	Q事業協同組合	3		100.0%				65	0	65	65	65	65	65	65
	Rサービス	281	21.0%	21.7%	11.9%	22.8%	22.5%	68	6	61	63	65	70	72	86
地域	計	2549	17.9%	30.5%	13.2%	18.4%	20.0%	68	5	60	65	65	68	70	88
	北海道	163	34.2%	15.7%	6.5%	6.5%	37.0%	70	8	60	63	65	70	80	88
	東北	318	20.1%	33.3%	8.3%	23.9%	14.4%	67	5	61	64	65	68	70	82
	関東1							.	.	.	.	.	.	.	.
	関東2	308	14.1%	13.3%	15.5%	29.5%	27.6%	70	5	62	65	67	70	75	79
	北陸	156	22.3%	17.8%	9.5%	16.5%	33.9%	69	5	62	64	65	70	75	76
	東海1	255	15.2%	37.6%	19.2%	23.4%	4.6%	67	4	61	65	65	67	70	80
	東海2	269	15.7%	33.7%	12.8%	15.8%	22.0%	68	4	60	65	65	68	72	78
	近畿1							.	.	.	.	.	.	.	.
	近畿2	163	19.6%	31.9%	14.1%	6.3%	28.0%	68	5	63	65	65	68	71	86
	中国	332	7.5%	49.4%	3.9%	27.6%	11.6%	67	4	62	65	65	66	70	80
	四国	126	23.2%	20.0%	19.0%	18.8%	19.0%	67	4	61	63	65	68	70	74
	九州1	200	18.9%	30.5%	31.8%	5.9%	12.9%	66	4	61	65	65	66	68	78
	九州2	260	20.2%	34.4%	12.0%	10.2%	23.2%	68	6	60	63	65	67	72	83
Q11	計	2397	18.5%	28.4%	13.6%	18.2%	21.3%	68	5	60	65	65	68	71	88
退職給付	ゼロ(無し)	316	13.9%	20.2%	3.9%	22.7%	39.3%	72	7	62	65	70	70	80	88
モデル金	1~500万	752	14.2%	32.7%	12.5%	17.0%	23.6%	68	4	60	65	65	69	71	78
額	501~1000万	816	18.2%	27.3%	14.2%	24.3%	16.0%	67	5	60	65	65	70	70	82
	1001~1500万	288	32.5%	34.0%	19.5%	4.0%	10.0%	66	3	61	64	65	65	68	74
	1501~2000万	162	15.0%	22.5%	29.9%	8.7%	23.9%	68	6	62	65	66	67	76	78
	2001万~	63	41.1%	22.0%		18.6%	18.3%	67	3	64	64	64	65	70	72
Q22_01	計	2552	19.0%	30.5%	12.7%	17.9%	19.9%	68	5	60	65	65	68	70	88
社内準備	無し	1439	20.0%	25.1%	11.3%	21.6%	22.0%	68	5	60	65	65	70	71	88
の退職金	有り	1113	17.7%	37.4%	14.5%	13.2%	17.3%	67	4	60	65	65	66	70	82
Q22_02	計	2552	19.0%	30.5%	12.7%	17.9%	19.9%	68	5	60	65	65	68	70	88
社外準備	無し	1027	16.3%	28.8%	11.5%	22.0%	21.4%	68	6	61	65	65	70	71	88
の退職金	有り	1525	20.8%	31.6%	13.5%	15.2%	18.9%	67	4	60	64	65	67	70	80
Q22_03	計	2552	19.0%	30.5%	12.7%	17.9%	19.9%	68	5	60	65	65	68	70	88
厚生年金	無し	2228	18.8%	30.7%	13.2%	16.8%	20.5%	68	5	60	65	65	68	71	88
基金	有り	325	20.4%	28.6%	9.3%	26.0%	15.7%	67	4	60	63	65	69	70	75
Q22_04	計	2552	19.0%	30.5%	12.7%	17.9%	19.9%	68	5	60	65	65	68	70	88
確定給付	無し	2379	18.1%	29.5%	12.8%	18.2%	21.4%	68	5	60	65	65	68	71	88
企業年金	有り	173	30.7%	43.7%	11.3%	14.3%		65	3	62	62	65	65	68	70
Q22_05	計	2552	19.0%	30.5%	12.7%	17.9%	19.9%	68	5	60	65	65	68	70	88
企業型D	無し	2335	20.8%	28.7%	12.9%	18.3%	19.4%	68	5	60	64	65	68	70	88
C	有り	217		49.6%	10.1%	14.4%	25.9%	68	4	65	65	65	70	72	75
Q15_1再	計	2578	18.8%	29.8%	12.5%	18.7%	20.2%	68	5	60	65	65	68	71	88
雇業者退	無し	2011	20.3%	27.6%	12.5%	19.4%	20.2%	68	5	60	64	65	68	71	88
職給付	有り	568	13.4%	37.4%	12.8%	16.3%	20.2%	67	4	60	65	65	68	71	78
Q15_2非	計	2568	18.9%	29.9%	12.6%	18.8%	19.9%	68	5	60	65	65	68	70	88
正規者退	無し	2087	18.8%	29.9%	10.3%	20.2%	20.9%	68	5	60	65	65	69	71	88
職給付	有り	481	19.2%	30.0%	22.6%	12.7%	15.4%	67	4	60	65	65	67	70	78
Q16_1一	計	2553	18.5%	30.0%	12.7%	18.4%	20.4%	68	5	60	65	65	68	71	88
時金で受	不可	512	8.6%	38.2%	11.7%	16.1%	25.4%	69	6	62	65	65	70	72	88
給	可能	2042	21.0%	28.0%	12.9%	19.0%	19.2%	67	4	60	64	65	68	70	82
Q16_2有	計	2508	18.8%	29.8%	12.5%	18.2%	20.8%	68	5	60	65	65	68	71	88
期年金で	不可	2106	20.1%	27.9%	12.8%	17.9%	21.3%	68	5	60	64	65	68	71	88
受給	可能	402	12.1%	39.8%	10.6%	19.6%	17.9%	68	4	61	65	65	68	70	78
Q16_3終	計	2492	18.9%	29.3%	12.6%	18.3%	20.9%	68	5	60	65	65	68	71	88
身年金で	不可	2346	18.7%	30.3%	12.0%	18.1%	20.9%	68	5	60	65	65	68	71	88
受給	可能	146	22.2%	13.4%	22.0%	20.5%	21.9%	67	3	63	63	66	70	71	72
Q21_1	計	2206	20.4%	29.5%	10.6%	18.6%	21.0%	68	5	60	64	65	68	71	88
iDeCo+の	有り	305	15.3%	39.5%	12.0%	17.2%	15.9%	67	3	62	65	65	68	70	75
利用意向	困難	608	25.9%	30.5%	8.4%	19.4%	15.8%	67	5	60	63	65	66	70	88
	不明	1292	18.9%	26.7%	11.4%	18.5%	24.6%	68	5	60	65	65	70	72	86
Q21_2簡	計	1988	20.4%	28.7%	10.5%	19.7%	20.7%	68	5	60	64	65	69	71	88
易DCの利	有り	232	15.4%	44.2%		21.8%	18.6%	67	3	62	65	65	70	70	72
用意向	困難	490	27.0%	25.6%	10.4%	24.1%	12.8%	67	5	60	63	65	67	70	88
	不明	1266	18.8%	27.0%	12.5%	17.6%	24.1%	68	5	60	65	65	69	72	86

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%])

		Q26:貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(1)勤務延長制度(c)定年時と比べた賃金水準(単位:割)【全体の五分位で集計】※2019年のみ					(原数値の統計量)量的設問のみ記載							
		有効 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile
全体	(有効分)	197	25.4%	18.8%	55.3%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
業種(Q01)	計	197	25.4%	18.8%	55.3%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	AB農林漁業						.	.	.	.	.	.	.	.
	D建設業	6	33.3%		66.7%		9	2	7	7	10	10	10	10
	E製造業	21	42.9%	14.3%	42.9%		8	1	6	7	7	9	10	10
	F電気ガス水道	1			100.0%		9	.	9	9	9	9	9	9
	G情報・通信						.	.	.	.	.	.	.	.
	H運輸・郵便	13	23.1%	15.4%	61.5%		9	1	6	7	9	10	10	10
	I卸売・小売	20	25.0%	30.0%	45.0%		8	2	1	7	8	9	10	10
	J金融・保険	1	100.0%				6	.	6	6	6	6	6	6
	K不動産・賃貸	1			100.0%		10	.	10	10	10	10	10	10
	L学術・専門サ	3	33.3%		66.7%		7	4	2	2	9	9	10	10
	M宿泊・飲食サ	7	14.3%	42.9%	42.9%		9	1	7	8	8	9	10	10
	N生活サ・娯楽	7	28.6%	42.9%	28.6%		8	1	7	7	8	8	10	10
	O教育・学習	2	100.0%				4	1	3	3	3	5	5	5
	P医療・福祉	89	19.1%	18.0%	62.9%		9	2	1	8	9	10	10	10
	Q事業協同組合	1	100.0%				5	.	5	5	5	5	5	5
	Rサービス	25	24.0%	16.0%	56.0%	4.0%	9	2	6	7	9	10	10	12
地域	計	192	24.5%	19.3%	55.7%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	北海道	13	7.7%	23.1%	61.5%	7.7%	9	2	5	8	10	10	10	12
	東北	29	27.6%	20.7%	51.7%		8	2	1	7	8	10	10	10
	関東1						.	.	.	.	.	.	.	.
	関東2	21	33.3%	14.3%	52.4%		9	1	7	7	8	9	10	10
	北陸	11	18.2%		81.8%		9	3	1	9	9	10	10	10
	東海1	20	30.0%	20.0%	50.0%		8	2	3	7	8	10	10	10
	東海2	22	22.7%	27.3%	50.0%		9	1	6	7	8	10	10	10
	近畿1						.	.	.	.	.	.	.	.
	近畿2	13	15.4%	7.7%	76.9%		9	3	1	8	9	10	10	10
	中国	25	32.0%	16.0%	52.0%		9	2	6	7	8	10	10	10
	四国	10	20.0%	30.0%	50.0%		9	1	6	8	8	10	10	10
	九州1	12	16.7%	25.0%	58.3%		8	2	2	8	8	10	10	10
	九州2	16	25.0%	25.0%	50.0%		8	2	1	7	8	9	10	10
Q11 退職給付 モデル金額	計	179	26.3%	19.0%	54.2%	0.6%	8	2	1	7	8	10	10	12
	ゼロ(無し)	22	22.7%	27.3%	50.0%		9	1	6	7	8	9	10	10
	1~500万	57	19.3%	17.5%	63.2%		9	2	1	8	9	10	10	10
	501~1000万	58	29.3%	20.7%	50.0%		8	2	1	7	8	10	10	10
	1001~1500万	22	36.4%	18.2%	45.5%		8	2	1	7	8	10	10	10
	1501~2000万	13	30.8%	15.4%	46.2%	7.7%	9	2	6	7	8	9	10	12
	2001万~	7	28.6%		71.4%		8	4	1	5	9	10	10	10
Q22_01 社 内準備の 退職金	計	192	25.5%	18.8%	55.2%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	無し	106	23.6%	19.8%	55.7%	0.9%	9	2	1	7	8	10	10	12
	有り	86	27.9%	17.4%	54.7%		8	2	1	7	8	10	10	10
Q22_02 社 外準備の 退職金	計	192	25.5%	18.8%	55.2%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	無し	73	21.9%	26.0%	52.1%		8	2	1	7	8	10	10	10
	有り	119	27.7%	14.3%	57.1%	0.8%	9	2	1	7	8	10	10	12
Q22_03 厚 生年金基 金	計	192	25.5%	18.8%	55.2%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	無し	167	23.4%	19.8%	56.3%	0.6%	9	2	1	7	8	10	10	12
	有り	25	40.0%	12.0%	48.0%		8	2	5	7	8	10	10	10
Q22_04 確 定給付企 業年金	計	192	25.5%	18.8%	55.2%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	無し	179	25.1%	18.4%	55.9%	0.6%	8	2	1	7	8	10	10	12
	有り	13	30.8%	23.1%	46.2%		8	1	6	7	8	9	10	10
Q22_05 企 業型DC	計	192	25.5%	18.8%	55.2%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	無し	176	23.9%	18.2%	57.4%	0.6%	9	2	1	7	8	10	10	12
	有り	16	43.8%	25.0%	31.3%		8	2	3	6	7	8	10	10
Q15_1 再 雇用者退 職給付	計	194	25.3%	19.1%	55.2%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	無し	148	26.4%	16.9%	56.8%		8	2	1	7	8	10	10	10
	有り	46	21.7%	26.1%	50.0%	2.2%	9	2	2	7	8	9	10	12
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	193	24.9%	19.2%	55.4%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	無し	155	27.1%	18.7%	53.5%	0.6%	8	2	1	7	8	10	10	12
	有り	38	15.8%	21.1%	63.2%		9	1	7	8	9	10	10	10
Q16_1 一 時金で受 給	計	192	25.0%	18.8%	55.7%	0.5%	8	2	1	7	8	10	10	12
	不可 可能	31	12.9%	22.6%	64.5%		9	1	6	8	9	10	10	10
	可能	161	27.3%	18.0%	54.0%	0.6%	8	2	1	7	8	10	10	12
Q16_2 有 期年金で 受給	計	188	24.5%	18.6%	56.4%	0.5%	9	2	1	7	8	10	10	12
	不可 可能	156	23.1%	17.9%	59.0%		9	2	1	7	8	10	10	10
	可能	32	31.3%	21.9%	43.8%	3.1%	9	2	6	7	8	10	10	12
Q16_3 終 身年金で 受給	計	187	24.6%	18.2%	56.7%	0.5%	9	2	1	7	8	10	10	12
	不可 可能	175	25.1%	18.3%	56.0%	0.6%	8	2	1	7	8	10	10	12
	可能	12	16.7%	16.7%	66.7%		9	1	6	8	9	10	10	10
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	169	27.8%	17.8%	54.4%		8	2	1	7	8	10	10	10
	有り	21	47.6%	9.5%	42.9%		8	2	5	7	7	10	10	10
	困難	51	23.5%	21.6%	54.9%		8	2	1	7	8	10	10	10
	不明	97	25.8%	17.5%	56.7%		9	2	1	7	8	10	10	10
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	153	25.5%	18.3%	56.2%		8	2	1	7	8	10	10	10
	有り	16	43.8%	12.5%	43.8%		8	2	6	7	7	10	10	10
	困難	41	19.5%	22.0%	58.5%		8	2	1	8	8	10	10	10
	不明	96	25.0%	17.7%	57.3%		9	2	1	7	8	10	10	10

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(1)勤務延長制度 (c)定年時と比べた賃金水準(単位:割)【全体の五分位で集計】※2019年のみ

		復元 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	
全体 業種 (Q01)	(有効分) 計	2519	24.7%	20.0%	54.8%	0.4%		
	AB農林漁業							
	D建設業	62	31.4%			68.6%		
	E製造業	291	42.4%	14.5%	43.1%			
	F電気ガス水道	12			100.0%			
	G情報・通信							
	H運輸・郵便	159	23.2%	13.4%	63.4%			
	I卸売・小売	267	23.7%	33.6%	42.7%			
	J金融・保険	19	100.0%					
	K不動産・賃貸	13			100.0%			
	L学術・専門サ	38	31.5%		68.5%			
	M宿泊・飲食サ	133	14.4%	36.6%	48.9%			
	N生活サ・娯楽	116	28.1%	43.7%	28.3%			
	O教育・学習	15	100.0%					
	P医療・福祉	1112	18.7%	18.6%	62.6%			
	Q事業協同組合	3	100.0%					
	Rサービス	278	25.1%	16.0%	55.0%	3.8%		
	地域	計	2455	23.8%	20.6%	55.2%	0.4%	
		北海道	149	6.0%	25.4%	61.4%	7.1%	
	東北	329	27.3%	23.8%	48.9%			
	関東1							
	関東2	296	31.1%	16.0%	52.9%			
	北陸	143	18.0%		82.0%			
	東海1	255	28.5%	18.9%	52.6%			
	東海2	269	25.4%	26.3%	48.3%			
	近畿1							
	近畿2	138	12.5%	8.4%	79.1%			
	中国	357	30.0%	19.4%	50.6%			
	四国	126	18.0%	30.0%	52.0%			
	九州1	165	14.4%	27.9%	57.6%			
	九州2	228	24.2%	25.4%	50.4%			
Q11	計	2302	25.2%	20.2%	54.1%	0.5%		
退職給付 モデル金 額	ゼロ(無し)	288	21.7%	26.2%	52.2%			
	1~500万	733	18.8%	19.3%	62.0%			
	501~1000万	754	29.8%	23.1%	47.1%			
	1001~1500万	290	32.9%	16.8%	50.3%			
	1501~2000万	162	28.9%	16.0%	48.6%	6.6%		
	2001万~	74	18.8%		81.2%			
Q22_01	計	2459	24.8%	20.0%	54.7%	0.4%		
社内準備 の退職金	無し	1349	23.2%	20.3%	55.7%	0.8%		
	有り	1110	26.7%	19.7%	53.5%			
Q22_02	計	2459	24.8%	20.0%	54.7%	0.4%		
社外準備 の退職金	無し	970	21.7%	26.2%	52.1%			
	有り	1489	26.8%	16.0%	56.4%	0.7%		
Q22_03	計	2459	24.8%	20.0%	54.7%	0.4%		
厚生年金 基金	無し	2160	22.7%	20.7%	56.1%	0.5%		
	有り	299	39.9%	14.9%	45.2%			
Q22_04	計	2459	24.8%	20.0%	54.7%	0.4%		
確定給付 企業年金	無し	2297	24.1%	19.8%	55.6%	0.5%		
	有り	162	34.5%	23.2%	42.2%			
Q22_05	計	2459	24.8%	20.0%	54.7%	0.4%		
企業型D C	無し	2253	23.4%	19.0%	57.1%	0.5%		
	有り	206	39.6%	31.3%	29.1%			
Q15_1再 雇用者退 職給付	無し	2485	24.6%	20.3%	54.6%	0.4%		
	有り	1921	25.5%	18.2%	56.3%			
Q15_2非 正規者退 職給付	無し	564	21.5%	27.6%	49.1%	1.9%		
	有り	2474	24.3%	20.4%	54.9%	0.4%		
Q16_1一 時金で受 給	無し	1983	26.2%	20.2%	53.1%	0.5%		
	有り	491	16.7%	21.2%	62.2%			
Q16_2有 期年金で 受給	不可	2460	24.3%	20.0%	55.2%	0.4%		
	可能	419	12.4%	20.7%	66.9%			
Q16_3終 身年金で 受給	不可	2041	26.8%	19.9%	52.8%	0.5%		
	可能	2415	24.1%	19.7%	55.8%	0.4%		
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	不可	2015	22.3%	18.8%	58.8%			
	可能	400	32.9%	24.0%	40.4%	2.7%		
Q21_2簡 易DCの利 用意向	不可	2399	24.2%	19.1%	56.2%	0.4%		
	可能	2253	24.7%	19.0%	55.9%	0.5%		
	不明	146	17.7%	21.5%	60.8%			
Q21_1 計	計	2165	27.0%	18.7%	54.3%			
	困	275	44.9%	9.3%	45.8%			
	難	615	21.8%	23.5%	54.7%			
	不明	1275	25.7%	18.4%	55.9%			
Q21_2簡 易DCの利 用意向	困	1960	24.7%	19.5%	55.8%			
	難	203	43.3%	13.6%	43.2%			
	不明	496	17.2%	24.1%	58.7%			
	不明	1261	24.6%	18.6%	56.8%			

(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
9	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
.	.	.	.	.	.	.	.
9	1	7	7	10	10	10	10
8	1	6	7	7	9	10	10
9	0	9	9	9	9	9	9
.	.	.	.	.	.	.	.
9	1	6	7	9	10	10	10
8	2	1	7	8	9	10	10
6	0	6	6	6	6	6	6
10	0	10	10	10	10	10	10
7	4	2	2	9	9	10	10
9	1	7	8	8	9	10	10
8	1	7	7	8	8	10	10
4	1	3	3	4	5	5	5
9	2	1	8	9	10	10	10
5	0	5	5	5	5	5	5
9	2	6	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
9	2	5	8	10	10	10	12
8	2	1	7	8	10	10	10
.	.	.	.	.	.	.	.
9	1	7	7	8	9	10	10
9	2	1	9	9	10	10	10
8	2	3	7	8	10	10	10
9	1	6	7	8	9	10	10
.	.	.	.	.	.	.	.
8	3	1	8	9	10	10	10
9	1	6	7	8	10	10	10
9	1	6	8	8	10	10	10
9	2	2	8	8	10	10	10
8	2	1	7	8	9	10	10
8	2	1	7	8	10	10	12
9	1	6	7	8	9	10	10
9	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	1	7	8	10	10	10
9	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	1	7	8	9	10	10
9	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	3	6	8	8	10	10
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	1	7	8	10	10	10
9	2	2	7	8	9	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	1	7	8	10	10	12
9	1	7	8	9	10	10	10
9	2	1	7	8	10	10	12
9	1	6	8	9	10	10	10
8	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	1	7	8	10	10	10
9	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
8	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12
9	2	1	7	8	10	10	12

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

		Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(2)再雇用制度 (a)制度の有無 ※2019年のみ		
		有効 N	1	2
全体	(有効分)	1621	7.9%	92.1%
業種	計	1621	7.9%	92.1%
(Q01)	AB農林漁業	5		100.0%
	D建設業	72	4.2%	95.8%
	E製造業	357	5.0%	95.0%
	F電気ガス水道	6	16.7%	83.3%
	G情報・通信	26	7.7%	92.3%
	H運輸・郵便	108	8.3%	91.7%
	I卸売・小売	226	4.4%	95.6%
	J金融・保険	31	3.2%	96.8%
	K不動産・賃貸	18	5.6%	94.4%
	L学術・専門サ	22	18.2%	81.8%
	M宿泊・飲食サ	61	18.0%	82.0%
	N生活サ・娯楽	37	18.9%	81.1%
	O教育・学習	10	10.0%	90.0%
	P医療・福祉	452	8.8%	91.2%
	Q事業協同組合	45	2.2%	97.8%
	Rサービス	145	13.1%	86.9%
地域	計	1591	7.8%	92.2%
	北海道	129	9.3%	90.7%
	東北	212	9.9%	90.1%
	関東1			
	関東2	165	9.7%	90.3%
	北陸	147	2.7%	97.3%
	東海1	129	7.0%	93.0%
	東海2	193	9.3%	90.7%
	近畿1			
	近畿2	84	9.5%	90.5%
	中国	166	6.6%	93.4%
	四国	96	5.2%	94.8%
	九州1	101	5.9%	94.1%
	九州2	169	8.3%	91.7%
Q11	計	1491	7.5%	92.5%
退職給付	ゼロ(無し)	46	54.3%	45.7%
モデル金	1~500万	313	9.9%	90.1%
額	501~1000万	503	5.6%	94.4%
	1001~1500万	393	5.1%	94.9%
	1501~2000万	162	3.7%	96.3%
	2001万~	74	2.7%	97.3%
Q22_01 社	計	1610	7.9%	92.1%
内準備の	無し	556	14.9%	85.1%
退職金	有り	1054	4.2%	95.8%
Q22_02 社	計	1610	7.9%	92.1%
外準備の	無し	735	9.0%	91.0%
退職金	有り	875	7.0%	93.0%
Q22_03 厚	計	1610	7.9%	92.1%
生年金基	無し	1437	7.9%	92.1%
金	有り	173	8.1%	91.9%
Q22_04 確	計	1610	7.9%	92.1%
定給付企	無し	1302	9.0%	91.0%
業年金	有り	308	3.2%	96.8%
Q22_05 企	計	1610	7.9%	92.1%
業型DC	無し	1325	8.5%	91.5%
	有り	285	4.9%	95.1%
Q15_1 再	計	1609	7.8%	92.2%
雇用者退	無し	1402	7.2%	92.8%
職給付	有り	207	11.6%	88.4%
Q15_2 非	計	1602	7.8%	92.2%
正規者退	無し	1377	8.2%	91.8%
職給付	有り	225	5.3%	94.7%
Q16_1 一	計	1603	7.7%	92.3%
時金で受	不可	150	26.7%	73.3%
給	可能	1453	5.7%	94.3%
Q16_2 有	計	1573	7.7%	92.3%
期年金で	不可	1062	9.4%	90.6%
受給	可能	511	4.1%	95.9%
Q16_3 終	計	1558	7.8%	92.2%
身年金で	不可	1449	7.9%	92.1%
受給	可能	109	6.4%	93.6%
Q21_1	計	1323	8.5%	91.5%
iDeCo+の	有り	168	9.5%	90.5%
利用意向	困難	374	7.0%	93.0%
	不明	781	9.0%	91.0%
Q21_2 簡	計	1260	8.2%	91.8%
易DCの利	有り	128	11.7%	88.3%
用意向	困難	331	6.6%	93.4%
	不明	801	8.2%	91.8%

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

		Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(2)再雇用制度 (a)制度の有無 ※2019年のみ			
		復元 N	1	2	
全体 業種 (Q01)	(有効分)	21222	7.8%	92.2%	
	計	21222	7.8%	92.2%	
	AB農林漁業	36		100.0%	
	D建設業	906	2.8%	97.2%	
	E製造業	5067	5.0%	95.0%	
	F電気ガス水道	83	17.8%	82.2%	
	G情報・通信	327	7.2%	92.8%	
	H運輸・郵便	1365	8.2%	91.8%	
	I卸売・小売	3213	4.4%	95.6%	
	J金融・保険	256	2.6%	97.4%	
	K不動産・賃貸	245	5.3%	94.7%	
	L学術・専門サ	272	17.3%	82.7%	
	M宿泊・飲食サ	1139	19.4%	80.6%	
	N生活サ・娯楽	678	13.3%	86.7%	
	O教育・学習	87	16.2%	83.8%	
	P医療・福祉	5609	8.7%	91.3%	
	Q事業協同組合	336	3.0%	97.0%	
	Rサービス	1601	12.6%	87.4%	
	地域	計	20835	7.7%	92.3%
		北海道	1561	10.2%	89.8%
東北		2364	10.2%	89.8%	
関東1					
関東2		2460	9.0%	91.0%	
北陸		1835	2.9%	97.1%	
東海1		2049	6.8%	93.2%	
東海2		2482	9.5%	90.5%	
近畿1					
近畿2		871	10.6%	89.4%	
中国		2247	6.4%	93.6%	
四国		1155	5.3%	94.7%	
九州1		1461	5.4%	94.6%	
九州2		2348	7.7%	92.3%	
Q11 退職給付 モデル金 額	計	19574	7.4%	92.6%	
	ゼロ(無し)	629	52.6%	47.4%	
	1~500万	4193	9.8%	90.2%	
	501~1000万	6723	5.3%	94.7%	
	1001~1500万	5192	5.0%	95.0%	
	1501~2000万	1969	3.7%	96.3%	
2001万~	867	2.5%	97.5%		
Q22_01 社内準備 の退職金	計	21086	7.8%	92.2%	
	無し	7315	14.7%	85.3%	
Q22_02 社外準備 の退職金	有り	13771	4.2%	95.8%	
	計	21086	7.8%	92.2%	
Q22_03 厚生年金 基金	無し	9823	9.0%	91.0%	
	有り	11263	6.9%	93.1%	
Q22_04 確定給付 企業年金	計	21086	7.8%	92.2%	
	無し	18958	7.8%	92.2%	
Q22_05 企業型D C	有り	2128	7.9%	92.1%	
	計	21086	7.8%	92.2%	
Q15_1 再 雇用者退 職給付	無し	17177	8.4%	91.6%	
	有り	3909	5.3%	94.7%	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	21083	7.7%	92.3%	
	無し	18519	7.2%	92.8%	
Q16_1 一 時金で受 給	有り	2564	11.4%	88.6%	
	計	21000	7.8%	92.2%	
Q16_2 有 期年金で 受給	無し	18117	8.2%	91.8%	
	有り	2883	4.9%	95.1%	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	20992	7.6%	92.4%	
	不可	2079	26.0%	74.0%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	可能	18913	5.6%	94.4%	
	計	20578	7.6%	92.4%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不可	14014	9.2%	90.8%	
	可能	6564	4.1%	95.9%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	20399	7.8%	92.2%	
	不可	18921	7.9%	92.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	可能	1478	6.5%	93.5%	
	計	17335	8.4%	91.6%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	2253	9.7%	90.3%	
	困難	4785	6.9%	93.1%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不明	10297	8.9%	91.1%	
	計	16477	8.1%	91.9%	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	有り	1645	12.2%	87.8%	
	困難	4245	6.5%	93.5%	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	不明	10587	8.2%	91.8%	

回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(2)再雇用制度 (b)最年長の利用者(単位:歳)【全体の五分位で集計】※2019年のみ

		有効 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位
<b>全体</b>	(有効分)	1421	57.4%	4.4%	25.5%	12.7%	
<b>業種</b> (Q01)	計	1421	57.4%	4.4%	25.5%	12.7%	
	AB農林漁業	5	60.0%		40.0%		
	D建設業	69	37.7%	4.3%	39.1%	18.8%	
	E製造業	326	67.2%	3.7%	20.9%	8.3%	
	F電気ガス水道	5	40.0%		60.0%		
	G情報・通信	21	95.2%	4.8%			
	H運輸・郵便	94	41.5%	2.1%	37.2%	19.1%	
	I卸売・小売	205	62.0%	6.3%	22.9%	8.8%	
	J金融・保険	30	96.7%		3.3%		
	K不動産・賃貸	16	62.5%	18.8%	12.5%	6.3%	
	L学術・専門サ	18	61.1%		27.8%	11.1%	
	M宿泊・飲食サ	44	54.5%	2.3%	18.2%	25.0%	
	N生活サ・娯楽	27	70.4%		18.5%	11.1%	
	O教育・学習	9	22.2%	11.1%	33.3%	33.3%	
	P医療・福祉	391	46.3%	5.1%	33.0%	15.6%	
	Q事業協同組合	43	76.7%	4.7%	18.6%		
	Rサービス	118	59.3%	3.4%	16.9%	20.3%	
<b>地域</b>	計	1398	57.1%	4.4%	25.7%	12.8%	
	北海道	106	65.1%	3.8%	20.8%	10.4%	
	東北	181	56.9%	6.1%	25.4%	11.6%	
	関東1						
	関東2	145	55.9%	4.1%	30.3%	9.7%	
	北陸	136	54.4%	4.4%	27.9%	13.2%	
	東海1	118	61.9%	4.2%	20.3%	13.6%	
	東海2	167	46.7%	4.2%	28.1%	21.0%	
	近畿1						
	近畿2	72	62.5%	2.8%	18.1%	16.7%	
	中国	147	53.1%	4.1%	32.0%	10.9%	
	四国	88	61.4%	4.5%	22.7%	11.4%	
	九州1	90	55.6%	6.7%	25.6%	12.2%	
	九州2	148	62.8%	3.4%	23.6%	10.1%	
<b>Q11</b>	計	1316	57.1%	4.6%	25.3%	13.0%	
<b>退職給付 モデル金額</b>	ゼロ(無し)	17	29.4%	5.9%	29.4%	35.3%	
	1~500万	262	41.2%	5.0%	33.6%	20.2%	
	501~1000万	461	54.0%	5.2%	27.1%	13.7%	
	1001~1500万	353	62.0%	4.5%	22.9%	10.5%	
	1501~2000万	152	75.7%	3.3%	15.8%	5.3%	
	2001万~	71	77.5%	2.8%	14.1%	5.6%	
<b>Q22_01 社</b>	計	1410	57.4%	4.4%	25.5%	12.8%	
<b>内準備の 退職金</b>	無し	443	52.4%	4.5%	30.5%	12.6%	
	有り	967	59.7%	4.3%	23.2%	12.8%	
<b>Q22_02 社</b>	計	1410	57.4%	4.4%	25.5%	12.8%	
<b>外準備の 退職金</b>	無し	638	61.6%	4.4%	22.3%	11.8%	
	有り	772	53.9%	4.4%	28.1%	13.6%	
<b>Q22_03 厚</b>	計	1410	57.4%	4.4%	25.5%	12.8%	
<b>生年金基 金</b>	無し	1257	56.6%	4.7%	25.9%	12.9%	
	有り	153	64.1%	2.0%	22.2%	11.8%	
<b>Q22_04 確</b>	計	1410	57.4%	4.4%	25.5%	12.8%	
<b>定給付企 業年金</b>	無し	1119	55.3%	4.4%	26.0%	14.3%	
	有り	291	65.3%	4.5%	23.4%	6.9%	
<b>Q22_05 企</b>	計	1410	57.4%	4.4%	25.5%	12.8%	
<b>業型DC</b>	無し	1149	55.9%	4.4%	26.5%	13.3%	
	有り	261	64.0%	4.6%	21.1%	10.3%	
<b>Q15_1 再</b>	計	1414	57.4%	4.4%	25.5%	12.7%	
<b>雇業者退 職給付</b>	無し	1237	57.6%	4.2%	25.2%	12.9%	
	有り	177	55.9%	5.6%	27.7%	10.7%	
<b>Q15_2 非</b>	計	1407	57.4%	4.4%	25.6%	12.7%	
<b>正規者退 職給付</b>	無し	1206	57.1%	4.5%	24.7%	13.7%	
	有り	201	58.7%	4.0%	30.8%	6.5%	
<b>Q16_1 一</b>	計	1410	57.4%	4.4%	25.5%	12.7%	
<b>時金で受 給</b>	不可	99	47.5%	4.0%	32.3%	16.2%	
	可能	1311	58.1%	4.4%	25.0%	12.4%	
<b>Q16_2 有</b>	計	1383	57.8%	4.5%	25.0%	12.7%	
<b>期年金で 受給</b>	不可	903	54.2%	5.1%	25.8%	15.0%	
	可能	480	64.8%	3.3%	23.5%	8.3%	
<b>Q16_3 終</b>	計	1369	57.6%	4.5%	25.2%	12.7%	
<b>身年金で 受給</b>	不可	1271	56.6%	4.6%	25.6%	13.1%	
	可能	98	71.4%	2.0%	19.4%	7.1%	
<b>Q21_1</b>	計	1152	57.8%	4.9%	25.0%	12.3%	
<b>iDeCo+の 利用意向</b>	有り	148	54.1%	7.4%	30.4%	8.1%	
	困難	331	57.4%	4.2%	23.6%	14.8%	
	不明	673	58.8%	4.6%	24.5%	12.0%	
<b>Q21_2 簡</b>	計	1101	58.2%	4.7%	24.1%	13.0%	
<b>易DCの利 用意向</b>	有り	108	52.8%	7.4%	26.9%	13.0%	
	困難	297	57.2%	3.0%	25.6%	14.1%	
	不明	696	59.5%	5.0%	23.0%	12.5%	

(原数値の統計量) 量的設問のみ記載

平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	61	63	65	67	69	70
68	3	60	65	66	68	70	75
66	3	59	64	65	65	68	76
68	3	65	65	67	69	70	70
64	2	60	62	64	65	65	66
68	4	60	65	65	70	70	81
66	3	60	64	65	65	68	80
64	1	60	64	64	65	65	69
65	3	60	64	65	65	66	71
67	4	60	64	65	65	70	73
68	5	60	64	65	68	72	81
66	4	61	64	65	65	70	79
69	4	64	65	70	70	72	75
67	4	55	65	65	68	70	82
65	2	61	65	65	65	66	70
67	5	60	64	65	66	71	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	61	65	65	65	68	80
67	4	55	65	65	66	70	99
.	.	.	.	.	.	.	.
67	4	60	65	65	67	70	82
67	3	60	65	65	67	70	80
67	4	60	65	65	65	70	80
68	4	60	65	65	68	71	81
.	.	.	.	.	.	.	.
67	4	59	65	65	65	70	79
67	3	60	65	65	67	70	77
66	4	60	64	65	65	69	79
67	3	60	65	65	66	70	79
66	4	60	64	65	65	70	82
67	4	55	65	65	66	70	99
70	5	64	65	68	70	76	80
68	5	60	65	65	69	71	99
67	4	59	64	65	67	70	82
66	3	55	65	65	65	70	82
66	3	60	64	65	65	67	75
66	3	60	65	65	65	66	80
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	67	70	82
67	4	59	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	67	70	82
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	4	60	64	65	65	70	82
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	4	60	64	65	65	69	81
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55	65	65	66	70	99
66	3	60	64	65	65	69	75
67	4	55	65	65	66	70	99
67	4	55</					



回答分布(各行の合計(横計)は100%。選択肢は調査票参照。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分。色付は全体と比べて有意な差[有意水準5%]

Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(2)再雇用制度 (c)定年時と比べた賃金水準(単位:割)【全体の五分位で集計】※2019年のみ

		有効 N	第1 五分位	第2 五分位	第3 五分位	第4 五分位	第5 五分位	(原数値の統計量)量的設問のみ記載							
								平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体	(有効分)	1363	42.8%	23.4%	17.8%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
業種 (Q01)	計	1363	42.8%	23.4%	17.8%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	AB農林漁業	5	40.0%	40.0%		20.0%	7	2	5	6	7	7	9	10	
	D建設業	65	43.1%	27.7%	16.9%	12.3%	7	1	3	6	6	7	8	10	
	E製造業	318	48.1%	25.2%	14.2%	12.6%	7	1	2	6	6	7	8	10	
	F電気ガス水道	5	60.0%	20.0%		20.0%	6	2	3	5	6	7	8	9	
	G情報・通信	18	83.3%	11.1%		5.6%	5	2	3	4	5	5	6	10	
	H運輸・郵便	90	24.4%	30.0%	20.0%	25.6%	7	2	0	6	7	8	9	10	
	I卸売・小売	194	54.1%	21.6%	16.5%	7.7%	6	2	1	5	6	7	8	10	
	J金融・保険	29	72.4%	13.8%	13.8%		6	1	3	4	6	6	7	8	
	K不動産・賃貸	16	56.3%	18.8%	25.0%		6	1	4	5	6	7	8	8	
	L学術・専門サ	17	64.7%	11.8%	11.8%	11.8%	6	2	3	5	6	6	8	10	
	M宿泊・飲食サ	44	29.5%	25.0%	25.0%	20.5%	7	2	0	6	7	8	9	10	
	N生活サ・娯楽	25	24.0%	40.0%	8.0%	28.0%	8	1	5	6	7	7	9	10	
	O教育・学習	9	77.8%		11.1%	11.1%	5	2	2	3	5	5	8	10	
	P医療・福祉	374	28.1%	23.8%	24.3%	23.8%	7	2	0	6	7	8	9	10	
	Q事業協同組合	42	90.5%	9.5%			5	1	3	4	5	5	6	7	
	Rサービス	112	40.2%	21.4%	18.8%	19.6%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	地域	計	1341	42.7%	23.2%	17.9%	16.2%	7	2	0	6	6	7	8	10
		北海道	100	47.0%	25.0%	16.0%	12.0%	7	2	3	5	6	7	8	10
		東北	180	38.9%	25.0%	15.0%	21.1%	7	2	4	6	7	7	9	10
	関東1						.	.	.	.	.	.	.	.	
	関東2	138	42.0%	22.5%	18.1%	17.4%	7	2	2	6	6	7	8	10	
	北陸	132	40.2%	25.0%	22.0%	12.9%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	東海1	113	51.3%	23.0%	15.0%	10.6%	7	2	1	5	6	7	8	10	
	東海2	157	48.4%	19.1%	15.9%	16.6%	7	2	0	5	6	7	8	10	
	近畿1						.	.	.	.	.	.	.	.	
	近畿2	63	44.4%	22.2%	14.3%	19.0%	7	2	1	6	6	7	8	10	
	中国	148	41.2%	21.6%	20.3%	16.9%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	四国	87	28.7%	26.4%	24.1%	20.7%	7	2	3	6	7	8	9	10	
	九州1	84	44.0%	22.6%	19.0%	14.3%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	九州2	139	43.2%	23.7%	18.0%	15.1%	7	2	3	6	6	7	8	10	
Q11	計	1269	43.0%	23.5%	17.6%	15.9%	7	2	0	6	6	7	8	10	
退職給付 モデル金額	ゼロ(無し)	15	20.0%	6.7%	13.3%	60.0%	8	2	6	7	9	9	10	10	
	1~500万	260	21.5%	22.7%	24.6%	31.2%	8	2	0	6	7	8	10	10	
	501~1000万	443	37.7%	25.7%	18.7%	17.8%	7	2	1	6	7	7	8	10	
	1001~1500万	340	49.4%	26.5%	17.1%	7.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	1501~2000万	144	67.4%	18.1%	9.7%	4.9%	6	1	3	5	6	6	7	10	
	2001万~	67	82.1%	11.9%	3.0%	3.0%	5	1	0	4	5	6	6	9	
Q22_01 社 内準備の 退職金	計	1354	42.8%	23.5%	17.6%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	無し	425	39.8%	23.3%	16.9%	20.0%	7	2	0	6	7	7	8	10	
	有り	929	44.2%	23.6%	17.9%	14.3%	7	2	1	6	6	7	8	10	
Q22_02 社 外準備の 退職金	計	1354	42.8%	23.5%	17.6%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	無し	606	43.6%	21.9%	18.0%	16.5%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	有り	748	42.2%	24.7%	17.2%	15.8%	7	2	0	6	6	7	8	10	
Q22_03 厚 生年金基 金	計	1354	42.8%	23.5%	17.6%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	無し	1207	42.3%	23.3%	17.4%	17.0%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	有り	147	46.9%	25.2%	19.0%	8.8%	7	2	2	5	6	7	8	10	
Q22_04 確 定給付企 業年金	計	1354	42.8%	23.5%	17.6%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	無し	1085	40.9%	22.9%	18.9%	17.3%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	有り	269	50.6%	26.0%	12.3%	11.2%	7	2	3	5	6	7	8	10	
Q22_05 企 業型DC	計	1354	42.8%	23.5%	17.6%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	無し	1110	40.0%	23.3%	18.8%	17.8%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	有り	244	55.7%	24.2%	11.9%	8.2%	6	2	0	5	6	7	8	10	
Q15_1 再 雇業者退 職給付	計	1357	42.7%	23.5%	17.7%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	無し	1188	42.8%	23.0%	17.3%	16.8%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	有り	169	42.0%	27.2%	20.1%	10.7%	7	2	0	6	6	7	8	10	
Q15_2 非 正規者退 職給付	計	1350	42.8%	23.6%	17.6%	16.0%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	無し	1155	42.3%	23.3%	17.9%	16.5%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	有り	195	45.6%	25.1%	15.9%	13.3%	7	2	0	6	6	7	8	10	
Q16_1 一 時金で受 給	計	1353	42.7%	23.5%	17.7%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	不可 可能	97	32.0%	20.6%	19.6%	27.8%	7	2	0	6	7	8	9	10	
	可能	1256	43.6%	23.7%	17.5%	15.2%	7	2	0	6	6	7	8	10	
Q16_2 有 期年金で 受給	計	1328	42.9%	23.4%	17.5%	16.1%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	不可 可能	869	36.8%	23.7%	20.0%	19.4%	7	2	0	6	7	7	8	10	
	可能	459	54.5%	22.9%	12.9%	9.8%	6	2	0	5	6	7	8	10	
Q16_3 終 身年金で 受給	計	1319	42.8%	23.4%	17.5%	16.3%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	不可 可能	1225	42.3%	23.7%	17.6%	16.4%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	可能	94	50.0%	19.1%	16.0%	14.9%	6	2	0	5	6	7	8	10	
Q21_1 iDeCo+の 利用意向	計	1119	41.6%	24.6%	17.6%	16.3%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	有り	144	42.4%	31.3%	16.7%	9.7%	7	1	3	6	6	7	8	10	
	困難	323	39.6%	23.2%	19.5%	17.6%	7	2	0	6	7	7	8	10	
	不明	652	42.3%	23.8%	16.9%	17.0%	7	2	0	6	6	7	8	10	
Q21_2 簡 易DCの利 用意向	計	1066	42.9%	23.6%	16.7%	16.8%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	有り	105	51.4%	26.7%	13.3%	8.6%	7	1	3	6	6	7	8	10	
	困難	287	40.4%	22.0%	17.8%	19.9%	7	2	0	6	6	7	8	10	
	不明	674	42.6%	23.9%	16.8%	16.8%	7	2	0	6	6	7	8	10	

復元分布(抽出率と回収率から復元。ただし回収数がゼロや僅少のセルが存在。各行の合計(横計)は100%。量的設問は全体(1行目)の五分位で区分)

Q26: 貴社では、定年を迎えた社員に対して勤務延長や再雇用の制度がありますか。(2)再雇用制度 (c)定年時と比べた賃金水準 (単位:割)【全体の五分位で集計】※2019年のみ

		復元	第1	第2	第3	第4	第5	(原数値の統計量) 量的設問のみ記載							
		N	五分位	五分位	五分位	五分位	五分位	平均	標準偏差	最小	20%tile	40%tile	60%tile	80%tile	最大
全体	(有効分)	17808	42.3%	23.4%	18.0%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
業種	計	17808	42.3%	23.4%	18.0%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
(Q01)	AB農林漁業	36	27.3%	64.3%		8.4%		7	1	5	6	7	7	7	10
	D建設業	837	44.4%	23.9%	17.7%	13.9%		7	1	3	6	6	7	8	10
	E製造業	4535	48.6%	24.7%	14.5%	12.2%		7	1	2	6	6	7	8	10
	F電気ガス水道	68	59.0%	23.9%		17.1%		6	2	3	6	6	7	7	9
	G情報・通信	215	86.3%	8.9%		4.7%		5	2	3	4	5	5	6	10
	H運輸・郵便	1134	24.7%	29.1%	20.2%	26.0%		7	2	0	6	7	8	9	10
	I卸売・小売	2753	54.7%	20.6%	17.3%	7.4%		6	2	1	5	6	7	8	10
	J金融・保険	243	72.5%	12.6%	14.9%			6	1	3	4	6	6	7	8
	K不動産・賃貸	213	66.7%	19.7%	13.7%			6	1	4	5	6	6	7	8
	L学術・専門サ	213	74.0%	10.2%	5.6%	10.1%		6	2	3	5	5	6	7	10
	M宿泊・飲食サ	786	31.0%	27.6%	21.6%	19.8%		7	2	0	6	7	8	8	10
	N生活サ・娯楽	504	19.2%	37.4%	6.4%	37.1%		8	1	5	7	7	8	10	10
	O教育・学習	73	70.7%		23.2%	6.1%		5	2	2	3	5	5	8	10
	P医療・福祉	4644	27.6%	23.9%	24.8%	23.7%		7	2	0	6	7	8	9	10
	Q事業協同組合	310	93.4%	6.6%				5	1	3	4	5	5	6	7
	Rサービス	1243	40.2%	21.1%	20.0%	18.8%		7	2	0	6	6	7	8	10
地域	計	17524	42.3%	23.2%	18.2%	16.4%		7	2	0	6	6	7	8	10
	北海道	1142	44.4%	25.6%	17.9%	12.1%		7	2	3	6	6	7	8	10
	東北	2004	38.9%	24.7%	15.5%	20.9%		7	2	4	6	7	7	9	10
	関東1							.	.	.	.	.	.	.	.
	関東2	2080	42.8%	21.4%	18.1%	17.8%		7	2	2	5	6	7	8	10
	北陸	1632	40.2%	24.7%	22.0%	13.2%		7	2	0	6	6	7	8	10
	東海1	1795	53.8%	23.2%	14.1%	8.9%		6	2	1	5	6	7	8	10
	東海2	2017	49.2%	18.7%	15.3%	16.8%		7	2	0	5	6	7	8	10
	近畿1							.	.	.	.	.	.	.	.
	近畿2	641	41.7%	22.2%	15.6%	20.5%		7	2	1	6	6	7	9	10
	中国	1997	40.3%	21.3%	21.4%	17.0%		7	2	0	6	6	7	8	10
	四国	1051	26.4%	27.2%	24.4%	21.9%		7	2	3	6	7	8	9	10
	九州1	1221	41.1%	25.1%	19.6%	14.2%		7	2	0	6	6	7	8	10
	九州2	1942	39.5%	24.5%	17.8%	18.2%		7	2	3	6	7	7	8	10
Q11	計	16616	42.6%	23.4%	17.9%	16.1%		7	2	0	6	6	7	8	10
退職給付	ゼロ(無し)	205	24.2%	5.9%	15.7%	54.3%		8	1	6	6	8	9	10	10
モデル金	1~500万	3478	22.4%	22.3%	24.5%	30.8%		8	2	0	6	7	8	9	10
額	501~1000万	5894	36.8%	25.5%	19.3%	18.4%		7	2	1	6	7	7	8	10
	1001~1500万	4495	49.8%	26.6%	16.9%	6.8%		7	2	0	6	6	7	8	10
	1501~2000万	1752	68.5%	17.3%	9.3%	5.0%		6	1	3	5	6	6	7	10
	2001万~	792	82.2%	12.0%	2.9%	2.8%		5	2	0	4	5	6	6	9
Q22_01	計	17690	42.4%	23.5%	17.8%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
社内準備	無し	5596	39.2%	23.2%	17.3%	20.4%		7	2	0	6	7	7	9	10
の退職金	有り	12093	43.8%	23.6%	18.1%	14.4%		7	2	1	6	6	7	8	10
Q22_02	計	17690	42.4%	23.5%	17.8%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
社外準備	無し	8080	43.5%	21.9%	18.2%	16.4%		7	2	0	6	6	7	8	10
の退職金	有り	9610	41.4%	24.8%	17.6%	16.2%		7	2	0	6	6	7	8	10
Q22_03	計	17690	42.4%	23.5%	17.8%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
厚生年金	無し	15889	42.0%	23.3%	17.7%	17.1%		7	2	0	6	6	7	8	10
基金	有り	1801	46.0%	25.4%	19.4%	9.2%		7	2	2	5	6	7	8	10
Q22_04	計	17690	42.4%	23.5%	17.8%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
確定給付	無し	14214	40.4%	22.9%	19.1%	17.6%		7	2	0	6	6	7	8	10
企業年金	有り	3476	50.2%	26.0%	12.8%	11.0%		7	2	3	6	6	7	8	10
Q22_05	計	17690	42.4%	23.5%	17.8%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
企業型D	無し	14334	39.2%	23.3%	19.4%	18.1%		7	2	0	6	7	7	8	10
C	有り	3355	55.7%	24.3%	11.1%	8.8%		6	2	0	5	6	7	7	10
Q15_1再	計	17741	42.3%	23.5%	17.9%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
雇業者退	無し	15655	42.5%	22.9%	17.8%	16.8%		7	2	0	6	6	7	8	10
職給付	有り	2087	40.7%	27.9%	19.1%	12.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
Q15_2非	計	17659	42.4%	23.5%	17.9%	16.2%		7	2	0	6	6	7	8	10
正規者退	無し	15163	41.7%	23.5%	18.3%	16.5%		7	2	0	6	6	7	8	10
職給付	有り	2495	46.0%	23.8%	15.5%	14.7%		7	2	0	6	6	7	8	10
Q16_1一	計	17683	42.3%	23.5%	17.9%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
時金で受	不可	1343	34.2%	21.7%	18.5%	25.6%		7	2	0	6	7	8	9	10
給	可能	16339	42.9%	23.7%	17.8%	15.5%		7	2	0	6	6	7	8	10
Q16_2有	計	17337	42.6%	23.5%	17.9%	16.1%		7	2	0	6	6	7	8	10
期年金で	不可	11439	36.6%	23.9%	20.4%	19.1%		7	2	0	6	7	7	8	10
受給	可能	5898	54.3%	22.7%	12.8%	10.2%		6	2	0	5	6	7	8	10
Q16_3終	計	17217	42.5%	23.4%	17.8%	16.3%		7	2	0	6	6	7	8	10
身年金で	不可	15945	41.9%	23.9%	18.0%	16.2%		7	2	0	6	6	7	8	10
受給	可能	1272	49.9%	16.7%	15.9%	17.5%		6	2	0	5	6	7	8	10
Q21_1	計	14617	40.9%	24.8%	17.6%	16.8%		7	2	0	6	6	7	8	10
iDeCo+の	有り	1924	41.9%	31.1%	15.1%	11.9%		7	1	3	6	6	7	8	10
利用意向	困難	4129	39.3%	23.2%	19.6%	18.0%		7	2	0	6	7	7	8	10
	不明	8563	41.4%	24.1%	17.3%	17.2%		7	2	0	6	6	7	8	10
Q21_2簡	計	13901	42.0%	23.7%	16.9%	17.4%		7	2	0	6	6	7	8	10
易DCの利	有り	1344	51.8%	26.4%	13.1%	8.8%		7	1	3	6	6	7	8	10
用意向	困難	3684	39.1%	21.6%	17.6%	21.7%		7	2	0	6	7	7	9	10
	不明	8873	41.8%	24.2%	17.2%	16.9%		7	2	0	6	6	7	8	10

## 第2章 中小企業における退職給付制度の決定要因\*

東北学院大学 北村 智紀、ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫\*\*

### 要旨

本研究は、我が国の中小企業を対象として、退職一時金、確定給付（DB）年金、確定給付（DC）年金といった退職給付制度の設立および支給水準の要因を分析する。独自のサーベイ調査を利用した分析の結果、新卒採用を重視する会社は、中途採用を重視する会社と比較して、退職給付制度がある企業が多く、また総支給額も多いため、制度が充実している傾向がある。同様に年功主義を重視する会社は、成果主義を重視する会社と比較して、退職給付制度が充実している傾向がある。ただし、DC年金に関しては成果主義を重視する会社で多いことがわかった。また、会社の年金制度には節税効果があると考えられる企業ほど、DB年金やDC年金などの年金制度を設ける傾向があり、一方で、退職給付制度は会社の柔軟な新規投資の制約になると考えている会社ほど、DB年金や社外積立の退職金がない傾向があった。さらに、近年に設立された会社であるほど、退職給付制度がない企業が多く、あるとしても、退職金のみを採用する企業が多くDB年金制度がある企業は少ない傾向がある。これらの分析より、中小企業の退職給付制度を促進する政策としては、新しい会社に対して、DC年金設立への税制メリットの拡充や、新規事業投資支援との協調などが考えられる。

キーワード：退職給付制度、退職一時金制度、企業年金制度、中小企業、アンケート調査、人的資源管理、節税効果、実物資産投資

\* 本研究は、平成30年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）「公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究」（H29-政策-一般-002）の一環として実施した。本稿作成にあたり、本研究会メンバーである上村敏之先生、佐々木隆文先生、西久保浩二先生、西村淳先生、柳瀬典由先生、岩崎敬子氏、横山泉先生、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課、日本経済学会2020年度春季大会の参加者の方々よりコメントを頂いた。深く感謝したい。

\*\* 本稿は筆者個人の見解に基づいており、筆者が関係する如何なる団体の意見も代表しない。

## 1 はじめに

社会保障制度改革国民会議（2013）では、公的年金の給付水準の低下が予測されるなか、高齢者の生活水準維持に関して、長期的で持続可能性なセーフティネット機能（防貧機能）を強化していく必要があり、公的年金を補う私的年金の拡充への支援が求められるとしている。駒村（2013）は公的年金の給付水準が大幅に低下する場合は、公的財源は低所得者に重点化される一方で、中高所得層の自助努力の範囲は広がるため、私的年金や企業年金への加入促進などにより、早めに老後の準備を促進させる必要があるとしている。これまで、企業年金は公的年金の上乗せとして位置づけられてきたが、今後は公的年金の水準低下を補完するために拡充が期待されている（駒村・丸山, 2015）。

しかし、このような状況のなか、企業年金の実施状況は縮小傾向にある。特に、中小企業では、退職給付制度を実施していない企業は増加し、また、実施していたとしても企業年金を採用する企業は減少している（厚生労働省, 2019）。本研究は、政府統計では分析できない要因について独自のサーベイ調査を実施し、比較的最近に設立された中小企業は、退職給付制度を実施していない傾向があり、また中途採用を重視し従業員評価が成果主義である企業、退職給付制度は柔軟な新規投資の妨げになると考えている企業が退職給付制度、特に年金制度を採用しない傾向があることを明らかにする。これらは、これまでの研究では十分に検証されてこなかったことである。

戦後の経済復興から高度成長期にかけては、厚生年金保険制度が未成熟であったこともあり、企業は優秀な人材確保する手段として、退職一時金制度の充実を図った。中小企業でも退職一時金が一般化した。1950年代半ば以降、物価上昇と人手不足で賃金が上昇し、一時金支給額も増大した。費用の平準化が企業における経営上の課題となり、年金制度を導入がはじまった（厚生労働省, 2019）。1962年には税制上の適格退職年金制度が導入された。また、1965年の厚生年金制度改正に際して、厚生年金基金制度が導入され、これらの2つの制度が退職給付制度の柱となった。しかし、バブル経済の崩壊以降、資産運用環境は著しく悪

化し、厚生年金基金や適格退職年金の積立不足が深刻化した。2000年には退職給付制度に係る新会計基準が導入され、企業年金の積立不足がバランスシートに負債として計上されるようになると、企業年金は企業の財務上の問題として認識されることが多くなった。2001年には確定給付企業年金制度（以下、DB年金とする）と確定拠出年金制度（以下、DC年金とする）が創設されたことにあわせ、中小企業が多く利用していた適格退職年金は、積立義務や基準がないなど受給権保護のための措置が不十分であったため、2011年度末で廃止が決められた。同年金を実施していた企業のうち、約4割の企業が制度を廃止した。また2014年には厚生年金基金制度の見直しがあり、これ以降の基金の新設が認められなくなり、2019年度末までに解散や他の年金基金制度への移行が促進された（厚生労働省、2019）。

表1は企業の退職給付制度の実施状況を示す『就業状況総合調査』の結果である。同調査は、賃金などの就業条件や、退職給付制度や再雇用制度などについて毎年調査している大規模な政府統計の一つである。退職給付制度については概ね5年おきに詳細な調査が実施されている。本研究が分析対象とする従業員100～299人の中小企業みると、2008年に比べて2013年では、退職給付制度がない企業は6.0%増加し、制度がある企業でも、退職一時金制度のみである企業は9.8%増加しているのに対して、退職金と年金制度の両制度がある企業は約12%減少している。同様に、2008年と比べて2018年では退職金のみがある企業は増加しているのに対して、年金制度のみ、あるいは両制度がある企業は減少している。

[ここに表1を挿入]

しかし、政府統計では企業の退職給付制度の利用が減少している要因が、既存企業の退職給付制度への考え方が変化したためなのか、あるいは、サンプルの企業が入れ替わっている影響なのか、企業の設立年に関するデータがないため明らかではない。また、企業の人事や財務政策に関する質問事項もなく、どのような要因で退職給付制度が全体として縮小しているのか、退職金のみ企業が増

え、年金制度の採用が減っているのかについても明らかではない。本研究は、このような既存研究と現実とのギャップを埋めるため、中小企業に対して独自のサーベイ調査を実施し、退職給付制度を採用する要因を明らかにしようとするものである。

既存研究では、退職給付制度を採用する要因を分析した研究は数多くある。給付建ての退職給付制度は従業員の企業への定着を向上させ、企業の生産性が高まることが検証されている（Lazear 1979, 1981; 佐々木, 2009 など）。また、海外では中小企業の退職給付制度がどのような要因で設けられているかに関する研究がある（Gough, 2006 など）。しかし、我が国の中小企業を対象とする研究は限られている。中小企業については、国や地域により産業の成熟度、企業の人事制度や財務的な特徴が異なることから、我が国企業の動向を分析することは重要であり、また、今後の退職給付制度を充実させていく政策立案にも必要なことである。

そこで本研究は、我が国の中小企業を対象に独自のサーベイ調査を実施して、退職金制度と年金制度を設ける決定要因を検証した。本研究は、第一に、中小企業における同制度の有無に関する決定要因として、企業の人事制度や財務方針へ考え方と企業の設立年を考慮して分析している点、第二に退職給付制度の有無だけでなく、その支給水準についての同様な要因を検証した点が学術的貢献であり、何れも、既存の政府統計では捉えることができず、既存研究では十分に踏み込まれていなかったと言える。

本研究の結果から、中小企業の退職給付制度の有無に関しては、大企業と同様に新卒採用や年功主義を重視する企業では退職給付制度が充実しており、退職給付制度に節税メリットがあると考える企業ほど、退職金、DB年金、DC年金といった退職給付制度がある傾向があった。一方で、退職給付制度は会社の柔軟な新規投資の制約になると考える企業は、制度がない傾向が見られた。また、会社設立年が新しい企業ほど、退職給付制度がないか、あるいはある場合でも退職金だけの企業が増える傾向が見られた。

中小企業の退職給付制度、とりわけ年金制度を採用する企業が減少するな

かで、企業年金を充実させていくためには、特に新規設立の企業に対して、DC年金の設立に税制上のメリットを増やす政策が有効な可能性がある。退職給付制度は新規の投資に対する制約となっている可能性があるため、投資のための資金需要と協調した政策も必要だと思われる。

本稿の構成は以下のとおりである。次節は関連する既存研究のレビューであり、第3節は本研究で実施したサーベイ調査の概要、第4節は分析方法と分析に利用する変数の概要、第5節は分析結果、第6節は結論と政策インプリケーションである。

## 2 既存研究

退職給付制度の設立と利用に関する研究としては、Lazear (1979,1981)は、賃金の後払いに相当する給付建ての退職給付制度は、従業員の中途退職を抑制し、優秀な人材の長期勤続と企業特殊的技能の蓄積に繋がり、企業の生産性の向上を促すとしている。Ippolito (1985)は従業員が中途退職すると、将来の昇給などで受け取るはずの退職給付の増加額が受け取れなくなることから、企業と従業員との長期的な関係を生み出すとしている<sup>1</sup>。Hernæs 等(2011)はノルウェー企業がDB年金を採用する理由について分析し、大企業、従業員の長いトレーニングが必要な企業、賃金交渉が個別ではなく労働組合などに集約化されている企業、従業員の勤続期間が長い企業などで、DB年金を設立する傾向があるとしている。また、DB年金は、上場企業では資金調達手段の一つとして利用されている。Bartram(2017)はDB年金の規模が大きいと、R&D投資が増加するため、研究開発型の企業ではDB年金を導入・維持している可能性があることを示した。一方で、DB年金の規模が大きいと設備投資が減少する傾向があり、設備投資を重視する企業ではDB年金は減少している可能性もある。

国内における研究としては、清家(1995)、大竹・大日(1997)、大竹(1998)

---

<sup>1</sup> 大久保(2016)が、退職給付制度と雇用の関係に関する研究のサーベイを行っている。

は退職金が企業定着率を上昇させる効果を実証している。Yoshida and Horiba (2003) は、退職給付制度の選択という経営者の行動が当該企業の株価に与える影響を分析し、退職一時金から企業年金制度への重要な移行動機としては税制メリットが重要な役割を果たしている可能性を論じている。佐々木 (2009) は、給付建ての退職給付制度が企業の生産性との間に正の相関関係があることを実証した。特に、企業特殊的技能の重要性が高いと考えられる加工産業でその傾向が強いとしている。柳瀬 (2013) は東京証券取引所上場企業を対象に退職給付制度の実施状況と企業の財務的特徴を分析し、企業規模が小さい、現金保有が高い、キャッシュフローが少ない企業は、退職一時金のみを選択する傾向があることを示した。その理由に、外部積立型である企業年金と異なり、内部積立型の退職一時金は、内部資金として活用できることから、流動性リスクへの備えとして選択されやすいことがあげられている。

これまで大企業に対する退職給付制度の設立要因に関しては一定の既存研究があるが、中小企業を対象とした研究は限られている。Gough (2006) は英国の中小企業での年金制度の設立動機に関する分析を行った。その結果、中小企業の年金制度の設立は、それが会社にとって有利であるかという視点で決められる傾向があり、成長産業あるいは新規市場に参入する企業にとっては、年金制度を新規採用や優秀な人材を会社に留める手段としてみなされている。またその会社が大企業との関連がある場合には、大企業と同様な労働環境を提供する傾向がある。Dumann (2008) はドイツ企業を対象に年金の実施率を分析した。中小企業では年金実施率は低く、作業や地域も影響しているとした。さらに、従業員の個人属性や貯蓄動機も年金実施に影響するとした。米国、英国、ドイツ、ノルウェーなどにおいても、同様に中小企業において年金実施率が低い傾向があった。

このように既存研究では、大企業を想定した退職給付制度の設立要因を分析した研究が多く、中小企業を対象として研究は限られている。一部、海外では中小企業を対象として研究があるが、中小企業は、国や地域により特徴が異なることが予想されるため、我が国の中小企業を対象とした研究が必要である。

### 3 本研究で実施したサーベイ調査の概要

表2は本研究で実施した中小企業を対象としたサーベイ調査の概要を示したものである<sup>2</sup>。就労条件総合調査によれば、企業による退職給付は中小企業を中心に実施率が低下する傾向が見られている。この傾向を受けて、政府は2016年の制度改正で従業員（厳密には厚生年金加入者）100人以下の企業に対して「iDeCo+」と「簡易型DC」を導入した。そこで当調査では、この制度改正の恩恵を受けられない従業員（正社員）100～299人の企業を対象とすることとした。また、この従業員規模では多くの企業が法人で非上場であるため、企業形態は非上場の法人に限定した。なお、平成28年経済センサスによれば、従業員100～299人の法人の従業員は、1,000人未満法人の従業員の約4分の1をカバーする。当調査では、業種は基本的に限定しないこととしたが、送付数が少数（業種計で約10社未満）となる業種は、十分な回収数を確保できないと想定されるため除外した。また、業種が公務企業（団体）は公務員共済へ、学校法人は私学共済へ加入して他の企業とは退職給付の位置づけが異なるため除外した。

日本全体の状況を一度の調査で把握することが望ましいが、研究予算に制約があるため、調査地域を分割して2年間で調査を行った。2018年度には関東と近畿の1都2府4県（東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都）の調査を実施し、2019年度に残る地域について調査を実施した。調査は、調査票が中小企業における回答担当者へ届く可能性の高さや、回答の容易さを考慮して、郵送調査を採用した。調査送付先は、既存調査と同様に企業情報会社から購入した。

[ここに表2を挿入]

### 4 推計モデルと変数の設定

本研究では、企業の人事・財務に関する考え方と会社の設立年が、企業の

---

<sup>2</sup> 本研究で実施したサーベイ調査の詳細は中嶋（2020）を参照。

退職給付制度の有無とその水準に影響があるか検証するため、以下の回帰式を推計する。

$$Y = \alpha + \sum_{i=1}^4 \beta_i X_i + \sum_{i=1}^7 \gamma_i T_i + \theta Z + \varepsilon \quad (1)$$

ここで、 $Y$ は退職給付制度の有無と水準に関する変数、 $X$ は企業の人事・財務に関する考え方を表す変数、 $T$ は会社の設立年を表すダミー変数である。 $Z$ はコントロール変数であり、 $\alpha, \beta, \theta$ は推定する回帰係数、 $\varepsilon$ は誤差項を表す。

被説明変数  $Y$  には退職給付制度の有無を表す9の変数とその水準を表す6の変数を利用する。制度の有無を表す被説明変数として、退職一時金制度あるいは年金制度の何れか一つ以上の制度がある「退職給付あり」とし、このうち、年金制度はなく退職一時金制度のみがある「退職金のみ」、退職金はなく年金制度のみがある「年金のみ」、退職金と年金の両方がある「退職金・年金両制度」を採用し、当該制度がある企業を1とし、それ以外を0とする。また、退職給付制度の内容に関してより詳細な分析を行うため、「社内積立退職金あり」、「社外積立退職金あり」、「厚生年金基金あり」、「DBあり」、「DCあり」を採用する。何れも、当該制度がある企業を1とし、それ以外を0とする。これらの制度の有無に関しては、各企業にある制度が調査票上のどの制度にあたるかは企業の判断による<sup>3</sup>。企業は、退職一時金制度や年金制度について複数の制度を採用している可能性があるが、これらの変数は、他の制度の採用には関わりなく、当該制度が採用されていることを示す変数である。退職給付制度がある企業におけるその水準を表す被説明変数として、「退職給付支給総額」を採用する。この変数は、新卒で入社し定年で退職する社員が退職金や年金を総額でどの程度受け取る設計となっているかを選択肢で尋ねた質問の回答である。なお、年金は全額を一時金で受け取った

<sup>3</sup> 調査票に対する問い合わせ電話の中には、厚生年金基金と厚生年金を混同しているものが数件あった。

場合を想定してもらった。次に、この総支給額のうち各退職給付制度での受け取る割合として、「社内積立退職金割合」、「社外積立退職金割合」、「厚生年金基金割合」、「DB 割合」、「DC 割合」を採用する。何れも、各制度があるデータに限定した場合の退職給付支給総額に占める割合である。

各被説明変数の欠損値の扱いは以下のようにしている。社内積立退職金あり、社外積立退職金あり、厚生年金基金あり、DB あり、DC ありについては、該当する質問に回答していなければ欠損値とする。退職金のみは、社内積立退職金ありと社外積立退職金ありの両制度とも欠損値の場合には、この変数も欠損値とする。年金のみは、厚生年金基金あり、DB あり、DC ありの何れの変数の欠損値の場合に、この変数も欠損値とする。退職給付ありは、各制度を表す変数が、全ての変数で欠損値の場合に、この変数も欠損値とする。退職給付支給総額、社内積立退職金割合、社外積立退職金割合、厚生年金基金割合、DB 割合、DC 割合については、当該質問に回答していなければ欠損値とする。さらに、割合については、この質問はおよその比率を約何割かで尋ねているが、合計が 10 割にならない場合は欠損値として扱っている。ただし、合計が 100 となる場合は、何%と間違えて回答したものと想定し、回答を 10 で除して利用する。

説明変数 X には、企業の人事・財務に対する考え方を表す変数として、「新卒採用・中途採用」、「年功主義・成果主義」、「節税効果」、「新規投資制約」の 4 変数を利用する。最初に企業の人事に対する考え方を表す変数として、新卒採用・中途採用は、新卒採用と中途採用のどちらを重視するかについて 1 から 6 までのスケールで尋ねた回答である。中途採用とするほど数値が大きい（6 に近い）変数である。年功主義・成果主義は、年功主義か成果主義のどちらを重視するかについて 1 から 6 までのスケールで尋ねた回答である。成果主義とするほど数値が大きい（6 に近い）変数である。Lazear (1979,1981)、Ippolito (1985)、佐々木 (2009) は給付建ての退職給付制度は、長期勤続と企業特殊的技能の蓄積に繋がるとしていることから、新卒採用や年功主義は DB 年金制度の利用に関連する可能性がある。一方で、DC 年金制度は拠出建ての制度であり賃金との連動性が

他の制度よりも高いこと、またポータビリティの高い制度である。したがって、中途採用や成果主義は DC 年金の利用に関連する可能性がある。各退職給付制度の有無や水準を表す変数に対して、中途採用を重視すると考えていけば、新卒採用・中途採用の係数は正（新卒採用を重視するなら負）で有意となることが予測される。同様に、成果主義を重視すると考えていけば、年功主義・成果主義の係数は正（年功主義を重視するなら負）で有意となることが予測される。

次に企業の財務に対する考え方を表す変数として、節税効果は、退職金や退職年金のメリットとして、会社に節税効果があることについて、1（まったく感じない）から6（とても感じる）の6段階の選択肢で尋ねた回答である。退職金や年金に節税効果があるとするほど数値が大きい（6に近い）変数である。同様に、新規投資制約は、退職金や退職年金のデメリットとして柔軟な新規投資の制約になるかについて、1（まったく感じない）から6（とても感じる）の6段階の選択肢で尋ねた回答である。新規投資の制約になると考えているほど数値が大きい（6に近い）変数である。これらの変数は、退職金や年金がない企業についても、それらのメリット・デメリットを考えて回答してもらっている。

既存研究によれば、年金制度には税制上のメリットがあり、制度を設けて積極的に掛金拠出を行うべきとされている（Black, 1980; Tepper, 1981）。一方で、近年の研究では、税制上のメリットは年金制度の利用する主たる理由とはならないとする研究や（Cocco, 2014）、企業年金自体には税メリットはなく、負債の節税メリットを通してのみ効果があるとする研究もある（Omori and Kitamura, 2020）。そこで本研究では、中小企業において税制メリットが退職給付制度を設ける要因となっているのかを検証する。退職給付制度に税制上のメリットがあると考えていけば、節税効果の回帰係数が正で有意となることが予測される。新規投資の制約については、Rauh (2006)は、米国データを利用して、年金財政が悪化し、掛金の追加拠出の可能性が高まると、企業の設備投資等の事業への投資が抑制されることを実証した。Bakke and Whited (2012)は、さらに広範囲のデータを利用して、企業年金と企業の事業本体との関連を分析し、年金への追加拠出の可能性がある

と、企業は研究開発投資や雇用を抑制することを実証した。したがって、退職金や年金制度への拠出は、企業の新規事業の抑制要因となる可能性がある。本研究では、中小企業でも、このような考え方があるのかを検証する。退職給付制度が新規事業の抑制要因と考えていけば、新規投資制約の回帰係数が負で有意となることが予測される。

会社の設立年を表すダミー変数 $T$ については、会社の設立年を尋ね、1950年代、1960年代、1970年代、1980年代、1990年代、2000年代、2010年代の7つのダミー変数（1940年代以前をベースとする）を利用する。設立年自体を説明変数とすることも可能であるが、設立年の被説明変数に対する影響が非線形であることが想定されるため、ダミー変数として利用する。このほかのコントロール変数 $Z$ として、子会社・関連会社ダミー変数、正規従業員数の対数値、従業員の50歳以上の割合、女性の割合、S字カーブありダミー変数（退職金や年金の支給額が一定の勤続年数で大きく増える設計となっているかを表す変数）、定年60歳ダミー変数、産業ダミー変数（建設製造、インフラ、卸売業小売業、宿泊飲食業、医療福祉）、地方都市ダミー変数（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、京都府、兵庫県以外の2019年に実施した道府県）を採用する。各ダミー変数は、何れも該当していれば1、そうでないならば0となる変数である。

表3は本研究で利用する変数の記述統計である。何れかの退職給付制度がある会社は約93%であり、退職金制度のみの会社が最も多い(56%)。このうち、社内積立の退職金制度がある会社は67%、社外積立は52%である（両制度ともある会社も存在する）。厚生年金基金は約9%の会社であり、同基金が残る会社は少ないことがわかる。DB年金は22%、DC年金は20%の会社にある。会社の人事の考え方を表す変数は、新卒採用・中途採用の平均値3.99（最小値は1で最大値は6）であり、中途採用を重視する会社が多い。年功主義・成果主義の平均値も3.70であり成果主義を重視する会社が多い。財務の考え方を表す変数については、節税効果と新規投資制約の何れも3.0程度であり。退職金や年金制度に節税効果や新規投資の制約になることについては、全体では中立的な傾向である。

会社の設立年をみると、1940年代以前から2000年代に設立された会社まで、同程度の割合となっている。都市別にみると、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、京都府、兵庫県以外の道府県のサンプルが68%となっている。

[ここに表3を挿入]

## 5 分析結果

### 5.1 退職給付制度と企業の設立年

図2のパネルAは、本データによる退職給付有無別の企業の設立年の分布である。退職給付制度がある企業の平均設立年は1973年、ない企業は1988年、その差は14.7年（Welch法による平均値の差の検定で有意水準1%）であり、設立が新しい企業に制度がない傾向がある。パネルBは制度がある企業のうち、退職金制度のみがある企業、年金制度のみがある企業、両制度がある企業の設立年の分布である。退職金制度のみある企業の平均設立年は1976年、年金制度のみある企業は1970年、両制度ある企業は1969年であった。退職金のみと年金のみ企業の設立年の差は6.1年（同1%）、退職金のみと両制度がある企業の差は6.6年（同1%）であり、退職給付制度がある企業のなかでも、設立が新しい企業は年金制度がなく、退職金制度のみの企業が多い傾向がある。

[ここに図1を挿入]

### 5.2 回帰分析の推計結果

表4のパネルAは退職一時金・年金制度の有無に関する式(1)の推計結果である。本研究では線形確率モデル(Liner probability model)を想定し、最小二乗法(OLS)を利用して推計する<sup>4</sup>。被説明変数は、退職給付制度あり(退職一時金制度および年金制度の何れか一つ以上ある企業)、退職金のみ、年金のみ、退職一時金・年金両制度がある企業を表すダミー変数である。メインの説明変数は、企業の人事・財務の考え方を表す、新卒採用・中途採用、年功主義・成果主義、

<sup>4</sup> Probitモデルを利用して推計した場合も、表4パネルAと同様な結果である。

節税効果、新規投資制約（何れもスケール変数）と、会社の設立年を表すダミー変数である。コントロール変数を入れて推計している。表の数値は回帰係数、括弧内はロバスト標準誤差を表す。

列（１）は退職給付制度ありの推計結果である。企業の人事・財務の考え方を表す変数に関しては、まず、中途採用であるほど、年功主義であるほど退職給付制度がある企業の割合が低下する（新卒採用、年功主義であるほど上昇する）。退職金や年金制度が柔軟な新規投資の制約となると考えているほど、退職給付制度がある割合が低下する。企業の設立年に関しては、1980年代以降に設立された企業は、退職給付制度がある割合が低下する。また近年になるほど、回帰係数の負の値が大きくなり、低下する程度が大きくなっている。コントロール変数に関しては、子会社・関連会社、S字カーブがある会社、定年を60歳としている会社で退職給付制度がある割合が高まる傾向がある。

列（２）、（３）、（４）は、それぞれ、退職金のみあり、年金のみあり、退職金・年金制度の両制度ありの推計結果である。企業の人事・財務の考え方に関する変数に関しては、中途採用を重視する会社は列（２）の退職金のみ割合が増加し、これに対して、新卒採用を重視する会社は、列（４）の両制度ありの割合が増加している。これは、年金制度が長期雇用を促進する Lazear (1979,1981) などの研究と整合的である。退職金や年金制度に節増効果があると考えた会社は、列（２）の退職金のみ割合は減少し、一方で、列（４）で両制度ありの割合が増加している。これも、年金制度に節税効果があるとする Black (1980) などの研究に整合的な結果である。企業の設立年を表す変数に関しては、列（２）を見ると、1970年代から2000年代に設立された会社では退職金のみがある会社の割合が高まっている。逆に、列（４）を見ると、1970年代から1990年代に設立された会社では、両制度がある割合が低下している。列（３）では、1990年代に設立会社で、年金のみの会社も低下している。これらの結果から、近年に設立された会社は退職給付制度がある場合でも、退職金のみ会社の割合が高まり、年金制度がある会社が少ない傾向がある。コントロール変数に関しては、列（２）をみると、

子会社・関連会社、従業員数が多いほど退職金のみの割合が低い。逆に、列（４）をみると、子会社・関連会社、従業員数が多いほど両制度がある割合が高い。列（４）では、定年 60 歳の会社で両制度がある割合が高い。

【ここに表 4 を挿入】

パネル B は各制度の有無に関する推計結果である。被説明変数は、社内積立あるいは社外積立の退職金制度の有無、厚生年金基金、DB、あるいは DC 制度の有無を表す変数である。メインの説明変数は、企業の人事・財務の考え方を表す変数と会社の設立年を表すダミー変数である。コントロール変数を入れて推計している。表の数値は回帰係数、括弧内はロバスト標準誤差を表す。

列（１）と（２）は、それぞれ、社内積立と社外積立の退職給付制度ありの推計結果である。まず、企業の人事・財務の考え方を表す変数に関しては、どちらも、成果主義であるほど退職金制度がある割合が低下し（年功主義であるほど上昇し）、退職金は年功制度と関連する制度と示唆される。列（２）の社内積立の退職金の場合には、節税効果があると考えているほど、同退職金がある企業の割合が高まる。列（３）の社外積立の退職金の場合には、柔軟な新規投資の制約となると考えているほど、同退職金がある割合が低下する。企業の設立年に関しては、社内積立と社外積立で異なる傾向がある。列（１）の社内積立の場合には、1970 年代以降、退職金制度がある割合が低下する。また、近年になるほど、回帰係数の負の値が大きくなり、制度がない傾向が大きくなっている。これに対して、列（２）の社外積立の場合には、1960 年代、1970 年代、1990 年代設立で、同退職金制度がある割合が上昇する。コントロール変数に関しては、子会社・関連会社、正規従業員数で、社内積立と社外積立で異なる傾向がある。列（１）では、子会社・関連会社、正規従業員数が多い会社では、社内積立の退職金制度がある割合が高まる傾向がある。これに対して、列（２）では、子会社・関連会社、正規従業員数が多い会社で社外積立の退職金制度がある割合が低まる傾向がある。また、列（１）に社内積立の退職金制度では、S 字カーブがある会社、定年を 60 歳としている会社も同制度がある割合が高まる傾向がある。

列(2)、(3)、(4)は、それぞれ、厚生年金基金あり、DBあり、DCありの推計結果である。企業の人事・財務の考え方に関する変数については、列(2)～(4)で、新卒採用であるほど厚生年金基金、DB、DCがある傾向が高まる。また、列(4)のDBありでは、節税効果があると考えるほどDBがある傾向があり、新規投資の制約になると考えるほど、DBがある傾向が減少する。列(5)のDCありでは、成果主義、節税効果があると考えるほどDCがある傾向があり、新規投資の制約と考えている会社ほど、DCがある会社が減少する。

企業の設立年に関しては、列(3)を見ると、1960年代から1990年代に設立された会社では厚生年金基金がある会社の割合が低まっている。同様に、列(4)を見ると、1960年代から2010年代に設立された会社で、DBがあるが会社の割合が低まっている。コントロール変数に関しては、DBありとDCありの何れも、子会社・関連会社、従業員数が多いほどこれらの制度がある割合は高まる傾向がある。また、列(4)のDBでは、定年が60歳の会社で同制度がある割合は高まっている。

パネルCは退職給付制度がある場合の退職給付支給総額や、退職金制度や年金制度がある場合の各制度の退職給付総額に占める割合の推計結果である。被説明変数は、列(1)は、退職給付制度がある場合の退職給付支給総額、列(2)から(8)は、退職一時金や年金制度がある場合での、退職給付支給総額に示す各制度の割合である。メインの説明変数は、これまでと同様に、企業の人事と財務の考え方を表す変数と、会社の設立年を表すダミー変数である。コントロール変数を入れて推計している。表の数値は回帰係数、括弧内はロバスト標準誤差を表す。

列(1)は退職給付制度がある場合の退職給付支給総額の推計結果である。企業の人事・財務の考え方を表す変数に関しては、まず、中途採用であるほど、成果主義であるほど退職給付額が減少する(新卒採用および年功主義であるほど上昇する)。また、退職金や年金制度が柔軟な新規投資の制約となると考えているほど、退職給付額が減少する傾向がある。企業の設立年に関しては、1960年代以

降に設立された会社で退職給付額が減少している。コントロール変数に関しては、子会社・関連会社、S字カーブがある会社、定年を60歳としている会社は退職給付額が高まる傾向がある。一方で、女性の割合が高い会社で低まる傾向がある。

列(2)と(3)は、それぞれ、社内積立、社外積立の退職金制度の割合の推計結果である。何れも各制度があるデータに限定している。企業の設立年に関しては、社内積立と社外積立で異なる傾向がある。列(2)の社内積立の場合には、1950年代以前に設立された会社は退職金の割合は低下し、2010年以降では高まり、それ以外は有意ではなかった。一方で、列(3)の社外積立の場合では、1970年以降に設立された会社で同制度からの割合が増える傾向がある。

列(4)、(5)、(6)は、それぞれ、厚生年金基金の割合、DBの割合、DCの割合の推計結果である。何れも、各制度がある企業にデータを限定している。ここで興味深いのは、企業の人事・財務の考え方を表す変数で、列(5)のDBでは、成果主義であるほどDBの割合は低下(年功主義であるほど上昇)しているのに対して、列(6)のDCでは、成果主義であるほどDCの割合は上昇(年功主義であるほど低下)している。コントロール変数では、50歳以上の割合が高いほど、列(5)のDBの割合は上昇しているのに対して、列(6)のDCの割合は減少する傾向がある。

## 6 結論と政策インプリケーション

本研究では、独自のサーベイ調査を利用して中小企業の退職給付制度の決定要因を分析した。分析の結果、中小企業の退職給付制度の決定要因は、大企業で考えられてきた伝統的な会社の人事や財務に対する考え方と整合的な傾向であった。新卒採用を重視する会社は、退職給付制度がある企業が多く、また総支給額も多いため、退職給付制度が充実している傾向がある。同様に年功主義を重視する会社は退職給付制度が充実している傾向がある。ただし、DC年金に関しては成果主義を重視する会社で多いことがわかった。会社の年金制度には節税効果があると考える企業ほど、DB年金やDC年金などの年金制度を有する傾向があ

り、一方で、会社の柔軟な新規投資の制約になると考えている会社ほど、DB年金や社外積立の退職金がない傾向があった。また、近年に設立された会社であるほど、退職給付制度を設けていない企業が多く、設けているとしても、DB年金制度がある企業は少なく、一方で、退職一時金制度のみを採用する企業が多い傾向がある。

現状、中小企業の退職給付制度が縮小傾向にあるが、公的年金の給付水準の低下が予測されるなか、高齢者の生活水準維持するためには、公的年金を補う私的年金を充実していくことが求められている。そのためには、中小企業の退職給付制度を充実させる政策の展開が必要である。本研究の分析結果によれば、中小企業では、設立が新しく、成果主義をとる企業の退職給付制度が充実していない傾向が観察された。また、退職給付制度に節税効果を認める企業ほど、制度の整備に積極的であった。そのため、新設企業等を対象に、DC年金設立・運営の税制メリットを拡充することで、企業年金の実施を促進できる可能性がある。また、新規投資先に資金を向けたい企業では、退職給付制度が事業成長の妨げになっていると考えている可能性があるため、新規事業支援との協調政策が必要だと考えられる。本研究では変数として利用しなかったが、本研究で実施したアンケート調査の結果では、DB年金やDC年金を実施している企業で、退職給付制度に対する事務負担が大きいとする傾向も見られた。そのため、中小企業の事務負担を縮小していく必要も考えられる。米国では、中小企業向けのDC制度として州政府が運営する制度への強制加入が進められている例もある。あるいは、中小企業向け退職給付制度への自動加入なども考えられる。一方で、Maloney and McCarthy (2018)は、中小企業における年金制度の自動加入について分析している。彼らによれば、大企業では年金制度の自動加入が成功しているが、この結果を中小企業に適用できるかについては、さらなる研究が必要であるとしている。

本研究には一定の限界がある。本研究では、企業の人事・財務に関する考え方や設立年を外生変数として扱ったが、これらの変数は、退職給付制度と同時決定的（内生的）である可能性もある。このような場合は、操作変数法などを利

用して推計する方が望ましいが、そのためには、企業の人事・財務に関する考え方や設立年には直接に関連があり、退職給付制度の有無には直接には関連がない操作変数を設定する必要がある。残念ながら、今回のサーベイ調査では、操作変数とできる変数を見つけることが難しかったため、同時決定性（内生性）の問題は今後の研究課題としたい。

## 参考文献

- Bakke, T. E., & Whited, T. M. (2012). Threshold events and identification: A study of cash shortfalls. *The Journal of Finance*, 67(3), 1083-1111.
- Bartram, S.M. (2018), “In good times and in bad: defined-benefit pensions and corporate financial policy”, *Journal of Corporate Finance*, Vol. 48, pp.331-351.
- Black, F. (1980), “The tax consequences of long-run pension policy”, *Financial Analysts Journal*, Vol. 21 No. 2, pp.21–28.
- Cocco, J.F. (2014), “Corporate pension plans”, *Annual Review of Financial Economics*, Vol. 6, pp. 163-184.
- Gough, O. (2006), "Key determinants of small companies' pension scheme adoption", *Journal of Small Business and Enterprise Development*, Vol. 13 No. 3, pp. 411-424. <https://doi.org/10.1108/14626000610706614>
- Hernæs, E., Piggott, J., Zhang, T., and Strøm, S. (2011). Occupational pensions, tenure, and taxes. *Journal of Pension Economics & Finance*, 10(3), 435-456.
- Ippolito, R.A. (1985) “The labor contract and true economic pension liabilities,” *American Economic Review* 75(5), pp.1031-1043.
- Lazear, E. P. (1979) “Why is there mandatory retirement? ,” *Journal of Political Economy* 86(6), pp.1261-1284.
- Lazear, E. P. (1981) “Agency, earnings profiles, productivity, and hours

- restrictions,” *American Economic Review* 71(4), pp.606-620.
- Maloney, M. and McCarthy, A. (2019), "Automatic enrolment to pension plans in small organizations: a research agenda", *Employee Relations*, Vol. 41 No. 1, pp. 142-157. <https://doi.org/10.1108/ER-06-2017-0138>
- Omori, K., & Kitamura, T. (2020). Effect of debt tax benefits on corporate pension funding and risk-taking. *Journal of Economic Studies*.
- Rauh, J.D. (2009), “Risk shifting versus risk management: investment policy in corporate pension plans”, *Review of Financial Studies*, Vol. 22 No. 7, pp.2687-2733.
- Tepper, I. (1981), “Taxation and Corporate Pension Policy”, *Journal of Finance*, Vol. 36 No.1, pp.1-13. Dummann, K. (2008). What determines supply and demand for occupational pensions in Germany? *Journal of Pension Economics & Finance*, 7(2), 131-156.
- Yoshida, K., and Horiba, Y. (2003). Japanese corporate pension plans and the impact on stock prices. *Journal of Risk and Insurance*, 70(2), 249-268.
- 大久保信一(2016)「退職給付の離職と採用における効果: 先行研究のサーベイ」『オイコノミカ』53(1),pp.1-25.
- 大竹文雄(1998)「退職金税制と労働市場」『季刊・社会保障研究』Vol.34, No.2, pp.174-180.
- 大竹文雄・大日康史(1997)「年功賃金・退職金制度が転職行動に与える影響」齊藤慎編『今後の勤労者税制のあり方に関する調査・研究』労働問題リサーチセンター.
- 厚生労働省(2020)『就労条件総合調査』  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450099&tstat=000001014004>
- 厚生労働省(2019)『企業年金の普及・拡大について』  
<https://www.mhlw.go.jp/content/10600000/000509684.pdf>

駒村康平 (2013) 「短期、中期、長期の社会保障制度改革—社会保障制度改革国民会議の議論と 2025 年度以降の社会保障制度の展望—」『生活福祉研究』 84 ,pp. 1-18.

駒村康平・丸山桂 (2015) 「就業形態の変化と社会保険・企業福祉」『日本労働研究雑誌』 659, pp.6-15.

佐々木隆文 (2009) 「給付建て退職給付と人的資本」『オイコノミカ』 第 46 巻, 第 1 号, pp.21-37.

清家篤 (1995) 「退職金・企業年金の経済効果」猪木武徳・樋口美雄編『日本の雇用システムと労働市場』日本経済新聞社.

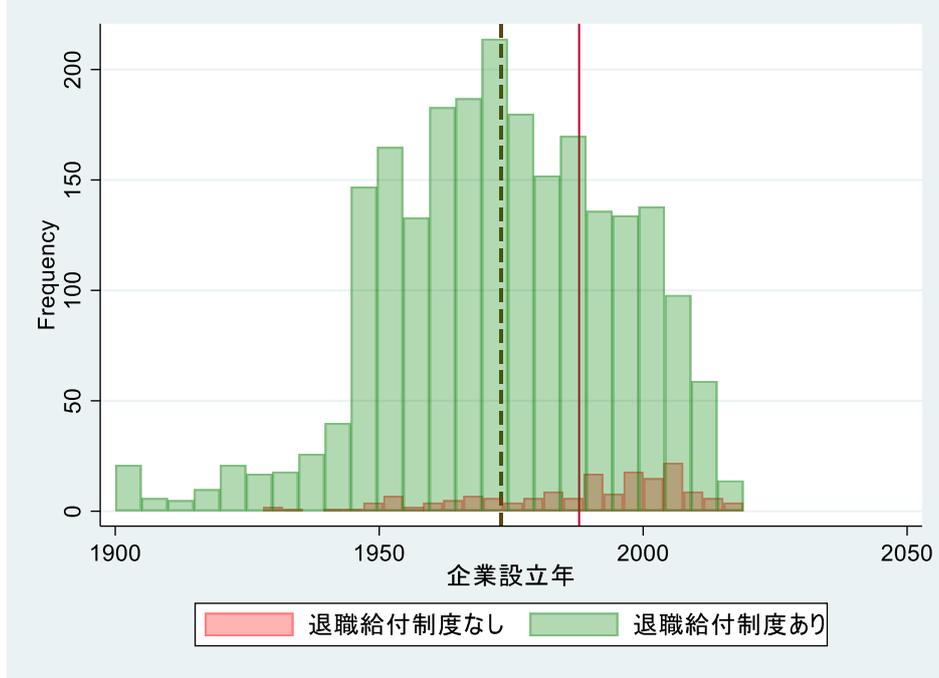
社会保障制度改革国民会議 (2013) 「社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/pdf/houkokusyo.pdf>

柳瀬典由 (2013) 「退職給付制度における企業の選択動機」『保険学雑誌』 (620),pp.261-280.

図1：企業の設立年と退職給付制度の有無

パネルA：退職給付の有無と企業設立年



パネルB：各制度の有無と企業設立年（退職給付制度あり）

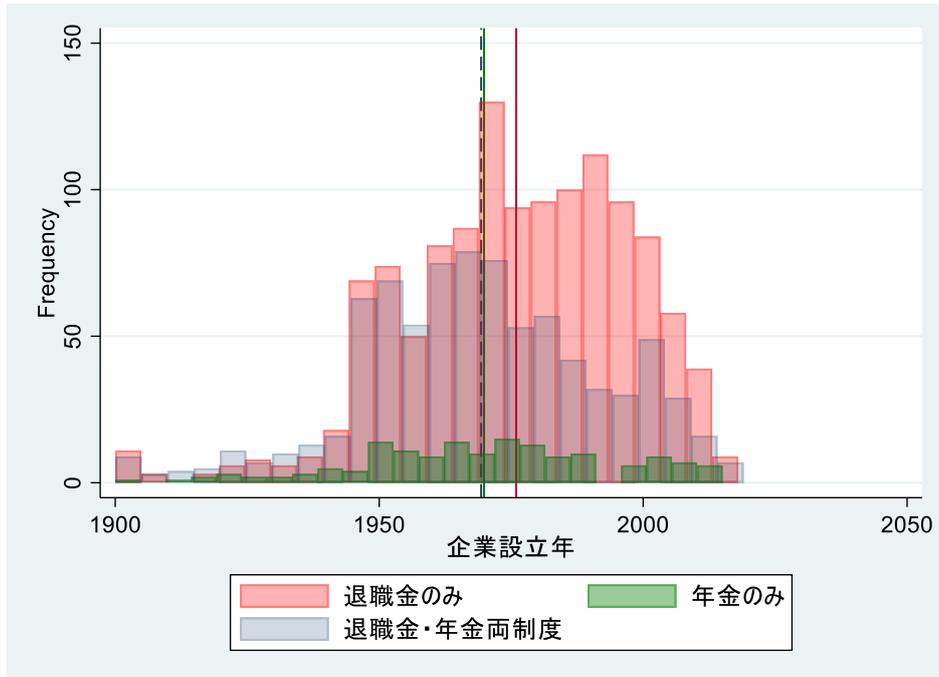


表 1 : 就業条件総合調査における退職給付制度の有無

		退職金 のみ	年金 のみ	退職金・年金 両制度	退職給付 制度なし
2008年	合計	46.4%	10.7%	26.8%	16.1%
	1,000人以上	18.4%	22.8%	54.0%	4.8%
	300～999人	28.3%	21.9%	42.0%	7.8%
	100～299人	36.2%	15.6%	36.3%	12.0%
	30～99人	51.5%	8.1%	22.1%	18.3%
2013年	合計	49.7%	8.8%	17.1%	24.5%
	1,000人以上	21.5%	27.1%	45.0%	6.4%
	300～999人	28.2%	24.3%	36.9%	10.6%
	100～299人	45.9%	11.5%	24.6%	18.0%
	30～99人	53.4%	6.2%	12.5%	28.0%
2018年	合計	59.0%	6.9%	14.6%	19.5%
	1,000人以上	25.5%	22.9%	43.9%	7.7%
	300～999人	40.8%	16.6%	34.4%	8.2%
	100～299人	53.8%	10.6%	20.5%	15.1%
	30～99人	63.7%	4.2%	9.7%	22.4%
差 2013年－2008年	合計	3.3%	-2.0%	-9.7%	8.4%
	1,000人以上	3.2%	4.2%	-9.0%	1.6%
	300～999人	-0.1%	2.5%	-5.1%	2.8%
	100～299人	9.8%	-4.1%	-11.7%	6.0%
	30～99人	1.9%	-1.9%	-9.7%	9.7%
差 2018年－2013年	合計	12.6%	-3.8%	-12.2%	3.4%
	1,000人以上	7.1%	0.0%	-10.0%	2.9%
	300～999人	12.5%	-5.2%	-7.6%	0.4%
	100～299人	17.7%	-5.0%	-15.8%	3.1%
	30～99人	12.2%	-3.9%	-12.4%	4.1%

注：厚生労働省（2020）より筆者作成

表 2 : 調査対象と調査方法の概要

	調査年	内容
調査対象		従業員数：100～299 人
業種		不問（ただし送付数が僅少となる業種と学校法人・公務を除外）
地域	2018 年	東京・神奈川・埼玉・千葉、大阪・兵庫・京都
	2019 年	上記以外の道府県
割付		経済センサス 2016 を基に業種×都道府県
実施時期	2018 年	2018 年 11～12 月
	2019 年	2019 年 10 月
調査手段		郵送（送付先データは企業情報会社から購入）
母数・送付数・回収数	2018 年	母数＝17,992 社、送付数＝3950 社、回収数＝806 社
	2019 年	母数＝22,213 社、送付数＝4,933 社、回収数＝1,722 社

注：調査年の記述がない場合は、2018 年と 2019 年の両年に共通であることを表す。

表3：記述統計

	単位	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
退職給付あり	(d)	1,999	0.93	(0.25)	0	1
退職金のみ	(d)	1,829	0.56	(0.50)	0	1
年金のみ	(d)	1,829	0.07	(0.26)	0	1
退職金・年金	(d)	1,829	0.36	(0.48)	0	1
社内積立退職金あり	(d)	1,957	0.67	(0.47)	0	1
社外積立退職金あり	(d)	1,949	0.52	(0.50)	0	1
厚生年金基金あり	(d)	1,921	0.09	(0.29)	0	1
DBあり	(d)	1,930	0.22	(0.41)	0	1
DCあり	(d)	1,934	0.20	(0.40)	0	1
退職給付総支給額	百万円	1,868	10.94	(6.07)	0	25
社内積立退職金割合	割(10%)	1,814	4.47	(3.90)	0	10
社外積立退職金割合	割(10%)	1,814	3.39	(4.04)	0	10
厚生年金基金割合	割(10%)	1,814	0.17	(0.93)	0	10
DB割合	割(10%)	1,814	1.08	(2.52)	0	10
DC割合	割(10%)	1,814	0.73	(2.01)	0	10
その他割合	割(10%)	1,814	0.16	(1.17)	0	10
新卒採用・中途採用	スケール	1,999	3.39	(1.46)	1	6
年功主義・成果主義	スケール	1,999	3.70	(1.15)	1	6
節税効果	スケール	1,999	2.98	(1.20)	1	6
新規投資制約	スケール	1,999	3.01	(1.09)	1	6
1940年代以前に設立	(d)	1,999	0.13	(0.33)	0	1
1950年代に設立	(d)	1,999	0.12	(0.33)	0	1
1960年代に設立	(d)	1,999	0.16	(0.37)	0	1
1970年代に設立	(d)	1,999	0.17	(0.38)	0	1
1980年代に設立	(d)	1,999	0.15	(0.35)	0	1
1990年代に設立	(d)	1,999	0.12	(0.33)	0	1
2000年代に設立	(d)	1,999	0.12	(0.32)	0	1
2010年代に設立	(d)	1,999	0.04	(0.19)	0	1
子会社・関連会社	(d)	1,999	0.30	(0.46)	0	1
正規従業員数	人	1,999	141.5	(68.1)	1	918
50歳以上割合	割(10%)	1,999	2.70	(1.63)	0	10
女性割合	割(10%)	1,999	3.51	(2.62)	0	10
S字カーブあり	(d)	1,999	0.31	(0.46)	0	1
定年60歳	(d)	1,999	0.82	(0.39)	0	1
産業・建設製造	(d)	1,999	0.27	(0.44)	0	1
産業・インフラ	(d)	1,999	0.10	(0.30)	0	1
産業・卸売小売	(d)	1,999	0.15	(0.35)	0	1
産業・飲食宿泊	(d)	1,999	0.04	(0.20)	0	1
産業・医療福祉	(d)	1,999	0.25	(0.43)	0	1
産業・上記以外のサービス	(d)	1,999	0.20	(0.40)	0	1
地方都市(2019年実施)	(d)	1,999	0.68	(0.47)	0	1

表 4 : 分析結果

パネル A : 退職給付制度の有無の決定要因

	(1) 退職給付 有無	(2) 退職金 のみ	(3) 年金のみ	(4) 退職金・年金 両制度
新卒採用・中途採用	-0.014 *** (0.004)	0.021 ** (0.008)	-0.004 (0.005)	-0.017 ** (0.008)
年功主義・成果主義	-0.015 *** (0.005)	-0.016 (0.010)	0.009 (0.006)	0.006 (0.010)
節税効果	-0.000 (0.005)	-0.040 *** (0.010)	0.004 (0.005)	0.037 *** (0.010)
新規投資制約	-0.031 *** (0.005)	0.015 (0.010)	0.001 (0.006)	-0.016 (0.010)
1950年代に設立	-0.012 (0.015)	0.060 (0.044)	-0.023 (0.026)	-0.037 (0.045)
1960年代に設立	-0.013 (0.013)	0.064 (0.042)	-0.034 (0.024)	-0.030 (0.042)
1970年代に設立	-0.010 (0.013)	0.116 *** (0.042)	-0.027 (0.024)	-0.089 ** (0.042)
1980年代に設立	-0.057 *** (0.017)	0.117 *** (0.044)	-0.018 (0.026)	-0.099 ** (0.043)
1990年代に設立	-0.063 *** (0.020)	0.198 *** (0.046)	-0.062 ** (0.025)	-0.136 *** (0.045)
2000年代に設立	-0.108 *** (0.023)	0.105 ** (0.048)	-0.033 (0.027)	-0.072 (0.048)
2010年代に設立	-0.136 *** (0.040)	0.078 (0.070)	-0.004 (0.045)	-0.075 (0.068)
子会社・関連会社	0.060 *** (0.012)	-0.100 *** (0.027)	0.024 (0.016)	0.077 *** (0.027)
ln正規従業員数	0.007 (0.011)	-0.092 *** (0.024)	0.024 ** (0.009)	0.068 *** (0.023)
50歳以上割合	0.002 (0.005)	-0.012 (0.008)	-0.001 (0.004)	0.013 (0.008)
女性割合	0.000 (0.003)	0.010 (0.006)	-0.001 (0.003)	-0.009 (0.006)
S字カーブあり	0.043 *** (0.009)	-0.019 (0.024)	-0.011 (0.013)	0.030 (0.023)
定年60歳	0.090 *** (0.019)	-0.034 (0.031)	-0.026 (0.018)	0.060 ** (0.029)
産業タミー			あり	
地方都市	0.010 (0.011)	0.053 ** (0.024)	-0.001 (0.014)	-0.052 ** (0.024)
定数項	1.039 *** (0.067)	0.992 *** (0.150)	-0.045 (0.062)	0.053 (0.148)
N	1,999	1,829	1,829	1,829
F-値	6.38 ***	13.22 ***	1.87 ***	9.41 ***

注：括弧内はロバスト標準誤差を表す。\*\*\*は1%有意水準、\*\*は同5%、\*は同10%を表す。

パネル B：各退職給付制度の有無の決定要因

	(1) 社内積立 退職金あり	(2) 社外積立 退職金あり	(3) 厚生年金 基金あり	(4) DBあり	(5) DCあり
新卒採用・中途採用	-0.006 (0.008)	-0.005 (0.008)	-0.011 ** (0.005)	-0.015 ** (0.007)	-0.017 ** (0.007)
年功主義・成果主義	-0.021 ** (0.009)	-0.023 ** (0.009)	0.011 * (0.006)	-0.009 (0.008)	0.019 ** (0.008)
節税効果	0.019 ** (0.009)	0.014 (0.009)	-0.001 (0.006)	0.029 *** (0.008)	0.013 * (0.007)
新規投資制約	-0.012 (0.010)	-0.035 *** (0.010)	-0.002 (0.006)	-0.016 ** (0.008)	-0.014 * (0.008)
1950年代に設立	-0.007 (0.039)	0.065 (0.045)	-0.009 (0.030)	-0.055 (0.043)	-0.044 (0.036)
1960年代に設立	-0.026 (0.037)	0.106 *** (0.041)	-0.056 ** (0.027)	-0.083 ** (0.039)	0.036 (0.036)
1970年代に設立	-0.097 *** (0.038)	0.160 *** (0.041)	-0.046 * (0.028)	-0.126 *** (0.038)	-0.012 (0.035)
1980年代に設立	-0.090 ** (0.040)	0.048 (0.043)	-0.063 ** (0.027)	-0.116 *** (0.039)	-0.022 (0.035)
1990年代に設立	-0.102 ** (0.042)	0.139 *** (0.045)	-0.073 ** (0.029)	-0.161 *** (0.039)	-0.085 ** (0.035)
2000年代に設立	-0.174 *** (0.043)	0.046 (0.045)	-0.030 (0.031)	-0.175 *** (0.039)	-0.001 (0.038)
2010年代に設立	-0.204 *** (0.063)	-0.059 (0.066)	0.018 (0.048)	-0.137 *** (0.050)	-0.037 (0.050)
子会社・関連会社	0.121 *** (0.023)	-0.195 *** (0.026)	-0.002 (0.016)	0.051 ** (0.023)	0.124 *** (0.023)
ln正規従業員数	0.071 *** (0.020)	-0.075 *** (0.021)	-0.012 (0.016)	0.080 *** (0.015)	0.074 *** (0.015)
50歳以上割合	0.010 (0.007)	-0.010 (0.007)	-0.001 (0.005)	0.009 * (0.005)	0.005 (0.005)
女性割合	-0.001 (0.006)	-0.013 ** (0.006)	0.002 (0.004)	-0.005 (0.004)	-0.006 (0.004)
S字カーブあり	0.063 *** (0.022)	0.008 (0.023)	0.004 (0.015)	0.014 (0.020)	0.020 (0.020)
定年60歳	0.154 *** (0.029)	-0.000 (0.028)	-0.025 (0.018)	0.083 *** (0.019)	0.016 (0.022)
産業ダミー			あり		
地方都市	-0.024 (0.022)	0.062 *** (0.023)	0.033 ** (0.014)	-0.055 *** (0.021)	-0.028 (0.019)
定数項	0.325 ** (0.129)	1.124 *** (0.128)	0.186 * (0.099)	-0.029 (0.101)	-0.189 * (0.101)
N	1,957	1,949	1,921	1,930	1,934
F-値	10.37 ***	15.45 ***	1.86 ***	13.75 ***	9.28 ***

注：括弧内はロバスト標準誤差を表す。\*\*\*は1%有意水準、\*\*は同5%、\*は同10%を表す。

パネル C：各退職給付制度の水準の決定要因

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	退職給付 総支給額	社内積立 退職金割合	社外積立 退職金割合	厚生年金 基金割合	DB割合	DC割合
新卒採用・中途採用	-0.755 *** (0.088)	0.055 (0.069)	0.081 (0.083)	0.159 (0.159)	0.182 (0.127)	-0.095 (0.120)
年功主義・成果主義	-0.390 *** (0.107)	-0.030 (0.084)	0.153 (0.101)	0.089 (0.171)	-0.385 *** (0.144)	0.283 * (0.160)
節税効果	-0.186 * (0.111)	-0.409 *** (0.083)	-0.179 * (0.092)	-0.025 (0.169)	0.024 (0.168)	-0.076 (0.160)
新規投資制約	-0.331 *** (0.116)	0.138 (0.089)	0.065 (0.104)	-0.116 (0.193)	-0.114 (0.181)	0.146 (0.184)
1950年代に設立	-0.406 (0.460)	-0.655 * (0.339)	0.320 (0.462)	1.048 (0.784)	0.415 (0.568)	-0.396 (0.636)
1960年代に設立	-1.015 ** (0.430)	-0.304 (0.302)	0.389 (0.414)	-0.062 (0.650)	0.019 (0.534)	-0.045 (0.538)
1970年代に設立	-1.751 *** (0.426)	-0.284 (0.330)	1.378 *** (0.413)	-0.672 (0.637)	0.073 (0.545)	-0.257 (0.607)
1980年代に設立	-1.529 *** (0.473)	-0.375 (0.340)	1.045 ** (0.461)	0.800 (0.974)	1.438 ** (0.620)	0.091 (0.673)
1990年代に設立	-1.609 *** (0.520)	-0.497 (0.388)	1.548 *** (0.442)	-0.137 (0.879)	0.047 (0.783)	-0.755 (0.931)
2000年代に設立	-1.806 *** (0.539)	-0.334 (0.392)	1.602 *** (0.471)	0.716 (0.822)	0.446 (0.762)	0.842 (0.711)
2010年代に設立	-1.749 ** (0.801)	1.124 ** (0.553)	2.893 *** (0.621)	-0.235 (1.357)	1.236 (1.018)	0.825 (0.893)
子会社・関連会社	1.668 *** (0.286)	0.706 *** (0.210)	-0.436 (0.283)	-0.609 (0.534)	0.086 (0.395)	0.497 (0.364)
ln正規従業員数	0.165 (0.251)	-0.108 (0.205)	-0.807 *** (0.207)	0.568 * (0.324)	0.096 (0.440)	-0.445 (0.462)
50歳以上割合	-0.018 (0.084)	-0.000 (0.071)	-0.109 (0.077)	0.031 (0.147)	0.299 ** (0.147)	-0.245 * (0.131)
女性割合	-0.258 *** (0.072)	0.173 *** (0.057)	0.108 * (0.063)	-0.021 (0.120)	0.136 (0.138)	-0.105 (0.127)
S字カーブあり	2.271 *** (0.265)	0.136 (0.194)	-0.319 (0.224)	-0.415 (0.396)	-0.461 (0.348)	0.225 (0.365)
定年60歳	0.862 ** (0.341)	0.080 (0.296)	-0.551 ** (0.276)	0.274 (0.647)	0.632 (0.683)	-0.879 (0.694)
産業ダミー	あり					
地方都市	-0.873 *** (0.264)	-0.157 (0.193)	0.436 * (0.239)	0.076 (0.471)	0.328 (0.349)	0.252 (0.356)
退職給付想定・大卒	1.966 *** (0.349)	0.167 (0.262)	-0.081 (0.327)	0.317 (0.469)	0.282 (0.462)	-0.215 (0.523)
退職給付想定・想定なし	-0.684 ** (0.300)	0.252 (0.245)	0.417 (0.285)	-0.189 (0.436)	0.431 (0.448)	-0.010 (0.519)
退職給付想定・その他	-1.098 * (0.587)	-0.027 (0.411)	0.334 (0.427)	3.141 * (1.621)	0.356 (0.879)	-0.108 (0.707)
定数項	15.966 *** (1.536)	6.419 *** (1.280)	8.504 *** (1.286)	-2.547 (1.929)	3.346 (2.540)	5.704 ** (2.685)
N	1,742	1,217	938	145	390	334
F-値	25.94 ***	5.61 ***	9.50 ***	1.89 **	1.79 **	1.53 **

注：括弧内はロバスト標準誤差を表す。\*\*\*は1%有意水準、\*\*は同5%、\*は同10%を表す。

## 第3章

### 中小企業の年金制度設立の障害要因に関する分析\*

東北学院大学 北村 智紀、ニッセイ基礎研究所 中嶋 邦夫\*\*

#### 要旨

本章は、中小企業を対象として、確定給付年金（DB）、確定拠出給付年金（DC）といった退職給付制度の設立にあたり、どのような要因が障害となり得るのかについて検証する。また、年金制度の有無と退職金額・雇用延長との関連性を分析する。退職金額が多いことや雇用延長があると年金制度を設けない可能性がある。使用するデータは年金シニアプラン研究機構が2017年度に実施した個票データを借用する。分析の結果、DB設立の障害要因としては、手続き上の負担、従業員規模、株主・親会社の理解を得ることが要因として考えられる。DC設立の障害要因としては、財政的負担、手続き上の負担が要因として考えられる。また、DC実施企業においては投資教育も負担となっている可能性がある。さらに、年金制度と退職金・雇用延長との関係では、退職金が多い企業ほど、定年延長を行っている企業ほど年金制度がない傾向が認められた。

キーワード：中小企業、企業年金制度、確定給付年金（DB）、確定給付年金（DC）  
退職一時金、高齢者雇用

---

\* 本研究は、平成30年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）「公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究」（H29-政策-一般-002）の一環として実施した。本稿作成にあたり、本研究会メンバーである上村敏之先生、佐々木隆文先生、西久保浩二先生、西村淳先生、柳瀬典由先生、岩崎敬子氏、厚生労働省年金局企業年金・個人年金課の方々よりコメントを頂いた。深く感謝したい。

\*\* 本稿は筆者個人の見解に基づいており、筆者が関係する如何なる団体の意見も代表しない。

## 1 はじめに

厚生労働省『就労条件総合調査』によれば、近年、中小企業の年金実施率が低下している。例えば、従業員が100～299人の中小企業では、退職一時金制度と年金制度の両方を実施していた企業は2008年では36.3%であったのに対して、2018年では20.5%となり、15.8%低下した。また、年金制度のみを実施している企業は15.8%であったのに対して、2018年では10.6%となり、5.0%低下した。これに対して、退職一時金のみを実施している企業は、2008年では36.2%であったのに対して、2018年では50.8%となり、17.7%増加している。退職一時金制度でも従業員の老後の生活水準維持に寄与できるが、年金制度は年金資産が社外で管理される、退職後の従業員が定期的に収入を得ることができるなどのメリットがあり、給付水準の低下が予測される公的年金を補うことができる重要な制度と言える。2001年には確定給付企業年金(DB年金)と確定拠出年金制度(DC年金)が導入され、中小企業が利用できる十分な制度がある。さらに、2016年には従業員100名以下の企業に対して、iDeCo+や簡易型DCが導入され、年金制度の充実が図られた。そこで本章では、中小企業の個票データを利用し、DB年金、およびDC年金設立の障害要因は何かについて分析する。さらに、年金制度の設立は、退職金や高齢者雇用制度と関連性があるかについて検証する。

## 2 DB年金およびDC年金設立の障害要因

本節では中小企業を対象に、確定給付企業年金(DB年金)および企業型確定拠出年金(DC年金)設立の障害要因は何かについて分析する。使用するデータは年金シニアプラン研究機構で2017年度に実施した「私的年金の普及可能性に関する企業アンケート」の個票データを利用する。このうち、従業員が299名以下の中小企業を抽出した283社を対象に分析を行った。当アンケートには、各企業のDB年金およびDC年金の実施状況と、これらの年金制度を導入する場合の障害要因について、それぞれ尋ねている。DB年金およびDC年金の有無と導入する場合の障害要因を分析するため、回帰式、

$$Y = \alpha + \sum_{i=1}^8 \beta_i X_i + \theta Z + \varepsilon \quad (1)$$

を推計する。ここで、 $Y$ は各企業のDB年金とDC年金の導入状況を表す変数であり、「DBあり」と「DCあり」を採用する。これらは該当する制度があれば1、そうでなければ0であるダミー変数である。メインとなる説明変数は障害要因を表す変数 $X_i$ であり、DB年金の障害要因としては、財政的負担、手続き上の負担、従業員規模、株主・親会社の理解、労働組合・従業員の理解、会社の経営状態、その他を利用する。各変数は、該当する場合は1、そうでない場合は0であるダミー変数である。当該質問は複数回答可能である。DC年金の障害要因としては、財政的負担、手続き上の負担、加入者への投資教育の負担、株主・親会社の理解、労働組合・従業員の理解、会社の経営状態、その他を利用する。各変数は、該当する場合は1、そうでない場合は0であるダミー変数である。当該質問は複数回答可能である。DB年金とDC年金の障害要因は、それぞれ、別の質問として尋ねられている。 $Z$ はコントロール変数であり、過去における厚生年金基金を廃止したかを表すダミー変数、資本金、非製造業を表すダミー変数、本社が東京都にあるかを表すダミー変数を利用する。

表1は本研究で利用する変数の記述統計である。DB年金がある企業が全サンプルの約16%、DC年金がある企業も16%であった<sup>1</sup>。DB年金を導入する障害要因としては、財政的負担と回答した企業が最も多く（約40%）、次に、手続き上の負担（約23%）が続く。DC年金を導入する障害要因としては、同様に財政的負担と回答した企業が最も多く（約33%）、次に、加入者への投資教育負担（29%）、手続き上の負担（約27%）であった。

<sup>1</sup> DBとDCの両方がある企業は全体の約3%であった。

表 1 : 記述統計

	N	平均	標準偏差	最小値	最大値
DB あり	283	0.16	(0.4)	0	1
DB					
財政的負担	283	0.40	(0.5)	0	1
導入障害					
手続き上の負担	283	0.23	(0.4)	0	1
従業員規模	283	0.15	(0.4)	0	1
株主・親会社の理解	283	0.06	(0.2)	0	1
労働組合・従業員側の理解	283	0.08	(0.3)	0	1
会社の経営状態	283	0.16	(0.4)	0	1
その他	283	0.03	(0.2)	0	1
特になし	283	0.22	(0.4)	0	1
DC あり	283	0.16	(0.4)	0	1
DC					
財政的負担	283	0.33	(0.5)	0	1
導入障害					
手続き上の負担	283	0.27	(0.4)	0	1
加入者への投資教育の負担	283	0.29	(0.5)	0	1
株主・親会社の理解	283	0.05	(0.2)	0	1
労働組合・従業員側の理解	283	0.14	(0.3)	0	1
会社の経営状態	283	0.13	(0.3)	0	1
その他	283	0.03	(0.2)	0	1
特になし	283	0.20	(0.4)	0	1
厚生年金基金廃止	283	0.27	(0.4)	0	1
資本金	283	2.87	(12.3)	0.01	126
非製造業	283	0.55	(0.5)	0	1
本社東京都	283	0.14	(0.3)	0	1

表 2 は (1) 式の推計結果である。被説明変数は DB あり、DC ありであり、メインとなる説明変数はこれらの制度を導入する際の障害要因を表す変数である。数値は回帰係数、括弧内はロバスト標準誤差である。推計は線形確率モデル(linear probability model)を想定し、最小二乗法 (OLS) で行っている。

列 (1) は DB ありに対する推計結果である。手続き上の負担、従業員規模、株主・親会社の理解の係数が負で有意であった。この中では、株主・親会社の理解のインパクトが大きい。一方で、財政的負担、労働組合・従業員の理解、会社の経営状態は有意ではなかった。コントロール変数では厚生年金基金廃止が正で有意であった。これは、厚生年金基金が過去あり、廃止した企業が、DB を保

有する傾向が強いことを示唆するものである。

表 2 : 導入負担に関する分析結果

	(1) DB あり OLS		(2) DC あり OLS
財政的負担	-0.001 (0.043)	財政的負担	-0.105 * (0.041)
手続き上の負担	-0.100 ** (0.035)	手続き上の負担	-0.128 ** (0.041)
従業員規模	-0.075 * (0.037)	投資教育負担	0.109 * (0.051)
株主・親会社の理解	-0.111 ** (0.041)	株主・親会社の理解	0.059 (0.107)
労働組合・従業員の理解	-0.018 (0.077)	労働組合・従業員の理解	-0.058 (0.052)
会社の経営状態	-0.003 (0.057)	会社の経営状態	-0.058 (0.038)
その他	-0.036 (0.135)	その他	-0.131 ** (0.050)
特になし	0.109 (0.069)	特になし	0.147 (0.075)
厚生年金基金廃止	0.237 ** (0.057)	厚生年金基金廃止	0.129 * (0.056)
資本金	0.003 (0.002)	資本金	-0.001 (0.001)
非製造業	-0.018 (0.044)	非製造業	-0.007 (0.045)
本社東京都	0.047 (0.058)	本社東京都	-0.068 (0.061)
定数項	0.113 * (0.046)	定数項	0.170 ** (0.048)
N	283	N	283
F-値	5.09 **	F-値	4.53 **

注：数値は回帰係数、括弧内はロバスト標準誤差を表す。\*\*は有意水準1%、\*は同5%を表す。

列(2)はDCありに対する推計結果である。財政的負担、手続き上の負担の係数が負で有意であった。一方で、加入者への投資教育負担は正で有意であった。これは、DC年金を実施している企業が投資教育に負担を感じていること

を示唆している(DC年金を実施していなければこのような負担はない)。一方で、株主・親会社、労働組合・従業員の理解、会社の経営状態が有意ではなかった。コントロール変数では厚生年金基金廃止が正で有意であった。

これらの結果より、DB年金の導入障害としては、手続き上の負担や株主・親会社の理解を得ることの困難さがあげられる。DC年金の導入障害としては、財政的負担や事務負担が考えられる。また、DC年金実施企業は投資教育を負担と感じていることが考えられる。また、過去に厚生年金基金を実施していた企業はDB年金やDC年金を保有している傾向がある。

### 3 年金制度と退職金・定年延長のとの関連性

前節ではDB年金設立の障害要因を分析したが、財政的負担が有意ではなかった。そこで、本節では視点を変え、DB年金、DC年金、あるいは何れかの年金制度の有無と、退職金や定年延長の関連性を分析する。退職金制度、定年延長制度が企業の負担であれば、年金制度の新設(厚生年金基金や適格退職年金からの移行)にも影響があるはずである。使用するデータは年金シニアプラン研究機構で2017年度に実施した「私的年金の普及可能性に関する企業アンケート」の個票データである。このうち、従業員が299名以下の中小企業を抽出した283社を対象に分析を行った。当アンケートには、DB年金およびDC年金の実施状況と、従業員の退職金額や定年についての質問がある。DB年金、DC年金、あるいはどちらかの年金制度の有無と退職金額、定年延長との関係を分析するため、回帰式、

$$Y = \alpha + \sum_{i=1}^2 \beta_i X_i + \gamma T + \theta Z + \varepsilon \quad (2)$$

を推計する。ここで、被説明変数Yには、「DBあり」と「DCあり」を採用する。これらの変数は該当する制度があれば1、そうでなければ0であるダミー変数である。さらに「年金制度あり」を採用する。この変数はDB年金かDC年金の

何れかの制度があれば1、そうでなければ0であるダミー変数である。メインとなる説明変数は、高卒男子の一般的な退職金額を3分位（高位、中位、低位）とするダミー変数 $X_i$ と、定年61歳以上を表すダミー変数 $T$ である。退職金が年金制度を設ける負担となっているならば、高卒男子退職金額の高位や中位を表すダミー変数の回帰係数が負で有意になるはずである。同様に、定年延長（定年を61歳以上とする）が年金制度導入への負担となっているならば、定年61歳以上を表すダミー変数の回帰係数は負で有意となるはずである。 $Z$ はコントロール変数であり、過去における厚生年金基金を廃止したかを表すダミー変数、資本金、非製造業を表すダミー変数、本社が東京都にあるかを表すダミー変数を利用する。

表3：記述統計

変数	単位	平均	標準偏差	最小値	最大値
年金制度あり	(d)	0.31	(0.46)	0	1
DBあり	(d)	0.14	(0.35)	0	1
DCあり	(d)	0.18	(0.38)	0	1
高卒男子一般的退職金額	百万円	4.74	(4.83)	0	19
同第1分位	(d)	0.38	(0.49)	0	1
同第2分位	(d)	0.29	(0.45)	0	1
同第3分位	(d)	0.33	(0.47)	0	1
定年61歳以上	(d)	0.19	(0.39)	0	1
厚生年金基金廃止	(d)	0.26	(0.44)	0	1
資本金	百万円	3.05	(13.32)	0.01	126
非製造業	(d)	0.54	(0.50)	0	1
本社東京都	(d)	0.13	(0.34)	0	1
N		224			

表3は本研究で利用する変数の記述統計である。DB年金かDC年金の何

れかの年金制度がある企業は全サンプルの約 31%、DB 年金がある企業は約 14%、DC 年金がある企業は 18%であった。高卒一般男子の退職金額は 4.7 百万円、定年が 61 歳以上の企業の割合は約 19%である。表 4 は、高卒一般男子の退職金額の各 3 分位別の統計値である。退職金額が低位である企業の退職金の平均値は 0 百万円（退職金なし）、中位は約 4.4 百万円、高位は約 10.6 百万円である。

表 4：高卒男子一般職退職金額

	平均	標準 偏差	N
高卒男子一般的退職金額（第 1 分位）	0.0	(0.0)	86
高卒男子一般的退職金額（第 2 分位）	437.3	(190.7)	64
高卒男子一般的退職金額（第 3 分位）	1055.9	(268.2)	74
合計	473.8	(482.9)	224

単位：百万円

表 5 は式（2）の推計結果である。被説明変数は年金制度あり（DB 年金か DC 年金の何れかの制度あり）、DB あり、DC ありを表す変数であり、メインとなる説明変数は、高卒男子の一般的な退職金額の各 3 分位（中位、高位）を表すダミー変数（低位をベースとする）、定年が 61 歳以上であることを表すダミー変数である。数値は回帰係数、括弧内はロバスト標準誤差である。推計は線形確率モデル(linear probability model)を想定し、最小二乗法（OLS）で行っている。

列（1）は年金制度ありに対する推計結果である。高卒男子一般的退職金額（中位）の係数は負で有意であった。ただし、同（高位）の係数は有意ではない。定年 61 歳以上の係数は負で有意であった。コントロール変数では厚生年金基金廃止が正で有意であった。

表 5 : 年金制度と退職金・定年に関する分析結果

	(1)	(2)	(3)
	年金制度あり	DB あり	DC あり
	OLS	OLS	OLS
高卒男子一般的退職金額 (第 2 分位)	-0.149 *	0.043	-0.191 **
	(0.067)	(0.042)	(0.060)
高卒男子一般的退職金額 (第 3 分位)	-0.025	0.142 *	-0.196 **
	(0.083)	(0.061)	(0.070)
定年 61 歳以上	-0.181 **	-0.068	-0.095
	(0.064)	(0.042)	(0.061)
厚生年金基金廃止	0.289 **	0.149 *	0.208 **
	(0.075)	(0.066)	(0.065)
資本金	0.003	0.005 **	-0.002
	(0.002)	(0.002)	(0.001)
非製造業	-0.118	0.001	-0.123 *
	(0.065)	(0.048)	(0.056)
本社東京都	-0.142	-0.067	-0.090
	(0.072)	(0.050)	(0.065)
定数項	0.398 **	0.053	0.347 **
	(0.076)	(0.042)	(0.069)
N	224	224	224
F-値	8.39 **	4.52 **	3.78 **

注：数値は回帰係数、括弧内はロバスト標準誤差を表す。\*\*は有意水準 1%、\*は同 5%を表す。

列(2)はDBありに対する推計結果である。高卒男子一般的退職金額(高位)の係数は負で有意であった。ただし、同(中位)の係数は有意ではない。定年61歳以上の係数は有意ではない。コントロール変数では厚生年金基金廃止及び資本金が正で有意であった。列(3)はDCありに対する推計結果である。高卒男子一般的退職金額(中位)及び同(高位)の係数は負で有意であった。定年61歳以上の係数は有意ではない。コントロール変数では厚生年金基金廃止が正で有意、非製造業が負で有意であった。

これらの結果のより、年金制度の有無には、概して退職金額と負の関係が

あることがわかる。また、定年 61 歳以上と年金制度の実施に関しても負の関係となっている可能性がある。厚生年金基金の係数も負であり、同基金が過去にあり廃止した企業が、DB 年金あるいは DC 年金を保有する傾向があることを示唆するものである。

#### 4 結論

本節では、中小企業を対象に、DB 年金および DC 年金設立の障害要因、および年金制度の有無と退職金額・雇用延長との関連性を分析した。その結果、まず、DB 年金設立の障害要因としては、手続き上の負担、従業員規模、株主・親会社の理解を得ることが要因として考えられる。DC 年金設立の障害要因としては、財政的負担、手続き上の負担が要因として考えられる。また、DC 年金実施企業においては投資教育も負担となっている可能性がある。さらに、年金制度と退職金・雇用延長との関係では、退職金が多い企業ほど、定年延長を行っている企業ほど年金制度がない傾向が認められた。企業の年金制度の設立が従業員への他のベネフィットを考慮して総合的に決定される可能性がある。

### 研究成果の刊行に関する一覧表

#### 書籍

著者氏名	論文タイトル	書籍全体の 編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年 (年月日)	ページ
なし							

#### 雑誌

執筆者氏名	論文タイトル	雑誌名	巻号	ページ	出版年 (年月日)
西村 淳	高齢者の所得保障制度体系の検討	日本年金学会誌	38	14-23	2019年 (2019/4/1)
中嶋 邦夫	個人年金加入に関する年齢・時代・世代(APC)分析	日本年金学会誌	38	43-48	2019年 (2019/4/1)
北村智紀 ・中嶋邦夫	An investigation of policy incentives for delaying public pension benefit claims	REVIEW OF BEHAVIORAL FINANCE	未定	未定	ahead-of-print (2020/4/15 Web 公開)

令和2年5月15日

厚生労働大臣 殿

機関名 株式会社ニッセイ基礎研究所  
所属研究機関長 職名 代表取締役社長  
氏名 手島 恒明

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
- 研究課題名 公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究（H29-政策-一般-002）
- 研究者名（所属部局・職名） 保険研究部 兼 年金総合リサーチセンター・主任研究員  
（氏名・フリガナ） 中嶋邦夫・ナカシマクニオ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称： )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査の場合は、その理由を記載すること。

（※3）発止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由： )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関： )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由： )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容： )

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 関西学院大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 村田 治

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
- 研究課題名 公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究（H29-政策-一般-002）
- 研究者名 （所属部局・職名）経済学部 教授  
（氏名・フリガナ）上村 敏之（ウエムラ トシユキ）

## 4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称： )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査の場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

## 5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

## 6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由： )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関： )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由： )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容： )

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。  
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 東北学院大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 大西 晴 植

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等については以下のとおりです。

- 研究事業名 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
- 研究課題名 公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究（H29-政策-一般-002）
- 研究者名（所属部局・職名） 経営学部 教授  
 （氏名・フリガナ） 北村 智紀

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査の場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合は委託先機関： )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容： )

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。  
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 中央大学  
 所属研究機関長 職名 学長  
 氏名 福原 紀 印

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
- 研究課題名 公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究（H29-政策-一般-002）
- 研究者名 （所属部局・職名） 総合政策学部・教授  
（氏名・フリガナ） 佐々木 隆文・ササキ タカフミ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。  
 （※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合は委託先機関： )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容： )

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。  
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人山梨大学  
 所属研究機関長 職名 学長  
 氏名 島田 眞 印

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
- 研究課題名 公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究（H29-政策-一般-002）
- 研究者名（所属部局・職名） 大学院総合研究部・教授  
 （氏名・フリガナ） 西久保 浩二・ニシクボ コウジ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。  
 （※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合は委託先機関： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。  
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 神奈川県立保健福祉大学  
 所属研究機関長 職名 学長  
 氏名 中村 丁次



次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)
- 研究課題名 公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに基づく産学官の横断的研究 (H29-政策-一般-002)
- 研究者名 (所属部局・職名) 保健福祉学部社会福祉学科 教授  
 (氏名・フリガナ) 西村 淳 (ニシムラ ジュン)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称: )	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。  
 (※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関: )
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由: )
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容: )

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。  
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 慶應義塾大学  
 所属研究機関長 職名 学長  
 氏名 長谷山 彰

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等  
 ては以下のとおりです。

- 研究事業名 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
- 研究課題名 公私年金の連携に注目した私的年金の普及と持続可能性に関する国際比較とエビデンスに  
 基づく産学官の横断的研究（H29-政策-一般-002）
- 研究者名 （所属部局・職名） 商学部・教授  
（氏名・フリガナ） 柳瀬 典由・ヤナセ ノリヨシ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査（※2）
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（※3）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。

（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合は委託先機関： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。  
 ・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。